- 【表の記載項目】

 ・修正箇所:平成31年度事業・業務計画書の前回公表時からの修正箇所がある場合、○を記載しております。
 ・スケジュール:○(予定通り進捗)、△(一部進捗に遅れ)、×(計画の変更を必要とするほど進捗の遅れ)、一(該当する項目なし)
- ・自己評価: ②:目標値を大幅に上回り達成(目標数値の+10%以上)、〇:目標値を達成(目標数値の0%以上~+10%未満) Δ:目標値を下回り未達成(目標数値の-10%以上~0%未満)、×:目標値を大幅に下回り未達成(目標数値の-10%未満)

番号	先頭 ページ	事業名	担当課	修正		スケジ	ュール		自己	評価
				箇所	4月~6月		10月~12月		業績目標	成果目標
1	7	庶務業務及びコンプライアンスの確保	総務課		0	0	0	0	0	×
2	11	人員マネジメント	総務課		0	0	0	0	0	0
<u>3</u>	13	区長自由経費・区CM(シティマネージャー)自由経費 にかかる予算の編成	総務課		0	0	0	0	0	0
<u>4</u>	15	予算管理·決算事務	総務課	0	0	0	0	0	0	×
<u>5</u>	17	契約関係事務	総務課		_	0	_	0	0	0
<u>6</u>	19	いわゆる「ごみ屋敷」問題への対策	総務課		0	0	0	0	_	_
<u>7</u>	21	弁護士による無料法律相談の実施	総務課		0	0	0	0	Δ	0
8	23	不動産に関する無料相談の実施	総務課		0	0	0	0	0	0
9	25	関係行政機関との連絡調整(行政連絡調整会議·小 会議の開催)	総務課		0	0	0	0	×	0
<u>10</u>	27	「市民の声」などの受付・回答	総務課		0	0	0	0	0	Δ
<u>11</u>	29	区民意識調査の実施	総務課	0	0	0	0	0	0	0
<u>12</u>	31	区庁舎・設備等の維持管理	総務課		0	0	0	0	0	0
<u>13</u>	33	光熱水費の削減	総務課		0	0	0	0	0	Δ
<u>14</u>	35	庁舎を有効活用した収入源の確保	総務課	0	0	0	0	0	Δ	0
<u>15</u>	37	選挙事務の実施	総務課		0	0	0	0	0	0
<u>16</u>	39	統計事務の実施	総務課		0	0	0	0	0	0
<u>17</u>	41	広報紙「こんにちは大正」の製作(企画・編集・印刷)	政策推進課 (政策推進)	0	0	0	0	0	0	Δ
<u>18</u>	43	広報紙「こんにちは大正」の全戸配布	政策推進課 (政策推進)		0	0	0	0	0	Δ
<u>19</u>	45	広報紙「こんにちは大正」点字版・音訳版の製作	政策推進課 (政策推進)		Δ	0	0	0	0	0
<u>20</u>	47	区の魅力発信の充実	政策推進課 (政策推進)		0	0	0	0	0	Δ
<u>21</u>	49	広報紙・ホームページによる広告収入の確保	政策推進課 (政策推進)		0	0	0	0	0	0
<u>22</u>	51	T-1ライブグランプリの開催	政策推進課 (政策推進)		0	0	0	0	×	Δ
<u>23</u>	53	区役所内コンサートの開催	政策推進課 (政策推進)	0	_	0	0	×	×	Δ
<u>24</u>	55	尻無川河川広場にぎわい創造拠点の管理運営	政策推進課 (政策推進)	0	0	0	0	0	0	0
<u>25</u>	57	公民連携手法による活性化の取組	政策推進課 (政策推進)	0	0	0	0	0	0	×
<u>26</u>	59	赤バス廃止に伴い必要となる移動手段の確保	政策推進課 (政策推進)		0	0	0	0	Δ	0
<u>27</u>	61	大正・港ものづくり事業実行委員会の運営	政策推進課(政策推進)	0	0	0	0	×	×	×
<u>28</u>	63	ものづくりフェスタの開催	政策推進課 (政策推進)	0	0	0	0	-	×	×
<u>29</u>	65	大正・港オープンファクトリーの実施	政策推進課 (政策推進)		0	0	0	-	Δ	0
<u>30</u>	67	修学旅行をはじめとする工場見学会の実施	政策推進課(政策推進)	0	0	0	0	Δ	×	×
<u>31</u>	69	高校と区内企業とのインターンシップ(就業体験) の実施	政策推進課 (政策推進)	0	0	0	0	×	×	×
<u>32</u>	71	ファクトリーステイin大正の実施	政策推進課 (政策推進)		Δ	0	0	_	×	0
<u>33</u>	73	人材確保に向けた区内企業と高等学校との交流 会の開催	政策推進課 (政策推進)		0	_	-	_	0	0
<u>34</u>	75		政策推進課 (政策推進)	0	_	0	0	_	×	×

≖ □	先頭	古光力	+0 1/ ==	修正		スケジ	ュール		自己	,評価
番号	ページ	事業名	担当課	箇所	4月~6月		10月~12月	1月~3月	業績目標	成果目標
<u>35</u>	77	ものづくり企業への社会的責任(CSR)の啓発	政策推進課 (政策推進)	0	0	0	Δ	×	×	×
<u>36</u>	79	区政会議の開催	政策推進課 (政策推進)		0	0	0	0	0	0
<u>37</u>	81	区の政策決定に関する事務(旧区運営方針の策 定)	政策推進課 (政策推進)		0	0	0	0	0	0
<u>38</u>	83	人権啓発活動の推進	政策推進課 (地域)		0	0	0	0	0	Δ
<u>39</u>	85	浪速・西・港・大正区合同での人権展の開催	政策推進課 (地域)		0	0	0	_	×	Δ
<u>40</u>	87	地域防犯・安全対策の推進	政策推進課 (地域)		0	0	0	0	Δ	×
<u>41</u>	89	こども110番の家	政策推進課 (地域)	0	0	0	0	0	0	0
<u>42</u>	91	放置自転車防止対策	政策推進課 (地域)	0	0	0	0	0	×	Δ
<u>43</u>	93	特定空家等の是正	政策推進課 (地域)		0	0	0	0	Δ	×
<u>44</u>	95	空家等の利活用の促進	政策推進課 (地域)		0	0	0	0	Δ	×
<u>45</u>	97	大正区民ホールの管理運営(直営)	政策推進課 (地域)		0	0	0	0	×	0
<u>46</u>	99	大正会館の管理運営(指定管理者)	政策推進課 (地域)		0	0	-	0	Δ	0
<u>47</u>	101	スポーツ推進委員活動の推進	政策推進課 (地域)		0	0	-	0	0	×
<u>48</u>	103	種から育てる花づくり事業	政策推進課 (地域)	0	0	0	0	×	×	×
<u>49</u>	105	子どもたちによる公園への樹木札設置	政策推進課 (地域)		Δ	-	0	-	0	×
<u>50</u>	107	『10年後の私への手紙』の実施	政策推進課 (地域)	0	0	0	0	0	0	×
<u>51</u>	109	文楽公演	政策推進課 (地域)		0	0	0	0	_	Δ
<u>52</u>	111	『40年後の同窓会』の実施	政策推進課 (地域)		0	0	0	0	×	×
<u>53</u>	113	大正区まちづくり活動の強化推進(大正区民まつり)	政策推進課 (地域)	0	Δ	0	0	Δ	0	Δ
<u>54</u>	115	大正区まちづくり活動の強化推進(ファミリージョギング大会)	政策推進課 (地域)	0	-	0	0	0	×	0
<u>55</u>	117	大正区まちづくり活動の強化推進(区民ギャラリー)	政策推進課 (地域)	0	0	0	0	0	0	×
<u>56</u>		「地域包括支援体制(仮称)【愛称:「大正区地域まるごとネット(仮称)」】」構築に向けた「地域包括支援プロジェクトチーム」の運用	政策推進課 (地域活動支援)	0	0	0	0	0	0	×
<u>57</u>		地域活動協議会補助金制度の創設	政策推進課 (地域活動支援)		0	0	0	0	0	Δ
<u>58</u>	123	新たな地域コミュニティづくりに向けた中間支援組 織の活用	政策推進課 (地域活動支援)	0	0	0	0	0	×	×
<u>59</u>	125	地域まちづくり実行委員会委員長会の開催	政策推進課 (地域活動支援)		0	0	0	0	0	×
<u>60</u>	127	地域担当制の推進	政策推進課 (地域活動支援)		0	0	0	0	0	0
<u>61</u>	129	防災計画の策定	政策推進課 (地域活動支援)	0	Δ	0	0	0	0	×
<u>62</u>	131	防災訓練の実施	政策推進課 (地域活動支援)	0	Δ	0	0	0	0	×
<u>63</u>	133	地域防災リーダーの育成	政策推進課 (地域活動支援)	0	0	0	0	Δ	×	×
<u>64</u>	135	災害時協力協定等の増強	政策推進課 (地域活動支援)		0	0	0	0	×	×
<u>65</u>	137	防災用物資等支援	政策推進課 (地域活動支援)	0	Δ	0	0	0	0	×

番号	先頭 ページ	事業名	担当課	修正 箇所	4月~6月	スケジ	ユ ール 10月~12月	18.08	自己 業績目標	評価 成果目標
<u>66</u>	139	水防団との連携	政策推進課 (地域活動支援)	<u> </u>	<u>4д~6д</u>	7д~9д О	- -	- -	★ 模日標	〇
<u>67</u>	141		窓口サービス課	0	0	0	0	0	0	0
<u>68</u>	143	住民情報業務等の民間委託による実施	窓口サービス課	0	0	0	0	0	0	0
<u>69</u>		住民情報窓口業務の民間委託会社との定例会議の開催	窓口サービス課		0	0	0	0	0	0
<u>70</u>		不適正事務の防止	窓口サービス課		0	0	0	0	0	×
<u>71</u>	149	受付窓口用広告付き番号札による広告収入の確保	窓口サービス課		0	0	0	0	0	0
<u>72</u>	151	国民健康保険料の未収金の減少及び未納防止	窓口サービス課		0	0	0	0	0	0
<u>73</u>	153	子育て支援ネットワーク連絡会	保健福祉課(こども教育)	0	0	0	0	0	0	×
<u>74</u>	155	要保護児童対策地域協議会の開催	保健福祉課(こども教育)		0	0	0	0	0	0
<u>75</u>	157	利用者支援専門員(子育てコンシェルジュ) による子育て支援	保健福祉課(こども教育)		0	0	0	×	0	Δ
<u>76</u>	159	「こどもサポートネット」の実施	保健福祉課(こども教育)		0	0	0	0	0	×
<u>77</u>	161	保育所入所事務	保健福祉課(こども教育)		0	0	0	0	0	0
<u>78</u>	163	ひとり親家庭自立支援事業	保健福祉課(こども教育)		Δ	0	0	0	Δ	0
<u>79</u>	165	児童手当認定支給事務とこども医療費助成事務	保健福祉課(こども教育)		0	0	0	0	×	0
<u>80</u>	167	区独自スクールソーシャルワーカーの活用事業	保健福祉課(こども教育)		0	0	0	0	×	×
<u>81</u>	169	学習・登校サポート事業	保健福祉課(こども教育)		0	0	0	Δ	0	×
<u>82</u>		民間事業者を活用した課外学習支援事業	保健福祉課 (こども教育)		0	0	0	0	0	0
<u>83</u>	173	教育に関し総合的に議論する場の開催(総合教育会議)	保健福祉課 (こども教育)		0	0	0	0	0	0
<u>84</u>	175	教育行政連絡会の開催	保健福祉課 (こども教育)		0	0	0	0	0	0
<u>85</u>	177	学校協議会の運営補佐	保健福祉課 (こども教育)		0	0	0	0	0	0
<u>86</u>	179	学校選択制の実施	保健福祉課 (こども教育)		0	0	0	0	×	×
<u>87</u>	181	区における指定校変更独自基準の設定	保健福祉課 (こども教育)		-	1	l	1	1	1
<u>88</u>	183	小学校の適正配置	保健福祉課 (こども教育)		×	Δ	Δ	Δ	0	×
<u>89</u>	185	学校図書館の活用推進	保健福祉課 (こども教育)	0	0	1	1	0	0	0
<u>90</u>	187	『読み書き能力(リテラシー)』スキルアップ	保健福祉課 (こども教育)		-	0	1	0	4	0
<u>91</u>	189	英語力向上事業	保健福祉課 (こども教育)		Δ	Δ	×	×	×	0
<u>92</u>	191	発達障がいサポーターの派遣	保健福祉課 (こども教育)		0	0	0	0	0	0
<u>93</u>	193	青少年指導員・青少年福祉委員活動の推進支援	保健福祉課 (こども教育)		0	0	0	0	0	0
<u>94</u>	195	大正区成人式(成人の日のつどい)の実施	保健福祉課 (こども教育)		_	_	0	0	Δ	×
<u>95</u>	197	生涯学習の実施支援	保健福祉課 (こども教育)		0	0	0	0	×	×
<u>96</u>	199	学校体育施設の地域への開放	保健福祉課 (こども教育)		Δ	Δ	Δ	Δ	0	Δ
<u>97</u>	201	はぐくみネットの連携強化支援	保健福祉課 (こども教育)		_	Δ	_	Δ	×	×
<u>98</u>	203	家庭力向上事業	保健福祉課 (こども教育)		×	×	×	×	×	×
<u>99</u>	205	こども文化祭	保健福祉課 (こども教育)		×	0	0	0	Δ	Δ
<u>100</u>	207	Taisho生涯学習フェスタ	保健福祉課 (こども教育)		×	0	0	0	0	0
<u>101</u>	209	「リーディング・スキル」アップ	保健福祉課 (こども教育)		0	Δ	Δ	Δ	0	0
<u>102</u>	211	要保護児童対策アシスト	保健福祉課 (こども教育)		0	0	0	0	×	0
<u>103</u>	213	PTA活動の支援	保健福祉課 (こども教育)		0	×	×	×	×	×

番号	先頭 ページ	事業名	 担当課	修正 筃所		スケジ				,評価
104	215		保健福祉課	固別	4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月	業績目標	成果目標 ×
105	217	生活保護担当職員のスキルアップ(職員の資質向上)	(こども教育) 保健福祉課		0	0	0	Δ	×	×
106	219	に向けた研修の実施 生活保護世帯への計画的な訪問調査活動の実 施	(生活支援) 保健福祉課 (生活支援)		0	Δ	Δ	Δ	×	×
<u>107</u>	221	<u>ル</u> 生活保護受給者への就労支援	(生活文援) 保健福祉課 (生活支援)	0	0	0	0	0	0	0
<u>108</u>	223	生活保護不正受給対策の実施	<u>(エルス版)</u> 保健福祉課 (生活支援)		0	0	0	0	0	0
<u>109</u>	225	生活保護費返還金・徴収金の適切な管理	保健福祉課 (生活支援)		0	0	0	0	0	×
<u>110</u>	227	生活困窮者への自立支援	保健福祉課 (福祉)	0	0	0	0	0	0	0
<u>111</u>	229	大正区地域福祉推進会議の開催 【旧:区の地域福祉施策の方針を検討・決定するしくみの確立 (地域福祉推進会議)】	保健福祉課 (福祉)		0	0	0	0	0	Δ
<u>112</u>	231	地域における要援護者の見守りネットワークの強化	保健福祉課 (福祉)		0	0	0	0	0	×
<u>113</u>	233	民生委員・児童委員活動の推進	保健福祉課 (福祉)		0	0	0	0	0	0
<u>114</u>	235	大正区地域自立支援協議会の開催	保健福祉課 (福祉)		0	0	0	0	×	×
<u>115</u>	237	大正区障がい者基幹相談支援センターの運営	保健福祉課 (福祉)		0	0	0	0	0	×
<u>116</u>	239	障がい当事者や家族による電話相談窓口の設置	保健福祉課 (福祉)	0	0	Δ	0	0	0	Δ
<u>117</u>	241	地域の見守り体制づくりの推進	保健福祉課 (福祉)		0	0	0	0	0	×
<u>118</u>	243	保健福祉課(福祉グループ)窓口受付等業務	保健福祉課		Δ	0	0	0	0	×
<u>119</u>	245	介護保険料の収納率の向上	保健福祉課		0	0	0	0	0	0
<u>120</u>	247	障がい者・高齢者への虐待防止	保健福祉課	0	0	0	0	0	0	0
<u>121</u>	249	地域包括支援センター運営協議会の開催	保健福祉課	0	0	0	0	0	0	0
<u>122</u>	251	在宅医療・介護連携の推進	保健福祉課(福祉)	0	0	0	0	0	0	Δ
<u>123</u>	253	認知症施策の推進	保健福祉課(福祉)		0	0	0	0	0	Δ
<u>124</u>	255	生活支援体制整備の実施	保健福祉課 (福祉)	0	0	0	0	0	0	0
<u>125</u>	257	保健福祉課(介護保険グループ)窓口受付等業 務	保健福祉課 (福祉)	0	0	0	0	0	0	×
<u>126</u>		プレパパ・ママレッスン	保健福祉課 (保健活動)		0	0	0	0	0	0
<u>127</u>	261	幼児の保護者を対象としたペアレントトレーニング講座 の開催	保健福祉課 (保健活動)		Δ	×	×	×	×	×
<u>128</u>	263	こころの健康の保持・増進	保健福祉課 (保健活動)	0	0	0	0	0	×	×
<u>129</u>		感染症に関する啓発	保健福祉課 (保健活動)	0	0	0	0	0	Δ	×
<u>130</u>	267	狂犬病の予防及び動物の適正飼育・野生鳥獣の 管理に関する啓発	保健福祉課 (保健活動)		0	_	0	0	0	0
<u>131</u>		結核対策の充実・強化	保健福祉課(保健活動)	0	0	0	0	0	0	Δ
<u>132</u>	271	健康増進普及啓発事業 「大正区健康の日 みんなの健康展」の開催	保健福祉課(保健活動)		_	0	0	-	Δ	0
<u>133</u>	273	栄養・食生活の改善の推進	保健福祉課 (保健活動)		Δ	Δ	0	0	×	0
<u>134</u>	275	介護予防・認知症予防の推進	保健福祉課 (保健活動)		0	0	0	0	×	×
<u>135</u>	277	食品衛生に関する相談・啓発	保健福祉課 (保健活動)		_	0	0	_	×	0
<u>136</u>	279	乳幼児健康診査の実施	保健福祉課 (健康づくり)		0	0	0	0	Δ	0
<u>137</u>	281	育児教室(親子にこにこ教室)の開催	保健福祉課(健康づくり)		0	0	0	0	×	0
<u>138</u>	283	心理相談員による乳幼児の発達相談	保健福祉課 (健康づくり)		0	0	0	0	×	×
<u>139</u>	285	そ族昆虫の防除	保健福祉課 (健康づくり)		0	0	0	0	0	0
<u>140</u>	287	がん検診・特定健診についての周知・啓発	保健福祉課 (健康づくり)	0	0	0	0	0	×	-

事業·業務計画書一覧

番号	先頭			修正	スケジュール				自己評価		
田勺	ページ	学 未位	世 三		4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月	業績目標	成果目標	
<u>141</u>	289	歯科健康相談の実施	保健福祉課 (健康づくり)		0	0	0	0	0	0	
<u>142</u>	291	すこやか塾(健康づくり展げる講座)	保健福祉課 (健康づくり)		Δ	0	0	0	×	Δ	
<u>143</u>	293	保健福祉課(健康づくりグループ)窓口受付等業 務	保健福祉課 (健康づくり)		0	0	0	0	0	0	

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
1	庶務業務及びコンプライアンスの確保	平成31年4月1日 総務課		

	 項目	内容
		171 効果的な区政運営の行うため、区業務の進捗管理を行い、総合的かつ効率的に庶務業
	目的 (事業の背景を含む)	務を実施する。また、職員のコンプライアンス意識を向上させ、区民に対して説明責任を果たせる組織とすることで、区民の区政に対する信頼を確保する。
事業・業務概要	内容	庶務業務においては、区業務全般の進捗管理を行い、職員がスムーズに業務が行えるようサポートする。コンプライアンスの確保については、区民に対して説明責任を果たすため、これまで、区長・副区長のマネジメントのもと、さまざまなコンプライアンス意識の向上の取組を行うことで、「来庁者等に対する窓口サービス」の格付で星二つを獲得するなど、一定の成果をあげることができた。しかしながら、コンプライアンス違反に起因した不祥事等が依然として発生している。職員のコンプライアンス意識を向上させ、区民に対しての説明責任を果たすために自律的な取組をうながす。 【庶務経常事務】 ・文書管理事務(文書収受、発送、各種照会・回答、情報公開・個人情報保護関係他)・公益通報、服務規律、コンプライアンス関係事務・法務・訴訟関係事務・法務・訴訟関係事務・法務・訴訟関係事務・表務・訴訟関係事務・表が関係事務・表が関係事務・の不満の、研修の実施・安全衛生、公務災害、環境管理関係事務・所属長等日程管理・市会関係事務・所属長等日程管理・市会関係事務・自衛官の募集・災害動員関係事務・経営会議の運営、課題の管理、事務改善・計理(他課等起案決裁承認)、寄付収受、財産・物品管理、小口支払基金関係事務・経営会議の運営、課題の管理、事務改善・計理(他課等起案決裁承認)、寄付収受、財産・物品管理、小口支払基金関係事務・にて関係事務・にの所属に属さないもの等について、課題に対応した適切な研修テーマを設定するなどして効果的に実施・人権問題についての理解・認識を深め、人権意識の高揚を図ることを目的とし、人権展への参加による人権研修を実施・人権意識の高揚を図ることを目的とし、人権展への参加による人権研修を実施・人権意識の高揚を図ることを目的とし、人権展への参加による人権研修を実施・人権問題についての理解・認識を深め、人権意識の高揚を図ることを目的とし、人権展への参加による人権研修を実施・フプライアンス推進強化月間の取組の実施・・フプライアンス推進強化月間の取組の実施・では、
	予算額(予算科目)	350千円(接遇研修実施に係る報償金)
	事業実施期間(回数)	通年(各研修は1回以上)
	事業対象者(人数)	区職員全員
委	契約・入札方法	接遇に関して極めて専門的かつ高度な知識を有し、他の地方公共団体や民間企業において、接遇に関する研修の講師実績を多数有している講師に対し、報償金として支出する。
委託関	募集要項のポイント	
係	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
1	庶務業務及びコンプライアンスの確保	平成31年4月1日 総務課		

	ス	ケジュール(実施)	央算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月~3月	・庶務経常業務(原・他所属の不祥事・適正な決裁・審査			0	0
6 月	4 月 ~	·契約·会計事務研			0	0
9 月	7 月 ~	・他所属の不祥事・区長、副区長の・ ・接遇研修の内容・適正な決裁・審査・	研修の実施(8月) 推進強化月間の取組(9月) 案の共有(随時) 各課担当朝礼の参加(9月(各担当1回、計7回))		0	0
1 2 月	1 0 月	・他所属の不祥事 ・適正な決裁・審査	〔(10月) 〔(11月) 研修、個人情報保護研修(12月)		0	0
3 月	・庶務経常業務(随時・他所属の不祥事案の・適正な決裁・審査事		案の共有(随時)		0	0
備	考					
		項目	内容			
講	座.	イベント・会議名	-			
		開催日時	-			
		開催場所	I			
	[2	区役所の主催等	İ			
	その)他主催団体・組織等	-			
1	共	崔団体・組織等	-			
ベ	後	後援団体・組織等	I			
ント		目標事業規模	I			
等	7	その他留意事項				
開催関係	当	イベント等 日タイムテーブル				
		挨拶者				
		来賓紹介				
	礻	児電紹介の方法				
		動員の方法	-			
そ	の他	也課との連携等	特になし			

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
1	庶務業務及びコンプライアンスの確保	平成31年4月1日 総務課		

前年度	実績	・区長、副区長が参加する朝礼の実施および職場巡視(年3回) ・コンプライアンス、個人情報保護、接遇、契約・会計に係る研修について、課題に対応した適切な研修テーマを設定するなどして効果的に実施(各1回) ・コンプライアンス推進強化月間の取組の実施(9月実施) ・人権展への参加による人権研修の実施(11月実施) ・他所属の不祥事案の共有(随時) ・不適切な事務処理事案の件数 4件 ・区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果 ☆☆					
業績目標	実績	コンプライアンスの確保に向けた研修などの取組の実施 ・区長、副区長が参加する朝礼の実施および職場巡視(年3回) ・コンプライアンス、個人情報保護、接遇、契約・会計等に係る研修の実施(各1回) ・コンプライアンス推進強化月間の取組の実施(9月) ・人権展への参加による人権研修の実施(11月) ・他所属の不祥事案の共有(随時)	・区長、副区長が参加する朝礼の実施および職場巡視(6月・10月・2月)・契約・会計等研修の実施(8月)・コンプライアンス推進強化月間の取組の実施(9月)・窓ロサービスアップ研修の実施(11月)・接遇強化月間の取組の実施(11月)・服務研修、コンプライアンス研修・個人情報保護に関する研修の実施(11月)・人権展への参加による人権研修の実施(11月)・人権展への参加による人権研修の実施(11月)・人権展への参加による人権研修の実施(11月)・他所属の不祥事案の共有(随時)	自己評価			
成果目標	実績	・不適切な事務処理事案の件数を前年度から 10%減とする ・「区役所来庁者等に対するサービスの格付 け結果」において、☆☆(民間の窓口サービス の平均的なレベルを上回るレベル)以上を獲 得する。	・不適切な事務処理事案の件数15件で前年度から150%増(昨年度6件)・「区役所来庁者等に対するサービスの格付け結果において、☆☆を獲得	×			
中期展	 建	コンプライアンスを確保し、区民に対して説明責任を果たすことで、より一層の区政に対する信頼を確保する。					
成果目 中期展 寄与する	望に	区役所来庁者等に対するサービスの維持・向上を図り、不適切事務処理事案の発生件数 を減らすことが、区政に対する信頼の確保に必要なため。					

修正履歴 朝礼参加(5月→6~7月に変更)、顧問弁護士に関する事項を追加

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
2	人員マネジメント	平成31年4月1日 総務課		0

	項目	内容
바	目的(事業の背景を含む)	区役所が担うべく役割や業務が増加している中、効率的かつ適正な業務執体制をめざす
事業・業務概要	内容	事業担当主事(補)や再任用職員及び嘱託職員を活用するとともに、各課の状況を把握 し、適正な人員を配置する。
	予算額(予算科目)	_
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	_
	契約・入札方法	
委託関係	募集要項のポイント	_
係	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	・人事考課内容及び自己申告の確認により所属間異動の検討(1月)		0	0
6 月 月 S	・9月末退職者調査(6月) ・各課の状況把握(随時)		0	0
9 7 9 月 月	・定年退職者・再任用者への再任用採用・更新希望調査(8月)・3級昇格選考調査(9月)・再任用(短)の嘱託職員への変更検討(9月)・各課の状況把握(随時)		0	0
1 0 2 月 5	・再任用採用、更新選考(10月~11月) ・平成32年度に向けて各課のヒアリングを実施(10月) ・各課の状況把握(随時)		0	0
3 月 月 {	・人事考課内容及び自己申告の確認により所属間異動の検討(1月)		0	0
備考				

	項目		内容	\$	
講	座・イベント	、•会議名			
	開催	日時			
	開催	場所			
	区役所0	り主催等			
	その他主催団体・組織等		_		
	共催団体・組織等		_		
1	後援団体	•組織等			
ベン	目標事	業規模	_		
	その他質	留意事項	_		
ト等開催関係	イベン 当日タイ <i>L</i>				
	挨找		_		
	来賓	紹介	_		
	祝電紹介	トの方法			
	動員0	の方法			
その他他課との連携等					
	前年度]	実績	10月1日付け新設係長級ポストを地域課に設置		
					自己評価
3		実績	事務分担に紐づく事業・業務計画書に基づき、効率的かつ円滑に業務が行える体制を確立する。	事務分担に紐づく事業・業務計画書に基づき、効率的かつ円滑に業務が行える体制を確立。	0
Д	艾果目標	実績	超過勤務時間数について、前年度より5%減を めざす(災害対応及び選挙事務を除く)	前年度より約10%減(但し、平成30年度については災害対応及び選挙事務に関して別集計していないことから、令和元年度についても全体の時間数で比較している。)	0
	中期展	望	実施事業・業務の成果を最大限に引き出せる ジョンを実現する。	業務執行体制を確立することによ	り、将来ビ
	成果目標 中期展望 寄与する	望に	適正な人員配置を行うことが、中期展望に寄与	-するため。 -	

修正履歴		

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
3	区長自由経費・区CM(シティマネージャー)自由経費にかかる予算の編成	平成31年4月1日 総務課		

		内容
	目的 (事業の背景を含む)	自立した自治体型の区政運営に向けて、住民・地域に一番身近な区長(区CM)が、自らの権限と責任のもと、住民の意見を聴き、その特性や実情に即した総合的な施策を決定し展開する。
事業·業務概要	内容	区長(区CM)がその権限と責任において、区域内の基礎自治に関する施策や事業について、地域の特性や実情に応じた総合的な予算を編成する。 ・予算編成にかかる所属としての方針を作成・通知 ・区CM予算にかかる意向調査・各局との調整業務 ・所属内ヒアリング等を経て予算を編成 ・財政局とのヒアリング ・予算(案)の公表(プレス) ・区政会議等での予算(案)の説明 ・予算の公表 ・予算関連の照会・回答
	予算額(予算科目)	
	事業実施期間(回数)	
	事業対象者(人数)	
	契約·入札方法	
委託	募集要項のポイント	
関係	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

ス	、ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	2月 予算(案)の公表 区政会議等での予算(案)の説明 3月 予算の公表	HPにて予算 の公表	0	0
6 月 月	随時 次年度予算にかかる照会・回答事務	広報紙4月号 に掲載	0	0
9 月 月 {	9月 予算編成方針の作成・各課長及び担当者への説明会の開催 9月 予算編成にかかる調整及び照会・回答事務 9月~10月 区CM意向調査及び各所管局との調整		0	0
1 1 0 2 月 月 {	10月 予算(案)の編成 所属内ヒアリング 11月 予算(案)の提出 財政局ヒアリング 12月 要求段階の予算事業一覧(案)の公表	HPにて予算 事業一覧 (案)の公表	0	0
3 ¹ 月 ₅	1月 予算内示の通知・市会資料作成 2月 予算(案)の公表 区政会議等での予算(案)の説明 3月 予算の公表	HPにて予算 の公表	0	0
備考				

	項目		内容	\$	
請	座・イベン	ト·会議名			
	開催	日時			
	開催	場所			
	区役所(D主催等	<u> </u>		
	その他主催に	団体・組織等	_		
	共催団体	▼組織等			
イベントな	後援団体	▼組織等	<u> </u>		
	目標事	業規模	_		
	その他質	留意事項	_		
ト等開催関係	等 開 崖 イベント等 関 当日タイムテーブル 系		_		
	挨扎		_		
	来賓紹介		_		
	祝電紹介	个の方法	_		
	動員(D方法	<u> </u>		
そ	の他他課と	の連携等	_		
	前年度	実績	(平成30年度) 予算(案)の編成		
1	業績目標	実績	予算(案)の編成	予算(案)の編成済	<u>自己評価</u> 〇
F	 成果目標	実績	区民アンケート調査における、区役所が区民の意見やニーズを把握しているかに対する肯定的な回答の割合40%以上	区民アンケート調査における、 区役所が区民の意見やニーズ を把握しているかに対する肯定 的な回答の割合:43.4%	0
	中期展	望	区の特性や実情に即した総合的な施策を展開		
	成果目標 中期展 寄与する	望に	区域内の基礎自治に関する施策や事業についに応じた総合的な予算を編成することにより、こる地域課題に対して、特色ある取組を行うことが	ニア・イズ・ベターの観点からそれ	性や実情 ぞれ異な

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
4	予算管理•決算事務	平成31年4月1日 総務課		0

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	一会計年度における歳入歳出執行予算の結果を表わし、予算に表わされた1年間の計画に対して実績の数値を確定し明確にすることで、いかなる執行が行われたかを如実に表わすとともに、執行責任者の財務上の責任を明らかにする。さらに、行政活動の目的が達成できたかを検証、評価し、PDCAサイクルのもと業務の効率化等を図ることで、今後の施策展開に資することを目的とする。
事業・業務概要	内容	予算執行状況の管理(随時) 執行見込額の作成(7月末・10月末・1月末・3月末時点) 決算説明資料の作成(6月)
	予算額(予算科目)	_
	事業実施期間(回数)	_
	事業対象者(人数)	_
	契約·入札方法	_
委託関	募集要項のポイント	_
関係	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

ス	、ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	2月 30年度予算1月末時点の執行見込額の作成		0	0
6 月 月	4月 30年度予算3月末時点(1回目)の執行見込額の作成 5月 30年度予算3月末時点(2回目)の執行見込額の作成 6月 30年度予算決算説明資料の作成		0	0
9 月 月 {	8月 31年度予算7月末時点の執行見込額の作成		0	0
1 0 2 月 月 S	11月 31年度予算10月末時点の執行見込額の作成		0	0
3 月 月 {	2月 31年度予算1月末時点の執行見込額の作成		0	0
備考	随時 予算執行状況の管理	,		

講座・イベント・会議名 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	項目			内容	<u> </u>	
開催				_		
区役所の主催等 - その他主催団体・組織等 - 技援団体・組織等 - 目標事業規模 - その他留意事項 - 様拶者 - 来資紹介 - 規電紹介の方法 - 動員の方法 - その他他課との連携等 - (平成30年度) 決算説明資料の作成・予算執行状況の管理・予算に対する不用額(物件費)の割合3.2% 業績目標 実績 水算説明資料の作成・予算執行状況を適正に管理 ・ 成果目標 実績 水算記明資料の作成済・予算執行状況を適正に管理 への割合:4.9% 本出財展別 前年度の執行状況等実績をもとに、各事業の目的が達成できたかを検証、評価し、業別		Ī				
大催団体・組織等		開催場所		_		
共催団体・組織等 - (大学) を持開機 (大学) を持定 (大		区役所の主催等				
で		その他主催団体・組織等				
日標事業規模				_		
日標事業規模 一	1	後援団体	・組織等	_		
大学 子質に対する不用額(物件費)の割合3%以下 子算に対する不用額(物件費) の割合:4.9% 本の他の意味等 一		目標事	業規模			
開催	1	その他質	留意事項			
来賓紹介 - 祝電紹介の方法 - 助員の方法 - 動員の方法 - 動員の方法 - 一	開催関					
祝電紹介の方法 一		挨拮	岁者			
■ 動員の方法		来賓	紹介			
その他他課との連携等						
(平成30年度) 決算説明資料の作成・予算執行状況の管理・予算に対する不用額(物費)の割合3.2% (・決算説明資料の作成・予算執行状況の適正管理 ・決算説明資料の作成済・予算執行状況を適正に管理 ・ 予算執行状況を適正に管理 への割合:4.9% (物件費)の割合3%以下 ・		動員の	D方法			
前年度実績 費)の割合3.2% 自己記 業績目標 実績 ・決算説明資料の作成 ・予算執行状況の適正管理 ・決算説明資料の作成済 ・予算執行状況を適正に管理 ○ 成果目標 実績 予算に対する不用額(物件費)の割合3%以下 予算に対する不用額(物件費) の割合:4.9% メ	その他他課との連携等					
業績目標 実績 ・決算説明資料の作成 ・予算執行状況の適正管理 ・決算説明資料の作成済 ・予算執行状況を適正に管理 ○ 成果目標 実績 予算に対する不用額(物件費)の割合3%以下 予算に対する不用額(物件費)の割合:4.9% が の割合:4.9% が かいます おいます おいます かいます かいます かいます かいます かいます かいます かいます か		前年度実績			行状況の管理・予算に対する不用]額(物件
成果目標 美額 予算に対する不用額(物件質)の割合:4.9% の割合:4.9% の割合:4.9% が できたかを検証、評価し、業績をもとに、各事業の目的が達成できたかを検証、評価し、業績をもとに、	業績目標実績		実績			<u>自己評価</u> 〇
	成果目標 実績		実績	予算に対する不用額(物件費)の割合3%以下		×
	中期展望		望			
成果目標が 中期展望に 寄与する理由 日常から予算の執行管理を徹底し、不用額の圧縮を図ることで、当初計画に対する実績 を明らかにでき、今後の事業計画にあたり、より精緻に検証、評価を行うことができるため。	中期展望に		望に	を明らかにでき、今後の事業計画にあたり、より		

修正履歴 前年度実績の更新	
----------------	--

取組番号	事業名	作成年月日•担当	重点	新規
5	契約関係事務	平成31年4月1日 総務課		0

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	地方公共団体が締結する契約は、その公益性から、地方自治法をはじめとする法令により、取扱いに係る制度が構築されている。また、地方自治法において、「最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」と規定されており、契約締結にあたっては、最も低い金額で契約するとともに、公平に契約の相手方を選定することが求められることから、競争性の向上と透明性、公正性の確保、不正な行為や不適正な取扱いを行うことのないよう、厳正な事務執行を通して、区政に対する信頼を確保する。
	内容	 ・契約にかかる決裁、審査事務(随時) ・契約事務研修の実施(年1回) ・契約事務審査会の開催(定例(年1回)及び随時) ・入札にかかる各所管課及び契約管財局との調整業務(随時) ・契約関係にかかる照会・回答(随時) ・競争入札参加停止関係の周知(随時)
	予算額(予算科目)	
	事業実施期間(回数)	I
	事業対象者(人数)	
	契約·入札方法	
委託関係	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	_

7	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 別年 月 月 月 月 月	3月 契約事務審査会(H30年度契約にかかる公表及びH31年度包括審議)		0	0
6 月 月			1	l
9 月 月 §	8月 契約事務研修の実施		0	0
1 1 2 月 5			1	-
3 月 月 {	3月 契約事務審査会(H31年度契約にかかる公表及びH32年度包括審議)		0	0
備考	【随時】契約にかかる決裁、審査事務・契約事務審査会の開催・入札にかかる各調整業務・契約関係にかかる照会・回答・競争入札参加停止関係の周知	·所管課及び契	約管財	一局との

			内容	 \$	
講座・イベント・会議名				的事務審査会	
нт	開催日時		定例(年1回)及び随時	
	開催場所			· 会議室	
	区役所の主催等		主係	崔	
	その他主催団体・組織等				
	共催団体			-	
1	後援団体	•組織等	_		
ベン	目標事	業規模		•	
	その他留	21意事項	大正区役所契約事務	务審査会設置要綱	
等開催関係	[] イベント等 当日タイムテーブル				
	挨找				
	来賓紹介		_		
	祝電紹介の方法		_		
	動員 <i>0</i>)方法	 -		
そ	の他他課と				
	前年度実績		契約事務研修の)実施(年1回)	
3	業績目標 実績		契約事務研修の実施(年1回)	令和元年8月に実施済み	自己評価
成果目標 実績		実績	不適正な事務処理事案の件数0件	不適正な事務処理事案の件数 O件	0
中期展望		望	関係法規を遵守し、不正な行為や不適正な取を を実施し、区政に対する信頼を確保する。	扱いを行うことのないよう、常に厳	正な事務
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	不適正な事務処理を防止し、公正、公平な事務め。	秀を執行することが、中期展望に著	寄与するた

依 正 居 麻	
修正復歴	

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
6	いわゆる「ごみ屋敷」問題への対策	平成31年4月1日 総務課	0	

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	「大阪市住居における物品等の堆積による不良な状態の適正化に関する条例」にもとづく取組を進め、いわゆる「ごみ屋敷」により、地域の生活環境が著しく損なわれている状態を解消し、原因をつくっている者及び近隣住民の健康で安全な生活を確保する。
事業・業務概要	内容	現在、条例適用事案は発生していないが、事案が発生すれば適宜対策会議等を開き、環 境局、建設局、区社会福祉協議会、警察等の関係機関とも連携しながら進める。
	予算額(予算科目)	-
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	大正区民
	契約・入札方法	_
委託関	募集要項のポイント	_
関係	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
前年度月	・事案が発生すれば適宜対策会議を開催		0	0
6 4 月 月	・事案が発生すれば適宜対策会議を開催		0	0
9 7 月 月	・事案が発生すれば適宜対策会議を開催		0	0
1 1 0 2 月 月 {	・事案が発生すれば適宜対策会議を開催		0	0
3 ¹ 月 ₅	・事案が発生すれば適宜対策会議を開催		0	0
備考				

項目			内容	<u> </u>	
書			大正区住居における物品等の堆積に。		 議
D P	開催日時		事案が発生すれ	 ,ば適宜開催	
	開催場所		_		
	区役所の主催等		対策会議に係る庶務は、区役所		
	その他主催		保健福祉課、環境局、建設局、	区社会福祉協議会、警察署	
	共催団体		_		
1	後援団体	•組織等	_		
ベン	目標事	業規模			
ト	その他質	『意事項	_		
等開催関係	[] イベント等 当日タイムテーブル		_		
	挨找	岁者	_		
	来賓紹介		_		
	祝電紹介の方法		_		
	動員0				
そ	その他他課との連携等		保健福祉課、環境局、建設局、区社会福祉協議	姜会、警察署	
	前年度実績		事案なし		1
1	業績目標実績		事案が発生すれば適宜対策会議等を開催し、 関係部局とも連携しながら、事案の早期解決 を行う。	事案なし	<u>自己評価</u> —
成果目標実績		実績	事案が発生してから解決するまでの期間:1年 以内	事案なし	_
中期展望		 望	今後も「ごみ屋敷O」を継続する。		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	事案が発生した場合も速やかに解決を図ること	が、中期展望に寄与することにな	なるため。

修正履歴	
修正履歴	

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
7	弁護士による無料法律相談の実施	平成31年4月1日 総務課		

項目		内容
事業・業務概要		法的知識を要する問題を抱える市民の問題解決のため、弁護士が情報提供や助言を行い、市民福祉の増進に寄与することを目的とする。
	内容	弁護士による無料法律相談(毎月第1~第4水曜日 午後1時~5時)
	予算額(予算科目)	市民局予算
	事業実施期間(回数)	通年(年48回 毎月第1~第4水曜日)
	事業対象者(人数)	各回定員8名(相談時間は1人30分)
	契約·入札方法	市民局で契約
委託関係	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	弁護士による無料法律相談を実施	3月 HPに次 年度の年間 予定表を掲 載	0	0
6 月 分	弁護士による無料法律相談を実施	毎月 広報紙 へ掲載	0	0
9 月 月	弁護士による無料法律相談を実施	毎月 広報紙 へ掲載	0	0
1 1 2 月 5	弁護士による無料法律相談を実施	毎月 広報紙 へ掲載	0	0
3 月 月	弁護士による無料法律相談を実施	毎月 広報紙 へ掲載	0	0
備考				

項目			内容	<u> </u>	
講座・イベント・会議名			弁護士による無	料法律相談	
нт	開催日時		毎月第1~第4水曜日		
	開催場所		大正区役所5階	503会議室	
	区役所の主催等		市民局実	施事業	
	その他主催		大阪弁護士:	会へ委託	
	共催団体	•組織等			
1	後援団体	•組織等			
ベン	目標事	業規模	各回定員8名(相談	時間は1人30分)	
	その他留	2000年項	<u> </u>		
等開催関係	イベン 当日タイ <i>ム</i>		9:00~ 電話にて受付(先着順) 13:00~17:00 弁護士による無料法律相談(1人30分)	
	挨找	岁者			
	来賓	紹介			
	祝電紹介の方法				
	動員0)方法	<u> </u>		
そ	の他他課と	の連携等			
	前年度実績		年間48回開催 定員に占める相談者の割合:95.3% 相談者の満足度(アンケートで「満足した」「やや	5満足した」と回答した人の割合)	: 92.6%
					自己評価
1	業績目標	実績	弁護士による無料法律相談(年48回開催)	開催実績:45回	Δ
成果目標		実績	・定員に占める相談者の割合:90%以上・相談者の満足度(アンケートで「満足した」「やや満足した」と回答した人の割合):90%以上	・定員に占める相談者の割合: 91.8% ・相談者の満足度(アンケートで 「満足した」「やや満足した」と回答した人の割合):90.3%	0
中期展望		— — -	区広報紙などで周知を行い、無料法律相談の		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	相談者を増加させるとともに相談者の満足度を るため、その成果目標を達成することは非常に		前提とな

<i>'</i>	
修正履歴	
修止復歴	

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
8	不動産に関する無料相談の実施	平成31年4月1日 総務課		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	市民が生活する上で生じる不動産の賃貸及び売買や宅建業法に関する一般的な相談に応じて助言を行い、もって市民の利益保護に資することを目的とする。
	内容	全日本不動産協会大阪府本部中央支部及び大阪府宅地建物取引業協会と協定を締結し、不動産に関する無料相談を実施。(4・7・10・1月の第3火曜日 午後1時〜4時)
	予算額(予算科目)	_
	事業実施期間(回数)	年4回(4・7・10・1月の第3火曜日)
	事業対象者(人数)	各回定員6名(相談時間は1人30分)
	契約•入札方法	_
委託関係	募集要項のポイント	_
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
前年度月月	1月 不動産に関する無料相談を実施		0	0
6 4 月 f	4月 不動産に関する無料相談を実施	4月 広報紙に掲載	0	0
9 7 月 月	7月 不動産に関する無料相談を実施	7月 広報紙 に掲載	0	0
1 1 0 2 月	10月 不動産に関する無料相談を実施	10月 広報紙 に掲載	0	0
3 ¹ 月 ₅	3月 不動産に関する無料相談を実施	1月 広報紙 に掲載	0	0
備考				

項目			内容		
講座・イベント・会議名					
	開催日時		4・7・10・1月の第3火曜	日 午後1時~4時	
	開催		大正区役所 2階	さわやか広場	
	区役所の		主催	Ĕ	
	その他主催団		全日本不動産協会大阪府本部中央3	支部、大阪府宅地建物取引業協会	<u> </u>
	共催団体		_		
1	後援団体	-組織等			
ベン	目標事	業規模	各回定員6名(相談	時間は1人30分)	
۲	その他留	?意事項			
等開催関係	イベン 当日タイ <i>ム</i>		開催日の2週間前から 電話にて受付(先着川 当日 13:00~16:00 不動産に関する無料相		
	挨拶	 肾者			
	来賓	紹介			
	祝電紹介の方法				
	動員σ)方法			
そ	の他他課と	の連携等			
	前年度到	実績	年4回開催 定員に占める相談者の割合 91.7% 相談者の満足度(アンケートで「大変良かった」	「良かった」と回答した人の割合)	: 90.9%
					自己評価
1	業績目標	実績	不動産に関する無料相談(年4回開催)	開催実績:4回	0
成果目標		実績	・定員に占める相談者の割合:80%以上・相談者の満足度(アンケートで「大変良かった」と回答した人の割合):80%以上	・定員に占める相談者の割合: 90.6% ・相談者の満足度(アンケートで「大変良かった」「良かった」と回答した人の割合):100.0%	0
中期展望		望	区広報紙などで周知を行い、不動産相談の浸む	透を図る。	
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	相談者を増加させることが、事業を浸透させる ことは非常に重要である。	前提となるため、その成果目標を	達成する

修正履歴	
修止腹腔	

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
9	関係行政機関との連絡調整(行政連絡調整会議・小会議の開催)	平成31年4月1日 総務課		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	区内の行政運営上連絡調整を要する具体的措置について協議し、大正区における総合 行政の推進に資するため
	内容	① 行政連絡調整会議の開催 ② 行政連絡調整会議小会議の開催
	予算額(予算科目)	
	事業実施期間(回数)	①年12回 毎月第2火曜日 ②年4回 6・9・12・3月第3木曜日
	事業対象者(人数)	① 27人 ② 21人
	契約·入札方法	
委託関係	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	行政連絡調整会議の開催(毎月第2火曜日) ・行政連絡調整会議小会議の開催(3月第3木曜日)		0	0
6 4 月 月 {	構成員決定(4月上旬) ・行政連絡調整会議の開催(毎月第2火曜日) ・行政連絡調整会議小会議の開催(6月第3木曜日)		0	0
9 7 月 分	・行政連絡調整会議の開催(毎月第2火曜日)・行政連絡調整会議小会議の開催(9月第3木曜日)		0	0
1 1 0 2 月 月 {	・行政連絡調整会議の開催(毎月第2火曜日)・行政連絡調整会議小会議の開催(12月第3木曜日)		0	0
3 ¹ 月 ₅	・行政連絡調整会議の開催(毎月第2火曜日)・行政連絡調整会議小会議の開催(3月第3木曜日)		0	0
備考				

,					
	項目		内容	<u> </u>	
請	榡座・イベン	、・会議名	① 行政連絡調整会議 ②	行政連絡調整会議小会議	
	開催日時		① 毎月第2火曜日 午後4:30~ ②	6・9・12・3月第3木曜日 午後4:30)~
	開催場所		大正区役所5階	皆502会議室	
	区役所の主催等		主催	Ĕ	
	その他主催	団体・組織等	_		
		•組織等	_		
1	後援団体	・組織等	_		
べ、		 業規模	_		
ント		留意事項	_		
ト等開催関係	イベン当日タイム	ット等 ュテーブル			
	挨扣	<u></u>	① 区長	2 —	
	来賓	紹介	_		
		トの方法	_		
		D方法	_		
そ	の他他課と		全課		
	前年度		開催回数:① 11回開催 ② 4回開催 意見交換等により情報共有が図られた事例 :	①15件②4件	
					自己評価
1	業績目標	実績	① 行政連絡調整会議の開催(年12回) ② 行政連絡調整会議小会議の開催(年4回)	①開催実績:10回 ②開催実績:4回	×
成果目標		実績	① 会議での意見交換等により情報共有が図られた事例(※):12件以上 ② 同上:4件以上 ※主に防災(台風等災害対応)・防犯(特殊詐欺被害状況など)関連	①会議での意見交換等により 情報共有が図られた事例(※): 15件 ② 同上:4件 ※主に防災(台風等災害対 応)・防犯(特殊詐欺被害状況 など)関連	0
中期展望		望	情報共有や意見交換を通じて、区内行政機関	が協力して区政に資する会議運営	営を行う。
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	連絡調整会議の場において区内情報や課題に 期展望へ寄与する前提となるため、その成果目		

修正履歴	

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
10	「市民の声」などの受付・回答	平成31年4月1日 総務課	0	

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	市政・区政に対する意見・要望等を的確に把握するため。
事業・業務概要	内容	当区役所に寄せられた「市民の声」や団体等からの要望書などに対して、直接市民・団体等に回答するなど、説明責任を果たす。また、SNS(ラインのアンケート機能)を活用した区民の意見やニーズの把握に努める。
	予算額(予算科目)	17千円(消耗品費、通信運搬費 広聴事業)
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	大阪市民
	契約·入札方法	_
委託関係	募集要項のポイント	_
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

	ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月~3月	区民や団体等から寄せられた意見・要望への対応(随時)		0	0
6 月	4 月 ~	区民や団体等から寄せられた意見・要望への対応(随時) SNS(ラインのアンケート機能)を活用した区民の意見やニーズの把握(準備期間)		0	0
9 月	7 月 ~	区民や団体等から寄せられた意見・要望への対応(随時) SNS(ラインのアンケート機能)を活用した区民の意見やニーズの把握(随時)		0	0
	1 0 月~	区民や団体等から寄せられた意見・要望への対応(随時) SNS(ラインのアンケート機能)を活用した区民の意見やニーズの把握(随時)		0	0
3 月	1 月 〈	区民や団体等から寄せられた意見・要望への対応(随時) SNS(ラインのアンケート機能)を活用した区民の意見やニーズの把握(随時)		0	0
備	考				

項目			内容		
請	<u>スロースロースロースロースロースロースロースロースロースロースロースロースロース</u>		_		
	開催日時		_		
	開催場所		_		
	区役所0		_		
	その他主催	団体・組織等			
	共催団体	•組織等			
1	後援団体	•組織等	_		
ベン	目標事	業規模	<u> </u>		
	その他留	2000年1月	_		
等開催関係	等 開 催 イベント等 関 当日タイムテーブル		_		
	挨找	 ^贤 者	-		
	来賓	紹介			
	祝電紹介の方法				
	動員0)方法			
そ	の他他課と	の連携等	全誤	R	
	前年度	実績	受付件数:117件(うち大正区役所に関するもの 「市民の声」の受付日から回答までの処理平均 区役所が相談や問い合わせ内容について適切]日数:11.4日	6.1%
177	業績目標	実績	「市民の声」の迅速な回答 受付日から回答までの処理平均日数:12日以 内	受付日から回答までの処理平 均日数:11.4日以内	自己評価
j			区役所が相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合:75.7%	Δ	
	中期展望		「市民の声」をはじめ、当区に寄せられた意見・要望などに対して、迅速かつ適切に対 中期展望 るとともに、対応困難な事案についても説明責任を果たすなど、「広聴マインド」をより 浸透させる。		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	「広聴マインド」を定着させることが、中期展望/ を達成することは非常に重要である。	へ寄与する前提となるため、その原	 或果目標

修正履歴	

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
11	区民意識調査の実施	平成31年4月1日 総務課	0	

	項目	内容
	目的(事業の背景を含む)	無作為抽出した区民に対する区民意識調査などを実施することで、より幅広い区民ニーズ や意見・評価を的確に把握し、施策や事業に反映する。
事業・業務概要	内容	無作為抽出した区民に対する区民意識調査を実施。(区役所実施分2回、市民局実施分1回) 目、また、これを補完するために、区内福祉関連施設や子育て関連施設などの協力を得て、高齢者・障がい者・子育て層などの声を把握に努める。 PDCAサイクル徹底のため、各事業の効果測定を行うとともに、調査結果の分析・課題抽出により、今後の区政運営に活用する。
	予算額(予算科目)	1,586千円(通信運搬費委託料 広聴事業)+市民局へ予算配付 407千円(通信運搬費、委託料)
	事業実施期間(回数)	平成30年4月~平成31年3月
	事業対象者(人数)	無作為抽出した区民(1,500人。市民局実施分は2000人)
	契約·入札方法	事後審査型制限付一般競争入札
委託	募集要項のポイント	_
関係	仕様書のポイント	単純集計と当区が指示するクロス集計を行うこと。 単純集計及びクロス集計結果から読み取れる客観的な事実及び特徴的な事実や傾向 (設問ごと及び属性ごとの回答傾向等)についての分析を行うこと。
	選考委員等選考方式	_

	スケジュー	-ル(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
度	1 5 3 3 3 3月	実施決裁		0	0
6 4 月 9	4~5月 6月	各課にアンケート設問照会 契約準備、アンケート設問の調整 契約締結		0	0
9 7 9 月 月 §	7月 8月	区民意識調査の実施(1回目) 区民意識調査結果報告書の納品		0	0
1 1 0 2 月 月 §			10月 HPへ掲 載(第1回目 結果)	0	0
3 ¹ 月	1月 2月 3月	区役所業務格付け調査の実施(市民局) 区民意識調査の実施(2回目) 区民意識調査結果報告書の納品	3月 HPへ掲 載(第2回目 結果)	0	0
備考	<u> </u>				

項目		 [内容	ş
請	講座・イベント・会議名		_	
нт	開催日時		_	
	開催		_	
	区役所の主催等		_	
	その他主催			
	共催団体		_	
1	後援団体	・組織等	_	
ベン	目標事	業規模		
۱,	その他留	留意事項		
等開催関係	イベン		ļ	
	挨找			
	来賓	紹介		
	祝電紹介	トの方法	_	
	動員0	D方法	<u> </u>	
そ	の他他課と	の連携等	(各課)設問の作成、調査結果の分析及び活用 (総務課)区長、副区長、各課、委託業者との調	
	前年度	実績	区民意識調査(年2回実施) 様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把	握していると感じる区民の割合 38.7%
77	業績目標	実績	・無作為抽出した区民に対する区民意識調査 (年2回実施) ・区内福祉関連施設や子育て関連施設などの 協力を得て、高齢者・障害者・子育て層などの 声を把握に努める(随時)	・無作為抽出した区民に対する 自己評価 区民意識調査(年2回実施) ・区内福祉関連施設や子育て 関連施設においてアンケートを 実施(2~3月)
J	成果目標 実績		区民アンケート調査にて、区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合:43%以上	区民アンケート調査にて、区役 所が、様々な機会を通じて区民 の意見やニーズを把握している と感じる区民の割合:43.4%
	中期展望		当該調査結果から区民ニーズを的確に把握し	、施策へ反映させる。
	成果目標が 中期展望に 寄与する理由		多くの区民の方に「区民ニーズを的確に把握し 望へ寄与する前提となるため、その成果目標を	

修正履歴	成果目標の表記変更
------	-----------

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
12	区庁舎・設備等の維持管理	平成31年4月1日 総務課		0

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	区役所庁舎諸設備の各機能が、正常かつ安全に働くように維持し、快適で衛生的な状態の管理を行う。また、施設管理者として、公共建築物への法的要求に対応する。
	内容	区役所庁舎設備の運営にかかる光熱水費の支払いをはじめ、設備の安全で快適、衛生 的な状態での管理のための諸業務を行う。また、市民利用スペース等の有効活用にむけ た検討を行う。
	予算額(予算科目)	32,551千円(消耗品費、光熱水費、建物修繕費、手数料、委託料、使用料、庁用器具費、 負担金 区庁舎設備維持費)
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	
	契約·入札方法	区庁舎等保守点検業務については都市整備局による西エリアー括入札
委託関係	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

7	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 別年度 月	庁舎・設備等のメンテナンス(随時) 2月 市民利用スペースの有効活用に関するニーズ調査		0	0
6 月 月	庁舎・設備等のメンテナンス(随時) 4~6月 ニーズ調査をもとに有効活用策を検討 4~9月 案内表示の点検・改善		0	0
9 7 9 月 月	庁舎・設備等のメンテナンス(随時) 9月~ 市民利用スペースの有効活用にかかる経費を算定のうえ予算要求		0	0
1 1 2 月 月 {	庁舎・設備等のメンテナンス(随時) 12月 (仮称)大正区個別施設計画の策定		0	0
3 月 月	庁舎・設備等のメンテナンス(随時)		0	0
備考				

項目			内容	<u> </u>	
請	講座・イベント・会議名		_		
н	開催				
	開催場所		_		
	区役所の		-		
	その他主催団				
	共催団体				
1	後援団体				
ベ	目標事				
ント			-		
- 等開催関係	詳 イベント等 当日タイムテーブル				
	挨找	岁者			
	来賓	紹介			
	祝電紹介	か方法			
	動員σ)方法	_		
そ	の他他課と	の連携等			
	前年度到	 丰績	区役所の来庁者等に対するサービスの調査・認 の快適性」:3.0点(平成29年度)	評価による格付け結果・・・評価項	目「庁舎
117	業績目標	実績	・(仮称)大正区個別施設計画を12月末までに 策定する。 ・市民利用スペースの有効活用策をH31年度 中に確立する。	・大正区個別施設計画を策定 (12月) ・市民利用スペースの有効活用 策を令和2年度中に実現する 方針を決定した。	○
F	 成果目標	実績	区役所の来庁者等に対するサービスの調査・ 評価による格付け結果・・・評価項目「庁舎の 快適性」を3.1点以上にする。	区役所の来庁者等に対する サービスの調査・評価による格付け結果…評価項目「庁舎の 快適性」:3.3点	0
	中期展望		・「大阪市公共施設マネジメント基本方針」にもよる施設の有効活用』などの取組みを進めるととづき、区役所が区民をはじめ来庁者にとってな	ともに、「市政改革プラン2.0(区政	(編)」にも
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	多くの区民が快適と感じていただける区庁舎と ため、その成果目標を達成することは非常に重		が提となる

修正履歴	
修正循床	
110~11-12年144	

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
13	光熱水費の削減	平成31年4月1日 総務課		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	限られた予算の有効活用並びに、環境保全の観点から光熱水費の削減を図る。
	内容	夏·冬場の節電(庁舎内温度の適正管理) 使用しない会議室等の空調管理の徹底 不要な照明の消灯
	予算額(予算科目)	電気:8,818千円 ・ ガス1,902千円 ・ 水道2,044千円
	事業実施期間(回数)	
	事業対象者(人数)	
	契約·入札方法	
委託関係	募集要項のポイント	_
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 用 月 月 月	・適切な空調管理		0	0
6 4 月 月 {	・適切な空調管理		0	0
9 7 月 f	・適切な空調管理		0	0
1 1 2 月	・適切な空調管理		0	0
3 ¹ 月 ₅	・適切な空調管理		0	0
備考				

項目			内容	<u> </u>	
請	講座・イベント・会議名		_		
	開催		_		
	開催場所		_		
	区役所の主催等		_		
	その他主催団体・組織等		_		
	共催団体		_		
1	後援団体	・組織等			
ベン	目標事	業規模			
	その他留	留意事項			
等開催関係	引 【 イベント等 引 当日タイムテーブル		_		
	挨找		_		
	来賓		_		
	祝電紹介	トの方法	-		
	動員0	D方法			
そ	の他他課と	の連携等	<u> </u>		
	前年度	実績	28年度電気代 11,061,400円 28年度ガス代 2,3 29年度電気代 8,108,299円 29年度ガス代 2,6 効果額 2,953,101円 効果額 ▲3		<u>旧</u>
3	業績目標	実績	会議室の使用状況を把握(行事予定表等により)し、適正な空調管理に努めるとともに、職員に対しても積極的な節減に努めるよう周知を行う。	光熱水費の節減について、ポイントを踏まえた上で周知徹底した。	自己評価
J.	成果目標 実績		29年度実績より光熱水費を3%経費削減。	29年度と比べて0.008%増 ・H29年度=12,998,433円 ・H31年度=13,106,026円	Δ
中期展望		望	今後は、電力と同様に、ガス事業者の入札や す。	庁舎内証明のLED化など、経費的	削減をめざ
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	光熱水費の支出を抑制することが、中期展望	に寄与することになるため。	

修正履歴	

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
14	庁舎を有効活用した収入源の確保	平成31年4月1日 総務課		

	項目	内容
事業・業務概要	目的(事業の背景を含む)	本市では平成18年度以降、歳出の削減や歳入の確保、市債残高の削減、職員数の削減、外郭団体の見直しなど、一定の成果をあげてきた。 しかしながら、大阪市の財政状況は依然として厳しく、より一層の業務の効率化を図り、 歳出の削減を図ることとしているが、一方で自ら必要な財源を確保することで、必要な区 民サービスを維持し、地域福祉や地域防災等の喫緊の課題に対応する。
	内容	自動販売機、庁舎内広告、自動証明写真機、駐車場等、庁舎を活用した収入源を確保する。
	予算額(予算科目)	5,122千円
	事業実施期間(回数)	-
	事業対象者(人数)	_
	契約·入札方法	•公募型価格提案
委託関係	募集要項のポイント	・最低価格の設定
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	-

_			1		
	ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月~3月	・設置機(自動販売機・証明写真機)の継続依頼 ・更新機(自動販売機・証明写真機)の入札募集開始 ・庁舎内広告新年度募集(ホームページに掲載) ・古紙回収業者の決定 ・駐車場使用決定業者との調整 ・行政財産目的外使用許可		0	0
6 月	4 月 ~	·駐車場有料化開始 ·庁舍内広告随時受付		0	0
9 月	7 月 Ś	•庁舎内広告随時受付		0	0
1 2 月	1 0 月	・庁舎内広告随時受付 ・新たな収入源の確保に向けて検討		0	0
3 月	1 月 ~	 ・庁舎内広告随時受付 ・設置機(自動販売機・証明写真機)の継続依頼 ・更新機(自動販売機・証明写真機)の入札募集開始 ・庁舎内広告新年度募集(ホームページに掲載) ・次年度古紙回収業者の決定 ・行政財産目的外使用許可 		0	0
備	考				

項目		内容
講座・イベント・会議名		_
H	開催日時	_
	開催場所	_
	区役所の主催等	_
	その他主催団体・組織等	-
1.	共催団体・組織等	_
イベ	後援団体・組織等	_
ン	目標事業規模	_
ト 等	その他留意事項	_
寺開催関係	イベント等 当日タイムテーブル	
	挨拶者	_
	来賓紹介	_
	祝電紹介の方法	_
	動員の方法	_
そ	の他他課との連携等	
前年度実績		庁舎内広告収入(30年度) 248,400円 写真機収入 792,568円 古紙売却収入(30年度) 136,318円 無線LAN収入(2機) 3,240円 自動販売機収入(6台) 2,793,229円 庁舎内保育施設収入 852,780円 広告付モニター収入 388,800円 ガス整圧器室およびガス管埋設収入 135,991円 広告付案内板収入 1,296,000円 合計 6,647,326円
1	業績目標 実績	SNS(ツイッター、Facebookなど)やHPをはじ SNSの活用には至らなかっ 自己評価 めとして様々な手法により、事業者を広く募集 することで、新たな収入の確保並びに、寄付 等による区役所収入の確保を行う。
J.	成果目標 実績	前年度以上の庁舎を有効活用した収入の確保。
中期展望		今後も、新たな発想に基づく庁舎の有効活用にかかる取組に向けて検討・実施を行い、 収入を確保する。
	成果目標が 中期展望に 寄与する理由	庁舎を有効活用した収入源について、収入内容や応札状況により設置場所の検討等を 行い、安定した収入を確保することが中期展望に寄与することになるため。

修正履歴	前午序宝徳の再発
修止腹燈	前年度実績の更新

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
15	選挙事務の実施	平成31年4月1日 総務課		0

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	公正さ、正確さ、中立さが求められることを常に意識して事務を遂行する。
	内容	【選挙執行事務】 ・統一地方選挙執行事務 ・参議院議員通常選挙執行事務 ・大阪府知事選挙執行事務 ・大阪市長選挙執行事務 ・大阪市長選挙執行事務 ※各選挙実施後においては、改善点の集約や検証、マニュアル等の精査を行う) 【選挙経常事務】 ・選挙人名簿調整事務 ・選挙管理委員会事務 ・選挙啓発事務(成人の日のつどい・啓発ポスター募集・区民まつり・出前講義)
	予算額(予算科目)	予算主管=大阪市選挙管理委員会
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	-
	契約•入札方法	-
委託関係	募集要項のポイント	_
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	・統一地方選挙執行の準備事務 ・選挙経常事務(啓発【成人の日のつどい】)		0	0
6 4 月	・統一地方選挙執行事務 (選挙後の改善点集約・反映含む)・参議院議員通常選挙執行の準備事務・選挙経常事務		0	0
9 7 9 月 月	・参議院議員通常選挙執行事務 ・大阪府知事選挙執行の準備事務、大阪市長選挙執行の準備事務 (選挙後の改善点集約・反映含む) ・選挙経常事務・(啓発【啓発ポスター募集】)		0	0
1 1 2 月 月 {	・大阪府知事選挙執行事務、大阪市長選挙執行事務 (選挙後の改善点集約・反映含む) ・選挙経常事務(啓発【区民まつり・出前講義】)		0	0
3 月 月	・選挙経常事務 ・選挙経常事務(啓発【成人の日のつどい】)		0	0
備考				

項目			内容	
講座・イベント・会議名		、・会議名		
	開催日時		選挙実施予定 -4月上旬 統一地方選挙 -7、8月 参議院議員通常選挙 -11月 大阪府知事選挙、大阪市長選挙	
	開催			
	区役所の			
	その他主催			
イベ	共催団体・組織等			
ン	後援団体 組織等			
	目標事	業規模		
等盟	その他留	留意事項		
ト等開催関係	イベン 当日タイ <i>L</i>			
	挨找			
	来賓紹介			
	祝電紹介	トの方法		
	動員0			
そ	の他他課と	の連携等		
前年度実績		実績		
業績目標実績		実績	限られた期間や時間内に大量かつ厳密に、 法令で手続き等が定められた事務を誤りなく、 迅速的確に処理をし、有権者に対して今後の 効果的な啓発の検討・実施を行う。 選挙結果を踏まえて、投票率 が低い地域に対して、効果的な 啓発を実施した。	自己評価 〇
成果目標		実績	区民意識調査において、「選挙は必ず投票 する」割合50% 挙は必ず投票する」割合:92%	0
中期展望		望	効率的な選挙事務を遂行し、投票率UPを図る。	
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	有権者が選挙に対する関心を高める事により、中期展望に寄与するため。	

修正履歴	
161年78222000	

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
16	統計事務の実施	平成31年4月1日 総務課		0

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	統計法に基づき国勢調査等の基幹統計調査について、インターネット回答を推進し、円 滑な調査業務を実施する。
	内容	各種統計調査において、 ・指導員、調査員の推薦 ・局区事務打合せ会への出席 ・調査員ごとに実地調査用諸用紙・諸物品の整理 ・調査員事務打合せ会の開催 ・調査員による実地調査の実施のフォロー ・調査員から提出された調査関係書類の審査 ・調査員報酬の支払い 等
	予算額(予算科目)	_
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	
	契約·入札方法	
委託関係	募集要項のポイント	_
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	1

ス	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等) 【広報スケジュール】スケ 【作業					
(前年度)	・経済センサス基礎調査 (調査員用端末・システムの習熟・局区事務打合せ会) ・工業統計調査 (指導員・調査員推薦、局区事務打合せ会)		0	0		
6 4 月 5	・工業統計調査 (事務打合せ会開催、調査活動) ・全国消費実態調査 (指導員・調査員推薦、局区事務打合せ会) ・経済センサス基礎調査(調査員推薦・調査活動)		0	0		
9 ⁷ 月 月	・工業統計調査 (調査関係書類審査)・全国消費実態調査 (事務打合せ会開催、調査活動)・経済センサス基礎調査(調査活動)・国勢調査(局区事務打合せ会、基本単位区・調査区設定)		0	0		
1 1 2 月 月 {	・工業統計調査 (報酬支払)・全国消費実態調査 (調査関係書類審査)・経済センサス基礎調査(調査活動)・農林業センサス(調査員推薦・局区事務打合せ会・調査員事務打合せ会)		0	0		
3 月 月	・工業統計調査 (指導員・調査員推薦、局区事務打合せ会)・全国消費実態調査 (報酬支払)・農林業センサス(調査活動・調査関係書類審査・報酬支払)・経済センサス基礎調査(調査関係書類審査・報酬支払)		0	0		
備考						

項目			内容	\$	
講座・イベント・会議名		▶∙会議名			
	開催日時		統計実施予定 ・4月~8月 工業統計調査 ・6月~1月 全国消費実態調査 ・7月~9月 国勢調査調査区設定 ・10月~3月 農林業センサス ・6月~3月 経済センサス基礎調査		
	開催場所				
	区役所(り主催等			
イバ	その他主催[団体・組織等			
ベン	共催団体	▼組織等			
ト等		・組織等			
等期		業規模			
開催関	その他質	<u> </u>			
関係	イベント等 当日タイムテーブル				
	挨抹				
		紹介			
	祝電紹介の方法				
	動員の	D方法			
そ	の他他課と	:の連携等			
	前年度	実績			
1	業績目標	実績	各統計調査の一連の事務が円滑に遂行できるように調査事務の計画を策定し、調査活動を行い、今まで以上にインターネット回答を推進する。	インターネット回答が可能である調査では、全ての調査の調査員説明会で、インターネット回答の推進を重点的に説明した。	自己評価
成果目標実績		実績	工業統計調査において、インターネット回答 数を前年度より増。	前年度より、インターネット回答率は3.3%増であった。 ・H30年度=24.1% ・H31年度=27.4%	0
中期展望		望	回答方法において、インターネット回答の割合 する。	合を増やし、円滑で適正な統計事	務を遂行
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	インターネット回答による調査業務削減、確実 ことになるため。	ミな回答を得る事が、中期展望に	寄与する

修正履歴	

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
17	広報紙「こんにちは大正」の製作(企画・編集・印刷)	平成31年4月1日 政策推進課(政策推進)	0	

	 項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	市政・区政の情報を分かりやすく的確に全ての区民に伝える。特に地域防災、地域福祉、子育て・教育、地域コミュニティの充実について情報発信を強化する。また、ニーズを意識した紙面作りや市・区の施策やサービス情報を提供することにより、区民の市政・区政への理解や関心を高め、まちづくりや地域活動への積極的な参画につなげる。
事業・業務概要	内容	広報紙「こんにちは大正」の企画・編集・印刷 ・大正区年間広報計画に基づき区の施策や事業を掲載する。 地域防災、地域福祉、子育で・教育、地域コミュニティの情報発信を強化するため、H31年度より1年のうちの5カ月を12ページへ増やし、主にこれらの事業についての報告・解説記事を掲載する。 さらに、平成30年度区民意識調査で広報紙が「届いていない」「届いているかわからない」と回答した層の関心を高めるため、区民参加の記事を掲載し、関心を高める。・全ての世代において読みやすい紙面構成やデザインを意識した編集を行う。
	予算額(予算科目)	7,593千円(報償金、印刷製本費、委託料) 【企画·編集】3,151千円、【印刷】4,390千円
	事業実施期間(回数)	12回
	事業対象者(人数)	区内有人の全世帯及び全事業所
	契約•入札方法	企画編集業務:地方自治法施行令167条の2第1項第2号の規定に基づく特名随意契約 印刷業務:事後審査型一般競争入札
委託	募集要項のポイント	企画編集業務:限られた紙面の中で分かりやすく読みやすい紙面とするため専門性・技術力を求める。
関係	仕様書のポイント	企画編集業務:書体や配色など誰でも読みやすい紙面づくり、市政・区政を分かりやすく 的確に全ての区民に伝える工夫がされていること 印刷業務:紙質など規格や納品日の遵守
	選考委員等選考方式	企画・編集業務:当業務に必要な専門性・技術力を持った専門家3名による選定委員会で選定

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月:実施決裁(企画編集業務、印刷業務)、募集/入札開始(企画編集業務) 2月:説明会(企画編集業務)、入札開始(印刷業務) 3月:選考会·業者決定(企画編集業務)、入札質問回答·業者決定(印刷業務)		0	0
6 月 月 	4月:契約締結、事業の開始(企画編集業務) 《毎月業務》 【企画編集業務】 発行月の2ヶ月前から入稿及び編集。 校正を繰り返し発行月の前月15日頃に校了。印刷用データ納品 【印刷業務】 発行月の前月20日頃、印刷用データを入稿 発行月の前月の27日頃、納品		0	0
9 月 月	毎月業務》 【企画編集業務】、【印刷業務】		0	0
1 1 0 2 月 月 S	《毎月業務》 【企画編集業務】、【印刷業務】 10月:平成31年度予算要求 11〜12月:区民アンケート等を基に次年度広報紙の契約方法及び仕様書を検討・ 作成。		0	0
3 ¹ 月	《毎月業務》 【企画編集業務】、【印刷業務】 1月:実施決裁(企画編集業務、印刷業務) 2月:説明会および募集/入札開始 3月:業者決定		0	0
備考				

項目			内容	}		
講座・イベント・会議名			_			
	開催	日時				
	開催	場所				
	区役所0	り主催等	_			
	その他主催[団体・組織等	_			
	共催団体	・組織等	_			
1	後援団体	•組織等	_			
ベン	目標事	業規模	_			
<u>ا</u>	その他旨	留意事項	_			
等						
開催						
性関	イベン 当日タイム	小等 、テーブル。	_			
係	34712	4))//				
	挨挨	 贤者	_			
	来賓	紹介	_			
	祝電紹介	トの方法				
	動員0	カ方法	_			
ュ	の他他課と	の連進等	_			
		.07年1万寸	・ ・区民意識調査(平成30年度第1回調査)			
			①広報誌に知りたい情報が「(大いに、ある程)	芰、どちらかというと)掲載されて り	いる」と回	
			答した割合86.9%(目標89.8%) ②区広報紙「こんにちは大正」が、毎月届いていると回答した割合88.4%、届いていない			
			2.9%	いると凹谷した割合88.4%、油い	Cuau	
			届いているかわからない8.7%			
			・毎月編集会議を開催		(T 0+th	
	前年度	≠	各担当の庶務担当係長と掲載記事の紙面割や を図っている。	で記事の内容について調金し、和	、囲の尤夫	
	<u> </u>	天限	区民が必要とする情報や市政・区政情報の	・区民が必要とする情報や市	自己評価	
			掲載をめざし、さらに区民参加による魅力あ	政・区政情報掲載した広報紙を	日巳評伽	
3	業績目標	実績	る紙面づくりに取組む。	12ヵ月発行	0	
				・区民参加→5月号・8月号・9月 号		
			 区民意識調査において	区民意識調査において		
			広報紙「こんにちは大正」に区民の知りたい	広報紙「こんにちは大正」に区		
			内容が掲載されていると感じている割合:	民の知りたい内容が掲載され		
		実績	89.8%以上 また、広報紙が「届いている」割合90%をめざ	ていると感じている割合:84% また、広報紙が「届いている」	Δ	
			す。	割合:86.1%		
			全ての区民・区内企業にきめ細かく行き届い			
中期展望		望	市・区政への関心を高めまちづくりや地域活動]への積極的な参画につながって	いる状	
			態。			
	成果目標		 区民が、知りたい情報を得ることにより、市・区	政への関心が高まり、まちづくり	や地域活	
	中期展 寄与する		動へ積極的に参画するため。			

W-7	・成果目標数値を変更
修正履歴	・成果目標の表記変更

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
18	広報紙「こんにちは大正」の全戸配布	平成31年4月1日 政策推進課(政策推進)	0	

	項目	内容
事業・業務概	目的(事業の背景を含む)	区民モニターアンケートにおいて、「全戸配布」は、市政・区政の情報を確実にお届けする 手段として有効であるとする区民の割合が93.6%であり、訴求力のある広報紙を区内全て の方へ届けることにより、市・区の施策やサービス情報を提供し、区民の市政・区政への 理解や関心を高め、まちづくりや地域活動への積極的な参画につなげる。
	内容	・広報紙「こんにちは大正」全戸配布 ・今後の配布事業について、CB化も含め他区や他都市の配布方法を調査・研究し検討する。
要	予算額(予算科目)	4,031千円(委託料)
	事業実施期間(回数)	12回
	事業対象者(人数)	区内有人の全世帯及び全事業所
	契約•入札方法	事後審査型制限付一般競争入札
委	募集要項のポイント	_
託関係	仕様書のポイント	期日までに区内有人の全ての世帯及び事業所にもれなく配布すること。
	選考委員等選考方式	_

7	〈ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 別年度)	1月:実施決裁、募集/入札開始 2月:入札質問回答·業者決定		0	0
6 4 月 分	4月:契約締結、事業の開始 《毎月業務》 発行月の前月の27日頃、納品 発行月の1~3日(1月は1~6日)の間に区内有人の全世帯及び全事業所へ 配布		0	0
9 月 月 {	《毎月業務》 また、今後の配布事業についてCB化も含め他区や他都市の配布方法を調査・ 研究し検討する。		0	0
1 1 0 2 月 月 {	《毎月業務》 10月:平成31年度予算要求 11~12月:平成31年度業務委託契約仕様書等作成		0	0
3 月 月 {	《毎月業務》 1月:平成31年度広報紙全戸配布業務委託実施決裁、入札開始 2月:入札質問回答·業者決定		0	0
備考				

項目			内容		
請		、•会議名	_		
	開催	日時			
	開催	場所			
	区役所0	の主催等			
	その他主催	団体・組織等			
	共催団体・組織等				
イ	後援団体	-組織等			
べい	目標事	業規模	_		
ント	その他質	留意事項	_		
等開催関係	イベント等		_		
	挨扎		_		
	来賓	紹介	<u> </u>		
	祝電紹介	トの方法	<u> </u>		
	動員の	の方法	_		
┃ ┃その他他課との連携等		の連携等			
	前年度	丰績	区民意識調査(平成30年度第1回調査) 区広報紙「こんにちは大正」が、毎月届いている 届いていない2.9%、届いているかわからない8.		
	13.1 12.	人们来	全ての区民へ区の情報を発信するため漏れ	-毎月配付(年12回)	自己評価
Tink.	業績目標	実績	ることなく区内有人の全世帯及び全事業所へ 配布する。		0
成果目標 実		実績	区民から「広報紙が届いていない」と連絡が入る件数を一月あたり10件以内に抑え、「届いている」割合90%をめざす		Δ
中期展望		望	市政・区政への理解や関心を高め、まちづくり・	や地域活動への積極的な参画に	つなげる。
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	全ての区民へ区の情報を発信するため、漏れる へ広報紙を配布することにより、区民が市政・日地域活動への積極的な参画につながるため		

修正履歴	・成果目標数値を変更

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
19	広報紙「こんにちは大正」点字版・音訳版の製作	平成31年4月1日 政策推進課(政策推進)	0	

	項目	内容
事業・業務	目的(事業の背景を含む)	視覚障がいのある方へ市政・区政を分かりやすく的確に伝える。 また、ニーズを意識した市・区の施策やサービス情報を提供することにより、市政・区政へ の理解や関心を高め、まちづくりや地域活動への積極的な参画につなげる。
	内容	点字版・音訳版広報紙「こんにちは大正」の製作
概要	予算額(予算科目)	点字版:376千円(区CM⇒区長自由経費)
	事業実施期間(回数)	12回
	事業対象者(人数)	大正区在住の視覚障がいのある方 (H29.9現在:点字版2名、図書館などに配架4部 音訳版1名)
	契約·入札方法	点字版:事後審査型制限付一般競争入札(市民局契約)
委	募集要項のポイント	_
託関係	仕様書のポイント	<u> </u>
	選考委員等選考方式	

	ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	一月~ 3月			0	0
6 月	4 月 ~	《毎月業務》 【点字版】 発行月の前月の28日頃までに点字原稿をまとめる 月末に点字原稿を点字プリンタで印刷 【音訳版】 音声合成ソフトによる音訳 ※ 点字版・音訳版共に発行月の1~3日の間に点字版広報紙の利用者へ発送		Δ	0
9 月	7 月 ś	《毎月業務》 【点字版】【音訳版】		0	0
1	1 0 月	《毎月業務》 【点字版】【音訳版】		0	0
3 月	1月~	《毎月業務》 【点字版】【音訳版】 点字版・音訳版利用者へのアンケートを実施		0	0
備:	考	点字プリンタ機器リース(市民局契約)長期継続契約5ヵ年 平成30年6月更新予定			

	項目		内容	3	
請	座・イベン	ト·会議名			
	開催	日時			
	開催場所				
	区役所の主催等				
	その他主催	団体・組織等			
	共催団体	▼組織等			
1	後援団体	•組織等			
ベン	目標事	業規模	_		
	その他質	留意事項	_		
ト等開催関係	イベント等				
	挨扛	<u></u>			
	来賓	紹介	_		
	祝電紹介	トの方法	_		
		 D方法			
z	の出出書し	の油推生	_		
その他他課との連携等			点字版:区民2名、図書館などに配架4部 音訳版:区民1名 点字版・音訳版広報紙の利用者が、知りたい情 以上	青報が掲載されていると感じる割1	含: 66.7%
		実績	区民に読みたい・聞きたいと思ってもらえる点字版・音訳版広報紙「こんにちは大正」の製作	年12回点字版・音訳版広報紙「こんにちは大正」を制作	自己評価
					0
成果目標		実績	点字版・音訳版広報紙の利用者が、知りたい情報が掲載されていると感じる割合:60%以上	点字版・音訳版広報紙の利用者が、知りたい情報が掲載されていると感じる割合:66.6%	0
中期展望		望	点字版・音訳版の利用者ニーズを適宜把握し、 が行えている状態をめざす。	視覚障がいのある方へ効果的な	情報発信
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	点字版・音訳版広報紙の利用者が、知りたい情 果的な発信が行えるため	青報が掲載されていると感じること	:により、効

修正履歴	

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
20	区の魅力発信の充実	平成31年4月1日 政策推進課(政策推進)	0	

Г	項目	内容		
	目的 (事業の背景を含む) 当区の魅力を区内外に積極的に情報発信することにより、当区の抱える喫緊の課題 る人口減少や高齢化、事業所の減少などの解決に寄与する。			
事業•業務概要	内容	各種広報媒体を活用した区の魅力発信の充実。 広報紙(全戸配布)、ホームページ、SNS(フェイスブック、ツイッター、ライン)、区内広報板(55ヵ所)、広報サポーター(34カ所(平成30年9月末))、バス停、イオン等大阪市包括連携先へのチラシ等の掲示。くらしの便利帳での情報発信。 大阪マラソンEXPO、観光EXPO(要調整)でのPR。 区PR動画について、事業者等と調整し、作成する。 大正区魅力マップの更新。大正区の魅力を凝縮したポスターを掲示。 ラインのアンケート機能等を活用した区民ニーズ等の把握について、広聴担当と連携する。 マスコットキャラクターの効果的な活用。 また、発信するコンテンツに最適なツールを見極め、効果的な発信を行っていく。		
	予算額(予算科目)	1,832千円(旅費、消耗品費、通信運搬費、手数料、使用料)		
	事業実施期間(回数)	通年		
	事業対象者(人数)	すべての方		
	契約·入札方法	_		
委	募集要項のポイント	_		
託関係	仕様書のポイント	_		
	選考委員等選考方式	_		

ス	、ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 用	随時:ホームページ、SNS(フェイスブック、ツイッター)、区内広報板での情報発信、広報サポーターへの広報協力依頼、バス停へのチラシ等の掲示依頼		0	0
6 月 月	《通年業務》 ホームページ、フェイスブック、ツイッター、ライン、区内広報板へ掲載 大正区の魅力を凝縮したポスターを掲示(区内外問わず掲示を依頼) バス停へのチラシ等の掲示依頼		0	0
9 月 月	与那原町との友好交流に係る確認書の締結による相互トッププロモーション (8月与那原大綱曳まつり、10月大正区民まつり) 《通年業務》		0	0
1 1 0 2 月 月 {	大阪マラソンEXPO、観光EXPO(要調整)でのPR 10月:平成31年度予算要求 《通年業務》		0	0
3 月 月	《通年業務》		0	0
備考				

項目			内容	\$	
誹	座・イベン	、・会議名	_		
	開催	日時			
	開催場所		_		
	区役所の主催等				
	その他主催団体・組織等				
	共催団体·組織等				
1	後援団体	•組織等			
ベン	目標事	業規模			
<u>ا</u>	その他質	留意事項			
等開催関係	イベン 当日タイ <i>ム</i>	ノト等 ュテーブル			
	挨扣				
	来賓	紹介	_		
	祝電紹介	トの方法	_		
	動員の	D方法	ı		
そ	の他他課と	の連携等	Ī		
		実績	ホームページ、フェイスブック、ツイッター、区内 示依頼による情報発信 朝ドラ舞台地ネットワーク連絡会議と連携したF 与那原町との友好交流に係る確認書の締結に (8月与那原大綱曳まつり、10月大正区民まつり 大正区の魅力を凝縮したポスターを掲示 (地下鉄御堂筋線なんば・心斎橋、大阪地下街 区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関 る区民の割合 47.2%	PR(4月岸和田お城まつり) よる相互トッププロモーション り) 「(株)いずみの広場)	
業績目標実績		実績	HP・SNS(ツイッター・フェイスブック・ライン)等の各種媒体を活用しながら全ての方に区の情報が行き届く取り組みを進める。また、引き続き年間広報計画を策定し、戦略的に情報発信を行う。	区の情報が行き届くよう、区のHPにツイッター・フェイスブックのプラグインを設置し、区HPを見た人がフェイスブック・ツイッターも確認できるようにした。また、令和元年5月よりラインを開始した。特集について年間広報計画を策定した。	自己評価
成果目標 実績		実績	区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に 関する情報が、区役所から届いていると感じ る区民の割合 31 年度 53%	区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合 令和元年度:50.1%	
中期展望		望	各種媒体において情報発信を展開し、情報発信また、新規媒体の獲得に向け研究する。	 言の訴求力を高める取組みを進ぬ	かる。
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関することで区民に情報が行き届くため	 関する情報を、各種情報媒体を活	用し発信

修正履歴	

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
21	広報紙・ホームページによる広告収入の確保	平成31年4月1日 政策推進課(政策推進)		

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	広報紙・ホームページへの広告掲載により、歳入確保に努める。
事業・業務	内容	広報紙紙面・ホームページバナーに、企業等の広告を掲載することで、広告掲載料による 歳入を確保する。
概	予算額(予算科目)	2,586千円(広告料)
要	事業実施期間(回数)	広報紙:12回/年 ホームページバナー:随時掲載、通年募集
	事業対象者(人数)	大阪市大正区広報紙及びホームページにかかる広告掲載要領に適合する企業全でを対象に募集
	契約·入札方法	
委託	募集要項のポイント	
計関係	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	—

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
	随時募集 掲載希望企業があれば広告審査会で審査のうえ、広告掲載。 2月末:広告既出企業へ広告募集のダイレクトメールを送付	区役所HPへ広 告募集要項掲 載、広告既出企 業へのDM送付	0	0
6 月 月 〈	随時募集 掲載希望企業があれば広告審査会で審査のうえ、広告掲載。	区役所HPへ広 告募集要項掲載	0	0
9 7 月 分	随時募集 掲載希望企業があれば広告審査会で審査のうえ、広告掲載。	区役所HPへ広 告募集要項掲載	0	0
1 1 2 月 月	随時募集 掲載希望企業があれば広告審査会で審査のうえ、広告掲載。 10月:平成31年度予算要求	区役所HPへ広 告募集要項掲載	0	0
3 月 月 {	随時募集 掲載希望企業があれば広告審査会で審査のうえ、広告掲載。 2月末:広告既出企業へ広告募集のダイレクトメールを送付	区役所HPへ広 告募集要項掲載	0	0
備考				

頂目 内容 講座・イベント・会議名 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――						
開催場所	項目			内容	3	
関催場所 区役所の主催等 一	請	座・イベン	▶∙会議名	_		
区役所の主催等		開催	日時	_		
世代 (大)		開催	場所			
世代の (大き) (大き) (大き) (大き) (大き) (大き) (大き) (大き)		区役所0	D主催等	_		
後援団体・組織等		その他主催[団体・組織等	_		
日標事業規模		共催団体	▼組織等	_		
世標事業規模 その他留意事項 イベント等 当日タイムテーブル 接拶者 来賓紹介 祝電紹介の方法 動員の方法 その他他課との連携等 本の他他課との連携等 をの他他課との連携等 「田田のでのでは、「中国のは、「中国	1	後援団体	▼組織等			
ト その他留意事項		目標事	業規模			
### (世間		その他質	留意事項			
来賓紹介 一	催					
祝電紹介の方法		挨扣		_		
動員の方法		来賓	紹介	_		
その他他課との連携等		祝電紹介	トの方法	_		
歳入1,284千円(平成30年度) 前年度実績 区HPに募集要項など掲載、既掲載企業へダ		動員の	の方法	_		
歳入1,284千円(平成30年度) 前年度実績 区HPに募集要項など掲載、既掲載企業へダ	z	の曲曲調り	の油堆笙	_		
前年度実績	ر		.07.连155 寸			
図HPに募集要項など掲載、既掲載企業へダイレクトメール イレクトメール及び区内企業を訪問するなど、安定的で継続した広告料収入を確保する。 企業が掲載したいと感じる媒体を研究し、安定 令和元年度歳入1,471千円 的で継続した広告料収入を確保する。 成果目標 実績 広告掲載企業を募集するにあたり、ダイレクトメールや訪問を行い、さらに、企業が掲載したいと感じる媒体を研究することにより広告収入を継続的に確保でき、安定した区独自歳入を確保できている状態。 成果目標が中期展望に 広告料収入を継続的に確保することにより、区独自歳入を確保できるため		前年度	実績	歳入1,284千円(平成30年度)		
業績目標 実績		13.7 1.2.2	V-12C			自己評価
	_ ا	₩v≠ D Im	⇔ 4≢			
成果目標 実績 的で継続した広告料収入を確保する。 平成30年度より187千円増。 © 広告掲載企業を募集するにあたり、ダイレクトメールや訪問を行い、さらに、企業が掲載したいと感じる媒体を研究することにより広告収入を継続的に確保でき、安定した区独自歳入を確保できている状態。 広告料収入を継続的に確保することにより、区独自歳入を確保できるため	=	耒槇日 憬	夫 頼			0
成果目標 実績 © 広告掲載企業を募集するにあたり、ダイレクトメールや訪問を行い、さらに、企業が掲載したいと感じる媒体を研究することにより広告収入を継続的に確保でき、安定した区独自歳入を確保できている状態。 成果目標が中期展望に 広告料収入を継続的に確保することにより、区独自歳入を確保できるため						
中期展望 たいと感じる媒体を研究することにより広告収入を継続的に確保でき、安定した区独自歳入を確保できている状態。 成果目標が 中期展望に 広告料収入を継続的に確保することにより、区独自歳入を確保できるため	F		実績	的で極続した以音科収入を催休する。	平成30年度より187十円増。	©
スを確保できている状態。 成果目標が 中期展望に 広告料収入を継続的に確保することにより、区独自歳入を確保できるため			_			
中期展望に 広告料収入を継続的に確保することにより、区独自歳入を確保できるため	中期展望		望		へる 心色がにロソール 床 ぐさ、女 たした	上 江 日 成
	中期展望に		望に	広告料収入を継続的に確保することにより、区	独自歳入を確保できるため	

修正履歴		

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
22	T-1ライブグランプリの開催	平成31年4月1日 政策推進課(政策推進)	0	

		内容
事業	目的(事業の背景を含む)	「T-1ライブグランプリ」は、音楽というツールを用いて、夢を本気で追い求め続けている若手ミュージシャンが大正区で得たチャンスを活かして世界へ羽ばたくきっかけや、区民それぞれが夢を育む機会を創出し、その「ゆめづくり」を支えることに区民が誇りを感じ、シビックプライドの醸成に寄与することを目的としているコンテストイベントである。そのねらいは子ども達の憧れとなるような夢を本気で追い求め続けている若手ミュージシャンを区民が評価・応援することにより区民自身の「ゆめづくり」への動機づけにつなげることにある。本業務は、多数の区民のシビックプライドの醸成に寄与するライブイベントとなるよう、集客力の向上とコンテストイベントとしてのクオリティを高めることを目的として実施する。
・業務概要	内容	区が主催・運営するコンテスト形式の音楽ライブイベントで年に予選(2回)、決勝を行ったうえで優勝者(グランプリ)を決定する。 優勝者は1年間区内で開催される地域活動や様々なイベントに区の音楽振興大使として参画する。 出演者は予選ごとに設けられた応募期限までエントリーを行い、応募多数の場合は区にて音源審査を行ってうえで決定する。 審査員・PAエンジニア(音響調節)以外の業務は職員及びボランティアの協力のもとで行う。
	予算額(予算科目)	271千円(報償金)、109千円(消耗品費)、41千円(通信運搬費)、1,050千円(委託料)、262千円(備品購入費)
	事業実施期間(回数)	T-1ライブグランプリの実施[予選2回(6月、9月)・ファイナル(12月)]
	事業対象者(人数)	主に区内在住・在学・在勤者
	契約·入札方法	公募型プロポーザル方式
委託関	募集要項のポイント	「T-1ライブグランプリ」PR&魅力向上業務委託は、様々な広報媒体を活用して集客や出場者のエントリーを増やすことや、イベントクオリティを高めることで出場者及び来場者の満足度の向上を図るなど、多数の区民のシビックプライドの醸成に寄与することを目的として実施することを踏まえた提案を求める。
係	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	専門知識を持つ外部委員3名による選考会議にて選定

	ス	、ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月~3月	【1月】実施決裁 【2月】入札募集、実施説明会 【3月】委託事業者の選考	【3月】広報紙に 「出演者・ボランティア 募集」 【随時】区HP、FB、 twitterに「出演者・ ボランティア募集」「開 催案内・報告」	0	0
6 月	4 月~	【4月】委託契約締結。事業計画書等提出。出演者・ボランティア募集 【6月】予選第1回	【6月】広報紙 「予選第1回開催 案内」	0	0
9 月	7 月 ~	【9月】予選第2回	【9月】広報紙 「予選第2回開催 案内」	0	0
1 2 月	1 0 月	【12月】ファイナル	【12月】広報紙 「ファイナル開催 案内」	0	0
3 月	1 月 ~	【1月】実施決裁 【2月】入札募集、実施説明会 【3月】委託事業者の選考	【3月】広報紙に 「出演者・ボランティ ア募集」	0	0
備	考				

項目			内容		
講座・イベント・会議名			T−1ライブク	ブランプリ	
	開催日時		予選2回(6月、9月・ファイナ)	ル(12月) 各14:00~17:00	
		 場所	大正区民	ホール	
	区役所0	D主催等	主領	崔	
	その他主催[_		
	共催団体	•組織等	_		
١,			/ HL \	>	
イベ	┃ ┃ 後援団体	- 組織生	(株)HAYASHIプロダク	ション・古墳レコートス	
レ		、呱呱寸 業規模	_		
<u>۲</u>		本がほ アララフ	_		
等開催関係	イベン	小等	14:00 開演(13:30開場) 14:05 出演者演奏開始 17:00 出演者演奏終了 観客投票·集計、結果発表、講評、区長挨拶 17:30 終了		
	挨拉				
		2日 紹介	_	•	
		<u>₩₩₩</u> トの方法	_		
	動員の		区広報紙、ホームペーシ	ン、ポスター、チラシ等	
7	の他他課と		_		
	前年度		・参加者800人 ・ICTを活用した市民との対話を促進する取組が新・事業が区や地域への愛着の向上につながると答		
	業績目標	実績	・区HP等の活用やイベントとしての魅力向上を図ることで、前年度より参加者数を増やす。 ・ICTを活用した市民との対話を促進する取組が新たに創出された件数 : 1回	(平成30年度:800名) □	自己評価 ×
	成果目標 実績		区民意識調査で事業が区への魅力やシビック プライドの醸成につながると答えた割合:46.9% 以上		Δ
中期展望 成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望	夢を本気で追い求め続けている若手ミュージシ 界へ羽ばたくきっかけや、区民それぞれが夢を 支えることを通じて区民が誇りを感じ、シビック	育む機会が創出され、その「ゆめつ	
		望に	子ども達の憧れとなるような夢を本気で追い求価・応援することにより区民自身の「ゆめづくり」 め。		

|・| ほんまもんの」の記述を「夢を本気で追い求める続けている」に変更 修正履歴 |・後援団体を古墳レコーズに変更

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
23	区役所内コンサートの開催	平成31年4月1日 政策推進課(政策推進)		0

Г		内容
	目的 (事業の背景を含む)	プロの演奏家による上質な音楽を鑑賞する機会を区民に提供することにより、区民の「ゆめづくり」への動機づけや大正区におけるシビックプライドの醸成に寄与することを目的とする。
事業・業務概要	内容	区民の「ゆめづくり」への動機づけや大正区におけるシビックプライドの醸成につながるプロの演奏家による無料のコンサートを区役所内において開催する。
	予算額(予算科目)	53千円(手数料)、150千円(委託料)
	事業実施期間(回数)	4回(8月、11月、1月、2月)
	事業対象者(人数)	主に区内在住・在学・在勤者
	契約·入札方法	随意契約(比較見積)
委託	募集要項のポイント	_
関係	仕様書のポイント	プロの演奏家によるコンサートを企画・実施する。 企画内容は、毎回異なる声楽や器楽演奏などの室内楽を基本とし、本業務目的を達成しうるプロの演奏家を派遣できるものに業務委託する。
	選考委員等選考方式	_

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	2月 コンサート(※新音楽振興大使の特別ライブのため委託外)		0	0
6 月 月			_	I
9 7 月 月	7月 委託業務契約事務 8月下旬 第1回区役所内コンサート(ランチタイムコンサート)		0	0
1 1 0 2 月 月 {	11月 第2回区役所内コンサート(ランチタイムコンサート)		0	0
3 ¹ 月 月	1月 第3回区役所内コンサート(ランチタイムコンサート) 2月 第4回区役所内コンサート(第11代音楽振興大使特別ライブ ※委 託外)		×	×
備考	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、第3回については中止、また、 れてのコンサートは中止し、無観客でのライブ配信を実施した。	第4回について	ては観察	字を入

項目			内容		
計	<u>スロースロー</u> 排座・イベント	· 会議名	ランチタイムコンサート(3回)、音楽振興大使特別ライブ(1回)		
н	開催日時		8月下旬、11月、1月、2月		
	開催場所		区役所2階され	つやか広場	
	区役所の		大正区役	 所主催	
	<u>ー ス// ジェース / グェース / </u>		-		
	共催団体・組織等		_		
1	後援団体		_		
ベン	目標事業		来場者11	0名/回	
 ト	その他留		_		
等開催関係			未定		
	挨拶	者	_		
	来賓糺		_		
	祝電紹介		_		
	動員の	方法	区広報紙・ホームページ、ポスター、チラシ等		
そ	の他他課との	の連携等	_		
	前年度実	3.4 基	【H29年度】参加者:延べ410人、 事業が区や地域への愛着の向上につながると答えた割合 49.5%		
	- 削牛皮夫	小貝	区HP等を活用し、前年度より参加者数を増や	参加者数:	自己評価
3	業績目標	実績	すとともに、開催方法の工夫により幅広い年齢層の参加をめざす。	165名(第1回、第2回) ※第3回 中止 第4回 ライブ配信(約300名視聴) 参加年齢層: 20代~70代	X
j	成果目標 実績		区民意識調査で事業が区民の文化意識の高 揚や大正区におけるシビックプライドの醸成に つながると答えた割合:49.5%以上		Δ
中期展望		プロの演奏家によるコンサートに多くの人員が参加し、区民の「ゆめづくり」への動機づい につながるとともに、大正区におけるシビックプライドが醸成されている。 期展望		動機づけ	
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		門に	プロの演奏家による上質な音楽に触れられる材 動機づけや大正区におけるシビックプライドの配		

・事業名称「(仮称)ほんまもんコンサートの開催」から「区役所内コンサートの開催」に変更 ・「ほんまもんの」記載削除
・事業内容確定によるスケジュール更新

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
24	尻無川河川広場にぎわい創造拠点の管理運営	平成31年4月1日 政策推進課(政策推進)	0	

_						
	項目	内容				
	目的(事業の背景を含む)	貴重な地域資源である尻無川河川広場を「にぎわい創造拠点」と位置付け、区民はもとより観光客などの来訪者の憩いの場となるとともに、本市観光施策における新たな観光資源として位置づけられた舟運事業の実施により、川と海をつなぎ、さらに水辺とまちをつなぐキーステーションとして観光客や内陸部の資源との連動や誘引を積極的に行うなど、中長期的に水辺からまち全体を活性化する。				
事業・業務概要	内容	尻無川河川広場に飲食店舗やゲストハウス等を事業者により整備・運営を行っていくが、 その行政事務手続き等の後方支援やにぎわい創出イベントを開催する。開催にあたって は市会議員・府会議員(各議員に開催案内を送付)など、行政ならではの告知も含め、周 知を行う。 外国人も含む来客の避難誘導に関して、地域の防災計画へ盛り込むよう地域課や大阪府 河川水辺の賑わいづくり審議会、尻無川河川広場周辺エリア活性協議会との調整を行っていく。				
	予算額(予算科目)	11,192千円(14-1使用料)【同額歳入あり】				
	事業実施期間(回数)	通年				
	事業対象者(人数)	-				
	契約·入札方法	公募型プロポーザル(H28)				
委託	募集要項のポイント	-				
関 係	仕様書のポイント	_				
	選考委員等選考方式					

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 用 月 3月	施設設置工事の開始 避難誘導に関する防災対策について、関係機関と調整を行う。		0	0
6 4 月 月 ý	随時、広報協力及び事業展開に関する協議等 施設設置工事	広報紙	0	0
9 7 月 月	随時、広報協力及び事業展開に関する協議等 施設設置工事		0	0
1 1 0 2 月	随時、広報協力及び事業展開に関する協議等		0	0
3 月 月 {	随時、広報協力及び事業展開に関する協議等 (1月)1次オープン、開所式の実施	広報紙 SNS	0	0
備考				

項目			内容		
請	講座・イベント・会議名		_		
	開催日時		_		
	開催場所		_		
	区役所の	D主催等	_		
	その他主催団	団体・組織等			
	共催団体	•組織等			
1	後援団体	•組織等	_		
ベン	目標事	業規模	_		
1	その他留	2000年項	<u> </u>		
等開催関係	イベント等 3日タイムテーブル		_		
	挨找	岁者	_		
	来賓紹介		<u> </u>		
	祝電紹介の方法		_		
	動員 <i>0</i>)方法	_		
そ	の他他課と	の連携等	地域課と防災計画等の避難説		
	前年度	実績	施設設置に向け、整地を行った。土地の占用許いはいます。		
100	業績目標	実績	地域と連動したイベント等を運営事業者と連携しながら実施し、イベントの広報活動を行う。 年間来場者数 35,000人以上(月5,000人)	・1次オープン、開所式の広報 実施。・年間来場者数 84,954人(1月 18日~3月31日)	<u>自己評価</u> ◎
J	 成果目標	実績	区民意識調査において、にぎわい創造拠点施設の認知率30%以上	区民意識調査にて、 「TUGBOAT TAISHO」の認知 度:82.2%	0
	中期展望		河川広場で展開される事業を地域と連動し、 に、そのにぎわい効果を浸透させる。	地域のブランドカを向上させ、大	正区全体
	成果目標が 中期展望に 寄与する理由		地域との連動した取組を実施し、そのブランドナ に来訪いただき、認知していただくことが、必要 は中期展望を達成に寄与すると考える。		

修正履歴 事業内容確定によるスケジュール更新	
-------------------------	--

取組	番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
25	5	公民連携手法による活性化の取組	平成31年4月1日 政策推進課(政策推進)	0	0

項目		内容
事業・業務概要	目的(事業の背景を含む)	まちの都市活動が活発化されている状態をめざす上で、高齢化や医療・介護などの分野などにおいて、行政が担う役割と、それにかかるコストが日々増大している状況である。そこで、事業実施の主体となる民間企業等と大正区が連携し、持続可能な社会の実現に資する事業を実施できる体制を整え、民間活力を生かしたまちづくりを行う。
	内容	・山忠木材株式会社との連携でのきごころサロンまつりでの協働 ・(独法)都市再生機構と㈱フィルとの連携での大正クラフトライフマーケットでの協働 ・(独法)都市再生機構と㈱アイルとの連携した地域活性化 ・小川文化(ヨリドコ大正メイキン)を活用した地域活性化
	予算額(予算科目)	-
	事業実施期間(回数)	-
	事業対象者(人数)	-
	契約·入札方法	-
委託関係	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	-

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 別年 月 月 月	随時、広報協力		0	0
6 4 月 月 {	随時、広報協力 (5月)きごころサロンまつり	広報紙 SNS	0	0
9 7 月 月	随時、広報協力 (8月)鶴浜フェスティバル	広報紙 SNS	0	0
1 1 2 月 5	随時、広報協力 (10月)大正クラフトライフマーケット		0	0
3 月 月 {	随時、広報協力		0	0
備考				

			内容	<u> </u>	
請	<u> </u>		①きごころサロン祭り ②大	:正クラフトライフマーケット	
	開催日時		①平成31年5月19	日(日) ②未定	
	開催場所		①山忠木材株式会社敷地	为 ②WALPA 敷地内	
	区役所の主催等		①、②ともブ	一ス出展	
	その他主催団体・組織等		①山忠木材株式会社	社 ②(株)フィル	
	共催団体				
1	後援団体				
ベン	目標事	業規模	_		
	その他留	2000年項			
- 等開催関係	[] イベント等 当日タイムテーブル		ļ		
	挨找				
	来賓	紹介			
	祝電紹介	か方法			
	動員0	D方法			
そ	の他他課と	の連携等	_		
	前年度	実績	(平成30年度) きごころサロンまつり、大正クラフトライフマーク 新規の公民連携関係の構築 2件 企業が地域の活動に寄与していると感じている		
	<u> </u>		新たな公民連携関係の構築 1件	イケア・ジャパン株式会社	自己評価
3	業績目標	実績		IKEA鶴浜との「鶴町地域における地域活性化事業」として、8月に「鶴浜フェスティバル」の広報協力等を行う。	0
J.	 成果目標	実績	区民意識調査にて、企業が地域の活動に寄 与していると感じている区民の割合:60%	区民意識調査にて、企業が地域の活動に寄与していると感じている区民の割合:53.6%	×
	中期展望		区民がもつ課題に対し、行政で対応できないこり、民間ならではの活力を生かし、解決していく		主体とな
	成果目標が 中期展望に 寄与する理由		区民にとって、企業が公的な役割を担うことにで 的な役割を担うために支払うコストがペイされて		

・広報スケジュールの追加 ・事業内容確定によるスケジュール更新

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
26	赤バス廃止に伴い必要となる移動手段の確保	平成31年4月1日 政策推進課(政策推進)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	赤バス廃止に伴い、大正区民が済生会泉尾病院を受診する際、特に松葉杖や車椅子の 利用者など病院に至る坂道の上り下りが困難な方に対し、必要となる代替移動手段を確 保することを目的に、送迎用自家用車を共同で導入。
	内容	・済生会泉尾病院と協定を締結し、済生会泉尾病院と大正区役所を結ぶ自家用自動車を 運行。 (運行時間:月〜金曜日8:00〜16:00、土曜日8:00〜14:00、日・祝日など病院の休診日は運 休)
	予算額(予算科目)	_
	事業実施期間(回数)	平成31年4月~平成32年3月 (月~金曜日8:00~16:00、土曜日8:00~14:00、日・祝日など病院の休診日は運休)
	事業対象者(人数)	_
	契約·入札方法	
委託	募集要項のポイント	_
関係	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

ス	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等) 広報スケジュール スケ 作業						
(前年度)	済生会泉尾病院〜大正区役所間を結ぶ自家用自動車を運行		0	0			
6 4 月 月 {	済生会泉尾病院〜大正区役所間を結ぶ自家用自動車を運行		0	0			
9 月 月 {	済生会泉尾病院〜大正区役所間を結ぶ自家用自動車を運行		0	0			
1 1 0 2 月 月 {	済生会泉尾病院〜大正区役所間を結ぶ自家用自動車を運行		0	0			
3 月 月	済生会泉尾病院〜大正区役所間を結ぶ自家用自動車を運行		0	0			
備考							

項目 内容 講座・イベント・会議名 — 開催日時 — 開催場所 — 区役所の主催等 — その他主催団体・組織等 — 共催団体・組織等 — 世標事業規模 — その他留意事項 — イベント等 ー	
開催日時 一 開催場所 一 区役所の主催等 一 その他主催団体・組織等 一 共催団体・組織等 一 イベント 目標事業規模 一 その他留意事項 一	
開催場所 一 区役所の主催等 一 その他主催団体・組織等 一 共催団体・組織等 一 は援団体・組織等 一 目標事業規模 一 その他留意事項 一	
区役所の主催等 — その他主催団体・組織等 — 共催団体・組織等 — イベリー 目標事業規模 — その他留意事項 —	
その他主催団体・組織等 一 共催団体・組織等 一 イ 後援団体・組織等 一 目標事業規模 一 その他留意事項 一	
共催団体・組織等 一 イ 後援団体・組織等 一 ボ 目標事業規模 一 その他留意事項 一	
イ 後援団体・組織等 一 ば 目標事業規模 一 その他留意事項 一	
イ 目標事業規模 ー よの他留意事項 ー	
べ 目標事業規模 一 よの他留意事項 一	
その他留意事項	
\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	
催 イベント等 関 当日タイムテーブル 係	
挨拶者	
来賓紹介	
祝電紹介の方法	
動員の方法	
千島メディカルパークとの連携を行うため、現在、UR都市機 その他他課との連携等 療福祉拠点化に係る覚書の所管担当である保健福祉課と	構と千島団地における地域医 間整を行う。
・済生会泉尾病院〜大正区役所間を結ぶ自家用自動車を設 前年度実績・バス利用者の満足度94.4%	〖行(利用者数:のべ45,712人)
・済生会泉尾病院〜大正区役所間を結ぶ自 家用自動車を運行 業績目標 実績 (利用者数:48,000人/月平均4.000人以上)	6,058人/月平均 <u>自己評価</u>
・バス利用者の満足度:90%以上を維持する。 ・バス利用者 成果目標 実績	での満足度:96%
済生会泉尾病院の協力を得ながら、将来にわたり安定的に 中期展望	移動手段を確保する。
成果目標が 中期展望に 寄与する理由 和用者から高い満足度を得ることが、移動手段として存続する えられるため。	- るのに必要な条件であると考

	・広報発信関係記述の削除
收 工层压	
修正履歴	・前年度利用者数確定による追記

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
27	大正・港ものづくり事業実行委員会の運営	平成31年4月1日 政策推進課(政策推進)		

	項目	内容
	目的(事業の背景を含む)	区内ものづくり企業が独自のネットワークを形成し、継続的に操業し続けること、自律的、 積極的に防災や防犯などの地域活動へ参画することにより、区民からの理解を得る。区 民が地元企業に就労するなど地域資源が循環し、「ものづくりのまち 大正」が企業(従業員)・区民にとって「誇り」と「生きるカ」になっていることをめざす。
事業・業務概	内容	大正・港ものづくり事業実行委員会の事務局として、イベント企画会議の運営や工場見学受け入れ先の調整、見学当日の安全確保、PR素材の作成等を行う。実行委員会の会計については、コミュニティ協会で行い、区はその管理について、逐次報告により把握している。
要	予算額(予算科目)	1,858千円(※No22~29)
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	
	契約·入札方法	アルバイト職員を公募する
委	募集要項のポイント	PC業務があること
託関係	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

		1		
	〈ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	3月 実績の振返りを行う 出展・協賛企業募集	区HP,フェイス ブックでの周知 (区、実行委員 会)	0	0
6 月 月	4月 協定書の締結(委員の追加がある場合のみ) 4月~5月 実行委員会への協賛の依頼 6月 人材確保に向けた区内企業と高等学校との交流会の開催(No.27) (通年) 工場見学(No.24)	区HP,フェイス ブックでの周知 (区、実行委員 会)	0	0
9 7 月 月	8月~9月 ファクトリーステイin大正の開催(No.26) 8月 ものづくりフェスタの開催(No.22) (通年) 工場見学(No.24)	区HP,フェイス ブックでの周知 (区、実行委員 会)	0	0
1 1 0 2 月 月 {	10月 大正・港ものづくり展示会(No.28) 11月 オープンファクトリー(No.23) (通年) 工場見学(No.24)	区HP,フェイス ブックでの周知 (区、実行委員 会)	0	0
3 月 月 分	3月 高校と区内企業とのインターンシップの実施(No.25) ものづくり企業への社会的責任の啓発(No.29) (通年) 工場見学(No.24)	区HP,フェイス ブックでの周知 (区、実行委員 会)	×	×
備考	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2月実施予定分の一部と、3月実	施予定分の事	業を中」	Ł

項目			内容	3	
詩	座・イベン	▶∙会議名			
	開催	日時	<u> </u>		
	開催	場所	<u> </u>		
	区役所6	り主催等	_		
	その他主催	団体・組織等	_		
	共催団体	▼組織等	_		
1	後援団体	▼組織等	_		
ベン	目標事業規模		_		
۲	その他質	留意事項	_		
- 等開催関係	イベン 当日タイ <i>』</i>	ント等 ュテーブル			
			_		
		紹介	_		
		<u>∜ログト</u> トの方法			
		<u>, 50 万元</u> D方法	_		
Z	の他他課と		_		
前年度実績			各事業の事業計画書参照 ・ものづくり事業実行委員会主催事業を知って「 ・大正区を「ものづくりのまち」として誇りに思う「 ・企業が地域の活動に寄与していると感じてい	区民の割合 83.7%	
			各事業の事業計画書参照	各事業の事業計画書参照	自己評価
1	業績目標	実績			×
成果目標		実績	・ものづくり事業実行委員会主催事業を知っている区民の割合 80% ・大正区を「ものづくりのまち」として誇りに思う区民の割合 86.1% ・企業が地域の活動に寄与していると感じている区民の割合 60%	催事業を知っている区民の割合:65.8% ・大正区を「ものづくりのまち」と	×
	中期展望		区内企業が継続的に操業し続けており、自律的参画することにより、地域の一員として区民から労するなど地域資源が循環している。		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	ものづくり実行委員会の取り組みを通じて、地域が、地域にとっては企業が、企業にとっては地 えられるため。		

取組	昏号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
28		ものづくりフェスタの開催	平成31年4月1日 政策推進課(政策推進)	0	

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	区民にものづくりの素晴らしさを知り、親しみを持つことにより区内ものづくり企業への理解 を深めると同時に、協力企業同士のネットワーク形成を図る。
	内容	区内の小中学生及びその保護者の方をメインターゲットとして、出展企業がチームを組んで、大正区の「ものづくり」の素晴らしい技術を分かりやすく紹介する体験型イベント。 区役所はものづくり事業実行委員会の事務局として、その企画会議の案内・資料作成、広報媒体の作成・頒布、イベント会場の設営、当日の運営・記録、総括会議を開催等を行う。
	予算額(予算科目)	1,858千円(※No22~29)
	事業実施期間(回数)	1回
	事業対象者(人数)	延べ1,500名(イベント参画者含む)
	契約·入札方法	-
委託関係	募集要項のポイント	_
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	-

7	、ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	出展・協賛企業の募集		0	0
6 4 月 月	4月 実施決裁 実行委員会、企画会議の開催 5月 企画会議の開催 6月 企画会議の開催、議員への案内		0	0
9 7 9 月 月	7月 広報チラシの配布(全小中学校) 広報紙への掲載 企画会議の開催 8月 企画会議の開催 「ものづくりフェスタ」の開催 企画会議(イベント総括)、次年度開催の決定	8月号広報紙掲載 取 区HPへの掲載報道発表 フェイスブックでの周知(区、実行委員会)	0	0
1 1 2 月 5	10月 記録集の作成・送付		0	0
3 月 月 {				
備考				

項目			内容		
請	講座・イベント・会議名		ものづくりフェスタ2019		
	開催		8月24日(土)		
	開催場所		大正区民ホール等		
	区役所の主催等		実行委員として参画		
	その他主催団体・組織等		大正・港ものづくり事業実行委	員会	
	共催団体	•組織等	-		
イベ	後援団体	•組織等	_		
\(\)	目標事	業規模	来場者:1,000名 協力企業:90社(協動	養企業含む)	
	その他質	留意事項	_		
等開催関係	 イベント等 当日タイムテーブル		9:00 内覧会実施 10:00 区長・実行委員会委員長 挨拶、来賓議員紹介 10:30 イベントスタート 16:00 イベント終了		
	挨找		区長·実行委員会委員長		
	来賓	紹介	大正区内選出議員には開催案内	を行う。	
	祝電紹介の方法		_		
	動員0	D方法	_		
そ	の他他課と	の連携等	_		
	前年度	≠ ⁄≢	・来場者:600名 協力企業:81社 ・企業が地域の活動に寄与していると感じている区民の割	合 55.7%	
	刊 十 及 注	天限	 来場者数:1,000名以上 協力企業:90社以上 来場者数:	700名 協力企業:881 自己評化	
1	業績目標	実績		×	
成果目標		実績	与していると感じている区民の割合 60% 域の活動!	間査にて、企業が地 に寄与していると感じ の割合:53.6% ×	
	中期展望		地域や区内企業が構築している繋がりを通じて、地元に根とで、区民にとって、町工場が身近で誇れる存在になり、企が発生している状態をめざす。		
	成果目標が 中期展望に 寄与する理由		区内企業の従業員によって、地域の恒例イベントである「も それが地域の活動に寄与していると、区民から評価を得る 頼関係が構築されつつある証左であるから。		

修正履歴	成果目標の表記変更	
------	-----------	--

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
29	大正・港オープンファクトリーの実施	平成31年4月1日 政策推進課(政策推進)	0	

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	大正区は古くから鉄鋼をはじめとする多くの製造工場があり、大阪市内有数のものづくりのまちとして発展してきた。しかし、産業構造の変化等から事業所数も減少し、区内大手企業も業務縮小・撤退の傾向にある。工業事業所数の推移を見ても、商品売上や人口減少と同様のカーブで減少している。この状況を打開するため、ものづくり企業の活性化策の一つとして、大正区のものづくりのブランド化と、企業と参加者の交流を通じた操業環境の整備や雇用の確保への取組に繋げることにより、地域の中で操業する企業の活性化と地域の活性化に繋げていく。
	内容	"ものづくりのまち"大正区と港区で操業する企業が、工場を2日間一斉に開放し、普段は見ることのできない工場内部の様子や、職人達の技や伝統を間近で見ることができる。その他、魅力ある区内の観光スポットも、工場見学と合わせて巡る街歩きツアーも行う。区役所はものづくり事業実行委員会の事務局として、見学先の募集、打ち合わせ会の開催、広報媒体の作成・頒布、開催日当日の運営・記録等を行う。
	予算額(予算科目)	1,858千円(※No22~29)
	事業実施期間(回数)	2日間
	事業対象者(人数)	区民等(H30実績160名)
	契約·入札方法	1
委託関係	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)	広報スケジュール	スケ	作業
年度			ı	_
6 月 月 S	ものづくりフェスタ企画会議にて参画企業募集・周知		0	0
9 月 月 §	9月初旬 企画会議の開催 受け入れ企業の選定、コースの設定、 9月下旬より 参加者の募集	9月中旬 チラシ等作 成、報道発表	0	0
1 1 2 月 5	10月下旬 応募締切 11月中旬 事業実施 12月上旬 事業の振返り	10月 広報紙掲載、区HP、フェイスブック(区、 実行委員会)での周知	0	0
3 月 月 §				
備者	;			

	項目		内容	3		
請	構座・イベンⅠ	▶∙会議名	オープンファ	ァクトリー		
	開催	日時	11月15日(金)	~16日(土)		
	開催場所		区内企	区内企業等		
	区役所の主催等		実行委員と	して参画		
	その他主催団体・組織等		大正・港ものづくり	事業実行委員会		
イ	共催団体	•組織等				
	後援団体	▼組織等				
ベン	目標事	業規模	2日間で200人程度。受け	け入れ先20か所程度。		
	その他質	習意事項				
ト等開催関係	イベント等		1日目午前•午後、2日目午前•午後	その半日のプランでコース設定。		
	挨‡		_			
		紹介	_			
	祝電紹介の方法		_			
		D方法	_			
そ	の他他課と	:の連携等				
	前年度		平成30年度 12コース 20企業、160名参加。 オープンファクトリー事業を知っている区民の害	引合 15%		
			参加者の人数において、前年度実績を上回	参加者145名	自己評価	
3	業績目標	実績	న ం		Δ	
J	成果目標	実績	区民意識調査にてオープンファクトリー事業を 知っている区民の割合 25%	区民意識調査にてオープンファクトリー事業を知っている区民の割合 35.3%	0	
	中期展望		区民からの操業への理解が進んでおり、町工場 持っている状態。さらに、住民からの雇用が生		印象を	
	成果目標が 中期展望に 寄与する理由		区民にものづくりの現場を知ってもらう機会とし 知してもらうことが、第一ステップであるため。	て、オープンファクトリーの開催に	ついて認	

修正履歴	・第1四半期	国知识部

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
30	修学旅行をはじめとする工場見学会の実施	平成31年4月1日 政策推進課(政策推進)	0	

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	大正区内の高度な技術を有するオンリーワン企業や、創業から100年を迎える伝統のある企業が多く存在するというのは地域の最大の資源(強み)である。参加者にものづくりの素晴らしさや面白さ、大切さを身近に感じてもらい、将来の働き、生活する場所として、ものづくり企業や大正区を選んでいただけるようPRすること。そして、区内企業や住民にとっても"ものづくりのまち大正"の価値や魅力を見直し、誇りに感じ、生きる力になっていることをめざす。
	内容	最大の資源である工場群を活用した工場見学ツアーに、大正区の区内学校、地域団体や区外からの校外学習の他、全国からの修学旅行生を本格的に受入れ、工場等の見学を行う。 区役所はものづくり事業実行委員会の事務局として、見学者の募集、見学先の選定・調整、時間や配車の調整、当日の資料の準備・同行、参加者アンケートの集約等を行う。
	予算額(予算科目)	1,858千円(※No22~29)
	事業実施期間(回数)	H30実績 21回
	事業対象者(人数)	H30実績 1,743名
	契約・入札方法	-
委託	募集要項のポイント	-
関係	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 月 月 月 月 月 月	随時、工場見学の受付および見学会の実施を行う。	フェイスブック (区、実行委員 会) 区HPでの周知	0	0
6 月 月 ~	随時、工場見学の受付および見学会の実施を行う。 工場見学の実施後に、SNS等での実施報告を適宜行う。	フェイスブック (区、実行委員 会) 区HPでの周知	0	0
9 月 月 {	随時、工場見学の受付および見学会の実施を行う。 工場見学の実施後に、SNS等での実施報告を適宜行う。	フェイスブック (区、実行委員 会) 区HPでの周知	0	0
1 1 0 2 月 月 S	随時、工場見学の受付および見学会の実施を行う。 工場見学の実施後に、SNS等での実施報告を適宜行う。	フェイスブック (区、実行委員 会) 区HPでの周知	0	0
3 月 月	随時、工場見学の受付および見学会の実施を行う。 工場見学の実施後に、SNS等での実施報告を適宜行う。 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2月の一部、3月すべての見 学会を中止(3回、165名)	フェイスブック (区、実行委員 会) 区HPでの周知	Δ	Δ
備考				

			内		
講座・イベント・会議名			全国修学旅行生 もの	づくり工場見学ツアー	
н	開催日時		通4	年	
	開催場所		区内企	区内企業等	
	区役所の主催等		実行委員と	して参画	
	その他主催	団体・組織等	大正・港ものづくり	事業実行委員会	
	共催団体	•組織等	_	-	
1	後援団体	•組織等		-	
ベン	目標事	業規模	区民・区内児童生行	徒•修学旅行生等	
	その他質	2000	_	-	
等開催関係	イベン 当日タイ <i>L</i>		1~2時間の区内	R工場等の見学	
	挨挨	 ^贤 者		-	
	来賓	紹介		-	
	祝電紹介	トの方法		-	
	動員の方法		区役所職員、ボランティ	アがスタッフとして参加	
その他他課との連携等		の連携等	工場見学を実施するにあたっては職員等の同行を行うこととしており、必要があれば、ボ ランティアや他課からの応援を依頼している。		
	前年度実績		H30年度 実績 21回1,743名 修学旅行向け工場見学を知っている区民の割	小合 22.8%	
	刊十及天順		見学受入回数 25回 受入人数 2,000名	見学受入回数 22回 自己評 受入人数 1,814名	価
1	業績目標	実績		※新型コロナウイルス感染症拡 大の影響により、2,3月の一部 見学会を中止(3回、165名)	
F	成果目標 実績		区民意識調査において、修学旅行向け工場 見学を知っている区民の割合 25%	区民意識調査において、修学 旅行向け工場見学を知ってい る区民の割合 12.5%	
中期展望		'望	大正区のアイデンティティである「ものづくりの」 に対する悪いイメージが払しょくされ、むしろ誇 がとどまっている状態をめざす。		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	大正区内の工場群が、区外から工場見学に来は、区民にとって、町工場へのポジティブな印		

修正履歴	・事業内容確定によるスケジュール更新
11多 11上 11岁 11年	「事未り分帳にによるハナノユールま利

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
31	高校と区内企業とのインターンシップ(就業体験)の実施	平成31年4月1日 政策推進課(政策推進)	0	

		内容	
事業	目的(事業の背景を含む)	学校教育の一環として、生徒がものづくりの実務を体験し、日常の授業内容の意味とに気づくことで、学業への理解を深めるとともに、学習意欲を向上させる。生徒が、家地域・学校以外で社会人と接する経験を得ることで、社会性を修得する。生徒がものの現場を知り、社会動向と技術動向の現在を知る。生徒が自身の関心、適性についつめ直し、就職、進学に向けて考える契機とする。企業が教育現場の現在と生徒の打知り、雇用へ向けた取り組み、オンザジョブトレーニングのあり方を考える契機とするこのようなインターンシップを行うことで、地域の人材に地域の企業を知ってもらうこと域の人材と地域の企業との適切なマッチングを促進することを期待し、大正区内の企の若者の雇用を促進し、地域社会を活性化させる。	
業務概要	内容	学校教育の一環として、高校生が受入申し出のあった区内企業で就業体験を行う。 区役所はものづくり事業実行委員会の事務局として、生徒募集についての学校への案 内、受入先の募集と事業説明、参加者と受入先の調整、実施報告書の集約等を行う。	
	予算額(予算科目)	1,858千円(※No22~29)	
	事業実施期間(回数)	通年	
	事業対象者(人数)	区内高等学校および府内工業高校(H30実績 3校6社8人)	
	契約·入札方法	-	
委託関係	募集要項のポイント	-	
	仕様書のポイント	-	
	選考委員等選考方式		

ス	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等) 広報スケジュール スケ 作業							
(前年度)	【3月下旬】就業体験の実施(体験・参加者報告書・受入企業報告書作成)	区やものづくり 実行委員会の フェイスブックや 区HPにて周知	0	0				
6 月 月	大正・港ものづくり事業実行委員会にて平成30年度実施分の検証		0	0				
9 月 月 {	大正・港ものづくり事業実行委員会にて平成31年度実施に向けた検討		0	0				
1 1 0 2 月 月 §	【12月初旬】区内企業受入照会、受入企業決定 【12月中旬】学校への受入企業一覧の提示		0	0				
3 月 月 _~	【1月上旬】生徒申込 【1月中旬】受入企業決定 【~2月初旬】学校、企業間の日程・内容・準備物調整、先生・生徒の事前訪問 【3月下旬】就業体験の実施(体験・参加者報告書・受入企業報告書作成)	区やものづくり 実行委員会の フェイスブックや 区HPにて周知	×	×				
備考	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業を中止							

項目			内容	774	
講座・イベント・会議名			_		
	開催日時		_		
	開催場所		_		
	区役所の主催等				
	その他主催団体・組織等				
	共催団体	•組織等			
1	後援団体	•組織等	_		
ベン	目標事	業規模			
	その他留	2000年項			
等開催関係	 イベント等 当日タイムテーブル		_		
	挨找	岁者	-		
	来賓	紹介	-		
	祝電紹介の方法				
	動員の方法		_		
そ	その他他課との連携等				
	前年度実績		・2回開催(3校6社 8人参加) ・高校生のインターンシップが就職先の選定に 89.3%	有意義であると回答する区民の割合	
			参加人数において、前年度実績を上回る。	新型コロナウイルス感染症拡大 の影響により事業を中止	
=	業績目標	実績		×	
J.	成果目標 実			識調査にて、高校生のインターンシップ 区民意識調査にて、高校生の 先の選定に有意義であると回答する区 合 90% 定に有意義であると回答する区 民の割合 79.9%	
	中期展望		生徒が卒業後の進路として、区内企業をはじめ 択肢となっていること。区内企業においては、人ができる状態となっていることをめざす。		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	インターンシップは、受け入れ企業においては、の学校等関係づくりとして有効であること、生徒択肢の幅ができる、あるいは選択肢として外すり、効率的な求人と効果的な採用が期待できる認する必要があるため。	においては、現場を経験することにより選 ことで採用のミスマッチを防ぐことにつなが	

유	- 東業内の体中にトスフケジュール 再転
修正履歴	・事業内容確定によるスケジュール更新

Į	取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
	32	ファクトリーステイin大正の実施	平成31年4月1日 政策推進課(政策推進)	0	

	項目	内容
-	目的(事業の背景を含む)	人口増加や中小企業の活性化をめざすにあたり、これまで、修学旅行生の工場見学ツアーや地元学生のインターンシップに取組んできた。そうした取り組みをさらに発展させ、より大正のまちに愛着をもって、将来的には大正区に住むこと、大正区の企業で働いてもらうことを期待する。 また、参加者が区内で生活し、大正区のまちについて感じた内容を今後の区政に活用する。
事業•業務概要	内容	区内のゲストハウスに宿泊しながら、区内ものづくり企業等に就業体験しと大正区での生活を体験する。昨年まではものづくりフェスタとの連携の取れる日程で開催していたが、参加者に大学生が多いことから、試験期間等を外した日程、フェスタ以外のイベント(エイサーまつりなど)との開催日を含む日程での募集を行う。今年度は、事業の充実のため、就職先として大阪を選択する学生が多いと考えられる四国地方の高専に事業PRを行う。区役所はものづくり事業実行委員会の事務局として、生徒募集についての学校への案内、受入先の募集と事業説明、参加者と受入先の調整、宿泊先の調達、実施報告書の集約と企業への報告等を行う。
	予算額(予算科目)	1,858千円(※No22~29)
	事業実施期間(回数)	1回
	事業対象者(人数)	18歳~29歳以下の男女(10名程度)
	契約·入札方法	-
委託	募集要項のポイント	-
関係	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	-

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
前年度月	3月末まで 受け入れ企業の募集、事業の周知	大学、高等専門学校等への説明	0	0
6 月 月	5月下旬~7月 応募締切・応募者の選考	4月 広報紙 へ掲載 HPへの掲載	Δ	Δ
9 月 月 s	7月 参加者、来賓との日程調整 7月 区民の開校式参加者の募集 8月~9月 事業実施	区、実行委員会のフェイスブックによる実施報告	0	0
1 1 0 2 月 月	10月 事業振返り		0	0
3 月 月 {				
備考				

項目			内容	\$	
講座・イベント・会議名					
	開催	日時			
	開催場所				
	区役所の主催等				
	その他主催	団体・組織等			
	共催団体	▼組織等			
1	後援団体	▼組織等	_		
ベン	目標事	業規模	_		
	その他質	留意事項	_		
ト等開催関係	イベント等 当日タイムテーブル				
	挨扣		_		
	来賓紹介		_		
		トの方法	_		
	動員の	<u> </u>	_		
その他他課との連携等		の連携等			
			H30 実績 1名		
	前年度	実績 □		参加者数 8名	
			多加有数 10石	多加有数 0石	自己評価
1112	業績目標	実績			×
成果目標 実績		実績	参加者アンケートにおいて、就労体験先への 就職を考えてもいい、とする回答数 3件以 上。	参加者アンケートにおいて、就 労体験先への就職を考えても いい、とする回答数:3件	0
中期展望		望	本事業参加者が区民に歓迎を受けるとともに、 での居住を開始する。まち全体で移住を受けり 態を目指す。		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	参加者が就労体験をきっかけに就職することで デアであると認められることになる。すなわちフ 一つの手法として認知される第一歩となると考	アクトリーステイが地域の活力を	

	・PR出張及び広報関係修正
修正履歴	・日程調整の第1から第2四半期への変更

ĺ	取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
	33	人材確保に向けた区内企業と高等学校との交流会の開催	平成31年4月1日 政策推進課(政策推進)	0	

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	大正区では人口の流出が喫緊の課題であるが、これは区内の事業所、従業員の減少と相関にある。ものづくり企業への就職の可能性比較的高い区内の高校と府内の工業高校に通う学生の定着を図り、ものづくり企業の衰退と人口減少を食い止める。
	内容	企業の人事担当者と高校の進路指導担当者と一堂に会し、名刺交換と進路状況や採用環境に関する情報交換を通じて交流を深め、就職先の確保や今後の人材確保の参考とする。 区役所はものづくり事業実行委員会の事務局として、学校への開催案内、企業の参加募集、当日の会場設営と運営、アンケート集約等を行う。
	予算額(予算科目)	1,858千円(※No22~29)
	事業実施期間(回数)	1回
	事業対象者(人数)	区内高校を含む近隣の高校 6校と20社程度
	契約·入札方法	-
委託関係	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	

スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等) 広報スケジュール スケ				
(前年度) 別年度)			1	
6 月 月	4月初旬 実施日程の調整、議員へ出席の交渉 4月中旬~5月上旬 参加校・企業の募集、事前質問の受付 5月中旬 事前資料の配布 5月下旬 事業実施	企業廻りに併せて、募集・ 告知を行う。	0	0
9 月 月				
1 1 2 月				
3 月 月				
備考	8月実施のものづくりフェスタの協賛依頼のため、企業廻りを行うに併せ、募集・ 更する場合は、告知の方法の見直しを要する。	告知を行う。実	施時期	を変

講	項目 <u>座・イベント</u> 即件		-	<u> </u>		
		、全 委么	内容 議名 人材確保に向けた区内企業と高等学校との交流会			
-						
	開催日時		5月20日(水) 大正区民ホール			
-	開催場所		大正区氏ホール 実行委員として参画			
	区役所の主催等		大正・港ものづくり事業実行委員会			
	その他主催団体・組織等		八川・尼でのノハッ学未入门女良云			
<u> </u>	共催団体・組織等					
イ	後援団体・組織等					
>	口际争未况快		の女文 - 207立(小り300人) ——			
ト等開催関係	等 単 イベント等 単日タイムテーブル		16時 開会 ~16時5分 区長挨拶 ~16時10分 市会議員紹介 ~16時40分 参加者自己紹介 ~16時50分 名刺交換会 ~17時20分 フリーディスカッション 17時30分 閉会			
	挨找	岁者	区長	ζ		
	来賓	紹介	大正区内選出議員には開催案内を行う。			
	祝電紹介	か方法	_			
	動員の方法		_			
その他他課との連携等		の連携等				
前年度実績		実績	H30 6校、 24社			
			6校・20社の参加	7校・27社の参加	自己評価	
業	美績目標	実績			©	
成果目標 実		実績	事後に参加企業にアンケート調査を行い、企業が直接訪問または求人票の提出につながった割合が参加企業の50%	事後に参加企業にアンケート調査を行い、企業が直接訪問または求人票の提出につながった割合が参加企業の50%	0	
中期展望 成果目標が 中期展望に 寄与する理由		· 望	参加している高校から継続的に区内企業への	_ 採用がなされている状態をめざす	0	
		望に	本事業を通じて面識のできた企業と学校が、そ ていることこそが、継続的な採用につながること		行動をし	

修正履歴	

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
34	ものづくり展示会の開催	平成31年4月1日 政策推進課(政策推進)	0	0

	項目	内容
事	目的 (事業の背景を含む)	大正区では人口の流出が喫緊の課題であるが、これは区内の事業所、従業員の減少と相関にある。多くの中小企業は、販路拡大にあたって展示会での新規客獲得のノウハウを持っていないため、持っている技術力を十分に発信することができていない。 展示会の開催によって、大正区の中小企業が持つ技術力を対外に直接アピールを行うとともに、発信力の強化が期待できることから、区民にとっても「ものづくりのまち」としての大正区のシビックプライドの醸成につながることを期待する。
業・業務概要	内容	大正区を含む行政が主体となり、大阪産業創造館で展示会開催することにより、低廉な出展料で展示会に出展するができる。展示会では区民に大正区の工業技術について展示するとともに、区外の事業者(商社等)への産業集積、エリアの優位性のアピールを行う。 区役所はものづくり事業実行委員会の事務局として、出展社の募集、広報媒体の作成・頒布、会場の確保と事前の調整、当日の会場設営と運営、アンケート集約等を行う。
	予算額(予算科目)	1,858千円(※No22~29)
	事業実施期間(回数)	1回
	事業対象者(人数)	_
	契約·入札方法	_
委	募集要項のポイント	
託関係	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 月 月 月 月 月				
6 4 月 月 {			Ι	I
9 月 月 {	7月 企業の募集開始 8月 広報媒体(チラシ等)の作成 9月 下見会の実施		0	0
1 1 2 月	10月 展示会実施 11月 展示会成果の検証	10月号広報紙掲載 載 区HPへの掲載 報道発表 フェイスブックで の周知(区、実 行委員会)	0	0
3 月 月				
備考				

項目			内容			
===	講座・イベント・会議名		イベント名			
_ DP	開催		平成31年10月9日	13時~17時		
	開催場所		大阪産業創造館			
	区役所の		実行委員と	 して参画		
	その他主催		大正・港ものづくり	事業実行委員会		
	共催団体					
1	後援団体					
ベ			来場者数	150名		
ント	その他留		_			
- 等開催関係	イベン 当日タイ <i>ム</i>	小等	13時 開会あいさつ ものづくりに関する講演 3回 17時 閉会			
	挨找	 ⁶ 者	区長、大正・港ものづくり事	掌業実行委員会委員長		
	来賓		大正区内選出議員に	ま開催案内を行 う 。		
	祝電紹介		_			
	動員0	 D方法	_			
そ	の他他課と	の連携等	-			
	前年度	実績	・1回開催 28社出展 250名来場 ・来場者数アンケートにおいて、大正区がもので という回答 58%	づくり企業の集積地としてのイメー	ジがある	
			150名 来場	100名 来場	自己評価	
3	業績目標	実績			×	
F	成果目標 実績		・来場者数アンケートにおいて、大正区がものづくり企業の集積地としてのイメージがあるという回答 60%・区民意識調査において、大正区を「ものづくりのまち」として誇りに思う区民の割合 86.1%	・来場者数アンケートにおいて、 大正区がものづくり企業の集積 地としてのイメージがあるという 回答:81.0% ・区民意識調査において、大正 区を「ものづくりのまち」として誇 りに思う区民の割合 75.8%	×	
	中期展望		ものづくりのまちとして、区民が誇りをもっている	る状態を維持する。		
	成果目標が 中期展望に 寄与する理由		区民へものづくりのまちであることを訴求するに や商社へものづくりのまちであることを認識して		'の事業者	

修正履歴	成果目標の表記変更

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
35	ものづくり企業への社会的責任(CSR)の啓発	平成31年4月1日 政策推進課(政策推進)	0	

	1百口	内容
<u> </u>	項目	r y 台
事業	目的 (事業の背景を含む)	企業の活動は、第一には利潤の追求であるが、一方で、納税や雇用の創出など、社会的な基盤を支えなければならないという考え(CSR)の重要性は高くなっている。永続的な企業経営を行うこともその一つで、中小企業においては、そのリソースの多くが生産活動に配分されてしまうため、変化する環境に対応する能力や知識が備えられず廃業することもある。単なる経営セミナーではなく、元気な企業が地域活動に参加し、利益が社会へ還元される環境をめざす。
・業務概要	内容	今企業に必要な知識を積極的に獲得できる機会を設ける。専門家の講義の受講や同じものづくり企業同士での対話などを通じて、現在企業が抱えている課題解決を図る。 区役所はものづくり事業実行委員会の事務局として、イベントの企画、参加企業の募集、 当日の会場設営と運営、アンケート集約等を行う。
	予算額(予算科目)	1,858千円(※No22~29)
	事業実施期間(回数)	1回
	事業対象者(人数)	30社程度
	契約·入札方法	-
委託	募集要項のポイント	_
関係	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

ス	(ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 月 月 月 月 月			ı	Ι
6 4 月 分	企業の課題、ニーズの把握		0	0
9 7 月 月	企業の課題、ニーズの把握 政策推進課地域活動支援グループとの地域課題のすり合わせ		0	0
1 1 0 2 月 月 {	10月初旬 講義内容の選定 〜11月末 講師への講義依頼 〜12月末 参加企業の募集		Δ	Δ
3 ¹ 月 月	1月~3月 セミナーの開催		×	×
備考	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業を中止			

項目			内容	容
講	講座・イベント・会議名		(仮)ものづくり人材の育成を通じた	た区内企業の体力強化セミナー
	開催		未気	Ė
	開催		大正区民	ホール
	区役所の	主催等	実行委員と	して参画
	その他主催団	団体・組織等	大正・港ものづく	り実行委員会
	共催団体	•組織等	大阪商工会議	所西支部等
1	後援団体	•組織等		
ベ	目標事	業規模	30ネ	±
ント	その他留	?意事項		
- 等開催関係	イベン 当日タイム		15:30~ 開場 16:00~ 区長挨拶 16:05~ 来賓挨拶 16:10~ 講演 16:30~ 名刺交換会 17:00~ 閉会挨拶 懇親会	
	挨拶	 ^贤 者	区長、ものづくり事業	実行委員会委員長
	来賓	紹介	大正区内選出議員に	は開催案内を行う。
	祝電紹介	の方法		
	動員の)方法		
そ	の他他課と	の連携等	講師・テーマの選定にあたり、必要があれば大 大阪産業創造館の協力を請う。地域課題の把 う。	
	前年度到	 毛精	H30 1回(14社15名) ・セミナーの内容が今後の経営に生かせるとす ・企業が地域の活動に寄与していると感じてい	
			30社の参加	新型コロナウイルス感染症拡大 の影響により事業を中止
غ	業績目標	実績		
				×
J.	 成果目標	実績	・参加者アンケートを実施し、セミナーの内容が今後の経営に生かせるとする回答率 80%以上。 ・区民意識調査において、企業が地域の活動に寄与していると感じている区民の割合 60%	感じている区民の割合:53.6% ×
	中期展望		企業が継続的に活動できており、企業の社会的 り、地域住民と協働し、防災防犯活動等を行う	
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	区役所が準備した場でのセミナーや同業他社。 ことで、経営状態の良化が達成されれば、企業 域への貢献についても期待できると考えられる	美の地域の一員としての自覚が芽生え、地

	・組織名変更に伴う修正
修正履歴	・事業内容確定によるスケジュール更新
沙亚报证	ず木門台唯たにあるバブノエール文材

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
36	区政会議の開催	平成31年4月1日 政策推進課(政策推進)	0	

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	区が所管する施策及び事業について、立案段階から区民の意見を把握し適宜これを反映させるとともに、その実績及び成果の評価に係る意見を聴くことを目的とし、区政における PDCAサイクルの確立を図る。
事業·業務概要	内容	区政会議を年4回開催する。 ・施策・事業の企画段階や事後だけではなく執行段階においても区政会議委員の意見を 聴取して必要に応じて反映するなど、区政会議委員とより活発な意見交換を行う。 ・区政運営について、区役所の自己評価に対する意見に加え、委員の評価を直接受ける。 前年度の結果を踏まえ、運営の改善に取り組む。 ・委員から出された意見などについて、区政への反映状況や反映できなかった場合の理由 を区政会議の場で明らかにする。 ・区政会議と地域活動協議会(地域まちづくり実行委員会)との連携を図る。
	予算額(予算科目)	305千円(報償金、消耗品費、食糧費、通信運搬費、筆耕翻訳料)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月~平成32年3月(全体会議:年4回)
	事業対象者(人数)	区政会議委員 他
禾	契約·入札方法	地域団体からの推薦および公募
委託	募集要項のポイント	_
関係	仕様書のポイント	
床	選考委員等選考方式	公募委員は、大正区区政会議公募委員選考会の選考結果にもとづき選定

7	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	2月下旬 平成30年度第4回区政会議(平成31年度運営方針(案)、予算(案))	3月 HP(第4回 報告)	0	0
6 月 月 ⁶		5月 区広報紙(第 4回報告) 6月 区広報紙(第 1回案内) 6月 HP(第1回案 内) 7月HP(第1回報 告)	0	0
9 7 月 分	7月上旬 平成31年度第1回区政会議(平成30年度運営方針自己評価) 7月上旬 委員改選に伴う公募委員の募集 9月下旬 公募委員の選考会の開催 9月下旬 平成31年度第2回区政会議(平成32年度予算編成に向けて)	9月 区広報紙(第 1回報告) 9月 HP(第2回案 内) 10月 HP(第2回 報告) 9月 区広報紙(第 2回案内)	0	0
1 1 0 月 月	12月上旬 平成31年度第3回区政会議(平成32年度運営方針(素案))	11月区広報紙(第 2回報告) 11月 HP(第3回 案内) 11月区広報紙(第 3回案内) 12月HP(第3回報 告) 2月 区広報紙(第 3回報告)	0	0
3 月 月	2月下旬 平成31年度第4回区政会議(平成32年度運営方針(案)、予算(案))	2月 HP(第4回案 内) 2月 区広報紙(第 4回案内) 3月HP(第4回報 告) 4月 区広報紙(第 4回報告)	0	0
備考				

		1	内容	 }	
講	講座・イベント・会議名		大正区区	政会議	
	開催日時		7月5日(金)、9月27日(金)、12月1 午後6時30分		
			大正区役所5階	502会議室	
	区役所0	り主催等	主催	Ĕ	
	その他主催	団体・組織等			
	共催団体	•組織等			
イベ	後援団体	•組織等			
ン	目標事	業規模			
₩	その他質	<u> </u>			
ト等開催関係	イベント等		18:30 開会・区長あいさつ 19:05 協議事項 事務局から説明後、委員から質問・意見 20:30 閉会	見	
	挨找		区長		
	来賓		大正区内選出議員に	は開催案内を行う。	
	祝電紹介		_		
	動員の	D方法			
そ	その他他課との連携等		全課 委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっか ともに、一人に多くの委嘱をすることがないよう		進めると
			・区政会議の開催(4回)・区役所や委員との間で意見交換が行われてい93%・適切なフィードバックが行われたと感じる区政		割合:
	前年度	人们	区政会議の開催(4回)	区政会議の開催(4回)	自己評価
3	業績目標	実績			0
成果目標 実績		実績	区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議委員の割合:55%以上区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議委員の割合:55%以上地域活動協議会(地域まちづくり実行委員会)からの推薦を受けた区政会議委員を選定する。	区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議委員の割合:60%区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議委員の割合:90%地域活動協議会(地域まちづくり実行委員会)からの推薦を受けた区政会議委員を選定する。	0
	中期展望		多様な区民の意見やニーズを区政に反映する 組みを定着させる。	とともに、区民による区政の評価だ	L ができる仕
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	区政会議委員からの区政の評価への対応につ 政運営の改善に努めていると思う区政会議委員 民の代表であると考えれば、区民全体の区政へ	員の割合が高いことは、区政会議	委員が区

修正	屑屑	末
1188 115	MS II	-

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
37	区の政策決定に関する事務(旧区運営方針の策定)	平成31年4月1日 政策推進課(政策推進)		

	項目	内容
事業·業務概要	目的(事業の背景を含む)	自律した自治体型区政運営の推進に向け、地域としての区の将来像や施策展開の方向 性等をとりまとめた「大正区将来ビジョン」を中心に据え、区民にとって住みやすいまち大 正の実現を図る。
	内容	「大正区区将来ビジョン2022」で掲げるめざすべき将来像の実現に向け、単年度ごとのアクションプランとして「大正区事業・業務計画書」「運営方針」の策定および進捗管理の統括を行う。
	予算額(予算科目)	
	事業実施期間(回数)	
	事業対象者(人数)	
	契約·入札方法	
委託関係	募集要項のポイント	_
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	

-	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	2月 運営方針(案)の公表 3月 運営方針の公表	MAN, 10 T	0	О
6 4 月 月 {	4月 平成31年大正区事業・業務計画書の策定 5月 平成30年度運営方針の振返り 5月 平成31年大正区事業・業務計画書の第1四半期の進捗管理を実施。		0	0
9 7 月 月	8月 平成31年大正区事業・業務計画書の第2四半期の進捗管理を実施。 9月 平成31年大正区事業・業務計画書(素案)の方針について、区政会議にて 委員に諮問する。 9月 区運営方針中期振返り(~8月末まで分)を実施		0	0
1 1 0 2 月 月 §	11月 区運営方針(素案)公表 11月 平成31年大正区事業・業務計画書の第3四半期の進捗管理を実施。 11月 平成32年大正区事業・業務計画書(素案)の策定		0	0
3 月 月	2月 運営方針(案)の公表 3月 運営方針の公表 3月 平成31年大正区事業・業務計画書の第4四半期の進捗管理を実施。		0	0
備考				

_					
	項目		内容	<u> </u>	
請	<u> 座・イベン </u>				
		日時			
		場所			
	区役所(D主催等	_		
	その他主催	団体・組織等	_		
	共催団体	・組織等	_		
1		▼組織等	_		
べい	目標事	業規模	_		
ント	その他質	留意事項			
等開催関係	[] イベント等 当日タイムテーブル		_		
	挨拮		-		
		紹介	_		
		かかた法	-		
		 D方法			
そ	の他他課と	の連携等			
	前年度:		事業計画書の策定・進捗管理、区運営方針の 区民意識調査において、大正区に住み続けた		%
			事業計画書、区運営方針の策定を行う。	事業計画書、区運営方針の策 定を行った。	自己評価
100	業績目標	実績			0
成果目標		実績	・日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合 31年度 85%以上 ・区民意識調査において、大正区に住み続けたいと思っている区民の割合 80%以上	・日頃からPDCAサイクルを意 識して業務に取り組んでいる職 員の割合 31年度 85.6% ・区民意識調査において、大正 区に住み続けたいと思っている 区民の割合 82.3%	0
中期展望		望	大正区将来ビジョン2022でめざす将来像の実現	見。	
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	大正区が区民にとって生活満足度が高いまちにとって、区民が大正区に住み続けたいと感じ 民のニーズが総合的に満たされていることを示	る割合が高いことは、様々な取組	
成果目標 実績 中期展望 成果目標が 中期展望に		登望 標が 望に	31年度 85%以上 ・区民意識調査において、大正区に住み続けたいと思っている区民の割合 80%以上 大正区将来ビジョン2022でめざす将来像の実現大正区が区民にとって生活満足度が高いまちにとって、区民が大正区に住み続けたいと感じ	員の割合 31年度 85.6% ・区民意識調査において、7 区に住み続けたいと思って 区民の割合 82.3% 見。	大正いる

修正履歴	・将来ビジョン見直し諮問を削除
沙瓜报准	「付木しノコノ兄旦し鉛向を削除

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
38	人権啓発活動の推進	平成31年4月1日 政策推進課(地域)	0	

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	人権啓発活動を積極的に推進することで、市民自らが社会の構成員としての自覚を持ち相互の人権が尊重されるまちづくりを実現していくため、より多くの市民が参加でき、主体的に考えることができる効果的な啓発活動に取組み人権意識の高揚を図ることを目的とする。
	内容	【人権研修の実施等】 ・市長より委嘱された人権啓発推進員をはじめPTA,はぐくみネットコーディネーター、生涯学習推進員を対象として、より多くの区民に人権について考えてもらう機会として、より地域に根ざしたテーマで講演会等を開催する。 ・学校教育現場における人権教育について、教育行連等を通じて各学校における人権教育情報の共有化を図り、人権教育のあり方を区として把握し調整を行うことで人権意識の向上をめざす。 ・拉致問題が我が国の国家主権と国民の生命、安全に関わる重大な問題であり、大阪市としても積極的に取り組む方針であることから、拉致問題の講習会を行う。 ・区における人権啓発事業を区民に寄り添った内容の事業として確立していくために、年齢層やテーマにあった啓発を実施する。
	予算額(予算科目)	H31年度予算249千円
	事業実施期間(回数)	H31.4~H32.3
	事業対象者(人数)	地域で人権啓発に関わる各種団体及び市民
	契約·入札方法	-
委託関係	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)	広報スケジュール	スケ	作業
年度			1	1
6 月 9	・人権相談(通年) ・憲法の3原則、国民主権、平和主義、基本的人権の尊重を再認識する機会である、憲法週間(5月第1週)における啓発(のぼり・垂れ幕等の掲出) ・教育行連(通年)		0	0
9月月	・人権相談(通年) ・人権啓発講習会等の開催 ・教育行連(通年)(8月は休会)	こんにちは大正 ホームページ	0	0
1 (2 月 月 §	・人権相談(通年)・教育行連(通年) ・区民まつりでの啓発活動(拉致問題啓発ポスター等の掲出) ・人権講演会等の開催 ・人権週間における啓発(のぼり・垂れ幕等の掲出)	こんにちは大 正 ホームページ	0	0
3 月 月 §	·人権相談(通年) ·教育行連(通年)		0	0
備≉	・教育行連については、こども教育担当			

			内	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
==			人権啓発講習会(8月予定)		
DP.	開催日時		H31.8およ		
	開催場所		大正区民	#ホール	
	区役所の		主任	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	その他主催団		-		
	共催団体		-		
1	後援団体	•組織等	_		
ベン	目標事	業規模	身近な人権問題についての知識	と を深め人権意識の高揚を図る	
	その他留	21意事項			
等開催関係	 イベント等 当日タイムテーブル		①人権啓発講習会 8月中下旬(予定) ②拉致問題講演会12月中下旬(予定) 詳細・内容は未定、 ①人権意識に効果的な啓発につながるための ②拉致問題に見識のある講演者を招き、講演		
	挨找	 ^贤 者	区長•区内選	出代表議員	
	来賓紹介		_		
	祝電紹介	か方法	_		
	動員 <i>0</i>)方法	-		
そ	の他他課と	の連携等	こども教育担当と合同で講演会の開催		
	前年度	実績	区における人権啓発が役立っていると思うとし		
1	業績目標	実績	こども教育担当と合同で「児童虐待と子どもの 人権」をテーマに講演会を実施 	アニメのくみ」「拉致被害有御 自己評(家族ビデオメッセージ」上映会 を実施 〇	価
J.	 成果目標	実績	区民意識調査において、区における人権啓発 が役立っていると思うと回答した割合:50%以 上		
中期展望		望	地域に根ざしたテーマを検討してより効果的なざまな人権課題について正しい理解と意識を決まちとなっていること。		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	人権啓発が役立っているとする回答者が増え な啓発が行われていることの証左となるため。		勺

依 正 居 麻	
修正復歴	

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
39	浪速・西・港・大正区合同での人権展の開催	平成31年4月1日 政策推進課(地域)	0	

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	「あらゆる差別の早期撤廃と人権尊重のまちづくりをめざす」とした区民宣言の実現に向けて、市長より委嘱された人権啓発推進員をはじめ、区民一人ひとりが人権課題について考えることのできる人権展を4区合同で開催しスケールメリットを活かした人権にかかる認識を深める機会とすることを目的とする。
事業·業務概要	内容	2019年度で第35回を迎える事業で浪速・西・港・大正区の合同で開催区については輪番で実施している。関係4区以外からの参加者も含め毎回1500人を超え、人権について改めて考える機会として有効な事業して開催してきた。また初日は「人・愛・ふれあいプラザ」としてオープニングイベントを開催しており、人権課題に長けた著名な講師による講演会は毎回大盛況で、幹事区の小中学校在校生作成の人権絵画や標語の展示は、人権課題に対する区民の意識高揚に役立っている。また、各区とも職員向け人権研修としても全職員の参加があり、関係企業による協力もあるなかで重要なイベントとして位置づけされている。一方、4区合同実施により、来場者数が1500名という受皿の設定としてのスケールメリットは活かせるものの、開催区が4年に一度であることについては、より区民に寄り添った事業としてとらえた場合の課題もあるため、平成33年度に事業廃止する。
	予算額(予算科目)	平成31年度 879千円 (報奨金24千円、消耗品費19千円、印刷製本費4千円、通信運搬費4千円、委託料828千円)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月~平成32年3月
	事業対象者(人数)	市民及び市内在勤・在学生
	契約·入札方法	公募型プロポーザル
委託	募集要項のポイント	本事業は、より多くの住民に参加してもらうために、参加したいと思ってもらえる魅力あるイベントであり、主たるテーマの人権を的確に捉えた事業であること。併せて効果的な周知、広報を行うことを求めており、価格以外の要素も含め総合的に判断する。
関係	仕様書のポイント	本事業の目的が広範にわたる人権課題に対する啓発事業であることから、人権尊重の重要性 や本市における人権施策の状況や課題を認識したうえで具体的な表現の方法や手法につい て、十分考慮した事業につながる企画提案を求める。
	選考委員等選考方式	学識経験者等を選定委員に選任し、意見聴取する審査方法とする。

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 用 月 3 月			ı	-
6 月 月 〈	浪速・西・港・大正区の合同での人権展調整会議の実施		0	0
9 月 月 {	浪速・西・港・大正区の合同での人権展調整会議の実施 ・人権展実施業務委託公募 ・企画プレゼンテーション ・受託業者選定		0	0
1 1 0 月 月	浪速・西・港・大正区の合同での人権展調整会議の実施「人・愛・ふれあいプラザ」・人権展の開催(開催は西区の予定)	こんにちは大 正 ホームページ	0	0
3 月 月 {				
備考				

項目			内容			
請	<u> </u>		4区合同人権展(2019	第35回にし人権展)		
	開催		平成31年12月6日	l(金)~9日(月)		
	開催場所		西区民セ	西区民センター		
	区役所の主催等		主催	Ĕ		
	その他主催[団体・組織等	浪速・西・港	-大正区		
	共催団体	•組織等	各区人権啓	発推進員		
イベ	後援団体	•組織等	-			
2	目標事	業規模	目標来場者数	女 1,500人		
	その他質	官意事項		# e + = > 1		
等開催関係	 		オープニングイベント「人・愛・ふれあいプラザ」集客を見込めるイベント ・2日目から4日目程度を人権展として開催 ・人権啓発パネル・ポスターの展示 ・開催区の小中学校生による人権をテーマとした絵画・標語の展示 ・人権講演会等の開催			
	挨找		西区	長		
	来賓	紹介	市会•府会議員(各議員	に開催案内を送付)		
	祝電紹介の方法		掲出			
	動員の方法		各種団体、各学校、企業人権推進協議会等	等 参加企業等に対しポスター等	で周知	
そ	の他他課と	の連携等	_			
	前年度実績		みなと人権展(11月30日〜12月4日港区民 区における人権啓発事業が、人権意識の醸成			
					自己評価	
3	業績目標	実績	にし人権展の来場者 1500人	にし人権展の来場者 1130人	×	
J.	 成果目標	実績	区民意識調査において、区における人権啓発 事業が、人権意識の醸成に寄与していると感 じる区民の割合:50%以上	区民意識調査において、区における人権啓発事業が、人権意識の醸成に寄与していると感じる区民の割合:49.9%	Δ	
	中期展望		人権尊重のまちづくりをめざして、区における人の事業として確立していくなかで、行政主導の私心となって主体的に人権啓発に取り組む状態			
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	区のマネジメントが優先できる事業として確立し 検討を行うため。	、、区民意識に如実に反映できる	内容として	

	·業績目標を3,000人から1,500人に変更
修正履歴	・実施日時の確定

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
40	地域防犯・安全対策の推進	平成31年4月1日 政策推進課(地域)	0	

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	区民が「安全で安心して暮らせるまちづくり」のため、地域や防犯関係機関と一体となって 取組み、区民の防犯・交通安全意識の高揚を図り、地域における自主防犯活動を推進す ることで、児童・生徒が被害を受ける犯罪や街頭犯罪・交通事故の抑止を図る。
事業・業務概要	内容	・犯罪の防止、抑止の観点から、ひったくり防止デー等の啓発・指導。 ・全国交通安全運動期間の街頭啓発実施。青色防犯パトロールの実施等。 ・防災スピーカーを活用した犯罪情報の地域住民への周知。
	予算額(予算科目)	991千円(消耗品費、船車修繕料、備品修繕費、通信運搬費共済保険料)
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	区民
	契約·入札方法	-
委託	募集要項のポイント	_
関係	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	

ス	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等) 広報スケジュール スケ 作業						
(前年度)			ı	_			
6 4 月 月	4月~6月 ひったくり防止デー(毎月11日)、地域安全防犯担当職員による区内巡視(毎日)、青色防犯パトロールの実施(毎日) 5月「交通事故をなくす運動」大正区推進本部会議の開催、春の全国交通安全運動街頭啓発		0	0			
9 月 月 §	7月~9月 ひったくり防止デー(毎月11日)、地域安全防犯担当職員による区内巡視(毎日)、青色防犯パトロールの実施(毎日) 9月「交通事故をなくす運動」大正区推進本部会議の開催、秋の全国交通安全運動街頭啓発		0	0			
1 1 2 5 0 月 月	10月〜12月 ひったくり防止デー(毎月11日)、地域安全防犯担当職員による 区内巡視(毎日)、青色防犯パトロールの実施(毎日)		0	0			
3 月 月	1月〜3月 ひったくり防止デー(毎月11日)、地域安全防犯担当職員による区内巡視(毎日)、青色防犯パトロールの実施(毎日)		0	0			
備考							

講	<u>項目</u> 				
	講座・イベント・会議名		「交通事故をなくす運動」	大正区推進本部会議	
	開催		5月・9	9月	
	開催場所		区役所501	会議室	
	区役所の主催等		共催	É	
1	その他主催団体・組織等		「交通事故をなくす運動	助」大正区推進本部	
1			大正警察署、地域振興会、社会福祉協 地域女性団体協議会、防犯協会、交 大阪府トラック協会	通安全協会、大阪府二輪車協会、	
ベ	後援団体	•組織等	_		
ント	目標事	業規模	_		
等	その他留	2000年項	_		
開催関係	見 イベント等		14:00開会 挨拶 交通事故の発生概要説明(大正警察署交 交通安全ビデオ上映 交通安全運動の進め方説明(事務局)	通課長)	
	挨找	 ^贤 者	大正区長、大正警察署長	、大正交通安全協会長	
	来賓紹介		市会議員・府会議員(各議	員に開催案内を送付)	
	祝電紹介の方法		_		
	動員の方法		開催案内	の送付	
そ(の他他課と	の連携等	市民局・大正警察署との連携		
前年度実績		実績	ひったくり防止キャンペーン 12回 ひったくり防止デー等の啓発により、防犯意 青色防犯パトロールの実施により、防犯意詞	職が高まったと感じる区民の割合	70.6% 79.5%
			・ひったくり防止キャンペーン 12回	・ひったくり防止キャンペーン	自己評価
業	美績目標	実績	- 青色防犯パトロール 244日	11回 ・青色防犯パトロール 244日 	Δ
成	 艾果目標	実績	・ひったくり防止デー等の啓発により、防犯意識が高まったと感じる区民の割合 80%以上・青色防犯パトロールの実施により、防犯意識が高まったと感じる区民の割合 80%以上	・ひったくり防止デー等の啓発により、防犯意識が高まったと感じる区民の割合:57.3%・青色防犯パトロールの実施により、防犯意識が高まったと感じる区民の割合:67.7%	×
中期展望		望	平成32年の街頭犯罪発生件数について、平成 (平成29年 854件、平成30年 872件(暫定値、		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	ひったくり防止キャンペーンや青色防犯パトロ- 組みにより、着実に街頭犯罪発生件数が減少し		めの取

修正履歴 ・4月実施予定の啓発及び会議を5月開催に変更

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
41	こども110番の家	平成31年4月1日 政策推進課(地域)	0	0

	 項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	近年子どもを取り巻く社会環境の悪化から、トラブルに巻き込まれるケースが多く見受けらることから、登下校時や子どもたちが安心して遊ぶことができる環境を確保するため、地域や関係機関・団体が協力する支援システムづくりが求められている。 区民一人ひとりの防犯意識を高め、地域で簡単に取り組める社会参加活動、地域コミュニティや連帯感の育成に資することを目的とする。
	内容	ボランティアの家庭や店舗等を募り、その家庭などに登録いただき、玄関先に「子ども110番の家」の小旗または標識(以下、小旗等という)を掲げ、子どもたちが、トラブルの際すぐに駆け込めるようにしておき、内容によっては警察に通報する等の対応をしていただく。単に「駆け込み寺」的なものでなく、地域ぐるみで子どもたちを守り育てようとする、地域の大人と子どもの間で自由に会話が弾む地域コミュニティを再生し、育成することに発展させていく。
	予算額(予算科目)	-
	事業実施期間(回数)	平成31年4月~平成32年3月
	事業対象者(人数)	区民(在住・在勤・在学)および青少年健全育成に関心のある方
	契約·入札方法	_
委託関係	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 月 月 月 月 月 月	【1月~3月】こども110番の家、登録時点修正 マップ修正		0	0
6 月 夕	【随時】各種団体との連絡調整 小学校新1年生に、こども110番の家マップを配布		0	0
9 7 月 f	【7月】 こども110番の家事業受諾団体代表者会議の開催	区広報誌に 啓発記事の 掲載	0	0
1 1 0 2 月 月 {	【8月~12月】こども110番の家登録家庭の現況調査及び新規登録の勧奨	ホームページ において掲 載	0	0
3 月 月	【随時】各種団体との連絡調整 【1月~3月】こども110番の家、登録時点修正 マップ修正		0	0
備考				

_					
	項目		内容	3	
請	隣座・イベンⅠ	▶・会議名	「こども110番の家」運動	受諾団体代表者会議	
	開催	日時	7月26日(金	:)19時~	
	開催	場所	区役	所	
	区役所0	の主催等	主催	É	
	その他主催	団体・組織等			
イベント	共催団体	▼組織等	-		
	後援団体	▼組織等	-		
	目標事	業規模	_		
	その他質	留意事項	-		
等開催関係	イベン当日タイム	ノト等 ュテーブル	-		
	挨扛	<u></u>	-		
	来賓	紹介	-		
	祝電紹介	トの方法	-		
	動員の	<u> </u>	-		
そ	の他他課と	:の連携等	-		
	前年度	実績	学校協議会:各学校協議会に出席(年3回) 委員研修:6月に2回実施		
					自己評価
77	業績目標	実績	登録件数:前年度以上(平成31年3月末現在: 702件)	登録件数:715件(令和2年3月 末現在)	0
j	成果目標	実績	区民意識調査において、本事業が「子どもや 青少年が健全に育つ環境づくりに効果があ る」と回答した割合が72.1%以上	区民意識調査において、本事業が「子どもや青少年が健全に育つ環境づくりに効果がある」と回答した割合:72.5%	0
	中期展	望	登下校時その他、子どもたちが外出先でトラブまざまな場所にすぐに助けを求められるように態をめざす。		
	成果目4 中期展! 寄与する	望に	本事業が子どもたちが健全に育つ環境づくりに とが、区民や地域の理解も得られるものである		進めるこ

・新たな選出を行わないこととし、警察、まちづくり実行委員会との調整削除とそれに伴う会議開催時期の変更 修正履歴 ・業績目標に前年度実績を追記

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
42	放置自転車防止対策	平成31年4月1日 政策推進課(地域)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	現在の放置自転車対策に関しては30~50代の男性が特に効果的に機能していると感じていない。そのため現在の放置自転車対策を継続展開するとともに、駐輪場の増設と撤去回数を増加させることにより、放置自転車台数の減少を図り、対策の効果を実感できるようにする。
	内容	 ・街頭啓発員の配置及び放置自転車台数の調査(JR大正駅周辺、大正区役所前・中央中学校前・平尾バス停) ・建設局による自転車駐車場(駐輪場)の整備及び放置自転車の撤去 ・放置自転車対策関係機関会議(仮称)の開催
	予算額(予算科目)	2,662千円(委託料、消耗品費)、別途、整備費 73千円、撤去費 8,377千円(建設局CM予算)
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	自転車利用者
	契約·入札方法	事後審査制限付一般競争入札
委	募集要項のポイント	_
委託関係	仕様書のポイント	(大正区における啓発指導員(サイクルサポーター)による放置自転車対策業務委託) 放置自転車による通行障害などの未然防止のため、大阪市大正区役所が指定する場所 に啓発指導員を配置し、放置自転車に対する啓発・整理作業を行い、市民に自転車等放 置禁止、駐輪場の利用を呼びかけることで、放置自転車問題の解消を図る。
	選考委員等選考方式	_

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 月 月 月 月 月	2月 啓発指導員(サイクルサポーター)による放置自転車対策業務委託について一般競争入札の実施、事業者の決定		0	0
6 月 分	4月~6月 啓発指導員の配置及び放置自転車台数の調査(JR大正駅周辺、 大正区役所前・中央中学校前・平尾バス停)		0	0
9 月 月 §	7月〜9月 啓発指導員の配置及び放置自転車台数の調査(JR大正駅周辺、 大正区役所前・中央中学校前・平尾バス停)		0	0
1 1 0 月 月	10月〜12月 啓発指導員の配置及び放置自転車台数の調査(JR大正駅周辺、大正区役所前・中央中学校前・平尾バス停) 放置自転車対策関係機関連絡会議(仮称)の開催		0	0
3 月 月 {	1月〜3月 啓発指導員の配置及び放置自転車台数の調査(JR大正駅周辺、 大正区役所前・中央中学校前・平尾バス停)		0	0
備考				

	項目		内容		
請	<u> </u>	会議名	大正区放置自転車対策関		
	開催日	時	10月		
	開催場	所	区役所502		
	区役所の主	È催等	共催	<u> </u>	
	その他主催団体	本∙組織等	JR西日本大阪支社・大阪シティバス(株)・建設月正警察署	局・建設局津守工営所・大阪メトロ	I(株)•大
イベ	共催団体・約	組織等			
ン	後援団体・約	組織等	-		
۲	目標事業	規模	<u> </u>		
等 開	その他留意	意事項			
開催関係	イベント 当日タイムテ	·等	関係機関の情報共有ならびに今後の放置自転	E車対策の有効な手段について検	討する。
	挨拶者	<u> </u>			
	来賓紹		_		
	祝電紹介の		_		
	動員の力		_		
ァ	の他他課との		_		
大正駅周辺・バス停(3箇所)に啓発員配置(毎週月~土) 放置自転車台数(平成30年度実態調査平均) JR大正駅周辺(午前) 22台 JR大正駅周辺(午後) 118台 大正区役所前(午前) 28台 中央中学校前及び平尾バス停(午前) 40台 放置自転車対策が、放置自転車台数の減少につながっていると感じる区民の割合				合	
	<u>前年度実</u> 績		68.1% 放置自転車台数 JR大正駅周辺(午前) 20台以下	放置自転車台数 JR大正駅周辺(午前) 32台	自己評価
1	業績目標	実績	JR大正駅周辺(午後) 110台以下 大正区役所前(午前) 20台以下 中央中学校前及び平尾バス停(午前) 40台 以下	JR大正駅周辺(午後) 140台 大正区役所前(午前) 38台 中央中学校前及び平尾バス停 (午前) 140台	×
j		実績	区民意識調査にて、放置自転車対策が、放置 自転車台数の減少につながっていると感じる 区民の割合 70%以上	区民意識調査にて、放置自転車対策が、放置自転車台数の減少につながっていると感じる区民の割合:63.4%	Δ
	中期展望		放置自転車をなくし、道路や駅前広場を広く安全 学ができるようにする。	全で快適に保つことで、さわやか	な通勤・通
	成果目標が 中期展望に 寄与する理由		通勤・通学時の安全で快適な道路状況を維持なの分別の分別の分別の一般の減少が感じられるほどに対策の効果の分別である。		自転車台

・大正区自転車対策連絡協議会を放置自転車対策関係機関会議(仮称)へ改編することによる変更 修正履歴 ・成果目標の表記変更

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
43	特定空家等の是正	平成31年4月1日 政策推進課(地域)	0	

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	「空家等対策の推進に関する特別措置法(空家法)」および「大阪市空家等対策計画」「大正区空家等対策アクションプラン」などに基づき、特定空家等(保安上危険・衛生上有害・景観・環境等)の所有者等に対し助言指導を行い、改善に取り組む。
事業・業務概要	内容	・特定空家等の是正に向け、通報等を受け付け現場調査を行い、登記簿等にて所有者を特定し、助言・指導を行う。 ・特定空家等対策PTを召集し、空家所有者に対し助言・指導を行うとともに進捗管理を行う。 ・また、地域との連携による情報収集等の実施可能性について検討を行う。 ・行政による特定空家等の是正に向けた指導や啓発等の取り組み、その成果を区民に対し十分に周知する。 ・所有者不明物件への対応等の取組をさらに進める。 ・財産管理人制度活用の検討を行う。
	予算額(予算科目)	156千円(報償金、通信運搬費、委託料 空家等対策推進事業)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日~平成32年3月31日
	事業対象者(人数)	空家所有者他
	契約·入札方法	都市計画局へ予算配付(局にて一括して契約事務を行うため)
委託	募集要項のポイント	_
関係	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 別年 月 月 月	・区民からの通報等による特定空家等への対応・特定空家等対策PTの召集・空家所有者に対する助言・指導		0	0
6 4 月 月 {	・区民からの通報等による特定空家等への対応・特定空家等対策PTの召集・空家所有者に対する助言・指導		0	0
9 7 月 f	・区民からの通報等による特定空家等への対応・特定空家等対策PTの召集・空家所有者に対する助言・指導		0	0
1 1 0 2 月 月 {	・区民からの通報等による特定空家等への対応・特定空家等対策PTの召集・空家所有者に対する助言・指導		0	0
3 月 月	・区民からの通報等による特定空家等への対応・特定空家等対策PTの召集・空家所有者に対する助言・指導		0	0
備考				

	項目		内容	
誹	座・イベン	▶・会議名	_	
	開催	日時	_	
	開催	場所	_	
	区役所0	D主催等	_	
	その他主催団体・組織等		_	
	共催団体・組織等		_	
イベント	後援団体	▼組織等	_	
	目標事	業規模	_	
	その他質	留意事項	_	
等開催関係	 イベント等 当日タイムテーブル		区民からの通報等により、現場調査、所有者調査を行い、特定空家と確定した物在する地域の特定空家等対策PTを立ち上げ特定空家等への対応を行う。]件が存
	挨拮	。	_	
	来賓	紹介	_	
	祝電紹介の方法		_	
	動員の	D方法	_	
そ	の他他課と	の連携等	空家PT、大正警察署、大正消防署、都市計画局建築指導部監察課他	
	前年度	実績	H30.9.30時点の特定空家件数:20件 (H28.4.1以降の把握件数:19+12件 - 是正件数:11件 = 20件)	
117	業績目標	実績	・特定空家等対策PTや関係部局と連携し、事 案の早期改善を行う。 ・地域との連携による空家等管理(情報収集 など)の仕組みを確立する。 毎月の特定空家調査時に地域 住民から情報取集を行い早期 改善を行えた。	自己評価
J.	 成果目標	実績	・特定空家等の解体や補修等による是正件数:1件 ・周辺の特定空家等に不安などを感じている 区民の割合:4.0%以下 (委託事業者にて行う「大阪市空家等対策計画の成果目標に関わる市民意識調査」による。 ・特定空家等の解体や補修等による是正件数:9件 ・周辺の特定空家等に不安などを感じている区民の割合:16.0%	×
中期展望		望	大阪市空家等対策計画に掲げる目標達成に向け、空家法の対象となる特定空家いて早期の改善に取り組み、区民の特定空家等に対する不安を低減させる。	家等につ
		望に	特定空家等の是正を行うことが、中期展望へ寄与する前提の一つとなるため、そ目標を達成することは非常に重要である。	の成果

修正履歴		

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
44	空家等の利活用の促進	平成31年4月1日 政策推進課(地域)	0	

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	管理不全となった空家等は、周辺の生活環境に悪影響を及ぼすとともに、地域の防災性や防犯性の低下を招く恐れがあることから、これらの課題を解消するとともに、空家等が倒壊等著しく危険な状態とならないよう、利活用可能な空家を地域資源として捉え、空家等を活用した地域活性化にも注力して、まちの魅力を向上させ、区内の人口増加に繋げる。
事業・業務概要	内容	・大正区内でエリアを限定(*)した空家調査を実施し、空家等の利活用の意向がある所有者の掘り起こしを行い、別途登録する「空家相談員」への相談に繋げ、整理や収納の面でのアドバイスも行い、空家等の利活用の促進を図る。また、地域との連携による情報収集等の実施可能性について検討を行う。 ・また、空家調査により得た情報を不動産関連事業者に情報提供を行い、さらなる利活用の促進を図る。 ・行政による是正に向けた指導や啓発等の取組、その成果を区民に対し十分に周知する。 ・専門家団体等との連携の取組をさらに強化する。 * 平成31年度調査対象…泉尾地域
	予算額(予算科目)	4,971千円(委託料)、132千円(通信運搬費) 空家相談員による空家利活用促進事業
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日~平成32年3月31日
	事業対象者(人数)	大正区民、大正区内外の不動産関連事業者、空家所有者
	契約·入札方法	一般競争入札
委託	募集要項のポイント	空家調査および利活用可能な空家の抽出が可能な専門事業者を対象とする
関係	仕様書のポイント	空家調査の実施、利活用可能な空家の抽出等
	選考委員等選考方式	_

ス	なケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	3月 空家の利活用等についての個別相談会(相談件数:7件) 3月 空家の利活用等に関するセミナー実施 (講師:サポーズデザイン事務所 谷尻 誠氏ほか 参加者80名)		Δ	0
6 4 月 月	4月 空家調査の実施決裁 7月 空家相談員応募者への説明会 7月 空家調査の契約締結		0	0
9 7 月 月	7月 空家相談員応募者への説明会 87月 空家調査の契約締結 8~10月 空家調査の実施・利活用可能な空家の抽出および所有者調査 9~11月 空家相談員の募集(追加) 9~11月 広報紙・HP等により空家等利活用促進の広報を行う。	HP、広報紙	0	0
1 1 0 2 月 月 §	1011月 空家の利活用等についての個別相談会及びセミナー開催 11~2月 空家相談員の認定(追加分) 11月 利活用可能物件所有者へのアンケート 10月以降随時 アンケートで同意のあった空家所有者を空家相談員へ繋げ、 空家の利活用等の調整を行う。		0	0
3 月 月	・随時アンケートで同意のあった空家所有者を空家相談員へ繋げ、空家の利活用等の調整を行う。 ・個別相談会やセミナーの実施結果を広報紙・HP等により区民に対し周知を行う。	HP、広報紙	0	0
備考				

項目			内容	<u> </u>	
書	 「座・イベント		空家利活用に関するセ	-	
_ RP	開催日時		平成31年		
	開催		大正区民ホール、	401会議室ほか	
	区役所の		大正区役	所主催 	
	<u> </u>		_		
	共催団体・組織等		_		
1	後援団体		_		
ベン	目標事		_		
	その他留	21意事項	_		
ト等開催関係	イベン 当日タイ <i>ム</i>		空家利活用に関するセミナー・個別相談会		
		<u> </u>	_		
			_		
	来賓紹介		_		
	<u>祝電紹介の方法</u> 動員の方法		_		
チ	<u> </u>		 大阪市立大学、近畿大学建築学科、大阪市他	————————————————————— 部署空家担当者	
	前年度		三軒家東		
112	業績目標	実績	エリアを限定した悉皆調査の実施(調査戸数: 約8,000戸) 空家相談員制度の創設 個別相談会の開催:年1回開催 地域との連携による空家等管理(情報収集など)の仕組みを確立する	・調査対象5,951戸⇒空家合計136戸 (うち利活用可能121戸) ・令和元年7月空家相談員制度創設 ・空家相談員登録数23名(司法書士4、 弁護士1、建築士1、宅地建物取引士 17) ・個別相談会開催:年4回実施 ・空家利活用に関するセミナー開催:年 1回	自己評価
J.	 成果目標	実績	・「空家相談員」への相談に繋げた件数:30件以上 ・周辺の特定空家等に不安などを感じている 区民の割合:4.0%以下 ・今後5年間の空家の活用意向がある所有者 の割合:87%以上	・空家相談員への相談に繋げた件数4件 ・周辺の特定空家等に不安などを感じている区民の割合: 16.0% ・今後5年間の空家の活用意向がある所有者の割合:87%	×
	中期展	望	大阪市空家等対策計画に掲げる目標達成に向に、空家等の利活用を促進し、特定空家等の 空家等に対する不安を低減させる。		
	成果目標が 中期展望に 寄与する理由		空家等の利活用を促進することが、中期展望々 果目標を達成することは非常に重要である。	>寄与する前提の一つとなるため	、その成

修正履歴・空き家相談員にかかる事項等の追加

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
45	大正区民ホールの管理運営(直営)	平成31年4月1日 政策推進課(地域)	0	

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	コミュニティ活動の振興並びに地域における文化の向上及び福祉の増進を図るとともに、 市民の集会その他各種行事の場を提供することにより市民相互の交流を促進し、連帯感 あふれるまちづくりの推進に寄与することを目的とする。
事業・業務概要	内容	・施設利用申込の手続き、利用方法諸手続きの説明、予約・申込受付、使用料の徴収、 使用許可書の交付、諸設備、機器、設備等の管理、貸出、点検立会い、補修指示等 ・優先使用・減免申請の受付広報
	予算額(予算科目)	57千円(消耗品費)、1,425千円(光熱水費)、994千円(建物修繕料)、 2千円(通信運搬費)、3,568千円(委託料)
	事業実施期間(回数)	通年(4月~3月)
	事業対象者(人数)	主に区内在住・在学・在勤の方
	契約·入札方法	
委託関係	募集要項のポイント	_
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

	ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月~3月	【3月】優先使用団体にかかる別表の改正		0	0
6 月		随時:施設利用申込の手続き、利用方法諸手続きの説明、予約・申込受付、 使用料の徴収、使用許可書の交付、諸設備、機器、設備等の管理、貸出、点 検立会い、補修指示等		0	0
9 月	7 月 ~	同上		0	0
1 2 月	1 0 月	同上		0	0
3 月	1 月 ~	同上		0	0
備	考	年1回 優先使用団体にかかる別表の改正			

項目			内容	<u> </u>	
			_	-	
_ pł	開催日時		_		
	開催		_		
	区役所の主催等 その他主催団体・組織等		_		
1	共催団体		_		
ベン	後援団体		_		
		<u>業規模</u>	_		
卜	その他留	信事リ			
等開催関係	イベン 当日タイ <i>ム</i>		l		
	挨找		I		
	来賓	紹介	I		
	祝電紹介の方法		_		
	動員0	D方法	_		
そ	の他他課と	の連携等	_		
	前年度到	実績	【H30年度】利用率:47.2%		
7	業績目標	実績	・区HPや区広報紙を活用し、優先使用や減免制度を周知することで、利用者数を前年度より増やす。 ・優先使用や使用料免除の申請状況を定期的にチェックし、公正性や公平性を確保する。	令和元年度利用率:57.9% 利用者数:24,187人 ・優先使用や使用料免除の申 請状況はチェック表にて確認	自己評価 ×
J	 成果目標	実績	区民意識調査で大正区民ホールが市民利用施設として供用されていることで、地域におけるコミュニティ活動の振興、文化の向上及び福祉の増進、市民相互の交流の促進につながると答えた割合:50%以上	区民意識調査で、大正区民ホールが市民利用施設として供用されていることで、地域におけるコミュニティ活動の振興、文化の向上及び福祉の増進、市民相互の交流の促進につながると答えた割合:82.8%	0
	中期展望		施設の設置目的に沿った利用が促進されるこの 地域コミュニティの充実に寄与している。	とで、大正区における地域福祉、均	也域防災、
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	施設の設置目的に沿った利用が活発化するこる文化の向上及び福祉の増進、市民相互の交 進が図られるため。		

修正履歴 ・前年度実績の追記	
-----------------	--

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
46	大正会館の管理運営(指定管理者)	平成31年4月1日 政策推進課(地域)	0	

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	コミュニティ活動の振興並びに地域における文化の向上及び福祉の増進を図るとともに、市民の集会その他各種行事の場を提供することにより市民相互の交流を促進し、連帯感あふれるまちづくりの推進に寄与することを目的とする。
事業・業務概要	内容	施設管理運営業務、徴収事務委託契約に基づく使用料徴収及び収納事務、施設総合管理業務、その他施設の設置目的に資する自主事業の実施。 自主事業にかかる優先使用・使用料免除のあり方について、区長会議における議論の推移を注視しながら、適正化を図る。
-	予算額(予算科目)	27,162千円(委託料)
	事業実施期間(回数)	通年(4~3月)
	事業対象者(人数)	主に区内在住・在学・在勤の方
	契約・入札方法	公募(総合評価方式)
委託関係	募集要項のポイント	地域コミュニティの拠点としての施設の設置目的と、地域活動に係る利用実態との整合性を保ちながら会館の目的と役割を踏まえた管理運営を行うこと
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	契約管財局との事前協議

	ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月~3月	【3月】指定管理者の自己点検結果報告に基づく実地調査		0	0
6 月	4 月 ~	【通年】大正会館指定管理者との施設管理運営業務の調整。施設利用申込みの受付及び許可書の交付(使用料の徴収含む)。補修等を含む施設の良好な維持管理。指定管理者による自己点検・結果報告、事業報告書提出、調整会議開催 【4月】各種協定・委託契約締結。事業計画書等提出。		0	0
9 月	7 月 ~	【7月】前年度事業報告書等に基づく評価の実施、指定管理者の自己点検結果報告に基づく実地調査の実施 【8月】評価結果の公表		0	0
1	1 0 月				
3 月	1 月 ~	【1月】指定管理者の自己点検結果報告に基づく実地調査の実施		0	0
備	考	指定期間:平成28年4月1日~平成33年3月31日			

項目			内容	24	
講座・イベント・会議名			_		
	開催日時		_		
	開催		_		
	区役所0	D主催等	_		
	その他主催団体・組織等		I		
	共催団体	•組織等	1		
1	後援団体	•組織等	-		
ベン	目標事	業規模	_		
	その他留	21意事項	_		
等開催関係	 				
	挨找		-		
	来賓	紹介	1		
	祝電紹介の方法		1		
	動員0	D方法			
そ	の他他課と	の連携等	_		
	前年度	実績	【H30年度】利用率: 59.4%		
<u> </u>	業績目標	実績	・区HPや区広報紙を活用し、優先使用や減免制度を周知することで、利用者数を前年度より増やす。 ・優先使用や使用料免除の申請状況を定期的にチェックし、公正性や公平性を確保する。		価
F		実績	区民意識調査で大正会館が市民利用施設として供用されていることで、地域におけるコミュニティ活動の振興、文化の向上及び福祉の増進、市民相互の交流の促進につながると答えた割合:50%以上	区民意識調査で、大正会館が 市民利用施設として供用されていることで、地域におけるコミュニティ活動の振興、文化の向上及び福祉の増進、市民相互の交流の促進につながると答えた割合:82.8%	
	中期展望 成果目標が 中期展望に 寄与する理由		施設の設置目的に沿った利用が促進されること 地域コミュニティの充実に寄与している。	とで、大正区における地域福祉、地域防災	ξ.
			施設の設置目的に沿った利用が活発化するこる文化の向上及び福祉の増進、市民相互の交 進が図られるため。		

|--|

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
47	スポーツ推進委員活動の推進	平成31年4月1日 政策推進課(地域)	0	

	 項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	本市では従来より市民一人ひとりが日常的に、スポーツ・レクリエーション活動に親しむことができるように、その普及・振興を推進しているところである。 教育長より委嘱を受けたスポーツ推進委員が、特に活動の拠点を地域において、住民との連帯の中でスポーツ・レクリエーション事業の企画・立案を行い、委員相互の協力体制のもと活発に事業の発展をはかることにより、本市における生涯スポーツの振興のより一層の充実を図る。
	内容	・改選事務(2年毎) 候補者の推薦依頼(区→まちづくり実行委員会)、候補者の推薦(区→経済戦略局) ・支出事務 報酬の支払い(年2回:9月・3月) (参考)スポーツ推進委員の任務 ・地域(町会・小中学校区等)におけるスポーツ・レクリエーション事業の企画・実施 ・市・区におけるスポーツ・レクリエーション事業への参画並びに協力
	予算額(予算科目)	317千円(報酬)(経済戦略局予算)@800×33名×12月=316,800円
	事業実施期間(回数)	委嘱期間:2年(平成30年4月~平成32年3月)
	事業対象者(人数)	主に区内在住・在学・在勤者
	契約·入札方法	-
委託関係	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	-

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	【1月~3月】改選事務(次回は平成32·33年度) 候補者の推薦依頼(区→まちづくり実行委員会)、候補者の推薦(区→経済戦略局) 【2月】大正区ファミリージョギング大会運営協力 【3月】報酬の支払い(下半期分)	-	0	0
6 月 月 {	【毎月】定例会 【4月】委嘱状伝達式(2年に1回)	-	0	0
9 7 月 月	【9月】報酬の支払い(上半期分)	-	0	0
1 1 2 月 月 s		-		
3 月 月 {	【3月】報酬の支払い(下半期分)	-	0	0
備考				

項目			内容	3		
講座・イベント・会議名			大阪市スポーツ推進委員委嘱状伝達式			
- PIT	開催日時		平成30年4月17日(火)19:00~19:30		
	開催場所		大正区コミュニティセン			
	区役所の		大正区役所	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
	その他主催団体・組織等		_			
	共催団体		_			
1	後援団体	・組織等	_			
ベン	目標事	業規模	1			
	その他留	21意事項				
等開催関係	イベン 当日タイ <i>ム</i>		19:00 開会 19:10 委嘱状伝達(手交) 19:20 区長あいさつ 19:25 スポーツ推進委員代表あいさつ 19:30 閉会			
	挨找	 ^贤 者	区長、スポーツ推	進委員代表者		
	来賓	紹介	1			
	祝電紹介の方法		1			
	動員0	D方法	_			
そ	の他他課と	の連携等	_			
	前年度	 丰績	【H30年度】地域数:9地域、 スポーツ推進委員の活動が大正区における生活 割合:48.8%	涯スポーツの振興に役立っている	と答えた	
1	*続目標	実績	スポーツ推進委員によりスポーツ・レクリエー ションの普及・振興に関する活動が実施され ている地域数:10地域	スポーツ推進委員によりスポーツ・レクリエーションの普及・振 興に関する活動が実施されている地域数:10地域	自己評価	
成果目標 実績		実績	・区民意識調査でスポーツ推進委員の活動が各校下における生涯スポーツの振興に役立っていると答えた割合:48.7%以上・地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合 23%以上	・スポーツ推進委員の活動が各校下における生涯スポーツの振興に役立っていると答えた割合:37.6%・地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合:21.5%	×	
中期展望		望	スポーツ推進委員が、活動の拠点を各校下には リエーション事業の企画・立案を行い、委員相互 れ、各校下における生涯スポーツの振興が図れ	この協力体制のもと活発に事業が		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	スポーツ推進委員が実施するスポーツ・レクリコポーツの振興に資するものと考えられるため	エーション事業が各校下における	生涯ス	

修正履歴・前年度実績の追記

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
48	種から育てる花づくり事業	平成31年4月1日 政策推進課(地域)	0	

		内容
	目的(事業の背景を含む)	大正区の魅力を向上していく手法のひとつとして、花と緑のあふれるまちづくりを区民ボラ ンティアを活用して推進する。
事業・業務概要	内容	大正内港臨港緑地に港湾局より区長貸し施設として借り受けている「花と緑の研修園」を活用し区内10地域から募った市民ボランティアにより、八幡屋公園事務所の指導の下、季節に応じた各種の花を種から育ててもらい区役所をはじめ区内公共施設等で活用できる花苗を配布しうるおいあるまちづくりに寄与してきた。一方、区民が自主的に大正区をうるおいあるまちづくりをしていくために、これまで、区が土や種、肥料等を用意し緑化リーダーをはじめとした花づくりボランティアの協力で活動してきたが、ボランティアの活動内容を検証し、公費負担を縮小逓減させていくことについて、検討を始める。潜在的に花づくりをしてみたいと思っている区民に対して、専門的で魅力的な講習会等の開催や新たな花のボランティアを募集するためのリーフレットを作成することは当面継続していくことでと緑あふれるまちづくりを推進する。また、大正通り等の道路緑化にむけた建設局道路所管担当と区での活動内容等について協議する。
	予算額(予算科目)	平成31年度予算 825千円
	事業実施期間(回数)	4月〜翌3月(花苗育成・定植) 4月〜翌3月(調整会議の実施) 10月〜翌3月(区民まつり緑の相談ブース運営・花づくり講習会)
	事業対象者(人数)	活動参加者(延べ1,450人)
	契約・入札方法	-
委託	募集要項のポイント	_
関係	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

7	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	・花づくり講習会(公募) ・花壇デザイン講習会(緑化リーダー対象・予定)		0	0
6 月 月 ⁶	・花と緑の研修園の管理土づくり・種まき・セルポット上げ、花づくり拠点への出荷・調整会議の実施・秋まき種の検討		0	0
9 7 9 月 月	・花と緑の研修園の管理土づくり・種まき・セルポット上げ、花づくり拠点への出荷・調整会議の実施・秋まき種の種まき		0	0
1 1 0 2 月 月 {	・花と緑の研修園の管理土づくり・種まき・セルポット上げ、花づくり拠点への出荷・調整会議の実施、研修会開催(10月24日) ・区民まつりブース運営(緑の相談参加区民に花苗の配布)		0	0
3 月 月 {	・花と緑の研修園の管理土づくり・種まき・セルポット上げ、花づくり拠点への出荷・調整会議の実施・講習会の実施・はなづくり講習会(公募)の実施		×	×
備考				

Г			内容	<u> </u>	1
譜	講座・イベント・会議名		花づくり講習会		
- PIT	開催日時		花づくり講習会(2~	・3月で4回実施)	
	開催場所		区役所会議室・区民ホール・区	役所玄関前•昭和山花壇等	
	区役所の		大正区役	 所主催	
	その他主催		大正区緑化リーダーグリーン	/クラブ・花のボランティア	
	共催団体		_		
1	後援団体		_		
べ、		 業規模	_		
ント	その他留		_		
等開催関係	イベン 当日タイ <i>ム</i>		・机上研修 ・12:00〜会議室設営・13:00〜研修開始(語・実地講習・区役所前花壇等への定植・寄せ植え講習	構師八幡屋公園事務所員) • 14	:30終了
	挨找	 g者	終了時 区長あいさ	つ 終了証の授与	
	来賓		_		
	祝電紹介		_		
	動員0		_		
7	の他他課と	の連携等	建設局 八幡屋公園事務所への指導助言依頼 携	i、グリーンコーディネーター緑化	相談との連
前年度実績			花づくり講習会(H30は延べ100名・花壇レイアで1440名 「花と緑にあふれるまちづくり」がまちの美化、7 役立っていると思う人 71.7%以上		
			花づくり講習会延べ100名参加		自己評価
1	業績目標	実績	花づくり活動への参加者延べ1,440名	令和元年度は実施せず	×
F	 成果目標	実績	区民意識調査による「花と緑にあふれるまちづくり」がまちの美化、不法投棄の防止およびコミュニティの醸成に役立っていると思う人71.7%以上	区民意識調査による「花と緑に あふれるまちづくり」がまちの美 化、不法投棄の防止およびコ ミュニティの醸成に役立ってい ると思う人:56.9%	×
	中期展望		各種講習会を開催することにより、区民自らが自律して花を育て、うるおいあるまちづくり ができている状態		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	種から育てる花づくり活動への参加者の増加かあるまちづくりの実践につながるため。	、、区民自らが自律して花を育て、	うるおい

・花壇レイアウト講習会中止による記載削除(調整会議にて中止の決定) 修正履歴 ・事業内容確定によるスケジュール更新

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
49	子どもたちによる公園への樹木札設置	平成31年4月1日 政策推進課(地域)	0	

_		
	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	区の特色を活かした文化事業や多様な世代が参画できる事業を、わがまちビジョン運営委員会と区役所がそれぞれの役割分担の下で協力しながら地域・学校等も巻き込んだ事業形態として実施することで、行政だけでは実現できない相乗効果を生むことにより大正区におけるシビックプライドを醸成し、地域福祉、地域防災、地域コミュニティの充実につながる住民主体のまちづくり活動の推進に寄与することを目的とする。
	内容	区内の子ども達が自然に親しむ機会として、また生命ある樹木等の名称や特徴を覚えてもらうため「樹木札設置」を、八幡屋公園事務所(建設局)、小学校、こども会、わがまちビジョン運営委員会と協働して実施する。平成31年度については、三軒家西小学校の児童を対象とする。 (参考)これまでに実施した地域 H22年度:鶴町、H23年度:南恩加島、H24年度:平尾、H25年度:小林、H26年度:北恩加島、H27年度:中泉尾、H28年度:泉尾北、H29年度:泉尾東、H30年度:三軒家東
	予算額(予算科目)	14千円(消耗品費)
	事業実施期間(回数)	年1回(7月)
	事業対象者(人数)	主に区内在住・在学・在勤者
	契約•入札方法	_
委託関係	募集要項のポイント	_
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

				علاد علاد
	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)	広報スケジュール	スケ	作業
年度		_	_	Ι
6 月 月 ½	【5月】実施決裁、第1回運営委員会開催、八幡屋公園事務所(樹木札設置指導・監督)に協力依頼		Δ	Δ
9月				
1 2 月	【10月】小学校に周知チラシの配布依頼、こども会に参加児童の集約、引率依頼、区役所にて消耗品購入 【11月】事業実施(参加児童、わがまちビジョン運営委員会、子ども会、公園事務所、区役所)	【10月】 ·学校、区子 連 周知依頼	0	0
3 月 月 <u>9</u>				
備和	平成31年度をもって全地域を一巡することから、これまでの取組を振り返り、今後のあり わがまちビジョン運営委員会による自立的な事業化に向けた検討を行う。 事業実施を7月から11月に変更	J方について、検	討を行う) _o

項目			内容		
請	座・イベン	ト·会議名	樹木札		
	開催	日時	平成31年11月9日(土	E) (10:00~11:30)	
	開催場所		岩崎橋	公園	
	区役所の主催等		大正区役)	所主催	
	その他主催!	団体・組織等	1		
	共催団体	▼組織等	-		
ィ			大正区わがまちビジョン運営委員会、八幡屋公園		協議会、
ベ	後援団体	▼組織等	区内小学校	t, PTA	
ン	目標事	業規模			
卜笙	その他質	留意事項	1		
等開催関係	ません イベント等		9:00 会場設営 10:00 樹木札製作 10:30 樹木札設置(公園内) 11:00 アンケート実施		
	挨扎	<u></u>	_		
		紹介	_		
	祝電紹介の方法				
					
そ	の他他課と				
			参加者35 名(児童15 名、引率20 名)		
	前年度	実績	事業が大正区におけるシビックプライドの醸成し	こつながると答えた割合:73.4%」	以上
			PR方法を工夫し、前年度より参加者を増やす	児童16人	自己評価
1	業績目標	実績			0
ŗ		実績	区民意識調査で事業が大正区におけるシビックプライドの醸成につながると答えた割合: 79.3%以上	区民意識調査で事業が大正区 におけるシビックプライドの醸成 につながると答えた割合:70.3%	×
中期展望		望	・大正区におけるシビックプライドとして区の内を ミュニティの充実につながる住民主体のまちづ。 ・わがまちビジョン運営委員会主催事業として自	くり活動が推進されている。	、地域コ
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	こどもたちが大人になった時に「学校や地域に」たこと」を振り返る機会を設けることで、大正区「り、地域福祉、地域防災、地域コミュニティの充推進に寄与すると考えられるため。	こおけるシビックプライドの醸成に	こつなが

修正履歴 1・事業実施時期を7月から11月に変更	修正履歴	・事業実施時期を7月から11月に変更	
--------------------------	------	--------------------	--

取	組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
	50	『10年後の私への手紙』の実施	平成31年4月1日 政策推進課(地域)	0	

_					
	項目	内容			
	目的 (事業の背景を含む)	区の特色を活かした文化事業や多様な世代が参画できる事業を、わがまちビジョン運営委員会と区役所がそれぞれの役割分担の下で協力しながら地域・学校等も巻き込んだ事業形態として実施することで、行政だけでは実現できない相乗効果を生むことにより大正区におけるシビックプライドを醸成し、地域福祉、地域防災、地域コミュニティの充実につながる住民主体のまちづくり活動の推進に寄与することを目的とする。			
事業・業務概要	内容	大正区内の小学校4年生(10年後に成人式を迎える子どもたち)全員に、「10年後の私へ」というテーマで、A6程度の大きさのポストカードに手紙を書いてもらい、提出された手紙を10年後の成人式において新成人に返却する事業を小学校、こども会、わがまちビジョン運営委員会と協働して企画・運営する。			
	予算額(予算科目)	-			
	事業実施期間(回数)	年1回(成人の日のつどいの日に開催)			
	事業対象者(人数)	主に区内在住・在学・在勤者			
	契約・入札方法	_			
委託	募集要項のポイント	_			
関 係	仕様書のポイント	_			
	選考委員等選考方式	_			

	ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1 月~3 月	【1月】・成人式当日、わがまちビジョン運営委員会、大正区子ども会育成連合協議会により新成人に10年前に書いた手紙を返却、成人の日のつどい運営委員会により会場整理 【2月】・区内小学校に10年後の私への手紙を依頼	-	0	0
6 月	4 月 ~	【5月】 ·第1回運営委員会開催	【6月】 ·学校、区子 連 周知依頼	0	0
9 月	7 月 ~			0	0
1 2 月	1 0 月	【10月】 ·第2回運営委員会開催 ·実施決裁	【12月】 ・成人式案内 状にて周知	0	0
3 月	1 月 〈	【1月】新成人に手紙を返却(成人式当日)、区子連理事会・小学校校長会に協力依頼 【2月】小学校に手紙配布 【3月】小学校より手紙回収、整理・保管		0	0
備	考	わがまちビジョン運営委員会による自立的な事業化に向けた検討を行う。			

項目			内容			
請	座・イベント		10年後の私への手紙			
	開催日時		成人式当日(11:00~13:00)			
	開催場所		特設会場(さわ	· やか広場)		
	区役所の主催等		主催	É		
	その他主催団体・組織等		大正区わがまちビジ	ション運営委員会		
	共催団体	•組織等	1			
1	後援団体	•組織等	「成人の日のつどい」運営委員会、ス	大正区子ども会育成連合協議会		
ベン	目標事	業規模				
	その他留	『意事項				
等開催関係	等 開 催 イベント等 関 当日タイムテーブル		10:30 会場設営 11:00 受付開始 13:00 受付終了 後片付け			
	挨拶	肾者	I			
	来賓	紹介	I			
	祝電紹介の方法		I			
	動員σ	方法	I			
そ	の他他課と	の連携等	保健福祉課(こども教育G)			
	前年度到	実績	手紙返却数:451人(成人式参加者の73%) 事業が区や地域への愛着の向上につながると答えた割合 72.4%			
3	業績目標	実績	区HPや成人式案内状を活用し、前年度より 手紙を受け取りに来る新成人の手紙返却の 人数を増やす	手紙返却数:425人(成人式参加者の74%)	自己評価	
成果目標		実績	区民意識調査で事業が大正区におけるシビックプライドの醸成につながると答えた割合:72.4%以上	区民意識調査で事業が大正区 におけるシビックプライドの醸成 につながると答えた割合:56.7%	×	
中期展望		・大正区におけるシビックプライドとして区の内外に浸透し、地域福祉、地域防災、地域コ 中期展望 ・わがまちビジョン運営委員会主催事業として自立的に運営されている。			、地域コ	
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	新成人が「学校や地域に見守られながら育ったを設けることで、大正区におけるシビックプライ 災、地域コミュニティの充実につながる住民主はえられるため。	ドの醸成につながり、地域福祉、	地域防	

修正履歴	業績目標の表記変更
------	-----------

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
51	文楽公演	平成31年4月1日 政策推進課(地域)	0	

項目 内容		
<u> </u>	項目	· · · —
	目的 (事業の背景を含む)	区の特色を活かした文化事業や多様な世代が参画できる事業を、わがまちビジョン運営委員会と区役所がそれぞれの役割分担の下で協力しながら地域・学校等も巻き込んだ事業形態として実施することで、行政だけでは実現できない相乗効果を生むことにより大正区におけるシビックプライドを醸成し、地域福祉、地域防災、地域コミュニティの充実につながる住民主体のまちづくり活動の推進に寄与することを目的とする。
事業・業務概要	内容	大阪が誇る伝統芸能である「文楽」に触れる機会を提供することにより地域文化の普及・振興を図るとともに身近に「文楽」の文化に触れる場のある地域への愛着を高める。企画・運営については、わがまちビジョン運営委員会と協働して実施する。なお、平成31年度については、わがまちビジョン運営委員会主体の自立した持続可能な事業となるよう、わがまちビジョン運営委員会と事業内容を改めて検討し、小学校で開催することにより、児童及び保護者等に「文楽」に親しんでもらうよう小学校と地域とわがまちビジョン運営委員会と区役所が協働して実施する。
	予算額(予算科目)	45千円(印刷製本費)、15千円(通信運搬費)、300千円(委託料)
	事業実施期間(回数)	年1回(令和2年1月~2月)
	事業対象者(人数)	主に区内在住・在学・在勤者
	契約·入札方法	随意契約(比較見積)
委託	募集要項のポイント	_
関 係	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	

7	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等) 広報スケジュール スケ 作業							
(前年度) 別年度 月	【1月】第3回運営委員会開催 【1月~2月】事業実施。事業報告書提出。	ı	0	0				
6 月 月 分	【5月】 ·第1回運営委員会開催		0	0				
9 7 月 月	【7月】打ち合わせ 【8月】実施決裁 【9月】委託契約締結		0	0				
1 1 0 2 月 月 {	【10月】第2回運営委員会開催 【11月】チラシ・ポスター作成、印刷		0	0				
3 ¹ 月 月	【1~2月】事業実施。事業報告書提出。 【1月~2月】小学校で体験型の公演を行う。	学校を通じて 児童保護者 へ周知	0	×				
備考	わがまちビジョン運営委員会による自立的な事業化に向けた検討を行う。 備考							

項目			内容	\$		
=	講座・イベント・会議名		文楽体	林験		
	開催日時		1月~:	2月		
	開催	場所	未定	Ē		
	区役所の)主催等	主催	É		
	その他主催団	団体・組織等	ı			
	共催団体	・組織等	小学	校		
1	後援団体	・組織等	大正区わがまちビジョン週	軍営委員会(連携協定)		
ベン	目標事	業規模	未定	Ē		
1	その他留	眉意事項				
等開催関係	開 崖 イベント等 ^関 当日タイムテーブル		未定	€		
	挨找	肾者	未定	₹		
	来賓	紹介				
	祝電紹介	↑の方法	_			
	動員σ)方法	未定	Ē		
7	の他他課と	の連携等				
	前年度到	実績	参加者240人 事業が大正区におけるシビックプライドの醸成につながると答えた割合57.2%			
	業績目標	実績	わがまちビジョン運営委員会主体の自立した 持続可能な文楽公演をより多くの参加者を得 ることのできる内容を再検討し、小学校と共催 することにより、小学校の児童ならびに保護者 に対して広く周知することによって200名以上 の参加を得る。	インフルエンザ流行により、学 級閉鎖のため事業実施せず。 ー		
	成果目標	実績	区民意識調査で事業が大正区におけるシビックプライドの醸成につながると答えた割合: 57.2%以上	区民意識調査で事業が大正区 におけるシビックプライドの醸成 につながると答えた割合:56.6%		
	中期展望		・大正区におけるシビックプライドとして区の内外に浸透し、地域福祉、地域防災、地域コ 中期展望 ・わがまちビジョン運営委員会主催事業として自立的に運営されている。			
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	大阪の伝統文化である「文楽」を身近なところにるシビックプライドの醸成につながり、地域福祉がる住民主体のまちづくり活動の推進に寄与す	上、地域防災、地域コミュニティの充実につな		

・事業内容変更に伴う内容欄と業績目標欄の追記(小学校との共催とする)

・事業実施を12月から1~2月に変更 修正履歴 ・実績値確定のため、前年度実績、成果目標値変更

108

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
52	『40年後の同窓会』の実施	平成31年4月1日 政策推進課(地域)	0	

_					
	項目	内容			
	目的 (事業の背景を含む)	区の特色を活かした文化事業や多様な世代が参画できる事業を、わがまちビジョン運営委員会と区役所がそれぞれの役割分担の下で協力しながら地域・学校等も巻き込んだ事業形態として実施することで、行政だけでは実現できない相乗効果を生むことにより大正区におけるシビックプライドを醸成し、地域福祉、地域防災、地域コミュニティの充実につながる住民主体のまちづくり活動の推進に寄与することを目的とする。			
事業・業務概要	内容	60歳を迎えられる方々の新しい人生のスタートをお祝いするとともに、地域で行っている活動などを紹介し、これらに参加していただくきっかけづくりの場として、区内の地域活動の紹介、アトラクション等を行う。企画・運営については、わがまちビジョン運営委員会と協働して実施する。			
	予算額(予算科目)	45千円(印刷製本費)			
	事業実施期間(回数)	年1回(2~3月)			
	事業対象者(人数)	区内在住者			
	契約・入札方法	_			
委託	募集要項のポイント	_			
関係	仕様書のポイント	_			
	選考委員等選考方式	_			

		1		
ス	、ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
前年度引月	1月】·第3回運営委員会開催 【2月】·事業実施。事業報告提出。	【1月】 ・区広報誌、 区HPポス ター掲示。	0	0
6 月 月	【5月】 ·第1回運営委員会開催		0	0
9 月 月 {			0	0
1 1 2 月 月 S	【10月】 ・第2回運営委員会開催、実施決裁 【12月】 ・チラシ・ポスター作成、印刷		0	0
3 月 月	【1月】 ·第3回運営委員会開催 【2月】 ·事業実施	【1月】 ・区広報紙、 区HPポス ター掲示。 町内会回覧。	0	0
備考	わがまちビジョン運営委員会による自立的な事業化に向けた検討を行う。			

	項目				
			40年後の[
一部			2020年2月~3月(11:00~13:00)		
	開催日時		大正区民	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	開催		主催		
	その他主催				
_ ا	共催団体		— + T	ᄙᆇᆍᄝᄉᄼᆂᄹᄸᄼ	
イベ	後援団体		大正区わがまちビジョン運		
ン		業規模	参加者5	50 <u>X</u>	
<u>۲</u>	その他留	<u> </u>			
等開催関係	イベン 当日タイ <i>ム</i>		10:30 受付条備 11:00 開会 13:00 終了		
	挨找	 ^贤 者	大正区わがまちビジョン運		
	来賓	紹介	_		
	祝電紹介	か方法	_		
	動員の	方法	区広報紙・ホームページ	、チラシ、ポスター等	
そ	の他他課と	の連携等	_		
	前年度	実 績	【H30年度】参加者:40人、区民意識調査	における肯定的な回答の割合:5	7.2%
-	業績目標	実績	区HPの活用によるPRの強化と参加者アンケートにより把握したニーズを事業に反映させることなどにより、前年度より参加者を増やす。	参加者:25人	自己評価 ×
J	成果目標 実績		区民意識調査で事業が新たな人材の地域活動への参画につながると答えた割合:57.2%以上	区民意識調査で事業が新たな 人材の地域活動への参画につ ながると答えた割合:49.7%	×
	中期展望		・新たな人材が地域活動に参画し、地域福祉、がる住民主体のまちづくり活動が推進されてい・わがまちビジョン運営委員会主催事業として自	る。	実につな
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	自分の生活する大正区における多様な地域活 人材の地域活動への参画につながり、地域福祉 ながる住民主体のまちづくり活動の推進に寄与	祉、地域防災、地域コミュニティの	

修正履歴・前年度実績確定に伴う修正

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
53	大正区まちづくり活動の強化推進(大正区民まつり)	平成31年4月1日 政策推進課(地域)	0	

	項目	内容
古	目的 (事業の背景を含む)	大正区において、これまで培われてきた社会教育関係団体等のノウハウを活かすとともに、地域活動団体・NPO等をはじめとした市民活動団体・企業等が参画する仕組みづくりを構築し、連携、協力して事業を実施することで、区や地域への愛着を高め、シビックプライドを醸成し、「自分達のまちを自分達で守る」との自律した意識のもと、地域福祉、地域防災、地域コミュニティの充実につながる住民主体のまちづくり活動を推進するための区民相互のつながりづくりの活性化を図ることを目的とする。
事業・業務概要	内容	・単にイベントを開催するということではなく、企画段階から区民・各種団体などが参画し、区民・各種団体の手によるステージ・各ブースの催しを中心に、誰もが気軽に参加できる内容となるよう事業を企画する。 ・当日の運営や、ステージ・各ブースの催しなどを区民・各種団体と協働して実施する。 ・これまでより多くの区民が訪れ、各会場を回遊するように工夫して実施する。
	予算額(予算科目)	5,059千円(委託料)
	事業実施期間(回数)	年1回(10月の第3日曜日)
	事業対象者(人数)	主に区内在住・在学・在勤者
	契約·入札方法	公募型プロポーザル方式
委託関係	募集要項のポイント	住民主体のまちづくり活動を強化するため、単にイベントを開催するということではなく、これまで培われてきた地域における社会教育関係団体等のノウハウを活かし、そのほかの地域活動団体・NPO等をはじめとした市民活動団体・企業等が参画する仕組みづくりを構築すること。
	仕様書のポイント	事業実施にあたっては、上記の目的を踏まえて、単にイベントとして開催するのではなく、 広く区民や地域の各種団体が参画する仕組みづくりを構築し、区民等との協働型事業とし て実施すること。
	選考委員等選考方式	専門知識を持つ外部委員3名による選考会議にて選定

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
前年度引月	実行委員会のあり方について検討		Δ	Δ
6 月 月	【4月】実施決裁 【4月】入札募集 【6月】委託事業者の選考		Δ	0
9 7 9 月 月 _{\$}	【7月】委託契約締結·事業計画書等提出 【7月】·第1回実行委員会開催 【8月】·第2回実行委員会開催 【9月】·第3回実行委員会開催	9月:ポスター 掲示	0	0
1 1 2 月 5	・10月の第3日曜日 事業実施 【12月】・第4回実行委員会開催(反省会)	10月: 区広報紙、 区HP掲載 Twitter 開催プログラム周 知	0	0
3 月 月 {	【1月】実施決裁 【2月】入札募集、実施説明会 【3月】委託事業者の選考		Δ	Δ
備考	協賛金等について、使途の透明性を確保するとともに、本委託料による執行分の 処理が行われるようにする。	と明確に区分し	、適正な	は会計

項目			内容		
請	講座・イベント・会議名		大正区民まつり		
н	開催日時		平成31年10月20日(日)【予定】		
	開催場所		千島グラウンド一帯(区民ホール	、、コミュニティセンター等含む)	
	区役所0		共俑	崔	
	その他主催				
	共催団体		大正区民まつり	リ実行委員会 リ実行委員会	
1	後援団体	・組織等	区内各種団体・区内	内業種団体·企業	
べ	目標事	業規模	来場者30,0	00人以上	
ント	その他旨	71意事項		-	
等開催関係	 イベント等 当日タイムテーブル		10:00 開会宣言、地域対抗ミニ運動会ほか 11:50 こども大綱曳 12:50 エイサー太鼓、よさこい踊り、チアダンス 14:50 T-1 ミニライブ 15:10 民謡総踊り		
	挨挨	 ⁶ 者	区長・区民まつ	り実行委員長	
	来賓		市長(副市長)、市会議員・府会議	5員(各議員に開催案内を送付)	
	祝電紹介	トの方法		-	
	動員0	D方法	区広報紙、ホームページ	ジ、ポスター、チラシ等	
そ	の他他課と	の連携等	保健福祉課:みんなの健康展		
	前年度	実績	参加者:30,000人 事業が区や地域への愛着の向上につながると	- 答えた割合 87.5%	
1	業績目標	実績	SNSの活用によるPRの強化により、前年度より参加者を増やす。	昨年度と同様の実績(アンケート回答数:前年度より23%増) 自己評価 O	
成果目標		実績	・区民意識調査において、事業が大正区におけるシビックプライドの醸成につながると答えた割合:90.4%以上・自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合 59 %以上	事業が大正区におけるシビック プライドの醸成につながると答 えた割合:83.0% 自治会・町内会単位の活動に 参加している区民のうち、自治 会・町内会単位の活動に対する 市からの支援が役に立っている と感じている区民の割合:65.0%	
中期展望		望	区民の自律した意識のもと、地域福祉、地域防 民主体のまちづくり活動が行われている。	が が が が る住	
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	自分の生活する大正区へのシビックプライドを 守る」との区民の自律意識の向上につながると		

・旧年度実施予定の実施決裁、説明会等の実施時期の変更 ・パレード実施しないこととなったため、記載削除 を・事業内容確定によるスケジュール、イベント等開催関係の更新

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
54	大正区まちづくり活動の強化推進(ファミリージョギング大会)	平成31年4月1日 政策推進課(地域)	0	

	項目	内容
事業	目的 (事業の背景を含む)	大正区において、これまで培われてきた社会教育関係団体等のノウハウを活かすとともに、地域活動団体・NPO等をはじめとした市民活動団体・企業等が参画する仕組みづくりを構築し、連携、協力して大正区の地理的な特色を活用したジョギング大会を実施することで、大正区におけるシビックプライドを醸成するとともに生涯スポーツの振興を図ることを目的とする。
*業務概要	内容	区民のスポーツへの関心や地域への愛着心を育み、世代を問わず多くの区民が気軽に参加できる内容となるよう区民・各種団体等と協働してスポーツ大会を企画・実施する。
	予算額(予算科目)	979千円(委託料)
	事業実施期間(回数)	年1回(2月の第4日曜日)
	事業対象者(人数)	主に区内在住・在学・在勤者
	契約•入札方法	公募型プロポーザル方式
委託	募集要項のポイント	住民主体のまちづくり活動を強化するため、単にイベントを開催するということではなく、これまで培われてきた地域における社会教育関係団体等のノウハウを活かし、そのほかの地域活動団体・NPO等をはじめとした市民活動団体・企業等が参画する仕組みづくりを構築すること
関係	仕様書のポイント	事業実施にあたっては、上記の目的を踏まえて、単にイベントとして開催するのではなく、 広く区民や地域の各種団体が参画する仕組みづくりを構築し、区民等との協働型事業とし て実施すること。
	選考委員等選考方式	専門知識を持つ外部委員3名による選考会議にて選定

_				tt_allt
	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)	広報スケジュール	スケ	作業
前年度月			-	-
6 4 月 月 {			-	-
9 月 月 §	【7月】実施決裁 【8月】入札募集		0	0
1 1 2 月 5	【10月】委託事業者の選考 【11月】委託契約締結 【11~12月】交通規制にかかる警察・周辺企業等との調整、運営協力団体の意見集約・各種調整(スポーツ推進委員・青少年指導員・こども会・PTAほか) 【11月】関係先へ協力を依頼(スポーツ推進委員・青少年指導員・こども会・PTAほか) 【12月】関係先へ交通規制周知ビラの配布		0	0
3 月 人	【1月~2月】ジョギング参加者募集、運営協力団体・参加団体の意見集約・各種調整、翌年度分の実施決裁、入札募集、実施説明会、2月の第4日曜日ジョギング大会開催 【3月】委託事業者の選考	1月、2月:区 広報紙、区H P掲載、開催 プログラム周 知	0	0
備考				

	————— 項目	<u> </u>	内容		
誹	講座・イベント・会議名		ファミリージョ	ギング大会	
	開催日時		平成32年2月23日	日(日)【予定】	
	開催		北村南公園⇒千歳	橋⇒北村南公園	
	区役所0	り主催等	大正区役:	所主催	
	その他主催[団体・組織等	_		
	共催団体	•組織等			
イベ	後援団体	▼組織等	大正区体育	厚生協会	
ン		業規模	参加者1,	000人	
ト 等		留意事項	_		
寺開催関係	イベント等		8:30 運営員集合(区長あいさつ) 9:00 選手受付開始 9:50 区長・体育厚生協会会長あいさつ 10:05 健脚の部スタート 10:10 ファミリーの部スタート 11:30 健脚の部表彰(区体育厚生協会会長・区	☑長)、全体講評(区長)	
	挨扣		区長・区体育厚	生協会会長	
	来賓	紹介	府議会議員・	市会議員	
	祝電紹介の方法		_		
	動員の	D方法	区広報紙、ホームページ	、ポスター、チラシ等	
そ	の他他課と	の連携等	<u> </u>		
	前年度	実績	【H30年度】参加者:約2,000名、区民意識調査に	こおける肯定的な回答の割合 70)%
3	業績目標	実績	区内学校園へのPRの強化により、前年度より参加者を増やす。	500人(新型コロナの影響で参加者減)	自己評価 ×
成果目標 実		実績	区民意識調査において、事業が区や地域へ の愛着の向上につながると答えた割合:69.4% 以上	事業が区や地域への愛着の向上につながると答えた割合: 71.1%	0
	中期展望		区民の自律した意識のもと、地域福祉、地域防 民主体のまちづくり活動が行われている。 ジョギングする区民が増加し、生涯スポーツの		ながる住
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	自分の生活する大正区の地理的な特色を活用 クプライドを醸成し、「自分達のまちを自分達でポーツの振興に寄与すると考えられるため。		
	<u> </u>				

・旧年度実施予定の実施決裁、説明会等の実施時期の変更 修正履歴 ・事業内容確定によるスケジュールの更新

取組番号	事業名	事業名 作成年月日・担当		新規
55	大正区まちづくり活動の強化推進(区民ギャラリー)	平成31年4月1日 政策推進課(地域)	0	

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	区民の身近な場である区役所において、文化活動の発表の場を提供することにより、区 役所に対する親しみや愛着の向上並びに文化意識の高揚を図ることを目的とする。
	内容	区内のアマチュアグループなどの創作発表の場として、大正区役所2階の展示ケースに約4週間単位で作品を展示し、区民の芸術・文化の高揚をはかる事業を実施する。 ・区民ギャラリーの管理運営に関すること ・事業の広報に関すること ・展示希望の受付・相談に関すること ・展示品の管理に関すること ・展示品の展示に関すること ・事業の記録に関すること ・アンケート等の事業の効果検証に関すること ・その他、付随する事務
	予算額(予算科目)	152千円(委託料)
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	主に区内在住・在学・在勤者
	契約·入札方法	直営
委託関係	募集要項のポイント	_
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)			1	1
6 月 月	【通年】ギャラリースペースに作品を展示		0	0
9 月 月 {	【7~9月】ギャラリースペースに作品を展示		0	0
1 1 0 2 月 月 S	【10~12月】ギャラリースペースに作品を展示		0	0
3 ¹ 月 ₅	【1〜3月】ギャラリースペースに作品を展示 【2月】展示希望者の募集 【3月】出展者調整会議の開催	2月:区広報紙	0	0
備考				

	項目		内容	ş			
請		ト・会議名					
	開催	日時	_				
	開催	場所	_				
	区役所(D主催等					
	その他主催団体・組織等						
	共催団体	▼組織等					
1	後援団体	▼組織等					
ベン	目標事	業規模					
۲	その他質	留意事項					
等開催関係	イベント等						
	挨拮						
	来賓	紹介					
	祝電紹介	个の方法					
	動員(の方法					
そ	の他他課と	:の連携等					
	前年度	宇結	【H30年度】参加:13グループ(年間12か月使用) 区民意識調査における肯定的な回答の割合:66%				
117	業績目標	実績	前年度よりギャラリーの稼働率を増やす。	年間11カ月稼働 (7月は選挙のため未使用) 参加:12グループ	自己評価		
ŗ	 成果目標	実績	区民意識調査において、事業が区役所への 親しみや愛着の向上並びに区民の文化意識 の高揚につながると答えた割合:69.8%以上	区民意識調査において、事業 が区役所への親しみや愛着の 向上並びに区民の文化意識の 高揚につながると答えた割合: 52%	×		
中期展望		望	多くの区民の作品が展示され、区役所への親し 区民の文化意識が高揚している。	しみや愛着が向上している。			
		望に	自分の作品が身近な区役所に展示されることで 並びに文化意識の高揚に寄与すると考えられる。		き着の向上		

	・業者委託から直営化による変更に伴う修正
	・前年度実績確定による記載
修正履歴	・前年度実績の訂正

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
56	「地域包括支援体制(仮称)【愛称:「大正区地域まるごとネット (仮称)」】」構築に向けた「地域包括支援プロジェクトチーム」の 運用	平成31年4月1日 政策推進課 (地域活動支援)	0	

	項目	内容
-		r 1 tr
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	高齢者の医療、介護に加え、障がい、生活困窮、子育て、教育、防犯、防災、そのほか地域生活課題を「地域活動協議会(地域まちづくり実行委員会)」をはじめとする各種団体等が一体となって、自律的に解決する「大正区地域まるごとネット(仮称)」を構築する。
	内容	大正区役所内部の組織を横断した「地域包括支援プロジェクトチーム」において、地域での「大正区地域まるごとネット(仮称)」構築に向けた最適な支援方法を模索する。 具体的には、地域まちづくり実行委員会による地域活動協議会補助金の適切な執行に向けた支援のほか、地域福祉や地域防災にかかる取組みについて、年度当初に取組内容を策定し検討していく。 また、本プロジェクトチームにおいて協議、報告等がなされた事項は「地域福祉推進会議」、「総合教育会議」、「区政会議」等に報告等を行い、施策提言につなげていく。
	予算額(予算科目)	
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	_
	契約·入札方法	_
		_
委	募集要項のポイント	_
託		1
関		-
係	仕様書のポイント	_
		-
	選考委員等選考方式	_

ス	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等) 広報スケジュール スケー 作業						
(前年度) 用年度)	月1回程度のプロジェクトチーム全体会議の開催		0	0			
6 月 月 ý	【4月】当年度取組内容の策定 月1回程度のプロジェクトチーム全体会議の開催		0	0			
9 月 月 {	月1回程度のプロジェクトチーム全体会議の開催		0	0			
1 1 0 2 月 月 {	月1回程度のプロジェクトチーム全体会議の開催		0	0			
3 ¹ 月	月1回程度のプロジェクトチーム全体会議の開催		0	0			
備考							

	項目				
==			地域包括支援プロジ		
可	<u> </u>		概ね毎月1	V	
	開催日時 開催場所		大正区:		
			プロジェクトチームリータ		
		<u>D主催等</u>		(人工区劃区長)	
	その他主催[_		
イベ	共催団体		_		
ン	後援団体		_		
ト 等		業規模	_		
開	その他質	<u> </u>	_		
催関係	イベン 当日タイ <i>ム</i>		地域担当者による地域まちづくり実行	貴会等実施会議等の情報共有等	等
	挨扣	贤者	_		
	来賓	紹介	_		
	祝電紹介	トの方法	_		
	動員の	D方法	_		
そ	の他他課と	の連携等	「地域包括支援体制(仮称)」構築に向けた最 連携し、検討・意見交換・情報共有等を行ってし		全庁的に
	前年度	実績	・「地域包括支援プロジェクトチーム」の設置 ・「地域包括支援プロジェクトチーム」全体会議(・地域包括支援プロジェクトチーム」(仮称)が設		合 4%
١,	# /± □ =	- /-	 「地域包括支援プロジェクトチーム」(仮称)全体		自己評価
-	業績目標	実績	会議の開催1回/月	12回	0
F		実績	・区民意識調査により、地域包括支援プロジェクトチームが取組んでいる内容について、区民の関心の高い項目を把握【設問】 大正区では、平成30年5月に大正区役所内部の組織を横断した「地域包括支援プロジェクトチーム」を設置し、地域の生活課題を地域住民同士が協力し合って解決する「地域包括支援体制」(仮称)構築に向けた取組を進めています。「地域包括支援体制」(のでのはどれですか。1. 地域における日ごろの見守りと災害時の避難支援を一体的に行う「要援護者支援システム」の強化2. 地域における自主防災組織づくりによる地域防災力の強化3. 地域における自主防災組織づくりによる地域防災力の強化4. 地域におけるすりを全なまちづくりにかかる活動の強化4. 地域における「教育」と「福祉」の分野から双方が一体となってこどもと子育て世帯を支える「こどもサポートネット」の強化5. 地域まちづくり実行委員会(地域活動協議会)が行う地域活動の強化6. その他7. 分からない	17.3%	×
	中期展望		各地域において「大正区地域まるごとネット(仮	称)」が構築されている状態	
	成果目標が 中期展望に 寄与する理由		「大正区地域まるごとネット(仮称)」の構築に向まるごとネット(仮称)」の構築を区役所としてめはじめなければならない。そのため「地域包括まことは「大正区地域まるごとネット(仮称)」の構える。	ざしていることを広く区民に伝える 支援プロジェクトチーム」の認知度	ることから ぎが上がる

修正履歴 区民意識調査の設問の見直しによる、成果目標の変更

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
57	地域活動協議会補助金制度の創設	平成31年4月1日 政策推進課 (地域活動支援)	0	0

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	より一層複雑・多様化している地域課題を解決するためには、「自助・互助・共助」の機運や「自分達のまちは自分達で守る」という自律した意識の醸成を図ることが求められている。そのため、これまで培われてきた各種団体等のノウハウを結集し、災害時における住民同士の救助活動や見守り活動、まちづくり活動への参画など、地域活動協議会(地域まちづくり実行委員会)が実施する地域の自主的な活動を支援することにより、概ね小学校区を単位とする地域コミュニティの充実を図る。
	内容	地域コミュニティの充実に向け、各地域の幅広い自主的な活動に対する支援を行うため、 地域活動協議会補助金制度を創設する。 なお、本事業は補助金により具体的な活動内容まで指定するものではなく、各地域の自 主的な活動を支援する制度であり、具体的には、区長認定を受けた各地域まちづくり実行 委員会が防災訓練や要援護者見守り活動などを通じ、地域カルテを活用しながら実施す る「自助・互助・共助」の取組みを支援する。
	予算額(予算科目)	23,171千円
	事業実施期間(回数)	平成31年4月~平成32年3月
	事業対象者(人数)	区内全10地域まちづくり実行委員会
	契約・入札方法	-
委託関係	募集要項のポイント	_
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

	ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1 月 3 月	【2月】平成31年度補助金申請締切	区広報誌 (毎月1地域)	0	0
	4 月 ~	【4月】平成31年度補助金交付決定 【5月】平成31年度補助金の執行にかかる説明会 各地域まちづくり実行委員会が実施する補助事業にかかる履行確認(通年)	区広報誌 (毎月1地域)	0	0
	7 月 \$	各地域まちづくり実行委員会が実施する補助事業にかかる履行確認(通年)	区広報誌 (毎月1地域)	0	0
	1 0 月	【11月】平成32年度補助金交付申請にかかる説明会 各地域まちづくり実行委員会が実施する補助事業にかかる履行確認(通年)	区広報誌 (毎月1地域)	0	0
3 月	1 月 ~	【2月】平成32年度補助金申請締切 各地域まちづくり実行委員会が実施する補助事業にかかる履行確認(通年)	区広報誌 (毎月1地域)	0	0
備	考				

		1	内容		
譜	講座・イベント・会議名				
D T.	開催		5月、1	1月	
	開催		 区役所及び	· 各地域	
	区役所の	75 117.	主催	É	
	<u> </u>		-		
	共催団体		-		
1	後援団体		1		
ベ	12 1007 11 11	<u>、和城寺</u> 業規模	1		
ント		水光板 留意事項	1		
等	(0) 12	心子ス			
開催関係	イベン 当日タイ <i>L</i>		_		
	挨找		大正区長及び	大正副区長	
	来賓		_		
	祝電紹介		-		
	動員の		_		
そ	その他他課との連携等		準行政的機能や総意形成機能を担うとともに 包括支援体制(仮称)【愛称:大正区地域まるこ 担うことが期待されている地域まちづくり実行委 わってくるとともに、その活動内容は多岐にわけ がある。	゛とネット(仮称)】」において中心的 を員会の取組みであり、区行政に	」な役割を 密接に関
			・地域活動協議会補助金の趣旨について、地域 た件数 52回 ・身近な地域でのつながりに関して肯定的に感・地域活動協議会を知っている区民の割合 42・各団体により地域の特性や課題に応じた活動49.6%	じている区民の割合 50.9% 2.7%	
	前年度	夫 傾	各地域まちづくり実行委員会が、区長の指定		カコギル
4	業績目標	実績	する分野の事業などを実施すること(事業数については、各地域の実情に応じて異なる) ・地域活動協議会補助金の趣旨について、地域活動協議会の会議の場などで説明を行った件数 2回	・地域活動協議会補助金の趣旨について、地域活動協議会の会議の場などで説明を行った件数:5回	<u>自己評価</u> 〇
成果目標 実績		実績	・身近な地域でのつながりに関して肯定的に 感じている区民の割合:51.7%以上 ・地域活動協議会を知っている区民の割合: 40%以上 ・各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合: 49%以上	・身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合:50.8%・地域活動協議会を知っている区民の割合:40.2%・各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合:51.5%	Δ
	中期展望		各地域まちづくり実行委員会の取り組む「防災 取組み及び地域福祉、子育て支援、地域コミュ 域課題の解決に向けた取組」が自律的に進め	、防犯など安心・安全なまちづくり ニティづくりなどその地域特性にL	
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	地域まちづくり実行委員会が、「大正区地域またを担うためには、その活動が地域住民に知られことが求められることから、、成果目標に掲げる	いるだけでなく、理解が得られる活	

WA.	┰	屍	ŦŦ
1100	11	化百	PTT.

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
58	新たな地域コミュニティづくりに向けた中間支援組織の活 用	平成31年4月1日 政策推進課 (地域活動支援)	0	

-= -		+ th
L.,	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	各地域において組織されている地域活動協議会(地域まちづくり実行委員会)は、準行政的機能や総意形成機能を担うとともに、大正区将来ビジョン2022に掲げる「地域包括支援体制(仮称)【愛称:大正区地域まるごとネット(仮称)】」において中心的な役割を担うことが期待されていることから、地域まちづくり実行委員会が、各地域の将来像を共有し、自律運営を行えるよう、適切な支援を行う。
事業・業務概要	内容	大正区将来ビジョン2022の実現に向け、地域まちづくり実行委員会に期待される機能を備えるための支援の手法としては、地域福祉や地域防災といった専門的な知識やノウハウを有する民間活力を活用することが効果的・効率的であることから、区役所と連携を図りながら、社会の変化やニーズを機敏に把握し、自律運営に向けて能動的に支援する中間支援機能を有する民間事業者に委託する。 委託業務について、重点的な取組とその他の取組に分類し、取組みの重点化を図る。【重点的な取組】・「大正区地域まるごとネット(仮称)」構築に向けた地域福祉・地域防災機能の強化にかかる支援(地域カルテを活用した各地域の課題に必要な支援)・地域活動協議会補助金の適切な執行にかかる支援・地域まちづくり実行委員会の開かれた組織運営に向けた支援・も地域まちづくり実行委員会の開かれた組織運営に向けた支援・各地域まちづくり実行委員会の情報交換や連携の促進、相談や受付体制の構築【その他の取組】・地域団体間の連携・協働に向けた支援や、担い手・人材育成への支援、自主財源の獲得への支援や地域公共人材の情報提供など、地域まちづくり実行委員会の自律運営に向けた24区共通の定期的な取組み
	予算額(予算科目)	13,935千円
	事業実施期間(回数)	平成31年4月~平成32年3月
	事業対象者(人数)	区内全10地域まちづくり実行委員会
	契約·入札方法	公募型プロポーザル方式
委士	募集要項のポイント	地域まちづくり実行委員会に期待される機能を備えるための効果的・効率的な支援を能動的に行うことのできる民間事業者を選定するため、支援手法の独創性や類似業務に関する専門知識、ノウハウや経験など価格以外の要素も含めて総合的に判断する。
託関係	仕様書のポイント	民間事業者の高いノウハウや経験、行政にはない新たな発想を持ち、地域の社会福祉団体と連携を図りながら地域福祉事業の推進を図るとともに、地域防災機能の強化に向けた支援など重点的な取組を通じて、各地域の「自助・互助・共助」の機運や「自分達のまちは自分達で守る」という自律した意識の醸成を図り、各地域において地域まちづくり実行委員会を中心とした地域コミュニティの充実につながる企画提案を求める。
	選考委員等選考方式	まちづくり、地域コミュニティの運営に関する有識者

スケ	アジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 月 月 月 月 月 月	【通年】適宜情報提供・地域の要望により支援員派遣 指導・助言 【2月】プレゼンテーション・選定会議		0	0
6 月 月	【通年】適宜情報提供・地域活動の取組みへの支援員派遣 指導・助言		0	0
9 7 月 月	【通年】適宜情報提供・地域活動の取組みへの支援員派遣 指導・助言		0	0
1 1 0 2 月 月 {	【通年】適宜情報提供・地域活動の取組みへの支援員派遣 指導・助言		0	0
3 月 月	【通年】適宜情報提供・地域活動の取組みへの支援員派遣 指導・助言 【1月】プロポーザル公募開始 【2月】プロポーザル再公募開始 【3月】プレゼンテーション・選定会議		0	0
備考				

	-F.D	1	th 2		
=#	項目		内容	<u> </u>	
蔣	座・イベント				
	開催日時 開催場所		_		
			_		
1	区役所の				
べべ	その他主催				
ン	共催団体				
۲	後援団体				
等		<u>業規模</u>			
開催	その他質 イベン		_		
関	当日タイム		_		
係	挨找		_		
	来賓	紹介	_		
	祝電紹介		_		
	動員の	 D方法	_		
そ(の他他課と	:の連携等			
			・地域活動協議会の構成団体が、自分の地域	或に即した支援を受けることができ	きている
			と感じた割合80.9%	S	
			・まちづくりセンター等の支援を受けた団体か ・総意形成機能を認識している地域活動協議		
	前年度	実績	・総息形成機能を認識している地域活動協議 ・各地域活動協議会からの推薦を受けた区域		
			・派遣型の地域公共人材が活用された件数		
			・区が関与したCB/SB起業件数及び、社会的	ウビジネス化事業創出件数 0件	
			・市民活動支援情報提供窓口への問合せ件		
			・各団体に対して、活動が形骸化することの	・各団体に対して、活動が形骸化する しことのないよう活動目的を改めて確認	
			ないよう活動目的を改めて確認するきっかけとなる機会を作った回数:2回	するきっかけとなる機会を作った回数:	自己評価
			・市民活動総合ポータルサイトへの各団体	3回 ・市民活動総合ポータルサイトへの各	
			の登録件数 : 1件	団体の登録件数:O件	
늴	美績目標	目標 実績	・新たに地域活動協議会とNPO及び企業等	・新たに地域活動協議会とNPO及び企業等が連携し取組を行った件数:4件	
			が連携し取組を行った件数:5件	・各団体に対し、短時間や短期間だけ	×
			・各団体に対し、短時間や短期間だけ活動 に参加できるなど、誰もが気軽に活動に参	活動に参加できるなど、誰もが気軽に	^
			加できるための仕組みや工夫に関する情報	活動に参加できるための仕組みや工 夫に関する情報を提供する回数 : 3	
			を提供する回数 : 2回	回	
			・地域活動協議会の構成団体が、自分の地	 ・地域活動協議会の構成団体が、自	
			「地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると	分の地域に即した支援を受けることが	
			感じた割合:84%	できていると感じた割合:85.8%	
			・まちづくりセンター等の支援を受けた団体	・まちづくりセンター等の支援を受けた 団体が、支援に満足している割合:	
			が、支援に満足している割合:82%以上	70.4%	
			・総意形成機能を認識している地域活動協 議会の構成団体の割合:62%以上	・総意形成機能を認識している地域活動協議会の構成団体の割合:46.0%	
١.	+ 田 口 抽		議会の構成団体の割合:02%以上 ŀ派遣型の地域公共人材が活用された件	・派遣型の地域公共人材が活用され	V
).	艾果目標	実績	数:1件	た件数∶0件 ・区が関与したCB/SB起業件数及び、	×
			・区が関与したCB/SB起業件数及び、社会	社会的ビジネス化事業創出件数:4件	
			的ビジネス化事業創出件数 5件	・市民活動支援情報提供窓口への問	
			・市民活動支援情報提供窓口への問合せ	合せ件数 平成30年度の窓口への問合せ件数:	
			件数 平成30年度の窓口への問合せ件数の10%	8件	
			中成30年度の窓口**(の同日 e 中級の10%) 増(6件)		
	中期展望		各地域まちづくり実行委員会の取り組む「防	 	1.11-45
			合地域まらりへり美行委員会の取り組む		
			した地域課題の解決に向けた取組」が自律的) ITICAI
	## P 1	- あょう	地域まちづくり実行委員会が、「大正区地域	まるごとネット(仮称)」において中心	心的な
	成果目标 中期展		役割を担うためには、地域福祉や地域防災な	など様々な分野において各地域の	実情に
	寄与する		応じた適切な支援を受け、自律運営に向けて	て取り組むことが求められることか	ら、成果
	-, , , 0		目標に掲げる指標は有効であると考える。		

・事業内容確定によるスケジュールの更新 修正履歴 ・市政改革プラン目標の見直しによる、成果目標の修正

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
59	地域まちづくり実行委員会委員長会の開催	平成31年4月1日 政策推進課 (地域活動支援)	0	

	項目	内容
事業・業務	目的 (事業の背景を含む)	自助・互助・共助の機運の醸成を図るためには、住民自らその基盤となる地域に対する 愛着心の高揚を図ることをが重要であり、準行政的機能や総意形成機能を担うとともに、 大正区将来ビジョン2022に掲げる「地域包括支援体制(仮称)【愛称:大正区地域まるご とネット(仮称】」を構築するために、その中心的な役割を担うことが期待されている各地域 まちづくり実行委員会と区役所がより連携を深めていくために、区役所から地域への報告 や要請、協力依頼事項及び区施策への協議・議論の場として、各地域まちづくり実行委員 会委員長等と意見交換を行うとともに、各地域まちづくり実行委員会相互の情報交換や情 報共有の場という位置づけのもと、地域課題の解決を自律的に進められる状態となるよ う、各地域担当相互の情報交換や情報共有を通じ、各地域の「自助・互助・共助」の取組 みの活性化を図ることを目的とする。
概要	内容	地域まちづくり実行委員会に期待する準行政的機能について説明を行うとともに、各地域まちづくり実行委員会それぞれの地域において、地域が抱える課題や問題についてオフィシャルな協議・議論の場としながら、地域の課題解決やまちづくりを推進していく。また、地域まちづくり実行委員会委員長会で審議・協議を行い、区施策への意見・要望へ向けて議論の取りまとめを行う。
	予算額(予算科目)	_
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	区内全10地域まちづくり実行委員会委員長
	契約·入札方法	
委託	募集要項のポイント	
関		-
係	仕様書のポイント	-
		_
	選考委員等選考方式	_

	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)	広報スケジュール	スケ	作業
	【1月】地域まちづくり実行委員会委員長会開催 平成31年度補助金の申請について 平成31年度区役所事業について 意見交換など		0	0
6 月 月 5	【4月】地域まちづくり実行委員会委員長会開催 平成31年度区役所事業について		0	0
9 7 月 月	【9月】地域まちづくり実行委員会委員長会開催 意見交換など		0	0
1 1 2 月 5	【11月】地域まちづくり実行委員会委員長会開催 平成32年度補助金申請について 意見交換など		0	0
3 月 月 {	【1月】地域まちづくり実行委員会委員長会開催 平成32年度補助金の執行について 平成32年度区役所事業について 意見交換など		0	0
備考				

項目			内容	<u> </u>	
講座・イベント・会議名			大正区地域まちづくり写	《行委員会委員長会	
н	開催日時		年4回以上		
	開催:		区役所会詞	義室など	
	区役所の	75	事務	 局	
	その他主催団		_		
	共催団体		_		
1	後援団体		_		
ベ	目標事		_		
ント	その他留		_		
等開催関係	ます イベント等 当日タイムテーブル		【準備】・依頼・報告事項エントリーシート及び関係書類の提出:開催10日前 ・代表幹事とのレク:開催8日前 ・区長とのレク:開催7日前 【当日(予定)】区長あいさつ、依頼・報告事項及び質疑応答・意見交換、まちづくりセンタからのお知らせ、その他意見交換		りセンター
		 g者			
	来賓		_		
	祝電紹介		_		
	動員 <i>σ</i> .		_		
そ	その他他課との連携等		準行政的機能や総意形成機能を担うとともに、大正区将来ビジョン2022に掲げる「地域包括支援体制(仮称)」において中心的な役割を担うことが期待されている地域まちづくり実行委員会の委員長をメンバーとする会議であり、区行政に密接に関わってくることから、全庁的に連携し、意見交換・情報共有等を行っていく必要がある。		
	前年度到		大正区地域まちづくり実行委員会委員長会の 地域活動協議会の構成団体が、地域活動協議 している割合:45.2%		能を認識
	100 1 100				自己評価
1	業績目標	実績	大正区地域まちづくり実行委員会委員長会の 開催 年4回以上	大正区地域まちづくり実行委員 会委員長会の開催:8回	0
成果目標		実績	地域活動協議会(地域まちづくり実行委員会) の構成団体が、地域活動協議会に求められて いる準行政的機能を認識している割合:80%	地域活動協議会(地域まちづくり実行委員会)の構成団体が、 地域活動協議会に求められている準行政的機能を認識してい る割合:41.2%	×
	中期展望		各地域における課題解決やまちづくりの推進に による定期的な協議・議論や情報交換・共有な 化している。		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	地域まちづくり実行委員会には、概ね小学校区対応その他まちづくりまちづくり活動のうち、「行及び「市民活動団体の活動対象とならない分里とが期待されていることから、成果目標に掲げ	テ政が担わない(地域に委ねるべき 予をカバーするという準行政的機能	き)分野」

恢工房庭	
修正循体	
ᆙᇰᄮᅩᄱᇶᄺᅩ	

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
60	地域担当制の推進	平成31年4月1日 政策推進課 (地域活動支援)	0	

		内容			
	目的 大正区の各地域の住民による主体的な取組みを支援し、地域課題の解決のために区(事業の背景を含む) 協働した取組みを推進する。				
域活動の現状や課題を把握及び型・市や区の制度、事業、予算など、・地域の主体的な連携・協働の取組を対けては解決できない課題に対しては解決できない課題に対した情報を表の開催・地域担当間、各課を横断した情報連絡会の開催・地域担当者と連携協力の上、統領特性や地域課題、地域活動協議会確化するための「地域カルテ」の作る。		・各地域担当間、各課を横断した情報共有及び課題解決方策の検討を行うための地域情報連絡会の開催・地域担当者と連携協力の上、統計データも活用して、地域ごとに、人口動態などの地域特性や地域課題、地域活動協議会の活動状況や運営上の課題などについて、客観化・明確化するための「地域カルテ」の作成を支援し、各地域活動協議会との間で認識共有す			
	予算額(予算科目)	-			
	事業実施期間(回数)	通年			
	事業対象者(人数)	区内全10地域まちづくり実行委員会			
	契約•入札方法	_			
委託関係	募集要項のポイント				
	仕様書のポイント	_ _ _ _			
	選考委員等選考方式	_			

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	各地域の地域団体の会議等に出席 地域情報連絡会への出席 地域包括支援体制の構築に向けた支援		0	0
6 月 分	各地域の地域団体の会議等に出席 地域情報連絡会への出席 地域包括支援体制の構築に向けた支援		0	0
9 月 月 ~	各地域の地域団体の会議等に出席 地域情報連絡会への出席 地域包括支援体制の構築に向けた支援		0	0
1 1 2 月 5	各地域の地域団体の会議等に出席 地域情報連絡会への出席 地域包括支援体制の構築に向けた支援		0	0
3 月 月	各地域の地域団体の会議等に出席 地域情報連絡会への出席 地域包括支援体制の構築に向けた支援		0	0
備考				

	項目		内容	<u> </u>	
請	<u> 座・イベン </u> 		_		
	開催	日時	_		
	開催	場所	_		
	区役所の主催等		_		
イベン	その他主催団体・組織等		_		
	共催団体・組織等		_		
	後援団体	・組織等	_		
	目標事	業規模	_		
١	その他質	留意事項	_		
等 開					
催	イベン	小等 しんしょう	_		
関係	当日タイム	ュテーブル	_		
1余					
	挨技		_		
	来賓	紹介	_		
		トの方法	_		
		D 方法	_		
そ	の他他課と		_		
		主结	・地域を担当する職員のeラーニング受験率及で受験率100%、理解度11人中6人が95点以上・会議及びイベントへの地域担当制職員の出席・地域包括支援体制の構築に向けた支援 12億・地域活動協議会(地域まちづくり実行委員会)を受けることができていると感じた割合 80.9%	馬率100% 回 の構成団体が、自分の地域に即	した支援
前年度実績 業績目標 実績		大順		・会議及びイベントへの地域担	自己評価
		実績	・会議等への地域担当制職員の出席率80%以上を目標とする。 ・地域包括支援体制の構築に向けた支援	当制職員の出席率:100% ・地域包括支援体制の構築に 向けた支援:12回	0
			・地域を担当する職員のeラーニング受験率及 び理解度:受験率100%、かつ、理解度 全員 95点以上	・地域を担当する職員のeラーニング受験率及び理解度:受験率100%、理解度全員100点	
F		実績	・地域活動協議会(地域まちづくり実行委員会)の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合:84%	・地域活動協議会(地域まちづくり実行委員会)の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合:85.8%	0
中期展望		望	各地域まちづくり実行委員会運営委員会や総会域のパイプ役として良好な関係を構築し、区政現状や課題を的確に収集・把握し区政に反映る	・市政等の情報提供をするととも	
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	各地域担当が、各地域とのパイプ役として活動に対する本市施策に関する理解を深める必要 有効であると考える。		

	修正履歴	
--	------	--

取組番	号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
61		防災計画の策定	平成31年4月1日 政策推進課 (地域活動支援)		

	項目	内容
		k 1. D.
	目的(事業の背景を含む)	南海トラフ巨大地震等の災害の発生が危惧される中、災害発生時には自助・互助・共助が重要な役割を果たすため、各地域で防災計画の策定や要援護者支援の取組みを進めることにより、自助・互助・共助の力を育成し、地域防災力の向上を図る。
事業・業務概要	内容	・大正区地域防災計画(マニュアル等)の改訂 ・地区防災計画(風水害編)の策定(全地域) ・災害時要援護者避難支援計画の策定(全地域) ・大正区防災会議の開催 ・平成32年度地区防災計画(津波編)の策定に向けた津波避難ビルの整理(※取組番号96参照)
	予算額(予算科目)	15千円(消耗品費、通信運搬費)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月~平成32年3月
	事業対象者(人数)	大正区民
	契約·入札方法	_
委託	募集要項のポイント	_
関係	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

ス	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等) 広報スケジュール スケ 作業							
(前年度)	3月 各地域における地区防災計画(直下型地震編)最終案の説明、地域にて 決定		Δ	Δ				
6 4 月 月 {	各地域における地区防災計画(直下型地震編)最終案の説明、地域にて決定		Δ	0				
9 7 月 月	大正区防災会議の開催(各地区防災計画の提案) 各地区防災計画をHPで公表 各地域における地区防災計画(風水害編)素案の説明 各地域における地区防災計画(風水害編)素案の各地域での打合せ	計画をHPで公表	0	0				
1 1 0 2 月 月 {	各地域における地区防災計画(風水害編)素案の各地域での打合せ		0	0				
3 ₅ 1 月 月	各地域における地区防災計画(風水害編)最終案の説明、地域にて決定	計画をHPで公表	0	0				
備考	平成32年度 各地域の地区防災計画(津波編)及び災害時要援護者避難支援 9月 大正区防災会議へ各地区防災計画の報告 10月 各地区防災計画をHPで公表	計画の策定支援	<u> </u>					

項目			内容	·		
講座・イベント・会議名			大正区防			
нт	開催日時		令和元年9月			
	開催場所		大正区	役所		
	区役所0		主係	崔		
	その他主催		_			
	共催団体		大正消防署、大正警察	署、その他関係機関		
1	後援団体	•組織等	ı			
ベン	目標事	業規模				
	その他留	曾意事項	1			
等開催関係	イベン 当日タイ <i>L</i>		・各地域による地区防災計画に関する提案 ・平成32年度における地区防災計画(津波編)	の策定について		
	挨找		-			
	来賓	紹介	市会議員・府会議員(各議	議員に開催案内を送付)		
	祝電紹介の方法		1			
	動員0	D方法	各まちづくり実行委員	各まちづくり実行委員会会長へ周知依頼		
そ	の他他課と	の連携等	保健福祉課との連携による災害時要援護者避難支援計画の策定支援			
前年度実績		実績	目標: 地区防災計画の策定(10地域)、実績: 未定 区で防災計画が作成されていることや各地域で地区防災計画が作成されていることを 知っている区民の割合 45.9%			
¥	業績目標	実績	各地域の地区防災計画(風水害編)の策定 (10地域)	令和2年3月に開催した区防災 自己評価 会議での報告を終えた。		
Į.	 艾果目標	実績	区民意識調査で、区単位及び各校下単位で 防災計画が作成されていることを知っている 区民の割合:60%以上	区民意識調査で、区単位及び 各校下単位で防災計画が作成 されていることを知っている区 民の割合:50.3%(対前年度比: × 4.4%増) ※令和元年度第1回区民意識 調査より		
中期展望		望	全地域で地区防災計画が策定され、地区防災計画に基づく防災訓練が実施されることにより、全ての区民が安全に避難できる体制が構築されることを目指す。			
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	地域防災訓練において、防災計画に基づく訓線 認知度向上に繋がり、全ての区民が安全に避			

修正履歴

・前年度終了予定の地区防災計画(直下型地震編)最終案の決定に遅延による全体スケジュールの 見直し

・事業内容確定によるスケジュール、イベント等開催関係の更新

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
62	防災訓練の実施	平成31年4月1日 政策推進課 (地域活動支援)		

	項目	内容
事	目的 (事業の背景を含む)	地域本部参加の職員防災訓練の実施により、区災害対策本部機能の強化を図るととも に、全地域で自主防災訓練を実施することにより地域防災力の向上を図る。
#業•業務概要	内容	・職員及び半数の地域参加による防災訓練(勤務時間内想定)の実施 ・直近参集者及び地域参加による防災訓練(夜間・休日想定)の実施 ・地域災害対策本部(全地域)との情報伝達訓練の実施 ・地区防災計画に基づく地域自主防災訓練へ職員(避難受入班)の参加
	予算額(予算科目)	46千円(消耗品費、通信運搬費)
	事業実施期間(回数)	職員及び半数の地域参加による防災訓練(1回)、直近参集者訓練(1回)、地域災害対策本部との情報伝達訓練 (4回)
	事業対象者(人数)	区職員、直近参集者、区民
	契約·入札方法	随意契約(比較見積)
委託	募集要項のポイント	_
関係	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

ス	、ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 別年度)	1月 地域まちづくり実行委員会委員長会にて、総合防災訓練の日程を周知するとともに地域の参加を依頼		0	0
6 月 月	4月〜 地域自主防災訓練の支援及び参加(避難受入班) 6月 地域災害対策本部(全地域)との情報伝達訓練の実施(1回目)		Δ	0
9 7 月 月 §	7月~8月 総合防災訓練に向けた基礎研修の実施 9月 大阪市総合防災訓練の実施(不参加) 大阪880万人訓練の実施 9月 地域災害対策本部(全地域)との情報伝達訓練の実施(2回目)		0	0
1 1 2 月 月 {	10月 総合防災訓練に向けた班別研修の実施 11月 職員及び半数の地域参加の総合防災訓練の実施 11月 避難所受入班と地域による避難所の確認(鍵・備蓄物資等の点検) 12月 直近参集者研修及び地域参加者との打合せ会の実施 12月 地域災害対策本部(全地域)との情報伝達訓練の実施(3回目)		0	0
3 月 月	1月 大阪市震災総合訓練(直近参集者及び地域参加による防災訓練)の実施 3月 地域災害対策本部(全地域)との情報伝達訓練の実施(4回目)		0	0
備考				

項目			内容	 Ş
譜	座・イベン		①総合防災訓練 ②直近参集者訓練 ③地域災害対策本部との情報伝達訓練	
HI	開催日時		①11月2日 ②1月 ③7、9、12、3月	
		場所	①区役所・災害時避難所(18箇所)ほか区内各 ②区役所 ③区役所・地域災害対策本部	-所
	区役所0	の主催等	大正区役所主催	
	その他主催		_	
		▼組織等	①大正区社会福祉協議会、大正消防署等 ②大正消防署 ③地域災害対策本部	
		▼組織等	_	
イベント類		業規模	①大正区役所職員、自主防災組織(半数の地: ②大正区役所職員、直近参集職員(他所属)、 ③大正区役所職員、各地域本部	
等 開	その他質	a 記事項	_	
催関係			①総合防災訓練 9:00 地震発生、初期初動訓練、区災害 9:30 災害時避難所開設訓練・情報伝達 11:30 訓練終了、反省会、講評 ②直近参集訓練 9:00 地震発生、参集訓練、各部設置運用 11:45 訓練終了、講評 ③地域災害対策本部との情報伝達訓練 10:00 情報伝達訓練	を訓練
	———————————— 挨拶者		区長	
	来賓紹介			
	祝電紹介の方法		_	
	動員の方法		_	
そ	の他他課と		保健福祉課との連携による災害時要援護者避	
	前年度		実績:直近参集者訓練実施(1月17日)、地域 全職員、全地域で防災訓練が実施されている。	防災訓練(10地域) ことを知っている区民の割合 55.7%
*		実績	職員及び半数の地域参加による総合防災訓 練の実施	職員及び区内10地域中9地域 <u>目己評価</u> の参加による総合防災訓練を 令和元年11月2日に実施。
Į.	艾果目標	実績	区民意識調査で職員及び地域参加による防災訓練が実施されていることを知っている区 民の割合70%以上	区民意識調査で職員及び地域 参加による防災訓練が実施されていることを知っている区民 の割合:62.6%(対前年度比: 6.9%増)
中期展望		望	区役所全職員と連携して全地域一斉に防災訓 できる体制が構築されることをめざす。	練が実施され、全ての区民が安全に避難
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		!IC	全地域で防災訓練が実施されていることを認識 力の向上が図られる。	戦し、参加者が増加することにより地域防災
・6月実施予定の研修会等の7月以降実施への変更 修正履歴・事業内容確定によるスケジュール、イベント等開催関係の更新			 の更新	

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
63	地域防災リーダーの育成	平成31年4月1日 政策推進課 (地域活動支援)		

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	地域で率先して防災活動を実践する地域防災リーダーを区長が委嘱し、地域防災の担い 手として育成する。また、次世代の担い手を育成する。
事業・業務概要	内容	・地域防災リーダーの育成(装備品の支給、保険加入、訓練・研修会の開催) ・小中学校の土曜授業での指導
	予算額(予算科目)	860千円(消耗品費、通信運搬費、損害保険料)
	事業実施期間(回数)	技術訓練(各地域1回)、合同訓練(1回)
	事業対象者(人数)	地域防災リーダー(285人 H30.8.21現在)
	契約·入札方法	まちづくり実行委員会からの推薦に基づき区長が委嘱
委託関係	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	

		たおった***********************************	L	11 - 41 4
	(ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	地域防災リーダーを中心とした自主防災組織の立ち上げ支援		0	0
6 月 月 {	4月~3月 地域防災リーダーの委嘱、ボランティア保険の加入申し込み 4月~ 地域防災リーダー装備品の発注 6月~ 地域防災リーダー技術訓練 4月~6月 小中学校土曜授業での指導 6月 地域災害対策本部(全地域)との情報伝達訓練の実施(1回目)		0	0
9 7 9 月 月 §	7月~8月 地域防災リーダー技術訓練 7月~9月 小中学校土曜授業での指導 9月 地域防災リーダー研修会 9月 地域災害対策本部(全地域)との情報伝達訓練の実施(2回目)		0	0
1 0 2 月 5	10月〜12月 小中学校土曜授業での指導 12月 地域防災リーダー研修会 12月 地域災害対策本部(全地域)との情報伝達訓練の実施(3回目)		0	0
3 月 月	1月~3月 小中学校土曜授業での指導 3月 地域災害対策本部(全地域)との情報伝達訓練の実施(4回目) 3月 地域防災リーダー合同訓練		Δ	Δ
備考				

項目			内容		
			 ①地域防災リーダー技術研修 ②地域防災	リーダー研修会	
講座・イベント・会議名		ト·会議名		対策本部との情報伝達訓練	
	開催	日時	①6月~7月に5回(予定) ②9月(予定) ③)12月(予定) ④6、9、12、3月	
	盟催	場所	①大正消防署と各地域公園で2年サイクルで実 ②大正区民ホール ③大阪市高度専門教育訓練センター ④区役所・地域災害対策本部	発施(平成31年度は各地域公園)	
		<u>つか</u> D主催等			
	<u> </u>		大正消	 防署	
		In Alika ו組織等	_		
		は・組織等	_		
イベントを	目標事	業規模習意事項	①300人 ②300人 ③40人 ④300人 — ①地域防災リーダー技術訓練		
等開催関係			(大正消防署で実施) 9:00~9:15 机上研修(防災リーダーに必要な知 9:15~12:00 技術訓練(救護・搬送、可搬式ポン ②地域防災リーダー研修会 19:00~20:00 机上研修(防災リーダーに必要な ③地域防災リーダー合同訓練 10:00~12:00 情報収集訓練、指揮伝達訓練、 ④地域災害対策本部との情報伝達訓練 10:00 情報伝達訓練	ンプの操作等) な知識を講義)	
	挨拮		_		
		紹介	_		
	祝電紹介	个の方法	_		
	動員の	の方法	まちづくり実行委員会委員長への周知依頼		
そ	の他他課と	の連携等	大正消防署との連携による技術訓練の実施		
	前年度	実績	訓練実施 /10地域		
49	業績目標 実績		・全地域で机上研修・技術訓練2回以上実施 ・小中学校土曜授業での指導(各地域1回以 上)	・大正消防署との連携により、 机上研修2回・技術訓練を1回 を全地域で実施。・土曜授業を実施した8地域で の指導を実施。	<u>自己評価</u> ×
Fi.	成果目標	実績	研修会が今後の防災活動に役立つと感じた リーダーの割合:80%以上	アンケート未実施	×
	中期展望		地域防災リーダーが地域で率先して防災活動を	を実践する体制をめざす。	
	成果目標 中期展 寄与する	望に	地域防災リーダーが研修や訓練に参加すること 習得し、地域での防災活動において主体的に取		技術を
	2 0日に地球は火川 が、共体制体の治療し地球後極大の中状に明まる記載の判除				

修正履歴 ・7~8月に地域防災リーダー技術訓練の追加と地域後援での実施に関する記載の削除 ・事業内容確定によるスケジュールの更新

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
64	災害時協力協定等の増強	平成31年4月1日 政策推進課 (地域活動支援)		

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	南海トラフ巨大地震等の災害の発生が危惧される中、津波災害対応のため津波避難ビル や福祉避難所の拡充、より多くの災害時協力協定の締結が必要であり、引き続き関係企 業・団体等へ働きかけを行う。
事業・業務概要	内容	・福祉避難所、津波避難ビルの拡充 ・災害時協力協定等の増強 ・協定締結企業・団体等へのフォローアップ ・地域指定津波避難ビルから大阪市指定津波避難ビルへの切り替え
	予算額(予算科目)	_
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	_
	契約·入札方法	I
委託関係	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

ス	、ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月~3月 津波避難ビル・福祉避難所候補先企業等への働きかけ 1月~3月 災害時サポーター登録企業等への災害時協力協定締結働きかけ 1月~3月 協定締結企業・団体等へのフォローアップ		0	0
6 月 月 分	津波避難ビル・福祉避難所候補先企業等への働きかけ		0	0
9 7 月 月	津波避難ビル・福祉避難所候補先企業等への働きかけ 災害時サポーター登録企業等への災害時協力協定締結働きかけ 地域指定津波避難ビルから大阪市指定津波避難ビルへの切り替えの働きか け		0	0
1 1 0 2 月 月 {	津波避難ビル·福祉避難所候補先企業等への働きかけ 災害時サポーター登録企業等への災害時協力協定締結働きかけ 地域指定津波避難ビルから大阪市指定津波避難ビルへの切り替えの働きか け		0	0
3 月 月	津波避難ビル·福祉避難所候補先企業等への働きかけ 地域指定津波避難ビルから大阪市指定津波避難ビルへの切り替え		0	0
備考				

項目		1	内容		
講座・イベント・会議名				-	
_ DIT	開催				
	開催		1		
	区役所の		1		
	<u> </u>		-		
	共催団体		-		
1		・組織等	_		
べ、		業規模			
ント		2意事項			
等開催関係	イベン 当日タイ <i>ム</i>		_		
	挨找		1		
	来賓	紹介	1		
	祝電紹介	トの方法			
	動員0	D方法			
そ	の他他課と	の連携等	-		
	並左座	⇒ 4≢	平成30年12月現在 津波避難ビル(1箇所)、福 災害時協力協定・災害時サポーター(2件) 津波の際にどの建物に避難するのかを知って		
	前年度	夫棋	津波避難ビル(2箇所以上)	津波避難ビル:3箇所 白	¬ == /==
췯	業績目標	実績	福祉避難所(2箇所以上) 災害時協力協定(2者以上) 大阪市指定津波避難ビルへの切り替え(5箇 所以上)	福祉避難所:O箇所 災害時協力協定:1者 大阪市指定津波避難ビルへの 切り替え:O箇所	<u>己評価</u> ×
Л	成果目標 実績		区民意識調査において津波の際にどの建物 に避難するのかを知っている区民の割合: 80%以上	区民意識調査において津波の際にどの建物に避難するのかを知っている区民の割合:66%(対前年度比:6.4%増)※令和元年度第1回区民意識調査より	×
	中期展	望	津波避難ビルや福祉避難所が確保され、災害 ての区民が安全に避難し、安定した避難所生活		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	津波の際の避難先を全ての区民が認識するこ 体制の構築に繋がる。	とにより、全ての区民が安全に避難	できる

修正履歴・津波避難ビル、福祉避難所候補企業への働きかけ等の記載の追加

取組番号	<u>事業</u> 名	作成年月日•担当	重点	新規
7人心 田 7	<u> </u>	平成31年4月1日	主示	イグリノンし
65	防災用物資等支援	政策推進課 (地域活動支援)	0	

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	南海トラフ巨大地震等の災害の発生が危惧される中、区災害対策本部と地域本部や福祉 避難所等との連絡手段がないため、新たな連絡手段としてデジタル簡易無線機の導入を 図るとともに、地域防災力の強化を図るため防災物資を整備する。
事業・業務概要	内容	・全災害時避難所、全自主防災組織(地域本部及び町会本部)・医療機関、福祉避難所等との連絡手段の確保のためデジタル簡易無線機を導入する。 (平成29年度大阪大正ライオンズクラブよりデジタル簡易無線機15台寄付収受)・地域にとって有用な防災物資を整備する。
	予算額(予算科目)	6,403千円(消耗品費、通信運搬費、手数料、備品購入費)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月~平成32年3月
	事業対象者(人数)	区民、区内企業等
	契約·入札方法	一般競争入札
委託関係	募集要項のポイント	_
	仕様書のポイント	(デジタル簡易無線機) 送信出力 1W/5W切替機 通信方法 プレストークによる単信方式 使用周波数 351.2000~351.38125MHz
	選考委員等選考方式	

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 用 月 3月	1月~3月 デジタル簡易無線機の発注準備、仕様書作成		×	×
6 4 月 月 ý	4月~6月 デジタル簡易無線機の発注準備、仕様書作成		4	0
9 7 月 f	7月 デジタル簡易無線機の発注 9月 デジタル簡易無線機の使用訓練(1回目) 9月 防災物資の調査		0	0
1 1 2 月	10月 防災物資の発注 11月 デジタル簡易無線機の使用訓練(2回目)		0	0
3 ¹ 月 ₅	1月 デジタル簡易無線機の使用訓練(3回目) 3月 デジタル簡易無線機の使用訓練(4回目)		0	0
備考				

項目			内容			
請	座・イベン	▶∙会議名	I			
	開催	日時	1			
	開催場所		1			
	区役所の主催等		-			
	その他主催団体・組織等		1			
イベ	共催団体	▼組織等	_			
	後援団体	▼組織等	1			
ヘン	目標事	業規模	_			
	その他質	27意事項	_			
ト等開催関係	イベン 当日タイ <i>L</i>	ット等 ュテーブル	_			
	挨拮		1			
	来賓紹介					
	祝電紹介の方法					
	動員の	り方法	_			
そ	の他他課と	:の連携等	_			
	前年度	実績	デジタル簡易無線機の導入 21台			
457	業績目標	実績	デジタル簡易無線機の導入 151台	令和元年9月導入完了。	自己評価	
J.	 成果目標	実績	デジタル簡易無線機の使用訓練(10地域各4回)	・各地域における初期研修・訓練の実施(令和元年9月~10月)…2回 ・大正区総合防災訓練(同年11月)・・・1回 計3回実施した。	×	
中期展望		望	区災害対策本部と災害時避難所や福祉避難所で使用することにより、災害時に円滑な情報伝		り返し訓練	
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	訓練を繰り返すことにより、円滑な情報伝達が	可能になる。		

	・前年度実施予定のデジタル簡易無線機発注準備が本年度からの作業となったことによるスケ
	ジュール変更
修正履歴	・事業内容確定によるスケジュールの更新

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
66	水防団との連携	平成31年4月1日 政策推進課 (地域活動支援)		

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	南海トラフ巨大地震等の災害の発生が危惧される中、災害発生時には自助・互助・共助・ 公助が重要な役割を果たすが、地域の自主防災組織や区役所等関係機関と水防団との 連携により、地域防災力の向上を図る。
	内容	・新入団員確保のための広報等による支援を行い、地域防災力の向上を図る。 ・確実に鉄扉操作が行えるよう水防団訓練の支援を行う。 ・災害時にスムーズな連携が行えるよう、情報伝達訓練を実施する。 ・企業を含めて指揮命令系統にかかる協議を行う。 ・鉄扉及び水門の開閉連絡体制の仕組みを作る。
	予算額(予算科目)	_
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	水防団員(394人 H30.10現在)
	契約•入札方法	_
委託関係	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	-

7	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等) 広報スケジュール スケ 作業				
(前年度)			1	ı	
6 4 月 月 6	5月 関係機関との事前打合せ会への参加 6月 大正区水防訓練(鉄扉操作訓練)の実施支援 水防協議会へ出席	広報紙で団 員募集	0	0	
9 7 月 月	7月 大阪府(西大阪治水事務所)・港湾局・淀川左岸水防事務組合との意見交換		0	0	
1 1 0 2 月 月					
3 月 月 {					
備考					

項目				3
講座・イベント・会議名				
- Pt	開催		-	
	開催		_	
	区役所の		_	
	- <u>- に</u> その他主催[_	
	共催団体・組織等		_	
1	後援団体	・組織等	-	
ベン	目標事	業規模	1	
	その他留	21意事項	_	
等開催関係	イベン 当日タイ <i>L</i>			
	挨找	岁者	_	
	来賓	紹介	_	
	祝電紹介	トの方法		
	動員0			
そ	の他他課と	の連携等	大阪府(西大阪治水事務所)・港湾局・淀川左岸	
	前年度	実績	水防訓練	ㅗㅜㄷ·사다다 7 삼 등 88
117	業績目標 実績		水防訓練(1回)	大正区水防団による鉄扉閉 鎖、無線通信、および鉄扉閉鎖 完了後の水防団員の避難訓練 を令和元年5月に実施。
成果目標 実績		実績	災害の発生が予想される時に水防団による鉄 扉閉鎖後、30分以内に区役所へ報告が行わ れた割合 100%	令和元年8月台風10号の接近 にかかる高潮警報発令時、水 防団による鉄扉閉鎖後、2分後 に区役所へ報告が行われた。
中期展望		望	水防団に若手団員が拡充され、訓練等が十分 る鉄扉が完全に閉鎖されること。	に実施され、災害発生後速やかに担当す
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	水防団員に若手団員が拡充され、十分に訓練 測される際に常に鉄扉を閉鎖することが可能と	

依 正 居 麻	
修正復歴	

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
67	窓口サービスの充実	平成31年4月1日 窓ロサービス課 (住民登録・戸籍・保険年金)	0	

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	来庁者のニーズをふまえ、快適で利用しやすい区役所となるよう利用者の視点に立ったサービスの充実・提供を目的とする。 (市政改革プラン2. O 改革の柱2 Ⅳ ア)
	内容	5S(整理・整頓・清掃・清潔・習慣)や標準化等の取り組みにより職場環境の改善、事務の効率化を図るため、窓口5S推進会議を開催し、窓口サービスの充実に向けた対策を講じ、市民満足度をさらに高めていく。窓口来庁者アンケートの実施することにより市民満足度を検証する。また、区民意識調査を活用することにより、普段は区役所に来ることのない人の窓口におけるニーズを分析する。マイナンバーカード普及に向けた取り組みを行うにあたり、区民の意識調査を行う。 (戸籍)大正区によりいっそうの愛着を持っていただくため、オリジナル婚姻届使用の普及に努める。
	予算額(予算科目)	(戸籍)オリジナル婚姻届:30,000円(印刷製本費)※平成30年度
	事業実施期間(回数)	(住民登録・戸籍)窓口5S推進会議を定期的に開催(年10回程度) (保険年金)担当会議開催時に5S推進に向けて職員へ周知(年4回程度)
	事業対象者(人数)	_
	契約·入札方法	比較見積
委託	募集要項のポイント	<u> </u>
関 係	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 用 月 月 月 月	(共通)窓口来庁者アンケート結果の検証 (戸籍)オリジナル婚姻届の印刷、配布開始 Twitter・Facebook等を活用し、周知を図る。		0	0
6 月 ~	(住民情報・戸籍)・窓口5S推進会議の開催 ・課題の抽出、検討、実行 ・マイナンバーカード普及への取組のため、区民の意識調査 を行う。 (保険年金)担当会議開催時に5S推進の周知 (共通)区民意識調査結果の検証		0	0
9 7 月 月	(住民情報・戸籍)窓口5S推進会議の開催 課題の抽出、検討、実行 (保険年金)担当会議開催時に5S推進の進捗管理		0	0
1 1 0 月 月	(住民情報・戸籍)窓口5S推進会議の開催 課題の抽出、検討、実行 (共通)来庁者アンケートの実施	マイナンバーカー ド普及に向けて広 報紙にてPRを行 う。	0	0
3 月 月 分	(住民情報・戸籍)窓口5S推進会議の開催 課題の抽出、検討、実行 (共通)窓口来庁者アンケート結果の検証		0	0
備考				

項目			内容		
誹	座・イベン	▶∙会議名	窓口5S推	進会議	
	開催	日時	窓ロサービス課長により毎月1回程度、	1時間程度の会議を定例開催す	る。
	開催	場所	執務室	室内	
	区役所の主催等		主催	Ĕ	
	その他主催団体・組織等		_		
		▼組織等	_		
1	後援団体・組織等		_		
ベン	目標事	業規模	_		
<u>ا</u>	その他質	留意事項	保険年金担当については担当会	会議内にて周知・検証を実施	
等開催関係	イベン 当日タイ <i>』</i>	ント等 ュテーブル	次第 1議題:課題の検討等 2意見交換 3その他		
	挨扎		_		
	来賓	 紹介	_		
	祝電紹介	トの方法	_		
	動員の	 D方法	_		
そ	の他他課と	:の連携等	_		
前年度実績			(住民情報)年10回開催(平成30年度) (共通)来庁者アンケートにおいて、市民満足度 ・金曜窓口延長の認知率 46%	が85%(平成30年度)	
	13.7 1.2.		(住民情報·戸籍)年10回以上開催 (保険年金)年4回程度開催	(住民情報·戸籍)年10回開催 (保険年金)年4回開催	自己評価
3	業績目標	実績			0
成果目標		実績	・(共通)来庁者アンケートにおいて、市民満足度が80%以上 ・区民意識調査における、金曜窓口延長の認知率 50%以上	・来庁者アンケートにおける、市 民満足度:81.66% ・区民意識調査における、金曜 窓口延長の認知率:51.9%	0
中期展望		望	区役所の格付け調査において、星2つ以上の獲	隻得が継続されている状態	
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	来庁者アンケートにおいて市民満足度80%以上付けへの高評価につながるものと考える。 また、金曜窓口延長の認知率が高まることによ にとってもサービスが向上していると感じる要及	り、普段区役所との接点が少なし	

・マイナンバーカード普及に関する取組について、内容欄、スケジュール欄に追記 ・金曜窓口延長について、前年度実績欄、成果目標欄、寄与する理由欄に追記 修正履歴 ・成果目標の表記変更

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
68	住民情報業務等の民間委託による実施	平成31年4月1日 窓口サービス課(住民登録)	0	

	項目	内容
	目的(事業の背景を含む)	区役所における市民サービスの向上及び効率的な業務運営。 (市政改革プラン2. O 改革の柱2 IV-ア及びイ)
事業•業務概要	内容	民間のノウハウを活用した効率的・効果的な運営、市民満足度の向上、個人情報保護の 徹底、モニタリングの実施と品質の向上。
	予算額(予算科目)	35,915千円(委託料)【内訳:31,225千円(区まち)・4,690千円(ICT)】
	事業実施期間(回数)	平成28年2月~平成31年11月 ※12月以降も継続見込み
	事業対象者(人数)	区役所来庁者に対するサービス向上
	契約·入札方法	プロポーザル
委託	募集要項のポイント	平成28年2月〜平成31年11月までの履行期間で募集 ※平成31年12月〜平成34年11月までの履行期間で募集予定
関係	仕様書のポイント	サービス水準の達成度ポイントに連動した契約金額の支払い
	選考委員等選考方式	選定会議

7	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	平成28年2月より現行契約による業務委託		0	0
6 月 月	現行契約の履行 サービス水準の評価(第1四半期) 次期契約の発注開始		0	0
9 月 月 ~	現行契約の履行 サービス水準の評価(第2四半期) 次期契約の選定会議		0	0
1 1 0 2 月	現行契約の履行終了、新規契約(つなぎ)の履行開始 サービス水準の評価(第3四半期) 3月以降の委託契約の公募開始		0	0
3 月 月 {	つなぎ契約の履行終了 新規契約の履行 サービス水準の評価(第4四半期)		0	0
備考	契約変更等があれば、その都度対応 5月、7月の公募において不調となったため、11月に3回目の公募を行い、3月中旬以降新規契約を行う。 備考 新契約の履行開始までの期間については、現行事業者と引き続き業務委託契約を締結する。			

項目			内容			
講座・イベント・会議名		ト∙会議名	-			
	開催日時					
	開催	場所				
	区役所(D主催等	_			
	その他主催	団体·組織等				
	共催団体	▼組織等				
1	後援団体・組織等					
ベン	目標事業規模					
	その他質	留意事項				
等開催関係	まして イベント等		_			
	挨扣		_			
		紹介				
		个の方法	_			
		<u></u> D方法	_			
そ	の他他課と	:の連携等	_			
前年度実績		実績	平成28年2月より現行契約による業務委託 来庁者アンケートにおいて、市民満足度が85%(平成30年度)			
117	業績目標	実績	仕様書どおりの業務履行	仕様書通りに業務履行を行った。(業務水準レベルによる報酬100%)	自己評価	
F	 成果目標	実績	来庁者アンケートにおいて、市民満足度が80%以上	来庁者アンケートにおける、市 民満足度:81.66%	0	
中期展望		望	民間事業者への委託による安定した窓口サービスの提供			
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	民間のノウハウを活用した効果的・効率的な運により、来庁者アンケートにおいて、毎年80%以の方に安定した窓口サービスを提供しているも	上の市民満足度をクリアすること		

修正履歴 事業内容確定によるスケジュールの更新

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
69	住民情報窓口業務の民間委託会社との定例会議の開催	平成31年4月1日 窓ロサービス課(住民登 録)	0	

項目	
目的 委託者と受託者が意見交換を行うための定例会議を開催し、行政サービス水準 (事業の背景を含む) 市民サービスの向上を図ることを目的とする。	の維持と
事業 ・ 委託者と受託事業者の双方の責任者(窓口サービス課長・プロジェクトマネージ よる月1回の定例会議を開催し、業務執行体制や事務改善などの意見交換を行職員と受託事業者の社員が共に信頼し働きやすい職場環境をつくるとともに、大概要の向上と諸課題の解決を図る。	うことで、
予算額(予算科目) — — —	
事業実施期間(回数) — —	
事業対象者(人数) — —	
契約・入札方法 — —	
募集要項のポイント — 芸 関	
関	

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	毎月1回開催		0	0
6 4 月 月 {	毎月1回開催		0	0
9 7 月 月	毎月1回開催		0	0
1 1 0 2 月 月 {	毎月1回開催		0	0
3 月 月 分	毎月1回開催		0	0
備考				

項目			内容				
講座・イベント・会議名			定例会議				
_ н	開催日時		毎月1回、1時間程度の会議を定例開催する。				
	開催		窓口サービス課 住民情報グループ 打ち合わせ室				
	区役所0		主催				
	その他主催		-				
	共催団体						
1	後援団体・組織等		_				
ベン	目標事業規模		_				
	その他留意事項		区長参加会議				
実次第開1前月の事業内容の報告催イベント等関当日タイムテーブル係3その他		1前月の事業内容の報告 2意見交換					
	挨找	。 資者	_				
	来賓		_				
	祝電紹介の方法		_				
	動員の方法						
そ	その他他課との連携等						
	前年度	実績	定例会議 12回開催(30年度) 業務改善提案を年4件実現				
	W. 4-t 1-		年12回開催 年13回開催(3月:複数の契約と なったため2回)	自己評価			
	業績目標	実績		0			
			業務改善提案を年4件以上実現する。 業務改善提案 4件				
成果目標		実績		0			
			定例会議を継続することにより行政サービス水準の維持・向上を図る。				
中期展望		望					
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	定例的な意見交換をしながら業務改善提案を年4件以上実現することで、行政†水準の維持・向上に資するものと考える。	ナービス			

修正履歴	
沙亚龙亚	

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
70	不適正事務の防止	平成31年4月1日 窓ロサービス課 (住民登録・戸籍・保険年金)	0	

		内容
	目的(事業の背景を含む)	不適切な事務処理の発生を防ぎ、24区における事務レベルの底上げを図る必要がある。 (市政改革プラン2.0 改革の柱2 IV イ) 当区では、戸籍の不正閲覧や窓口手数料の着服等の不祥事が発生、国民年金について は不適切な事務処理による支給の一時停止が発生したため、二度と起こさないという決意 のもと不適正事務を防止し、市民の信頼回復に努める。
事業・業務概要	内容	不適正事務を防止するため、ダブルチェック体制を徹底する。なお、不正閲覧防止対策として、年1回以上、アクセスログ調査を実施する。また、毎月のセルフチェックの実施及び四半期ごとの検証を行い、重要管理ポイントの徹底に関する職員の意識を高める。
	予算額(予算科目)	_
	事業実施期間(回数)	毎月のセルフチェック、四半期ごとの検証 (住民登録・戸籍)アクセスログ調査(年1回以上) (保険年金)国保業務システムのアクセスログ調査(年4回程度)
	事業対象者(人数)	_
	契約·入札方法	
委託	募集要項のポイント	_
関 係	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

7	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	毎月のセルフチェック実施 セルフチェックの検証(平成30年度第3四半期分) (保険年金)業務システムのアクセスログ調査(平成30年度第4四半期分)		0	0
6 月 月 {	毎月のセルフチェック セルフチェックの検証(平成30年度第4四半期分)		0	0
9 月 月 {	毎月のセルフチェック セルフチェックの検証(平成31年度第1四半期分)		0	0
1 1 2 月 8	毎月のセルフチェックセルフチェックの検証(平成31年度第2四半期分)		0	0
3 月 月 /	毎月のセルフチェックセルフチェックの検証(平成31年度第3四半期分)		0	0
備考	(住民情報・戸籍)年1回以上、アクセスログ調査実施(実施時期は区長と調整) (保険年金)国保業務システムについてアクセスログ調査を年4回程度実施			

項目			内容		
=±	 「座・イベント		セルフチェッ	-	
中	開催日時		窓口サービス課長により四半期		
	開催場所		会議		
	円催場所 円 区役所の主催等		主催	<u> </u>	
	その他主催団体・組織等				
	共催団体		-		
1	後援団体		<u></u>		
べ	目標事		_		
ント	その他留		_		
等開催関係	等 開 催 イベント等 関 当日タイムテーブル		次第 1セルフチェックシートによる自己評価報告・検診 2重要管理ポイントの検証	証•意見交換	
	挨找	 ^贤 者	_		
	来賓	紹介			
	祝電紹介	か方法			
	動員の方法		<u> </u>		
そ	の他他課と	の連携等	他課職員による住民基本台帳システムの閲覧業務もあることから、不正閲覧の防止について関係各課との認識の共有を図る。		
	前年度	実績	(共通)個人情報漏洩・不正閲覧等の不適正事業 (住民情報)毎月のセルフチェック(年12回)、アダ (保険年金)毎月のセルフチェック(年12回)、アダ	クセスログ1回調査(平成30年度)	
1	業績目標	実績	毎月のセルフチェック(年12回)(住民情報・戸籍)アクセスログ調査(年1回以上)(保険年金)国保業務システムアクセスログ調査(年4回程度)	・セルフチェック 年12回実施 ・アクセスログ調査 住民情報:1回実施 保険年金:4回実施	自己評価
			不適切な事務処理事案の件数 0件	不適切事務処理件数:2件	
F	龙果目標	実績			×
	中期展	望			
		望に	不祥事案件ゼロは必須であり、その状態を継続と考える。	売することで市民からの信頼を得ら	られるもの

# T E E		
修正履歴		

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
71	受付窓口用広告付き番号札による広告収入の確保	平成31年4月1日 窓口サービス課(住民情報)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	窓口番号札による広告収入により、大正区独自の歳入確保に努める。
	内容	窓口サービス課(住民情報)の受付番号札に、企業等の広告を掲載することで、広告掲載料による歳入を確保する。区のHPに募集要領等を掲載するとともにツィッターやフェイスブック等を活用し、市民や企業に対し効果的な周知を図る。
	予算額(予算科目)	-
	事業実施期間(回数)	広告募集期間:平成31年2月~12月 広告掲載期間:平成31年4月~平成32年3月
	事業対象者(人数)	大阪市広告掲載要綱・大阪市大正区役所窓口サービス課(住民情報)受付窓口用番号札 にかかる広告掲載及び番号札作成要領を遵守しているもの
	契約·入札方法	_
委託関係	募集要項のポイント	_
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	<u> </u>

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 月 月 月 月	平成30年度実績を検証のうえ、平成31年度の方針を決定		0	0
6 月 月	随時募集		0	0
9 月 月	随時募集		0	0
1 1 2 月 5	随時募集		0	0
3 月 月	平成31年度実績を検証し、令和2年度の方針を決定		0	0
備考				

項目			内容	<u> </u>	
講座・イベント・会議名			_		
н	開催		_		
	開催場所		_		
	区役所の		_		
	その他主催		_		
	共催団体		_		
1	後援団体	・組織等	_		
ベン	目標事	業規模			
	その他留	宿意事項			
等開催関係	イベン				
	挨找	岁者			
	来賓	紹介	_ _		
	祝電紹介	トの方法			
	動員 <i>0</i>	<u>)方法</u>			
そ	の他他課と	の連携等	ツィッターやフェイスブックの効果的な活用につ も連携していく。		/担当)と
	前年度	実績	歳入 O 円(平成30年度) 区HPに募集要領領		
=	業績目標	実績	・区HPに募集要領等掲載(通年) ・区ツィッター・フェイスブック等を活用した周知 (毎月)	・HPにて募集要項の掲載の実施 ・SNSを活用した周知の実施	<u>自己評価</u> 〇
			前年度を上回る歳入確保	年120,000円の収入	
J	成果目標	実績			0
中期展望		望	インターネットを最大限活用した周知により、受確保し、安定した区独自歳入を確保できている		継続的に
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	前年度を上回る歳入確保を継続することは、安と考える。		がるもの

修正履歴 ・スケジュール欄について、年間分の広告枠がなくなったため変更

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
72	国民健康保険料の未収金の減少及び未納防止	平成31年4月1日 窓口サービス課(保健年金)	0	

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	平成31年度の国民健康保険料について、加入者の保険料納付に対する公平性の観点から、未収金の減少、未納防止に取り組むことにより、収納率の向上を図る。 (市政改革プラン2.0の改革の柱1、1.質の高い行財政運営 (2)効率的な行財政運営 イ歳入の確保 ②未収金対策の強化)
事業	内容	初期未納からの督励強化及び処分財産判明世帯への滞納処分の強化を図る 保険担当と管理担当との連携により不現住調査、他保険加入調査など取り組むことによ り資格の適正化を図る
柔・業務概要	予算額(予算科目)	国民健康保険事業会計(区予算なし) 【参考】福祉局予算(当区配付分) ※当年度分については前年度実績を参照して配付のため現段階では未確定 (H29年度決算時)徴収事務用:通信運搬費 4,030,991 同 :消耗品費 49,677 同 :出張旅費 12,863 (H31予算要求)・区長マネジメント収納率向上独自取組:報酬 2,608,000 同 :消耗品費 86,000 ・保険料徴収関係窓口業務用:報酬 2,550,000
	事業実施期間(回数)	_
	事業対象者(人数)	_
	契約·入札方法	_
委 託	募集要項のポイント	_
関係	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

7	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	【2~3月】非常勤嘱託職員募集要項の区HPへの掲載、募集、試験、採用手続き	2月:当区HP にて募集要 項を掲載	0	0
6 月 	(現年度分) 【4~5月】 現年度分のみ未納世帯への催告書送付、財産調査、財産判明世帯への差押予告送付 【6月】 納付相談、減免申請受付 (滞納繰越分) 財産調査、財産判明世帯への差押予告送付及び滞納処分	6月:保険料決 定通知書送付 及び減免にか かるお知らせ	0	0
9 ⁷ 月 ₅	(現年度分) 過年度相当分未収世帯への特別催告書送付、財産調査、財産判明世帯への 差押予告送付及び滞納処分及び現年度6・7月期未納世帯への催告書送付 (滞納繰越分) 財産調査、財産判明世帯への差押予告送付及び滞納処分、資格者証世帯主 の勤務先調査	8月:簡易申告 書の提出に係 るお知らせ	0	0
1 1 0 月 月 S	(現年度分) 財産調査、財産判明世帯への差押予告送付及び滞納処分及び8~10月期 未納世帯への催告書送付 (滞納繰越分) 財産調査、財産判明世帯への差押予告送付及び滞納処分	11月:保険料 の納付に係る お知らせ	0	0
3 ¹ 月月	(現年度分) 現年度分のみ未納世帯への催告書送付、財産調査、財産判明世帯への差押 予告送付及び滞納処分、年金事務所への社保加入疑義世帯調査 (滞納繰越分) 財産調査、財産判明世帯への差押予告送付及び滞納処分	2月: 所得減少 減免申請世帯 に係る資料提 出のお知らせ	0	0
備考				

項目			内容	<u> </u>		
講	講座・イベント・会議名		_			
	開催					
	開催場所		_			
	区役所の主催等		_			
	その他主催団体・組織等		_			
イベン	共催団体	•組織等				
	後援団体	•組織等		-		
	目標事	業規模				
	その他旨	27.000				
等開催関係	[] イベント等 当日タイムテーブル					
	挨找	岁者				
	来賓	紹介				
	祝電紹介の方法					
	動員の	D方法				
そ	の他他課と	の連携等				
	前年度	実績	平成29年度決算時点、現年度収納率91.02%(対前年度0.94%増)本市平均89.16%(対前年度0.54%増)。滞納繰越分収納率29.31%(対前年度1.98%減)、本市平均20.97%(対前年度0.57%減)			
4	業績目標	実績	最終催告書の送付、滞納処分の強化、 社保疑義世帯の資格適正化等の取り組みを 行う。	計画通り実施	自己評価	
成果目標		実績	平成30年度目標収納率(91.16%)を上回る収 納率を達成する。	R2.5月末時点 現年度収納率91.77% 滞納繰越分収納率29.61%	0	
	中期展望		本市全体の目標以上の収納率達成を継続している状態。中期展望			
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	平成30年度より実施されている国保運営の広の納付の公平性の観点から、収納率の向上は納率の達成を継続することで本市全体の目標える。	より一層求められる。前年度を	上回る収	

修正履歴	
アルルタル	

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
73	子育て支援ネットワーク連絡会	平成31年4月1 日 保健福祉課(こども・教育)	0	

	項目	内容
事業	目的(事業の背景を含む)	・大正区の児童虐待相談は、平成27年度249件(平成23年度37件と比較して4年間で212件増加)平成27年度の件数を18歳未満人口に占める相談件数の割合で比すると24区保健福祉センター平均1.17%に対し大正区は2.47%で、2倍以上となっている。その後も件数は年々増え続けており29年度は460件となっている。・児童虐待の発生を予防し、早期に発見・対応するために、子育て家庭をはじめ、地域住民やこどもに関わる関係機関などに対して、児童虐待の防止に向けた理解と対応スキルの向上をめざし啓発活動を行う。・子育て支援室が調整機関である要保護児童対策地域協議会の機能や子育て支援ネットワーク連絡会を実施し、地域のさまざまな関係機関や民生委員・児童委員、主任児童委員をはじめとする支援者のネットワークを強化する。
・業務概要	内容	・子育て支援ネットワーク連絡会を開催し、協議報告がなされた事項は「地域福祉推進会議」に報告等を行い施策提言につなげていく。 ・各子育て支援機関、地域(主任児童委員・民生委員児童委員)に向けた講演会・研修の開催 (児童虐待や児童福祉に関する事及び支援機関の役割及び事例共有) ・子ども・子育てプラザと連携し、子育て講座の開催 ・去年度から実施されている「こどもサポートネット」とも連携し、児童の虐待防止を効果的に行う。
	予算額(予算科目)	_
	事業実施期間(回数)	H31年4月~平成32年3月
	事業対象者(人数)	児童に関係する機関・団体 (主任児童委員、保育所、認定こども園、幼稚園、助産師会、図書館、こども子育てプラ ザ)
	契約·入札方法	_
委託	募集要項のポイント	_
関 係	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 別年度 月	主任児童委員会での研修 子育て支援ネットワーク連絡会の開催 児童家庭支援担当者ケース会議(1回)		0	0
6 月 夕	児童家庭支援担当者ケース会議(1回) 「こどもサポートネット」におけるスクリーニング会議 II の定期開催 子育て支援ネットワーク連絡会(2回)		0	0
9 月 月 {	主任児童委員会研修 7月・9月 「こどもサポートネット」におけるスクリーニング会議Ⅱの定期開催 子育て支援ネットワーク連絡会(1回)		0	0
1 1 0 2 月 月 S	児童家庭支援担当者ケース会議(1回) 「こどもサポートネット」におけるスクリーニング会議 II の定期開催 児童虐待防止をテーマにした研修		0	0
3 月 月	「こどもサポートネット」におけるスクリーニング会議Ⅱの定期開催) 子育て支援ネットワーク連絡会(2回) 児童家庭支援担当者ケース会議(1回) NPOによる発達障がいに関する講座への協力		0	0
備考				

項目		<u> </u>	内容			
=#	講座・イベント・会議名					
Дf	開催日時		年間6回(5・6・9・11・1・3月実施予定)			
	開催		区役			
	区役所0		主催			
	その他主催		主任児童委員会、保育所、認定こども園、幼稚	園、助産師会、図書館、こども子育てプ	゚ラザ	
	共催団体		_			
1	後援団体	•組織等	_			
ベン	目標事	業規模	_			
١	その他質	21意事項				
等開催関係	「 イベント等 当日タイムテーブル		第2回:子育て応援フェアについて 第3回:子育て応援フェア報告・反省会 第4回:児童虐待講演会	第3回:子育て応援フェア報告・反省会64回:児童虐待講演会第5回:児童虐待防止研修・子育て応援フェアについて		
	挨找		_			
	来賓	紹介	_	_		
	祝電紹介	トの方法	_			
	動員0	D方法	_			
そ	の他他課と	の連携等				
	前年度	実績	子育て支援ネットワーク連絡会4回	マカイナ しゅ ちきぬ人に		
197	業績目標	実績	地域・関係機関に向けた研修を3回以上開催し、大正区の現状及び課題についてまとめ報告を実施する。	・子育てネットワーク連絡会に おいて研修実施:3回 ・主任児童委員連絡会において 研修実施:1回		
j		実績	区民意識調査において、地域との連携により 子育てがしやすくなったと感じる区民の割合: 63%	区民意識調査において、地域と の連携により子育てがしやすく なったと感じる区民の割合: 46.6% ×		
	中期展望		関係機関と地域住民の連携が進むことにより、 の強化が図られ、子育て世帯が「住みたいまち		ク	
	成果目標が 中期展望に 寄与する理由		こどもサポートネットとの連携、関係機関のネッ 地域で安心して子育てできることに繋がるため			

修正履歴	・前年度実績確定に伴う修正・成果目標の表記変更
修正腹症	

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
74	要保護児童対策地域協議会の開催	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)	0	

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	児童に関係する区内の関係機関が一堂に会し、情報交換や課題の総合的な調整をはかり、虐待防止、要保護児童の早期発見・早期対応や迅速な支援をはじめとする要保護児童対策の円滑な実施と体制づくりをめざす。また、構成機関との連携強化やケース管理・情報共有方法の改善をはかる。
事業·業務概要	内容	・子育て支援室が事務局として調整機関の役割を担い、ケースの現状について関係各機関(学校、保育所、保健師、生活支援担当、こども相談センター、警察、消防、民生委員、主任児童委員等)がそれぞれの情報を共有し、リスクアセスメントシートを活用してのリスク把握、主担当機関の確認、危険度、援助方針の見直しをおこなう。 ・「こどもサポートネット」のスクリーニング会議 II を要保護児童対策地域協議会の部会として定期開催する。 ・児童家庭相談・DV相談 ・本協議会において協議、報告がなされた事項は「地域福祉推進会議」に報告等を行い、施策提言につなげていく。
	予算額(予算科目)	6,468千円(こども青少年局区CM自由経費)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月~平成32年3月
	事業対象者(人数)	児童に関係する機関・団体(保育・教育施設、小・中・高等学校、支援学校)
	契約·入札方法	家庭児童相談員(Ⅱ) 非常勤嘱託、公募
委託	募集要項のポイント	心理士·社会福祉士
関係	仕様書のポイント	家庭児童福祉に関する相談指導・児童虐待対応
	選考委員等選考方式	

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 月 月 月 月 月	実務者会議 毎月1回 第3金曜日 支援室会議 毎月2回 第1·3金曜日 代表者会議 6月26日開催 個別ケース会議(随時)		0	0
6 4 月 分	実務者会議 通年で毎月1回開催(第4金曜日) 支援室会議 通年で毎月2回開催(第1・4金曜日) 個別ケース会議 通年で随時開催 「こどもサポートネット」におけるスクリーニング会議 II の定期開催 代表者会議 6月18日開催		0	0
9 7 9 月 月	実務者会議 通年で毎月1回開催(第4金曜日) 支援室会議 通年で毎月2回開催(第1・4金曜日) 個別ケース会議 通年で随時開催 「こどもサポートネット」におけるスクリーニング会議 II の定期開催		0	0
1 1 0 2 月 月 §	実務者会議 通年で毎月1回開催(第4金曜日) 支援室会議 通年で毎月2回開催(第1・4金曜日) 個別ケース会議 通年で随時開催 「こどもサポートネット」におけるスクリーニング会議 II の定期開催		0	0
3 月 月	実務者会議 通年で毎月1回開催(第4金曜日) 支援室会議 通年で毎月2回開催(第1・4金曜日) 個別ケース会議 通年で随時開催 「こどもサポートネット」におけるスクリーニング会議 II の定期開催		0	0
備考				

項目			内容		
講座・イベント・会議名					
	開催日時		毎月第4金曜日		
	開催		区役	所	
	区役所の主催等		主催	É	
			保健福祉課(地域福祉・保健活動・		
	その他主催	団体・組織等	教育委員会・保育所・児童	置虐待防止協会・警察	
1	共催団体	•組織等	_		
ベ	後援団体	•組織等	_		
ン	目標事	業規模	_		
ト 等	その他質	『意事項	_		
開催関係	イベント等		・実務者会議…当月分(新規・継続)のケース核支援方針の確認 14:00~ 新規ケース検討 15:00~ ケース会		
	挨找				
	来賓	紹介			
	祝電紹介の方法		-		
	動員0	D方法	_		
そ	の他他課と	の連携等	-		
	前年度	実績	·代表者会議 6月開催 ·実務者会議 毎月第3金曜日開催(全件見直	しを10・11月・2・3月に実施)	
417	業績目標	実績	・代表者会議の開催(1回) ・実務者会議の開催(毎月1回) 実施 ・個別ケース会議	・代表者会議、実務者会議は予 定通り開催。 ・個別ケース会議は随時開催。	
F	 成果目標	実績	全ケース(約275件)について学校、保育所、 幼稚園、保健師、生活支援等に照会し状況把 握を行い、児童虐待にかかる危険度判断や支 援内容の見直しを行い、100%の進捗管理を 実施する。	100%の進捗管理を実施した。	
	中期展望		児童に関わる関係機関(学校、保育所、幼稚園、保健師、生活支援、こども相談センター中期展望 警察等)の共通理解を促進し、代表者会議におけるそれぞれの役割の確認を通じて、具体的な事例における円滑な連携を確立する。		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	関係機関の連携により適切な支援方針を決定 ことが、虐待ケースの改善にも繋がることから、		

修正履歴 ・全件見直しを行わないこととしたことによる関連記載の削除(実務者会議運営マニュアルによる)

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
75	利用者支援専門員(子育てコンシェルジュ) による子育て支援	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)	0	

	項目	内容
事	目的 (事業の背景を含む)	「子ども・子育て支援新制度」に基づく利用者支援事業を充実するため、利用者支援事業特定型から、連絡調整、連携・協働の体制づくり、地域の子育て資源の育成、地域課題の発見・共有、地域で必要な社会資源の開発等を担う直営基本型に移行し、一層の市民サービス向上に努め、すべての家庭が安心して子育てができるよう、多様な保育サービスの内容や利用方法について広報し、相談支援や利用支援を行うことを目的とする。
業・業務概要	内容	・教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を提供している関係機関との連絡・調整、連携、協働の体制づくりを行うとともに、地域との連携を深めながら、地域の子育て資源の育成、地域課題の発見・共有に努め、地域で必要な社会資源の開発等に努める。 ・保育・教育サービスに関する広報、利用支援を行う。 また、利用者支援専門員から報告等がなされた事項は「子育て支援ネットワーク連絡会」 に報告等を行い、施策提言につなげていく。
	予算額(予算科目)	5,897千円(こども青少年局CM予算)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日~平成32年3月31日
	事業対象者(人数)	乳幼児と保護者、子育て支援関係者
	契約·入札方法	利用者支援専門員(非常勤嘱託職員)・公募
委託	募集要項のポイント	保育士·社会福祉士
関係	仕様書のポイント	・利用者支援事業 ・地域子育て支援拠点事業
	選考委員等選考方式	_

	ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1 月 3 月	・マタニティレッスンにて区内の子育で情報、関係施設の情報提供講座 ・子育て支援ネットワーク連絡会に参加(3月第4火曜日15:00~)		0	0
6月	4 月 ~	・マタニティレッスンにて区内の子育で情報、関係施設の情報提供講座(5月)・子育て支援ネットワーク連絡会の開催(5・6月)・子育てマップの作成は、随意契約にて事業者決定をする。 (各施設からの情報収集及び調査により発行準備)・子育てマップの発行(6月)		0	0
9 月	7 月 \$	・マタニティレッスンにて区内の子育で情報、関係施設の情報提供講座(7・9月) ・子育て応援フェア ・子育て支援ネットワーク連絡会の開催(9月)		0	0
1 2 月	1 0 月 §	・子育て支援ネットワーク連絡会の開催(11月) ・マタニティレッスンにて区内の子育て情報、関係施設の情報提供講座(11月)		0	0
3 月	1 月 \$	・子育て支援ネットワーク連絡会の開催(1・3月) ・マタニティレッスンにて区内の子育て情報、関係施設の情報提供講座(1・3月)		×	×
		《通在業務は以下のとなり》			•

《通年業務は以下のとおり》

区役所窓口や電話、各種広報媒体を通じて、子ども・子育て制度についての問い合わせや保育を希望する保護者の方の相談に応じるとともに、保育・教育サービスに関する情報提供や案内及び積極的な広報を行う。

備考

- ・子育てサークルの巡回、及び出張相談・保育施設新規入所にかかる相談・受付
- -関係機関との連絡調整
- ・主任児童委員会に参加(奇数月の第4火曜日14:00~)
- ・毎月定例で子育て支援施設との会議

		[内容	 }			
講	<u></u>	•	子育て応打	爰フェア			
нт	開催日時		7月6日	開催			
	開催場所		大正区コミュニ	ティセンター			
	区役所の主催等		主催	Ĕ			
	<u> </u>		_				
1	共催団体		子ども・子育	「てプラザ			
ベ	後援団体		_				
ン			子育て中	の区民			
り等	その他質		_				
開催関係	イベント等 当日タイムテーブル		子育てネット情報(地域の親子が参加 秋の保育施設一斉申込みに向けての情報 子育て支援情	最発信(幼稚園・保育所・認定こど			
	挨挨		区長	<u></u>			
	来賓	紹介	市会議員•府議会議員(各詞	市会議員・府議会議員(各議員に開催案内を送付)			
	祝電紹介	トの方法	_				
	動員0	D方法	ちらし・ポスター 広報紙・HP・ツイッター・FB				
そ	の他他課と	の連携等					
	前年度	実績	平成30年7月28日実施(参加者123名) 子育て相談窓口が区役所にあることを知ってし	いる人の割合 60.2%			
3	業績目標	実績	子育てコンシェルジュが応対する相談件数:500件 (29年度実績をもとに算出)	子育てコンシェルジュが応対す る相談件数:639件	自己評価		
F	成果目標 実績		・相談に対する満足度70%以上 ・区民意識調査において、子育て相談窓口が 区役所にあることを知っている人の割合、 65%以上	・相談に対する満足度 98% ・区民意識調査において、子育 て相談窓口が区役所にあること を知っている人の割合:59.2%	Δ		
	中期展望		子育て世帯が安心して子育てできる環境をつく す。	り、「住みたいまち」となっている	犬態をめざ		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	個別ニーズに応じた相談対応は、満足度の向. て生活を送ることができ、中期展望の達成に寄		り、安心し		

修正履歴・子育て応援フェア実施日確定のため

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
76	「こどもサポートネット」の実施	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)	0	

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	子どもの生活に関する実態調査から「①困窮度の高い子育て世帯には複合的な課題がある。」「②諸施策はあるが十分に届かず適切な支援ができていない」ことが明らかになり、 教育分野と福祉分野が連携した総合的な支援が必要となっている。 支援の必要な子ども(世帯)を発見し、適切な支援につなぐ仕組みを構築する。
事業・業務概要	内容	1. 子どもたちが多くの時間を過ごす学校において、支援の必要な子ども(世帯)を発見する仕組みの構築。 (1)発見の場の設置⇒ チーム学校において、スクリーニング会議を設置する。 (2)発見ツールの導入⇒ 各校において全児童生徒を対象にしてスクリーニングシートを作成し、課題発見に活用する。 2. 区役所、学校、地域、支援機関が連携し、スクリーニングシートにより抽出されたこどもと子育て世帯が抱える課題に対し、全件状況把握・総合的支援を効果的に実施。 (1)必要な支援につなぐアセスメント⇒区役所(関係課・区SSW・SSW・推進員等)、学校(校長・教頭・養護教諭・担任・SC等)、地域(民生委員・児童委員・主任児童委員・保護司等)、関係機関(こども相談センター、医療機関等)による教育分野・福祉分野の支援の見立て 3. 区役所、学校、地域、支援機関が支援状況を情報共有することにより、より適切で効果的な支援を行う。 (1)支援状況(進捗)を推進員が把握し、スクリーニング会議で報告する。 (2)スクリーニングシートを定期的に更新することによって支援効果を検証し報告する。 (3)スクリーニング会議で全件情報共有することにより、支援方針を再検討し、より効果的で適切な支援につなぐまた、会議等において協議、報告等がなされた事項は「地域福祉推進会議」に報告等を行い、施策提言につなげていく。
	予算額(予算科目)	10,748千円(こども青少年局、教育委員会からの配付)
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	区内児童、生徒
委	契約・入札方法	公募
託	募集要項のポイント	社会福祉士等の資格の設定
関係	仕様書のポイント	-
171	選考委員等選考方式	_

	ス	くケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
度	1月~3月	・各学校においてスクリーニングシートを作成(随時)・各校でスクリーニング会議を開催・区役所おいてアセスメントを実施・個別支援の実施		0	0
6 月 9	4 ∃ ∽	・各学校においてスクリーニングシートを作成(随時) ・各校でスクリーニング会議を開催(随時) ・区役所おいてアセスメントを実施(随時) ・個別支援の実施・支援状況の確認、関係機関との情報共有		0	0
9月	7 月 5	・各学校においてスクリーニングシートを作成(随時) ・各校でスクリーニング会議を開催(随時) ・区役所おいてアセスメントを実施(随時) ・支援状況の確認、関係機関との情報共有		0	0
1 (2 月 月 <u>9</u>	10	・各学校においてスクリーニングシートを作成(随時) ・各校でスクリーニング会議を開催(随時) ・区役所おいてアセスメントを実施(随時) ・支援状況の確認、関係機関との情報共有		0	0
3 月 5	1	・各学校においてスクリーニングシートを作成(随時) ・各校でスクリーニング会議を開催(随時) ・区役所おいてアセスメントを実施(随時) ・支援状況の確認、関係機関との情報共有		0	0
備者	考				

	————— 項目		内容	<u> </u>	
請	座・イベント		スクリーニン	ノグ会議	
	開催日時		定期開	月催	
	開催場所		各村	ξ	
	区役所0	D主催等	主催	É	
	その他主催	団体・組織等	_		
1	共催団体	•組織等			
べべ	後援団体	•組織等	ı		
ン	目標事	業規模	1		
ト 笙	その他質	習意事項	1		
等開催関係	イベント等		①クリーニングシート作成(学校) ②スクリーニング会議 I (学校) ③学校·SSW·推進員打ち合わせ ④スクリーニング会議 II (前回ケース振り返り・ ⑤児童生徒·家庭への支援	ケース検討)	
	挨找		I		
	来賓紹介		_		
	祝電紹介の方法		1		
	動員0	D方法	_		
そ	の他他課と	の連携等	学校、地域、陽	具係機関等	
			46回開		
	前年度	実績	改善された割合4%	(1051件中44件 <i>)</i>	
115	業績目標	実績	各校(小学校10校、中学校4校)単位でアセス メント会議を実施し、スクリーニングシートによ り支援が必要とされた児童全てを具体支援先 へ繋ぐ。	スクリーニング会議 II (43回実施)において、全ケース(1,581人)の支援の方向性を決定した。	自己評価
J.	成果目標 実績		具体的支援により、課題や状況等が解決、改 善された児童の割合:50%	改善された児童の割合:32.5% (514人/1,581人)	×
	中期展望		支援が必要とされるこどもと世帯数を減少させん	ర్.	
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	教育分野と福祉分野が連携し、こどもと世帯を 助にする。	総合的に支援し、貧困の連鎖を断	行ち切る一

修正履歴・前年度実績確定に伴う修正

取組番号	事業名 作成年月日・担当		重点	新規
77	保育所入所事務	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		0

	項目	内容
事業・	目的 (事業の背景を含む)	小学校就学前のこどもが、保護者の就労又は疾病その他の事由により家庭において必要な保育を受けることが困難である場合、子ども・子育て支援法、児童福祉法等に基づき、保育施設を利用することができる。近年の保護者ニーズや働き方の多様化に対応するため、利用調整の厳格性は維持しつつも柔軟性も求められている。大正区においては、待機児童数は過去数年にわたり0名と公表されているが、待機児童とはならないが55名(平成30年4月集計)の入所保留児童も存在する。保護者の意向もあるが、一人でも多くの児童が希望に近い形で保育施設に入所できることができるよう、公平で円滑な保育施設入所事務を行うことを目的とする。
業務概要	内容	事務内容は、こども青少年局により定められているが、区民の誰もが納得できる運用が可能となるよう、利用者向け説明資料等の作成・配布、利用者支援専門員による相談を行い、平成30年度から運用された一斉入所受付同時面接が円滑に実施できる様、保育所等の意見も取り入れ実施する。
	予算額(予算科目)	-
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日~平成32年3月31日
	事業対象者(人数)	小学校就学前のこどもを持つ保護者
	契約·入札方法	
委託関係	募集要項のポイント	_
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 用 月 3月	・二次募集の受付・面接・利用調整(1月4日~2月15日) ・二次調整利用結果通知(3月1日) ・現況届配付・回収		0	0
6 4 月 月 {	・利用者負担額決定通知書配付 ・保育所空き情報区HP掲載(毎月)		0	0
9 7 月 分	・一次募集に向けた回覧ビラ・ポスター等作成・配付・広報紙に掲載手続・一次募集申込書の配付・説明・保育所空き情報区HP掲載(毎月)		0	0
1 0 2 月 月 S	・一次募集申込書の配付・受付・面接・障がい児宅への訪問調査・不足書類、希望変更届受付・保育所空き情報区HP掲載(毎月)		0	0
3 月 月 〈	・入所利用調整 ・一次利用調整結果通知書・支給認定証発送 ・二次募集の受付・面接・利用調整(1月4日~2月15日) ・二次調整利用結果通知(3月1日) ・現況届配付・回収 ・保育所空き情報区HP掲載(毎月)		0	0
備考				

<u>自己評価</u> 〇			
0			
・利用者支 ・行い、3次			
相談を丁寧 育施設入所 を行うことに ることが期待			
5			

修正履歴		

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
78	ひとり親家庭自立支援事業	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		0

	項目	内容
事業・業務概	目的 (事業の背景を含む)	・児童扶養手当受給者は平成30年度で996件、児童手当受給世帯4269件の約23.3%。平成27年度は約16.9%であり増加傾向にある。また、ひとり親家庭世帯のこどもの数は平均1.7人となっており、大阪市の中で最も多い現状である。 ・「大阪市ひとり親家庭等自立支援計画(平成27年度~31年度)」に沿った具体的施策の展開が必要である。 ・子育てと生計の担い手という二重の役割を担うひとり親のおかれている状況は厳しく、子育てが困難な家庭が増加している現状である。 ・母子家庭の8割が就労している中で、非正規雇用が5割を超え就労収入が少ないことがこどもの貧困を招く原因ともなっている。 ・現状では養育費の取り決めをしている家庭は3割も満たない。養育は親の義務であるが、こどもの人権としての養育費の重要性が十分理解されていないといえる。 ・「困ったときに頼れる人がいない」等、相談支援・サポート体制の充実が必要であり、子育て支援室・こどもサポートセット推進員等と連携し、制度の情報提供を行うことで、安心して子育てをしながら自立生活を営むことができることを目的とする。
要	内容	具体的施策として、就業支援、子育で・生活支援、養育費確保に向けての支援、経済的 支援(児童扶養手当の支給やひとり親家庭医療費助成等)、サポート体制の充実があげられており、大正区として重点的に取り組む項目を決め「行動計画」を策定し、実施していく。ひとり親家庭サポーターから報告等がなされた事項は「要保護対策地域協議会代表者会議」に報告、課題抽出を行う。
	予算額(予算科目)	12,141千円 区CM自由経費(こども青少年局)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月~平成32年3月
	事業対象者(人数)	児童扶養手当受給世帯
委	契約·入札方法	_
託関	募集要項のポイント	_
	仕様書のポイント 選考委員等選考方式	_

	ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
年度	· 月 ~ 3	・ひとり親家庭サポーターによる就業支援相談、ひとり親家庭生活(経済的支援・生活支援)助言指導 ・弁護士による「離婚・養育費に関する専門相談」 ・児童扶養手当の認定と支給 ・母子父子寡婦福祉貸付金事業 ・子育て支援室、こどもサポートネット、家庭児童相談員との連絡調整による子育で・生活支援のサポート		0	0
6	4 月~	・ひとり親家庭サポーターによる就業支援相談、ひとり親家庭生活(経済的支援・生活支援)助言指導・児童扶養手当の認定と支給・母子父子寡婦福祉貸付金事業・子育て支援室、こどもサポートネット、家庭児童相談員との連絡調整による子育で・生活支援のサポート・ひとり親家庭医療費助成	区広報紙による 「ひとり親家庭相 談」事業の周知	\triangleright	Δ
9 月	7 月 ~	・「行動計画」の策定検討 ・ひとり親家庭サポーターによる就業支援相談、ひとり親家庭生活(経済的支援・生活支援)助言指導 ・弁護士による「離婚・養育費に関する専門相談」 ・児童扶養手当の認定と支給・児童扶養手当現況届の受付・審査と更新 ・母子父子寡婦福祉貸付金事業 ・子育で支援室、こどもサポートネット、家庭児童相談員との連絡調整による子育で・生活支援のサポート ・ひとり親家庭医療費助成	区広せ親紙による「ひとり親家家庭相談」事業の周知 区広報紙及び区 ホームページ徒 ボームのでに まる当現記届」の 月頭記届」の 周辺に 月間による	0	0
1	1 0 月	・「行動計画」の策定検討 ・ひとり親家庭サポーターによる就業支援相談、ひとり親家庭生活(経済的支援・生活支援)助言指導・児童扶養手当の認定と支給・母子父子寡婦福祉貸付金事業・子育て支援室、こどもサポートネット、家庭児童相談員との連絡調整による子育で・生活支援のサポート・ひとり親家庭医療費助成	区広報紙による 「ひとり親家庭相 談」事業の周知	0	0
3 月	1 月 〈	・「行動計画」の策定 ・ひとり親家庭サポーターによる就業支援相談、ひとり親家庭生活(経済的支援・生活支援)助言指導・弁護士による「離婚・養育費に関する専門相談」・児童扶養手当の認定と支給・母子父子寡婦福祉貸付金事業・子育て支援室、こどもサポートネット、家庭児童相談員との連絡調整による子育で・生活支援のサポート・ひとり親家庭医療費助成	区広報紙による 「ひとり親家庭相 談」事業の周知	0	0
備	考				_

項目			内容	<u> </u>	
			児童扶養手論		
p r	開催日時		平成31年8月1		
	開催場所			大正区役所 保健福祉課(こども・教育)	
		<u>-%///</u> D主催等	主催	<u> </u>	
		<u> </u>	_		
		▶●組織等	_		
1	後援団体	・組織等	_		
ベン	目標事	業規模	_		
1	その他質	習意事項	_		
等開催関係		ント等 ムテーブル	_		
	挨扎		_		
	来賓	紹介	_		
	祝電紹介の方法		_		
	動員の	の方法	_		
そ	の他他課と	の連携等	・生活支援、保健活動、子育て支援室、こどもサポー	ートネット、家庭児童相談員との連携	
	前年度:	実績			
4	業績目標実績		・ひとり親家庭の自立に向け、児童扶養手当の適正な支給、就業相談事業、ひとり親家庭自立支援給付金、日常生活支援事業、専門相談の実施、母子父子寡婦福祉貸付金、ひとり親サポーターによる相談を実施。相談件数ついては、10%増加をめざす。	·相談件数増加率:8.6% 平成30年度相談件数93件 令和元年度相談件数101件	<u>自己評価</u> △
Д	成果目標 実績		ひとり親家庭サポーターの相談を受け就職・ 転職した人の割合:50%	・ひとり親家庭サポーターの相談を受け就職・転職した人の割合:50% 平成31年度新規就業相談人数:10名 うち、就業につながった人数:5名	0
	中期展		児童扶養手当の申請や現況届の手続き等で、 を把握し、手続きが困難な養育者に対して、ことの連携を密にし、自立支援施策(就業支援等	どもサポートネット事業や子育て	支援事業
	成果目標が 中期展望に 寄与する理由		ひとり親家庭の方は、多くの手続きに対して困れで手当の支給が保留になり経済困窮を招いがひとり親家庭の自立支援施策を受け、ひとりいきいきと豊かな自立生活を営むことができる援事業との連携を密にし、自立支援施策を実施	ているいるケースが発生している 親家庭の親が安心して子育てを よう、こどもサポートネット事業や	。対象者 しながら 子育て支

修正履歴 ・行動計画の策定を第4四半期へ変更

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
79	児童手当認定支給事務とこども医療費助成事務	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		0

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	次代の社会を担う全ての子どもの発達や成長を社会で応援するため、子どもの健全な育成に寄与し児童福祉の向上を図る目的として、児童を養育している父母その他保護者の経済的支援として「児童手当」の認定と支給を行っている。 「こども医療費助成」は、こどもの医療費の自己負担の一部を助成している。 いずれも、所得制限がある。
事業・業務概要	内容	【児童手当】 *支給認定を受けるためには申請が必要。 (原則申請月の翌月分から支給。出生等の事由発生日が月末に近い場合、申請日が翌月になっても事由発生日の翌日から15日以内に申請すると申請月から支給。) (対象者) 15歳に達する日以後の最初の3月31日(中学校修了)までの児童を養育している父母その他の保護者(支給額) 3歳未満:月額1万5千円 3歳以上小学校修了前(第1子、第2子):月額1万円 (第3子以降):月額1万5千円 中学生:月額1万円 *所得制限に該当した場合は、月額一律児童1人あたり5千円(支給月) 毎年6月、10月、2月にそれぞれ前月分までの手当を支給。 *毎年6月に「現況届」による更新手続きが必要。 【こども医療費助成】 *支給認定を受けるためには申請が必要。 【ごども医療費助成】 *支給認定を受けるためには申請が必要。 (対象者) 健康保険に加入している、0歳~18歳に達した日以後における最初の3月31日までの子ども *対象児童が小学校修了までは保護者の所得制限無し (助成内容) ・医療費、訪問看護利用料 1医療機関ごと 1日当たり 最大500円(月2日限度) 3日目以降自己負担無し 同一月に自己負担額が2,500円を超えた場合、申請により払い戻し
	予算額(予算科目)	_
	事業実施期間(回数)	-
	事業対象者(人数)	児童手当受給者 こども医療費助成受給者
委	契約•入札方法	_
託		_
関	仕様書のポイント	_
係	選考委員等選考方式	

	ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	児童手当の認定と支給 現況届の広 現の		0	0	
6 月	児童手当の認定と支給現況届の広6 4 児童手当現況届の受付、審査と更新報(広報紙・月月分こども医療費助成の認定と助成HP・テレビモニター)		0	0	
9 月		児童手当の認定と支給 児童手当現況届の審査と更新 こども医療費助成の認定と助成		0	0
1 2 月		児童手当の認定と支給 児童手当現況届未提出者の督促 こども医療費助成の認定と助成、こども医療証更新		0	0
3 月	1 月 ~	児童手当の認定と支給 こども医療費助成の認定と助成		0	0
備	考				

項目		<u> </u>	内容	<u> </u>	
書	講座・イベント・会議名				
PF	開催日時		6月1~		
		 場所	区役所 3階		
		<u>/ਗ///</u> D主催等	主催	Ĕ	
		<u>╯┸╙∵</u> 団体・組織等	_		
		・組織等	_		
1	後援団体	・組織等	_		
ベン	目標事	業規模	1		
۲	その他質	留意事項	_		
等開催関係	イベン 当日タイ <i>I</i>	ルト等 ュテーブル	_		
	挨扛		_		
	来賓	紹介	_		
	祝電紹介の方法		_		
	動員の	D方法	1		
そ	の他他課と	の連携等			
	前年度	実績	97%の受給者が児童	手当現況届を提出	
1	業績目標実績		「児童手当」の適正な認定と遅延・漏れなく支給を 行う。 「こども医療費助成」の適正な認定と医療証の適正 な交付を行う。 現況届の督促を行い、手当の受給率を維持す る。	「児童手当」支給遅延:2件	自己評価 ×
j	成果目標 実績		「児童手当」の適正な認定と遅延・漏れなく支給し、97%の受給者が児童手当現況届を提出し、手当の受給率を維持する。「こども医療証」の適正な認定と交付を行う。	99. 1%の受給者が児童手当 現況届を提出	0
	中期展望		適正な認定と遅延・漏れなく支給事務を行い、 ることができ、市民からの信頼が常に確保され		成を受け
	成果目標が 中期展望に 寄与する理由		適正に認定された手当について、手続き漏れて し、市民からの信頼を得られるものと考える。	で手当を受けることができない状態	態を無く

修正履歴		

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
80	区独自スクールソーシャルワーカーの活用事業	平成31年4月1 日 保健福祉課(こども・教育)	0	

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	今日の子どもの問題行動の背景には、児童・生徒の心の問題や家庭、友人関係、地域、学校等の環境の問題が複雑に絡み合っている。区役所、学校、関係機関等が連携し、これら子どもの問題行動の課題解決に努めるとともに、すべての家庭が安心して子育てができる環境を作ることを目的とする。
事業·業務概要	内容	社会福祉等の専門的な知識や教育分野に関する知識を有するスクールソーシャルワーカーを区独自に雇用し、課題を抱える児童・生徒及び家庭への支援のアセスメントを行い、具体支援への働きかけや、関係機関等とのネットワークの構築・調整、学校に対しての課題解決のノウハウの伝授等を行うとともに、こどもサポートネットスクールソーシャルワーカー、こどもサポート推進員を総括し、区の児童、生徒への支援を円滑に進める。
	予算額(予算科目)	【校長経営戦略支援予算】 4,050千円(国庫補助1/3)(報償金·消耗品費·通信運搬費·損害保険料)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日~平成32年3月31日(週19時間・51週)
	事業対象者(人数)	区域内全児童·生徒
	契約•入札方法	公募(平成30年度に採用したSSWの勤務条件として、平成31年度以降事業が継続され、 勤務成績、健康等に問題がない場合は、契約期間の更新可)
委託関	募集要項のポイント	資格要件として、学校教育及び社会福祉に関して専門的な意識や技術を有し、過去に教育や福祉の分野で活動経験の実績等がある者、 社会福祉士または精神保健福祉士の 資格を有する者のいずれかとしている。
係	仕様書のポイント	教育分野及び社会福祉に関する専門的な知識・技術を用いて、児童生徒やその家庭への 支援等を行うよう規定
	選考委員等選考方式	

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 月 月 月 月 月 月	スクールソーシャルワーカーの雇用契約期間更新手続き		0	0
6 月 月	・こどもサポートネットスクリーニング会議Ⅱへの出席、学校・家庭訪問 ・上記スクリーニング会議Ⅲでアセスメントを行った児童・生徒等へ支援 ・区役所との打合せ、活動報告		0	0
9 月 月	・こどもサポートネットスクリーニング会議Ⅱへの出席、学校・家庭訪問・上記スクリーニング会議Ⅱでアセスメントを行った児童・生徒等へ支援・区役所との打合せ・中間活動報告、活動の検証		0	0
1 1 0 2 月 月 {	・こどもサポートネットスクリーニング会議Ⅱへの出席、学校・家庭訪問・上記スクリーニング会議Ⅱでアセスメントを行った児童・生徒等へ支援・区役所との打合せ、活動報告		0	0
3 月 月	・こどもサポートネットスクリーニング会議Ⅱへの出席、学校・家庭訪問 ・上記スクリーニング会議Ⅲでアセスメントを行った児童・生徒等へ支援 ・区役所との打合せ ・年度末活動報告、活動の検証		0	0
備考				

項目			内容		
計	講座・イベント・会議名		_		
_ D1*	<u>現在 1 21 公成日</u> 開催日時		_		
	開催				
		<u> </u>			
	<u> </u>		_		
,		・組織等	_		
イベ		・組織等	_		
ン	目標事	業規模	_		
り等	その他旨	g意事項	_		
開催関係	イベン 当日タイ <i>L</i>		_		
	挨找		_		
	来賓	紹介	_		
	祝電紹介	トの方法			
	動員0	D方法	_		
そ	の他他課と	の連携等	等 児童・生徒が抱える課題解決に向け、各校や子育て支援室と連携を行っている。		
	前年度実績		【8月末時点実績】 ・スクリーニング会議Ⅱへの出席:7回 ・学校への訪問:47回 ・家庭への訪問:4回 ・適切な支援につないだ件数:4件		
1	業績目標	実績	スクリーニング会議 II により支援が必要とされた児童・生徒へのアウトリーチ数:30ケース、 100回以上	スクリーニング会議 II により支援が必要とされた児童・生徒へのアウトリーチ数:37ケース、84 ×	
F	成果目標 実績		類り扱った件数のうち、具体的支援により、課題や状況等が解決、改善された数:10ケース 取り扱った件数のうち、具体的支援により、課題や状況等が解 × 決、改善された数:3ケース		
	中期展望		区全体で問題解決に取組み、家庭や地域で問機関等とのネットワークが構築され地域生活課 る状態。		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	児童・生徒が抱える問題が解決・改善することにの連携実績が蓄積でき、包括的な支援体制の		

修正履歴	
11念 11 液原液	

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
81	学習・登校サポート事業	平成31年4月1 日 保健福祉課(こども・教育)	0	

		内容
	目的 (事業の背景を含む)	学校の授業以外で学習機会の少ない生活困窮家庭や不登校や病気による長期欠席等により学習機会を逃した児童・生徒を中心に、基礎学力の向上を図るとともに、ニートやひきこもりにつながる可能性がある不登校問題を解消することを目的とする。
事業・業務概要	内容	家庭や学校、関係施設を含めた場所で、事業者による貧困等により学習支援等が必要な児童・生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かい学習サポートや登校支援等を行う。 (1)学校、保護者等との面談 こどもサポートネットスクリーニング会議で対象家庭を抽出し、支援内容(家庭への支援、児童・生徒への支援)について、学校、保護者と面談等を行う。 (2)学習支援 個別を基本とし、状況に応じて家庭、学校施設等で児童・生徒へ学習支援を行い貧困対策(貧困の連鎖を生まないため)に取り組む。 (3)登校支援等 不登校や不登校傾向にある児童・生徒に対して、登校の再開や定着にむけ登校支援を行う。また、支援の進捗について、スクリーニング会議で報告を行う。
	予算額(予算科目)	【重点】11,096千円(報償金、通信運搬費、委託料)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日~平成32年3月31日
	事業対象者(人数)	区内小学生・中学生(約43名)
	契約·入札方法	公募型プロポーザル方式による特名随意契約
委託	募集要項のポイント	民間事業者の幅広い知識、経験、専門性等のノウハウを駆使した総合的なプログラム等 の提案を求める。
関係	仕様書のポイント	学校、保護者等と面談を行い、対象者一人ひとりに適した支援を実施することにより、不登校の改善、基礎学力の定着および学力向上に資する実施内容とする。
	選考委員等選考方式	教育、福祉等の専門知識を持つ外部委員3名による選定会議にて選定

	ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月~3月	・選定委員の選定、募集要項の作成・公募開始・事業説明会の実施・選定会議の開催・契約書締結		0	0
6 4 月 月		・こどもサポートネットと連携し、学習支援・登校支援を実施		0	0
9 月	7 月 ~	・こどもサポートネットと連携し、学習支援・登校支援を実施 ・中間検証		0	0
1 2 月	1 0 月	・こどもサポートネットと連携し、学習支援・登校支援を実施		0	0
3 月	1 月 ~	・こどもサポートネットと連携し、学習支援・登校支援を実施 ・効果検証		Δ	Δ
備	考				

項目			内容	<u> </u>	
請	講座・イベント・会議名		_		
	開催日時		_		
	開催場所		_		
	区役所の主催等				
	その他主催	団体・組織等			
	共催団体	•組織等			
イベ	後援団体	•組織等	<u> </u>		
\frac{1}{\sigma}	目標事	業規模			
	その他留	21意事項			
等開催関係	 イベント等 当日タイムテーブル		_		
	挨找	 ^贤 者	_		
	来賓	紹介			
	祝電紹介の方法				
	動員 <i>0</i>	D方法	<u> </u>		
そ	の他他課と	の連携等	事業者、区役所(子ども・教育担当・福祉・生活支援)、学校、地域が連携して実施する。		
	前年度	実績	21名の支援を実施(学習支援18名、登校支援	[3名]	
1	業績目標	実績	スクリーニング会議 II で本事業の支援が必要 と判断した対象児童・生徒の6割に対し、具体 支援(学習支援・登校支援)を行う。	スクリーニング会議 II で本事業の支援が必要判断した対象児童・生徒81人のうち49人に学習・登校支援を実施:60.4%	自己評価
F	成果目標実績		事業に参加した児童・生徒が以前より学校の 授業が分かりやすくなったと感じる割合:80% 以上	1回目アンケート: 58% 2回目アンケート: 77% 3回目アンケート: 一 ※新型コロナウイルス感染症拡大防 此の観点から、学習・登校支援が中断 となっていたため、3回目アンケートに ついては、対象者全員に実施できてい ない。	×
			事業に参加した児童・生徒が進学後も引き続い		
	中期展望				
	成果目標が 中期展望に 寄与する理由		授業が分かる喜びを体感することで、学習意欲	rが高まり、不登校の解消が期待a	≐れる。

修正履歴	・前年度実績確定に伴う修正

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
82	民間事業者を活用した課外学習支援事業	平成31年4月1 日 保健福祉課(こども・教育)	0	

		内容
	項目	
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	本市では「全国学力・学習状況調査」及び「大阪市子どもの生活実態調査の結果」等から、課外学習時間の短さが課題として現れており、各学校内での取組みだけでなく、課外学習の充実が求められ、各区において課外学習支援事業が進められている。 当区においても、これら課題解決に向け、生徒の基礎学力の向上及び学習習慣の形成を図ることを目的とする。
	内容	子どもの習熟の程度に応じたきめ細かい指導を行うなど、民間事業者の学習支援のノウハウを活用した放課後課外学習を実施する。実施にあたり、事業者に対して実施場所等を無償で提供し、また受講者の塾代負担の軽減を図るため、「大阪市塾代助成事業」で交付されているバウチャー(塾代助成カード)でも受講可能とする。これらの取り組みについて、対象者への周知を図るとともに区民への認知度も高めていく。1クラス30名程度を定員とし、受講希望者が定員を超える場合は、クラス増を行う。
	予算額(予算科目)	【校長経営戦略支援予算】146千円(報償金、消耗品費、光熱水費、通信運搬費)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日~平成32年3月31日
	事業対象者(人数)	区内在住中学校生
	契約•入札方法	公募型プロポーザル方式による特名随意契約
委託	募集要項のポイント	民間事業者の幅広い知識、経験、専門性等のノウハウを駆使した総合的なプログラム等 の提案を求める。
関係	仕様書のポイント	各学年、各生徒の習熟度に合わせた教材作りや授業内容とし、子どもの習熟に応じたきめ細かい指導を行い、基礎学力の定着、学力向上及び学習習慣の形成に資する実施内容とする。
	選考委員等選考方式	教育、福祉等の専門知識を持つ外部委員3名による選定会議にて選定

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	・選定委員の選定、募集要項の作成・公募開始・事業説明会の実施・選定会議の開催・協定書締結	【1月】ホーム ページにて公募 開始 【3月】選定結果 の公表	0	0
6 月 月 〈	・放課後課外学習の実施 ・初回時アンケートの実施	・ホームページ、広報紙にて生徒募集・区内掲示板へポスター貼付	0	0
9 月 月 〈	・放課後課外学習の実施		0	0
1 1 0 2 月 月 {	・放課後課外学習の実施		0	0
3 月 月 {	・放課後課外学習の実施・終了時アンケートの実施・効果検証		0	0
備考				

項目			内容	 }	
誹	講座・イベント・会議名		_		
	開催日時				
	開催	場所			
	区役所0	D主催等			
	その他主催団体・組織等				
1	共催団体	・組織等	<u> </u>		
ベン	後援団体	・組織等			
	目標事	業規模	_		
等	その他質	<u> </u>	_		
開催関係	イベン 当日タイ <i>L</i>		_		
	挨找		-		
	来賓	紹介			
	祝電紹介	トの方法	_		
	動員0	D方法	_		
そ	の他他課と	の連携等	開講校、事業者、区役所が連携して実施する。		
	前年度	実績	•利用生徒数20名		
1	業績目標	実績	1クラス(30名)の利用者生徒数:8割(1クラス 24名)以上	1クラス(30名)の利用者生徒 数:29名	<u>自己評価</u>
J.	成果目標 実績		参加者アンケートで、参加前よりも学校の授業 参加者アンケートで、参加前よ 実績 がわかるようになったと回答した割合:60%以 上 りも学校の授業がわかるように C なったと回答した割合:64.9%		0
	中期展望		効果を検証しながら拠点を増やし、より多くの生を行うことにより、学習習慣の形成を図る。	E徒に習熟の程度に応じたきめ細	かい指導
	成果目標が 中期展望に 寄与する理由		授業がわかる喜びを体感することで、学習意欲 る。	マが高まり、ひいては学力向上が リー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	朝待され

4	・前年度実績確定に伴う修正
修正履歴	・前年度実績確定に伴う修正

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
83	教育に関し総合的に議論する場の開催(総合教育会議)	平成31年4月1 日 保健福祉課(こども・教育)	0	

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	地域福祉・地域防災とともに、区内の子育で・教育・青少年健全育成を大正区地域福祉ビジョンの柱に掲げていることから、子どもにかかる福祉、教育の施策及び事業について、区役所、学校、地域が連携して活性化を図る。
	内容	立案の段階から保護者及び地域住民その他関係者等の意見を把握し、適宜これを反映させるため、年4回総合教育会議を開催する。 区長が会議において、子育で・教育・青少年健全育成等にかかる次の事項について委員からの意見を求める。 (1) 所管施策等に関する計画及び方針に関する事項 (2) 所管施策等のうち主要なものの実績及び成果の評価に関する事項 (3) 上記のほか、所管施策等に関し必要と認める事項
	予算額(予算科目)	220千円(通信運搬費・筆耕翻訳料)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日~平成32年3月31日(全体会議:年4回)
	事業対象者(人数)	総合教育会議委員 他
	契約·入札方法	_
委託関係	募集要項のポイント	_
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	

ス	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等) 広報スケジュール スケ 作業					
(前年度)	【2月下旬】第4回開催		0	0		
6 月 月	【6月中旬】第1回開催 ・開催通知 ・議題設定 ・資料送付	広報紙・ホー ムページによ る開催案内 (第1回)	0	0		
9 月 月 〈	【8月下旬】第2回開催 ・開催通知 ・議題設定 ・資料送付	広報紙・ホームページによる開催報告 (第1回)案内 (第2回)	0	0		
1 1 2 月 5	【11月上旬】第3回開催 ・開催通知 ・議題設定 ・資料送付 ・中間振り返り	広報紙・ホー ムページによ る開催報告 (第2回)案内 (第3回)	0	0		
3 月 月 分	【2月下旬】第4回開催 ・開催通知 ・議題設定 ・資料送付 ・次年度に向けた会議内容・運営についての振り返り	広報紙・ホームページによる開催報告 (第3回)案内(第4回)	0	0		
備考						

			内容		
講座・イベント・会議名			大正区総合		
DP	開催日時		年4回(6月中旬、8月下旬、11月上旬、2月		;30分
	開催場所		大正区役所	会議室	
		<u>多///</u> D主催等	主催	<u> </u>	
		<u>╯┸ 産 切</u> 団体・組織等	_		
	共催団体		_		
		・組織等	_		
イベ		業規模	委員、区役所関係者	、学校長、議員等	
シ	その他留	2000年項			
ト等開催関係	等 開 催 イベント等 関 当日タイムテーブル		【標準的な例】 ・区長あいさつ ・趣旨説明(事務局) ・前回会議の振り返り(前回会議での質問への ・議論 ・議論まとめ ・事務連絡等	回答等)	
	挨找	 W者		ス長(区長)	
	来賓		市会議員・府会議員(各議	員に開催案内を送付)	
	祝電紹介の方法		_		
	動員の方法		_		
そ	の他他課と	の連携等			
	前年度	実績	4回実施		
457	業績目標	実績	委員意見が教育行政に反映:2項目以上 会議での議論内容等を区民へ周知し、教育に 関する関心を高める。	委員意見を教育行政に反映: 2 項目	自己評価
J.	 成果目標	実績	・区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合:40%以上・各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる総合教育会議委員の割合:60%以上	・区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合:60%・各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる総合教育会議委員の割合:60%	0
中期展望		!望	関係機関(学校、子育て相談室、こども相談セン 関係機関を横断して総合的に支援等を行う。	レター、地域など)と連携した事業	を確立し、
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	ニア・イズ・ベターの観点から地域に身近な区と 校や地域における教育の活性化に寄与できる。		こより、学

修正履歴・前年度実績確定に伴う修正

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
84	教育行政連絡会の開催	平成31年4月1 日 保健福祉課(こども・教育)	0	

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	区における本市教育施策の推進に関して、「ニア・イズ・ベター」の観点から地域に身近な 区と学校が連携して、教育現場の充実を図ることを目的とする。
	内容	区長と区内各小・中学校長との、本市教育施策に関する意見交換や連絡調整。 区役所及び教育委員会事務局からの各小・中学校長に対する事務連絡。
	予算額(予算科目)	-
	事業実施期間(回数)	小学校:11回、中学校:11回
	事業対象者(人数)	小•中学校長:14名
	契約·入札方法	-
委託関係	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	-

	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等) 広報スケジュール スケ 作業							
		は我へうフュール	^'/	II-A				
(前年度)	小・中学校ともに年10回開催(6月は災害による休会)		0	0				
6 月 月 く	【4~6月】 ·小学校 月1回 ·中学校 月1回	ホームページ において、開 催報告	0	0				
9 7 月 月	【7月】 ・小学校 月1回 ・中学校 月1回 【9月】 ・小学校 月1回 ・中学校 月1回	ホームページ において、開 催報告	0	0				
1 1 0 2 月 月 s	【10~12月】 ・小学校 月1回 ・中学校 月1回	ホームページ において、開 催報告	0	0				
3 ¹ 月 月	【1~3月】 ·小学校 月1回 ·中学校 月1回	ホームページ において、開 催報告	0	0				
備考	8月については、休会							

項目			内容	<u> </u>	
=#	<u></u> 座・イベン		教育行政連絡会(/		
<u>ā</u> f			毎月1回開催()		
	開催日時		区役所 :		
	開催場所		主催		
		<u>D主催等</u>		<u>E</u>	
	その他主催				
,	共催団体				
イベ	後援団体				
ン		業規模			
<u>۲</u>	その他旨	<u> </u>	- 「		
等開催関係	イベン 当日タイ <i>L</i>		【標準的な例】 ・区長あいさつ ・前回会議の振り返り(前回会議での質問への ・教育施策及び区長会議関連報告、区役所から ・意見交換及び情報収集		
	挨找	·····································	区長		
		 紹介	-		
	祝電紹介		-		
	動員の		-		
そ	の他他課と		-		
前年度実績			・災害による休会(6月)以外、予定通りに実施		
1	業績目標	実績	小学校、中学校ともに原則毎月1回会議を開催し、意見等については適時適切にフィード バックを行う。	予定通り毎月実施(8月を除く)	自己評価
j	 成果目標	実績	自校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校長の割合40%以上	自校において、学校の実情に 応じた教育が行われ教育内容 がより充実したと感じる区内小・ 中学校長の割合:85.7%	©
中期展望		!望	区内小中学校長と必要な意見交換等を継続し 校と区役所が連携しながら、学校や地域におけ		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	分権型教育行政の円滑な推進には、学校長の	理解と協力が必要不可欠である	<i>†</i> =め。

修正履歴	・前年度実績確定に伴う修正

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
85	学校協議会の運営補佐	平成31年4月1 日 保健福祉課(こども・教育)	0	

		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	保護者や地域住民などの学校運営への参加を促進し、開かれた学校運営を実現し、より 良い学校教育を推進することを目的とする。
	内容	保護者や地域住民などそれぞれの意向を学校運営に反映させるとともに、学校協議会委員は学校協議会の目的や役割を的確に把握し、各学校協議会において活発に意見交換を行う。 地域担当課長及び区教育担当職員が各回の学校協議会に出席する。 学校協議会の趣旨を共有し、各学校協議会が適切に運営されるよう、区役所において日中と夜間の2回、委員研修会を開催し、学校協議会や委員の役割について説明を行う。各校へは教育行政連絡会を通じ、活発な意見交換が行えるよう、委員へ資料を事前送付の徹底について周知を行う。また、学校施策評価について報告を行い、学校運営に反映されるよう協議を行う。 協議会の役割等の周知や会議において議論が活性化されるよう学校・地域と協力して進めていくともに、各校の会議手法等の共有を図る。
	予算額(予算科目)	_
	事業実施期間(回数)	各学校協議会への出席(基本年3回) 委員研修2回
	事業対象者(人数)	各学校協議会委員 他
	契約•入札方法	-
委託関係	募集要項のポイント	_
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	【2月~3月】 ·各学校園学校協議会へ各地域担当または教育担当が参加		Δ	Δ
6 月 月	【4月】 ・各学校園学校協議会へ各地域担当または教育担当が参加 【5月~6月】 ・委員研修会の実施	研修につい ては、各学校 を通じて案内 文を送付。	0	0
9 月 月	【7月】 ・各校協議会タイムスケジュールの共有		0	0
1 1 0 2 月 月 {	【9月~10月】 ・各学校園学校協議会へ各地域担当または教育担当が参加		0	0
3 月 月	【2月~3月】 ・各学校園学校協議会へ各地域担当または教育担当が参加		0	0
備考				

項目			内容	24		
講座・イベント・会議名			学校協議会委			
_ pP	開催		5月~			
	開催場所		区役所 会議室			
	区役所の主催等		主催	主催		
	その他主催団体・組織等		_			
		・組織等	_			
1	後援団体					
ベン	目標事	業規模	_			
	その他旨	g意事項	_			
等開催関係	イベン 当日タイ <i>L</i>		タイムテーブル(委員研修・約1時間) ①区長、課長あいさつ ②教育振興基本計画について ③学校協議会について ④質疑応答、事務連絡			
	挨找		区長、こども・教	(育担当課長		
	来賓	紹介	_			
	祝電紹介	トの方法	_			
	動員0	D方法	_			
そ	の他他課と	の連携等	_			
	前年度実績		・各校において1回以上実施 区民意識調査において区民全体の制度の認知	1度の割合:19.5%		
1	業績目標実績		開催されるすべて(各校年3回以上の開催)の 学校協議会に出席する。	開催されたすべての学校協議会に 出席。ただし、第3回学校協議会に ついては、新型コロナウイルス感 染症拡大防止のため、書面による 意見交換等をもって実施とみな す。		
成果目標 実績		実績	・委員を務める学校において、学校の実情に 応じた教育が行われ教育内容がより充実した と感じる区内小・中学校の学校協議会委員の 割合:40%以上 ・区民意識調査において区民全体の制度の認 知度の割合:20%以上	・委員を務める学校において、学校の実情に応じた教育が行われ 教育内容がより充実したと感じる 区内小・中学校の学校協議会委員 の割合:80% ・区民意識調査において区民全体 の制度の認知度の割合:21.9%		
	中期展望		学校協議会の意向が学校運営に反映され、地 ざす。	域が学校運営に参画できている状態をめ		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	地域や保護者の意向を学校運営へ反映させる にとって、よりよい教育環境が構築される。	ことにより、学校が活性化され、子どもたち		

修正履歴 ・旧年度未実施分(タイムスケジュールの共有)実施のため追記

I	D組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
	86	学校選択制の実施	平成31年4月1 日 保健福祉課(こども・教育)	0	

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	子どもや保護者が自ら学校を選択することで学校教育に深い関心を持つこと、またそれに より各学校が特色ある学校づくりを進め、学校教育の活性化が図られることを目的とする。
	内容	・校区外受入人数の調整 ・児童・生徒、保護者への情報提供(学校案内冊子、個別相談会、学校公開・学校説明会等) ・希望調査(希望調査票の提出について、SNS等の活用や督促状を送付する等し、全件回収をめざす。) ・入学校の決定
	予算額(予算科目)	781千円(消耗品費、通信運搬費、印刷製本費) 教育委員会配付予算あり
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日~平成32年3月31日
	事業対象者(人数)	翌年4月に小中学校の新1年生となる児童・生徒の保護者
委	契約·入札方法	-
託関	募集要項のポイント	_
	仕様書のポイント	-
係	選考委員等選考方式	-

	<u> </u>			
7	、ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	【10月】平成30年度選択制アンケート調査分析 【11月】結果検証 【12月~1月】区民への調査 ・学校案内の掲載項目確定		0	0
6 4 月 分	【4~5月】 ・教育委員会事務局によるアンケート調査 ・学校案内の原稿依頼 【6月】 ・学校案内冊子の実施決裁・契約		0	0
9 7 月 月 {	【7月】 ・区、学校、教育委員会事務局との三者協議(受入人数ヒアリング) 【8月】 ・学校選択制希望調査票・学校案内の発送 【9月】 ・学校選択制個別相談会開催 ・学校選択制個別相談会開催 ・学校公開・学校説明会開催(各学校) ・学校選択制希望調査票の提出依頼について、学校・保育所等を通じて保護者へ送付	広報紙・ホー ムページにお いて掲載	0	0
1 1 2 月 5	【10月】 ・学校公開・学校説明会開催(各学校) ・学校選択制希望調査票未提出者へ督促状を送付 ・10月末 提出期限 【11月】 ・11月初旬 調査結果をホームページで公開 対象者全員に調査結果通知送付 ・11月中旬 希望変更受付期間 ・11月下旬 最終調査結果をホームページで公開 通学区域外を希望した方全員を対象に抽選通知を送付 【12月】 ・受入人数を超えた学校について抽選を実施 ・就学通知書の送付	広報紙・ホームペー掲載	0	0
3 月 月 {	【1月~2月】 ・入学説明会(各学校)の実施 ・学校案内の掲載項目確定		0	0
備考				

	————— 項目	<u> </u>		 Ş
講	講座・イベント・会議名		学校選択制個	固別相談会
	開催		9月	
	開催		区役所 :	会議室
	区役所0	り主催等	主催	崔
	その他主催	団体・組織等		
	共催団体	•組織等	1	
1	後援団体	•組織等	1	
ベン	目標事	業規模	-	
1	その他留	2000		
等開催関係	イベン 当日タイ <i>ム</i>		【相談会内容】 ·個別相談	
	挨找		_	
	来賓	紹介	_	
	祝電紹介	トの方法	-	
	動員 <i>0</i>	D方法	-	
そ	の他他課と	の連携等	_	
	前年度実績		・新年度新1年生に学校案内、希望調査票を送・平成31年度入学者 希望調査票回収率81.79・希望校就学割合:100%・制度の認知度:21.8%	
			希望調査票回収率:100%	希望調査票回収率:84.5% 自己評価
j	業績目標	実績		×
F	成果目標 実績		・通学区域外の学校を選択した児童・生徒が その希望した学校に就学出来た割合:90%以 上 ・区民意識調査において制度の認知の割合: 46.5%以上	・通学区域外の学校を選択した 児童・生徒がその希望した学校 に就学出来た割合:100% ・区民意識調査において制度の 認知の割合:24.7%
	中期展望		可能な限り、児童・生徒、保護者全ての希望を会、各学校と連携をとり、抽選による入学校の	
	成果目標が 中期展望に 寄与する理由		ひとりでも多くの子どもたちが希望した学校へ入 出来る。	入学できるようにすることで、選択権が保障

修正履歴

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
87	区における指定校変更独自基準の設定	平成31年4月1 日 保健福祉課(こども・教育)	0	

		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	大阪市共通の指定校変更の基準で対応できない保護者ニーズに可能なだけ応え、保護者、児童・生徒の希望する学校へ就学できるようにする。
	内容	・自宅から近い学校への就学について区独自の指定校変更基準を設定。 【通学距離】【小学校・中学校】自宅から最も近い通学区域外の学校が、指定校までの直 線距離のおおむね2分の1以下の距離にある場合。
	予算額(予算科目)	-
	事業実施期間(回数)	平成31年4月~平成32年3月
	事業対象者(人数)	【通学距離】新小2~新小6·新中2~新中3
	契約·入札方法	-
委託関係	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

		1		
7	〈ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	【12月】 ・対象児童・生徒に「指定校変更大正区独自基準について」の案内文書を配布 【1月】 ・申請受付		0	0
6 月 月 {	廃止【5月14日開催の教育委員会会議において議決】		1	1
9 月 月 {			ı	ı
1 1 0 2 月 月 {	【12月】 ・対象児童・生徒に「指定校変更大正区独自基準について」の案内文書を配布 ホームページにおいて掲載	広報紙・ホームページにおいて掲載	ı	ı
3 ¹ 月 月	【1月】 ・申請受付 ・受入人数を超えた学校について抽選を実施		-	-
備考				

項目		 I	内容	<u> </u>	
講座・イベント・会議名			-	•	
D.	開催		-		
			_		
	開催場所 区役所の主催等		_		
	その他主催		_		
	共催団体		_		
1	後援団体		_		
ベ		、祖顺寺 業規模	_		
した	その他留		_		
ト 等	ての他自	1忠尹垻			
開催関係	イベン		_		
	挨挨		_		
	来賓	紹介	_		
	祝電紹介の方法		-		
	動員0	D方法	-		
その他他課との連携等		の連携等	-		
	前年度実績		・希望校就学割合:申請者なし・制度の認知度:6.9%		
	業績目標	実績	HP,SNSに制度内容及び申請について周知を 行う。	本制度廃止	自己評価
成果目標 実績		実績	・通学区域外の学校を選択した児童・生徒がその希望した学校に就学出来た割合:90%以上・区民意識調査において制度の認知度の割合:20%以上	本制度廃止	-
中期展望		望	可能な限り、児童・生徒、保護者全ての希望を会、各学校と連携をとり、抽選による入学校の		改育委員
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	ひとりでも多くの子どもたちが希望した学校へり 出来る。	- 人学できるようにすることで、選択	権が保障

修正履歴	•基準廃止

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
88	小学校の適正配置	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)	0	

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	学校の適正規模は1学年2~4クラスとされており、1学年1クラスでは、人間関係が固定化する傾向が高く、また音楽の合唱や体育の集団競技などは困難な場合もあり、教育活動の幅が狭くなることから、今後の区内の開発状況や人口動向を踏まえながら、児童にとってよりよい教育環境を確保し、教育活動の充実を図ることを目的とする。
	内容	大阪市学校適正配置審議会の答申により、適正配置の対象校とされた学校について、地域、保護者、学校、区役所が一体となって、今後の方向性を決定していく。《適正配置対象校の分類》 【速やかに「統合」に向けた調整を進める必要がある小学校】 ①複式学級(2つの学年の児童で編制する学級のこと。編制は2学年あわせて16人以下、第1学年の児童を含む学級にあっては8人以下)を有する小学校、もしくは複式学級を有してはいないものの、全ての学年の児童数が20名未満であり児童の男女比率に著しい偏りがある学年を有する小学校 ②①には該当しないが、児童数が120名を下回る状況であり、今後とも児童数が120名以上に増加する見込みが立っていない小学校 【今後の児童数の推移を注視し順次取り組みに着手する小学校】 ③現在児童数が120名以上の状況ではあるが、今後児童数が120名を下回ることが見込まれる小学校 ④①~③には該当しないが、今後とも全学年単学級の状況にあると見込まれる小学校 ⑤現在7学級以上11学級以下の状況ではあるが、今後全学年単学級の状況になることが見込まれる小学校
	予算額(予算科目)	-
	事業実施期間(回数)	-
	事業対象者(人数)	-
委	契約•入札方法	-
託	募集要項のポイント	-
関係	仕様書のポイント	-
ार	選考委員等選考方式	_

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 用 月 3月			×	×
6 月 月 {			×	×
9 7 月 分	・適正配置対象校の分類①②については速やかに「統合」に向けた調整を行い、分類③~⑥については今後の児童数の推移を注視し、順次取り組みに着手する。 ・将来的な区内の開発状況や人口増加の動向の調査 ・調査結果分析 ・適正配置にかかる計画の再検討		Δ	Δ
1 1 0 2 月 月 {	・適正配置対象校の分類①②については速やかに「統合」に向けた調整を行い、分類③~⑥については今後の児童数の推移を注視し、順次取り組みに着手する。 【11~12月】 ・大正区適正配置プランの作成		Δ	>
3 月 月 {	・適正配置にかかる新たな計画の策定 ・適正配置対象校の分類①~④の場合は、将来的な区内の開発状況や人口 増加の動向の調査 ・調査結果分析		Δ	Δ
備考				

			内容	
請	<u>ベースー</u> 座・イベント		学校の配置について意見交換会	
	開催		未定	
	開催	場所	未定	
	区役所の主催等		大正区役所	
	その他主催	団体・組織等	_	
	共催団体	•組織等	-	
イベ	後援団体	•組織等	-	
\(\)	目標事	業規模	PTA、区役所関係者、学校長、議員等	
	その他留	21意事項	-	
等開催関係	 ≟ イベント等 当日タイムテーブル		【仮】 ・経過、背景について説明 ・大正区適正配置計画の説明 ・その他	
	挨找	岁者	-	
	来賓紹介		-	
	祝電紹介の方法		-	
	動員 <i>0</i>	D方法	-	
そ	の他他課と	の連携等	-	
	前年度	実績	適正配置対象校6校について学校適正配置再編基本計画を策定	
3	業績目標	実績	統合や校区調整といったあらゆる手法を検討 適正配置対象校6校について学し、よりよい教育環境の確保に向け適正配置 校適正配置再編基本計画を策 にかかる計画を再検討し、新たな計画を策 定。	自己評価
J.	 求果目標	実績	対象校の地域・保護者へ新たな計画につい 大実施 て、1回以上説明を行う。	×
	中期展	望	子どもたちにとって、よりよい教育環境の確保。	
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	意見交換、議論を行うことで、様々な視点から子どもにとって一番より教育環境が 判断できる。	が良いか

修正履歴 旧年度実施予定の調査・分析、第1四半期実施予定の再検討を第2四半期へ

取組番号	事業名	事業名 作成年月日・担当		新規
89	学校図書館の活用推進 	平成31年4月1 日 保健福祉課(こども・教育)	0	

		内容
	目的 (事業の背景を含む)	児童生徒の読書活動の推進を図り、読解力の向上及び読書習慣の形成を図ることを目的 とする。
事業・業務概要	内容	「読書センター」・「学習センター」・「情報センター」機能を果たす魅力ある学校図書館づくりを行う。具体的には、学校図書館の開館日数や回数を増やし、また、学校を巡回して開館や学校図書館の環境整備を行う学校図書館補助員と、活動のコーディネイトを行う学校図書館補助員コーディネーターを配置する。
	予算額(予算科目)	-
	事業実施期間(回数)	-
	事業対象者(人数)	区内小中学校の児童・生徒
	契約・入札方法	-
委託関係	募集要項のポイント	多様な経験を有する地域の社会人やボランティアの協力を得れるように、資格要件を設けない。
	仕様書のポイント	○活動内容の例示 ・開館時見守り、貸出返却 ・読み聞かせ・おはなし会 ・本の修理 ・掲示物作成・館内環境整備 等
	選考委員等選考方式	-

	たい リノ中性は第一、計算生態は、影響など、東北の中性、第)	++	- /	/ L_ Alle
^	·ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	【2月】 ・31年度に向けた目標を設定		0	0
6 月 6	【4月】 ・図書館ボランティアの募集 【4月~3月】 ・学校図書館補助員、学校図書館コーディネーターの配置 【5月~】 ・学校図書館の開館日数及び回数の増	ホームページ において掲 載	0	0
9 月 月 {				
1 1 2 5 0 月 月				
3 月 月 {	【2月】 ・来年度に向けた目標を設定する。		0	0
備考	・図書館ボランティアの募集については、各校と協議しながら、随時実施。	•		

	————— 項目		内容	<u> </u>		
講	座・イベント		-			
	開催	日時	ı			
	開催場所		ı			
	区役所の主催等		ı			
	その他主催団体・組織等		-			
	共催団体	•組織等	-			
1	後援団体	•組織等	-			
ベン	目標事	業規模	-			
۲	その他留	『意事項	-			
等開催関係			-			
	挨找		-			
	来賓	紹介	-			
	祝電紹介	トの方法	-			
	動員0)方法	-			
そ	の他他課と	の連携等	_			
	前年度	実績	 全校において、全曜日開館し、週当たりの開館 	回数を7回達成		
49	業績目標	実績	全校において、全曜日開館し、週当たりの開館回数を7回にする。	全校において、全曜日開館し、 週当たりの開館回数を7回達 成。	自己評価	
Я	艾果目標	実績	学校の授業時間以外に、普段(月曜日から金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、読書をしますか(教科書や参考書、漫画や雑誌は除く)という質問に対する全くしないという回答を前年度(52.1%)より減少させる。	学校の授業時間以外に, 普段 (月曜日から金曜日), 1日当た りどれくらいの時間, 読書をしま すか(教科書や参考書, 漫画や 雑誌は除く)という質問に対する 全くしないという回答する割合: 54.8%	0	
山田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田		望	学校の授業時間以外に、読書をする時間を増図るため読書習慣の定着をめざす。(1日あたり度14.4%から大阪市平均の15%をめざす。)	やし、学力の基礎となる読解力等		
		望に	読書に対する苦手意識の改善が図られることででき、読書習慣の定着に繋がる。	で、読書量、読書をする時間を増ん	やすことが	
			<u> </u>			

	・調査の質問項目変更による成果指標の変更
修正履歴	・記載誤りによる業績目標の修正

取組番号	事業名 作成年月日・担当 ፤		重点	新規
90	『読み書き能力(リテラシー)』スキルアップ	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)	0	0

	 項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	学力には、全ての学習の基礎となる「読んでわかる力・聞いてわかる力・見てわかる力」や「書く力」の向上が必要不可欠となっている。 大正区においては、昨年度子育で・教育・青少年健全育成に係る課題に特化した議論を行う場として、区総合教育会議を設置し、これまでの議論において、「基礎学力が低い」、「中学校へ進学しても小学校の基礎学力が身についていない」という意見があった。特に小学校4年生においては、学力経年調査結果において、5年次進級後に国語の平均正答率が下がっている。 ひとつの目的に向かって取り組む姿勢の醸成、合格・成功体験を学習意欲の向上につなげ、自ら学ぶ習慣を定着させることを目的とする。
	内容	教育現場において、「読む力」「書く力」の醸成に効果が見られている「日本漢字能力検定」を、学力経年調査結果において、5年生進級後の国語の平均正答率が下がっている小学4年生を対象に実施し、日々の学習の成果を発揮する場とするとともに、受験時点での習熟度を図り、5・6年で中学校入学に向けた基礎学力の定着を図る。実施結果については、教育行政連絡会等の場を活用し情報共有するとともに今後の教育支援事業につなげる。
	予算額(予算科目)	832千円(手数料) (1%シーリング再配分or校長経営戦略予算)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日から平成32年3月31日
	事業対象者(人数)	区内小学4年生
	契約•入札方法	検定実施機関に受験費用を支払う
委託	募集要項のポイント	実施場所について、各校を準会場として使用。
関係	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 月 月 月 月				
6 月 月			-	-
9 月 月 {	・準会場の申請・受講人数の把握・受講日の調整		0	0
1 1 0 2 月 月 §			ı	_
3 月 月 {	各学校において漢字検定の実施 効果検証・区、学校間で情報共有		0	0
備考				

項目		<u> </u>	内容		
計	講座・イベント・会議名				
нт	開催日時		-		
	開催		-		
	区役所0		_		
		団体・組織等	_		
	共催団体		_		
1	後援団体		_		
ベン	目標事	業規模	_		
	その他留	2000年項			
等開催関係	イベン 当日タイ <i>L</i>				
	挨找		_		
	来賓		_		
	祝電紹介の方法		_		
	動員0	D方法	ı		
そ	の他他課と	の連携等	区内小!	学校	
	前年度	実績	_		
117	業績目標	実績	区内小学校10校において、小学4年生全員 が受検する。	区内小学校9校において、小学 4年生全員が受検する。	<u>自己評価</u> △
j	 成果目標	実績	受検した児童の合格率55.9%(平成29年度全 国平均)以上を目標とする。	受検した児童の合格率64.9% (平成29年度全国平均)	0
	中期展望		児童が仲間とともに合格という目標をめざすこ ぶ習慣の定着を図る。	とにより、学習意欲の向上を図り	、自ら学
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	受検した児童が合格・成功体験や喜びを体感・ モチベーションが高まるとともに、漢字を勉強す に付くことから学力の向上が期待できる。		

修正履歴		

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
91	英語力向上事業	平成31年4月1 日 保健福祉課(こども・教育)	0	

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	2020年度より小学校においても英語が必修化されるなど、社会の様々な面でグローバル化が急速に進んでいくことから、「異なった生活文化やものの考え方」への理解、また「使える英語」を身に付けていく必要がある。 児童・生徒自らが自発的に英語学習に取り組み、効果的に学習ができるよう、英語に対する好奇心や興味を育てることを目的とする。
業・業務概要	内容	ネイティブスピーカーや外国人留学生による英語を使った体験型のゲームや文法ゲーム、 異文化の紹介や語学有識者による講演などを各校において行い、英語に触れる機会を創 出する。 ネイティブスピーカー・外国人留学生・語学有識者については、経済戦略局の国際交流員 の活用や国際交流センターと連携するほか、つつじサポーター(ボランティア)の募集にお いて、区ホームページ等で語学有識者を特化して募集する。
	予算額(予算科目)	_
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日~平成32年3月31日
	事業対象者(人数)	区内在住小・中学生
	契約·入札方法	ボランティア募集
委託関係	募集要項のポイント	地域や大正区の英語力向上に貢献いただけるネイティブスピーカー・外国人留学生・語学有識者を区ホームページ、SNSなどの媒体を活用し募集するとともに、地域に埋もれている語学有識者等を紹介してもらうようにする。
係	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	

7	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	【3月】		×	×
6 4 月 月	【4月~5月】 ・実施希望校(小学校)の募集 ・実施希望校(小学校)の選定・決定 ・ネイティブスピーカー、語学有識者のボランティア募集	ホームペー ジ、広報誌に おいてボラン ティアの募集	Δ	Δ
9 7 月 月 {	【7月】 ・実施希望校(小学校)と具体的な実施内容について協議 ・関係機関と打合せ 【8月~9月】 ・実施希望校(小学校)へボランティア等を派遣 ・アンケート(小学生)集計、効果検証 ・実施希望校(中学校)の募集 ・実施希望校(中学校)の選定・決定		Δ	Δ
1 1 0 2 月 月	【10月~11月】 ・実施希望校(中学校)と具体的な実施内容について協議 ・関係機関と打合せ ・外国人留学生、ネイティブスピーカー、語学有識者のボランティア募集 【12月】 ・実施希望校(中学校)へボランティア等を派遣	ホームペー ジ、広報誌に おいてボラン ティアの募集	×	×
3 月 月 _分	【1~2月】 ・実施希望校(中学校)へボランティア等を派遣 【3月】 ・アンケート(中学生)集計、効果検証		×	×
備考				

	項目		内容		
書			英語力向上		
ПP	講座・イベント・会議名 開催日時		未気		
		旦时 場所	希望		
		<u> </u>	主催		
		<u>ノエ iE サ</u> 団体・組織等			
	共催団体		_		
1	後援団体		_		
べ		業規模	_		
ント	その他質		_		
等開催関係	イベン 当日タイ <i>L</i>		 1. 挨拶 2. 趣旨説明 3. 体験型イベント等 4. 振り返り 5. まとめ、アンケート 		
	挨挨	 ^贤 者	_		
	来賓		_		
	祝電紹介	トの方法	_		
	動員0	D方法	_		
そ	の他他課と	の連携等	本市経済戦略局・国際交流センター		
	前年度	実績	小学校5校、中学校1 校で実施		
117	業績目標	実績	区内小中学校で5校以上実施する。	区内小学校1校で実施	自己評価 ×
J	成果目標 実績		事業実施後アンケートにより、より英語が好き と回答する児童・生徒の割合:60%	事業実施後アンケートにより、 より英語が好きと回答する児 童・生徒の割合:69%	0
	中期展望		児童・生徒が英語に好奇心や興味を持って英語 ている状態。	ー 吾学習に取り組み、英語力の向上	が図られ
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	学習に取り組む姿勢として、好奇心や興味を持 語力向上が期待される。	ӛつことで、英語への学習意欲が高	高まり、英

修正履歴 ・実施にかかる手続き時期の変更

取組番	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
92	発達障がいサポーターの派遣	平成31年4月1 日 保健福祉課(こども・教育)	0	

		内容
	目的(事業の背景を含む)	発達障がいのある児童・生徒の行動面に対して、ソーシャルスキル等の社会性・対人関係構築や適応に向けた支援を行うため、発達障がいサポーター(有償ボランティア)を区内小中学校に派遣する。
事業•業務概要	内容	事業実施のため定めている発達障がいサポート事業要綱に基づき、報酬を支給するなど、発達障がいサポーターの活動について保障するとともに、万一の事故に備え、非営利・有償活動団体保険に加入する。
	予算額(予算科目)	2,167千円(報奨金)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月~平成32年3月
	事業対象者(人数)	市立小・中学校に在籍する発達障がい児童・生徒の活動をサポートするサポーター(34人)
	契約・入札方法	※サポーター登録 各小中学校からのサポーター登録申請により審査し登録承認する。 ※保険契約 発達障がいサポート事業の内容から判断し、大阪市社会福祉協議の「非営利・有償活動団体保険」と特命随意契約。
委託関係	募集要項のポイント	発達障がいに関する理解と知識を有する者、児童生徒とのかかわりの経験が豊富な者 (教員、講師、NPO法人、福祉施設等での勤務経験を有する者、教育活動支援員)を募 集する。
床	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

	ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	3	各学校からの申請により登録している発達障がいサポーターが、必要に応じて校内活動・校外活動に従事。 29年度実績 <1月>10校14名45日、<2月>8校9名52日、<3月>8校11名63日 配付額積算方法の検討、配分方法の検討 3月末までに次年度配分額決定通知		0	0
6 月	4 月 ~	各学校からの申請により登録している発達障がいサポーターが、必要に応じて校内活動・校外活動に従事。 30年度実績 <4月>10校13名34日、<5月>12校22名95日、<6月>8校1 2名93日		0	0
9 月	7 月 §	各学校からの申請により登録している発達障がいサポーターが、必要に応じて校内活動・校外活動に従事。 30年度実績 <7月>8校10名34日、<8月>6校8名15日、<9月>8校10名46日		0	0
1 2 月	1 0 月	各学校からの申請により登録している発達障がいサポーターが、必要に応じて校内活動・校外活動に従事。 30年度実績 <10月>9校18名81日、<11月>10校13名53日、<12月>8校10名44日		0	0
3 月	1 月 〈	各学校からの申請により登録している発達障がいサポーターが、必要に応じて校内活動・校外活動に従事。 30年度実績 <1月>8校13名66日、<2月>7校12名63日、<3月>8校13 名56日		0	0
備	考				

-= n		内容
=#	項目	
<u>市</u> 冉	座・イベント・会議名	_
	開催日時	_
	開催場所	_
	区役所の主催等	
	その他主催団体・組織	
1	共催団体・組織等	
イベ	後援団体・組織等	
ン	目標事業規模	-
ト 等	その他留意事項	
守開催関係	イベント等 当日タイムテーブ <i>)</i>	-
		-
	来賓紹介	-
	祝電紹介の方法	-
	動員の方法	-
そ	の他他課との連携等	-
	前年度実績	各学校からの申請により登録している発達障がいサポーターが、必要に応じて校内活動・校外活動に従事。 (30年度実績 サポーター登録者総数27名 派遣校12校 活動延べ154名 660日) 10月1日付け大正区発達障がいサポート事業要綱改正
477	業績目標 実績	学習支援以外の支援として朝の会や給食などの校内活動、遠足や社会見学などの校外活動において発達障がいのある児童・生徒をサポートし、安全確保や行動面支援を行うため、現在登録している12校以上の実施をめざす。
J.		発達障がいサポーターを配置している学校へ の調査で、発達障がいを持つ児童・生徒のうち、サポーターが配置されたことにより、行動面で「改善が見られた」と回答する割合が 90%以上となるよう効果的な支援を行う。
	中期展望	発達障がいサポーターの活用により、小学校から中学校への継続した支援を行い、将来の進学や就職に結びつける。
	成果目標が 中期展望に 寄与する理由	発達障がいサポーターの対応に対する満足度を高めることが、事業の利用増につながり、本人への支援と合わせて障がいへの理解の促進につながることから、中期展望の達成に寄与する。

修正履歴・前年度実績確定に伴う修正

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
93	青少年指導員・青少年福祉委員活動の推進支援	平成31年4月1 日 保健福祉課(こども・教育)	0	

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	青少年指導員・青少年福祉委員活動を推進することにより、住民との連携の下で地域に おける青少年の健全育成を図ることを目的とする
事業・業務概要	内容	要綱に基づき市長から委嘱を受けた「青少年指導員」及び「青少年福祉委員」が行う、青少年の健全育成に関する活動を推進する。
	予算額(予算科目)	1,657千円(交付金)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月~平成32年3月
	事業対象者(人数)	区民(在住・在勤・在学)および青少年健全育成に関心のある方
	契約·入札方法	_
委託関係	募集要項のポイント	_
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 月 月 月	【1〜3月】活動実績確認 【3月】年間活動実績の確認 次年度事業実施起案		0	0
6 月 月	【每月】活動実績確認 【4月】交付金交付		0	0
9 7 月 月	【毎月】活動実績確認		0	0
1 1 0 2 月 月 §	【毎月】活動実績確認		0	0
3 月 月	【1~3月】活動実績確認 【3月】年間活動実績の確認 次年度事業実施起案		0	0
備考				

実績 実績 実績 実績 享養員、青少年福祉委員の活動が行われている状態。	項目			内容	\$	
関催場所	請	座・イベン	▶・会議名			
区役所の主催等						
大権団体・組織等		開催	場所	_		
#推団体・組織等 日標事業規模 その他留意事項 イベント等 当日タイムテーブル 接拶者 来質紹介 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		区役所(D主催等			
後援団体・組織等 日標事業規模 その他留意事項 イベント等 当日タイムテーブル 接拶者 来賓紹介 祝電紹介の方法 動員の方法 その他他課との連携等 「毎月]定例会開催、市内統一指導ルーム(各月25日) 「随時清事少年の健全育成に関する活動の実施 活動数については、未集計[8月末在] 子どもや青少年が健全に育つ環境づくりに効果がある」と回答した割合 59.4% 区内小学校下(10校下)すべてで、青少年指 漂委員、青少年福祉委員の活動が行われて いる状態。 成果目標 成果目標 東統 の民意識調査において、本事業が「青少年が、全員の活動が行われている。 「大割合が60%以上 「中期展望 「中期展望 「中期展望」 「青少年福祉委員の活動が多くの区民に認知されることにより、青にの事がに関わってよることにより、青にの事がに関わってよることにより、青にの事がに関わってよることにより、青にの事がに関わってよることにより、青にの事がに関わってよることにより、青にの事がに関わってよることにより、青に対象を対象を表現している。		その他主催団体・組織等		_		
マの他留意事項		共催団体	▼組織等	_		
マの他留意事項	,	後援団体	▼組織等	_		
・		目標事	業規模			
### (世界の	ン	その他質	留意事項			
来賓紹介	催			_		
祝電紹介の方法		挨拮	岁者			
動員の方法		来賓	紹介			
その他他課との連携等 【毎月】定例会開催、市内統一指導ルーム(各月25日) 【随時】青少年の健全育成に関する活動の実施 活動数については、未集計【8月末在】 一方どもや青少年が健全に育つ環境づくりに効果がある」と回答した割合 59.4% 区内小学校下(10校下)すべてで、青少年指導委員、青少年福祉委員の活動が行われている状態。 区内の活動が行われている状態。 区民意識調査において、本事業が「青少年が健全に育つ環境づくりに効果がある」と回答した割合が60%以上 区民意識調査において、本事業が「青少年が健全に育つ環境づくりに効果がある」と回答した割合が60%以上 「本書のでは、「大きなのでは、「大きなのでは、「大きない」では、「大きない」で、「大きない」では、「大きない」で、「大きない」で、「大きない」では、「大きないるい。」では、「大きない」では、「大きない」で		祝電紹介	个の方法			
【毎月】定例会開催、市内統一指導ルーム(各月25日) 【随時】青少年の健全育成に関する活動の実施 活動数については、未集計【8月末在】 子どもや青少年が健全に育つ環境づくりに効果がある」と回答した割合 59.4% 区内小学校下(10校下)すべてで、青少年指導委員、青少年福祉委員の活動が行われていて、青少年指導委員、青少年福祉委員の活動が行われている状態。 区民意識調査において、本事業が「青少年が健全に育つ環境づくりに効果がある」と回答した割合が64.2% 区民意識調査において、本事業が「青少年が健全に育つ環境づくりに効果がある」と回答した割合が64.2% 中期展望 成果目標が中期展望に 青少年健全育成にかかる、自助・互助・共助の機運が高まり、すべての青少年が地が見守られている状態。		動員(の方法			
【随時】青少年の健全育成に関する活動の実施 活動数については、未集計【8月末在】 子どもや青少年が健全に育つ環境づくりに効果がある」と回答した割合 59.4% 区内小学校下(10校下)すべてで、青少年指導委員、青少年福祉委員の活動が行われている。 区内小学校下(10校下)すべてで、青少年指導委員、青少年福祉委員の活動が行われている。 区民意識調査において、本事業が「青少年が健全に育つ環境づくりに効果がある」と回答した割合が60%以上 区民意識調査において、本事業が「青少年が健全に育つ環境づくりに効果がある」と回答した割合が64.2% 中期展望 成果目標が中期展望に 成果目標が中期展望に 成果目標が中期展望に 成果目標が中期展望に	そ	の他他課と	:の連携等	―― 【毎月】定例会開催、市内統一指導ルーム(各)	月25日)	
実績目標 実績 医内小学校下(10校下)すべてで、青少年指導委員、青少年福祉委員の活動が行われている。		並 左座!	=	【随時】青少年の健全育成に関する活動の実施 在】	・ 活動数については、未集計【8	
実績 実績 実績 実績 享養員、青少年福祉委員の活動が行われている状態。		削平度:	美 傾	十ともや月少年が健主に月フ環境フパッに効果		
成果目標 実績 とは、高調査において、本事未が、育少年が、業が「青少年が健全に育つ環境づくりに効果がある」と回答した割合が60%以上	117	業績目標	実績	導委員、青少年福祉委員の活動が行われて	で、青少年指導委員、青少年福 祉委員の活動が行われてい	<u>自己評価</u> 〇
中期展望 見守られている状態。 成果目標が	F		実績	健全に育つ環境づくりに効果がある」と回答し	業が「青少年が健全に育つ環 境づくりに効果がある」と回答し	0
中期展望に 再少平指導安員、再少平備征安員の活動か多くの区氏に認知されることにより、再2 中期展望に 婦会会成に進わってまたえる人材の拡大も図られ、表小年を目立る日が増える	中期展望		望		機運が高まり、すべての青少年が	が地域で
寄与する理由 「健生自然に誘わってもられる人物の拡入も因られ、自少年を見りる自か組入る。		中期展	望に			

부모묘		
修正履歴		

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
94	大正区成人式(成人の日のつどい)の実施	平成31年4月1 日 保健福祉課(こども・教育)	0	

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	地域に見守り、育てられ健全に成長をとげたことへの感謝を認識し、新成人としておとなになったことの自覚を促し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ますことにより、区内における諸活動の担い手になることを期待し、青少年の健全育成に関する各種団体の協力を得て、青少年と各種団体間のコミュニティづくりを行う。
事業・業務概要	内容	「大正区成人の日のつどい」を青少年指導員・青少年福祉委員・子ども会など地域団体と 連携して開催する。(年1回/成人の日)
	予算額(予算科目)	30千円(報償金)、58千円(消耗品費)、54千円(通信運搬費)、 21千円(筆耕翻訳料)、14千円(損害保険料)
	事業実施期間(回数)	年1回(10月~1月):「大正区成人式」の実施(準備含む)
	事業対象者(人数)	区民(在住・在勤・在学)および青少年健全育成に関心のある方、新成人
	契約·入札方法	-
委託関係	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

				tt. alle
ス	、ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	【1月】運営委員会、わがまちビジョン関係先との連絡調整、事前準備、新成人代表による前日リハーサルの実施・事業実施(10年後の私への手紙事業(事業番号117)と同日開催)		0	0
6 月 月			_	Ι
9 月 月 §			1	1
1 1 2 月 5	【11月】・実施起案、運営委員会開催、各種団体・企業等への協賛の依頼 ・対象者(新成人)に案内状発送、当番地域の子ども会理事に新成人代表の 選考依頼 【12月】・わがまちビジョンとの調整(10年後の私への手紙事業)	区広報紙、 HPで事業の 実施につい て広報	0	0
3 月 月	【1月】運営委員会、わがまちビジョン関係先との連絡調整、事前準備、新成人代表による前日リハーサルの実施・事業実施(10年後の私への手紙事業と同日開催)		0	0
備考				

		1	内容	<u> </u>			
-	項目 講座・イベント・会議名						
Ē	開催日時		平成32年1月13日(9:00~12:00)				
	開催場所			大正区民ホール			
			主催	•			
	区役所の主催等		「大正区成人の日のつ				
	その他主催		大正区青少年指導				
		▼ <u>組織等</u> ▼組織等	大正区政協力会、大阪大道				
イベ		` 祖臧寺 業規模	各種団体の協力を行				
\frac{1}{\sigma}	その他留		-	,			
ト等開催関係	・ イベント等 当日タイムテーブル		区事業】 9:30 みおつくしの鐘打鐘 0:00 受付開始 0:30 第1部開始(式典)/区長あいさつ/関係団体祝辞等/新成人誓いの言葉 運営委員会事業】 1:00 第2部開始(アトラクション) 12:30 終了				
			区長、議員				
	来賓紹介		各会長、議員、ライオンズクラブ ほか				
	祝電紹介の方法		_				
	動員0	D方法	区広報誌・ホームページ、ポスター、チラシ等				
そ	の他他課と	の連携等	わがまちビジョン運営委員会(「10年後の私への手紙」の返却)				
	前年度	実績	 参加率:74.4%(668人中497人参加) 青少年が健全に育つ環境づくりに効果がある」 	と回答した割合:51.9%			
:	業績目標	実績	区広報紙や区HPを活用し、新成人の参加率 80% 以上	区広報紙や区HPを活用し、新成人の参加率:75.81%	自己評価		
成果目標		実績	区民意識調査において、本事業が「青少年が 健全に育つ環境づくりに効果がある」と回答し た割合が77.8%以上	区民意識調査において、本事業が「青少年が健全に育つ環境づくりに効果がある」と回答した割合:67.5%	×		
	中期展望		青少年健全育成にかかる、自助・互助・共助の 見守られている状態。	・ 機運が高まり、すべての青少年が	が地域で		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	本事業が多くの区民に認知されることにより、? 関わる人材の拡大が図られる。	各種団体の活動への関心を高め、	青少年と		

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
95	生涯学習の実施支援	平成31年4月1 日 保健福祉課(こども・教育)	0	

_		
	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	生涯学習推進員がまちづくり実行委員会の一員として、各種団体との連携を図りながら、身近な講座等の開催を通じ学習機会の提供を行うことにより、地域住民が自律的に生涯学習を進められるよう支援する。 区内の生涯学習施設や教育機関等と連携し、学習機会の提供並びに情報の取りまとめを行う。
事業・業務概要	内容	生涯学習に関する取り組みの共有や、各校下間の生涯学習推進員の連携強化を図るため「生涯学習推進員・区役所連絡会」を開催する。 各生涯学習関連施設が行う取組みを情報共有し、啓発協力を行うとともに、区内施設館の連携強化を図るため「生涯学習関連施設連絡会議」を開催する。 各連絡会で得られた情報や、それぞれの生涯学習関連施設の取組みを一堂に紹介する「生涯学習便り」の発行する。
	予算額(予算科目)	70千円(通信運搬費)(No65と合算)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月~平成32年3月
	事業対象者(人数)	主に区内在住・在学・在勤者
	契約·入札方法	
委託	募集要項のポイント	_
関係	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

ス	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 別年度)	生涯学習ルーム事業実施事務手続き説明会 生涯学習ルーム関係書類提出依頼	生涯学習だ より (毎月発行)	0	0
6 月 月 〈	4~6月 大正区生涯学習推進員連絡会(月1回) 連絡会において生涯学習ルーム事業の位置付けについて説明 6月 生涯学習推進員委嘱式	生涯学習だ より (毎月発行)	0	0
9 月 月	7月 大正区生涯学習推進員連絡会(月1回) 9月 大正区生涯学習推進員連絡会(月1回)	生涯学習だ より (毎月発行)	0	0
1 1 2 月 月 {	10月 大正区生涯学習推進員連絡会(月1回) 11月 大正区生涯学習推進員連絡会(月1回)	生涯学習だ より (毎月発行)	0	0
3 ¹ 月	1~3月 大正区生涯学習推進員連絡会(月1回)	生涯学習だ より (毎月発行)	0	0
備考				

		 I	内容	\$	
講座・イベント・会議名					
_ DP	開催日時		毎月第4木曜日((8月12月休会)	
	開催場所		大正会館会議	養室(予定)	
	区役所の主催等		事務	局	
	その他主催		_		
	共催団体		_		
1	後援団体		_		
ベン	目標事	業規模	_		
	その他質	留意事項	_		
等開催関係	 イベント等 当日タイムテーブル		_		
	挨找		区县	ξ.	
	来賓	紹介	_		
	祝電紹介	トの方法	_		
	動員0	D方法	<u> </u>		
そ	の他他課と	の連携等	<u> </u>		
	前年度	実績	地域または学校園に対し、学習の成果について 推進員の割合:100% 区民意識調査において「生涯学習の機会の広		習
1	業績目標	実績	・生涯学習ルーム 75講座、新規講座5講座 ・生涯学習だよりの毎月発行(12ヶ月) ・こんにちは大正による生涯学習フェスタに係 る記事記載	生涯学習ルーム 講座数現在 集計中(5月上旬頃) ・生涯学習だよりの毎月発行 ・こんにちは大正による生涯学 習フェスタに係る記事、未記載	
J.	成果目標 実績 中期展望 成果目標が 中期展望に 寄与する理由		区民意識調査において「生涯学習の機会の広がりを感じる」と答えた割合:55.4%以上	区民意識調査において「生涯学 習の機会の広がりを感じる」と 答えた割合:39.7%	
			身近に開催される講座等への参加を通じ、地域 民全体が生涯学習に興味を持って継続した学		区
			生涯学習の意義を広く区民が知ることにより、『 深められ、より自律的な生涯学習活動が図られ		が

修正履歴・前年度実績確定に伴う修正

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
96	学校体育施設の地域への開放	平成31年4月1 日 保健福祉課(こども・教育)	0	

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	大阪市立の学校が保有する体育施設を地域に開放し、地域住民に対して継続的にスポーツの場を提供するとともに、自主的主体的に運営や活動の推進を図ることによって、住民の健康・体力の維持増進、生涯スポーツの振興等に寄与するよう支援する。
	内容	学校ごとに設置する学校体育施設開放事業運営委員会の自主的、主体的な運営により、 地域住民の健康・体力の維持増進、生涯スポーツの振興等が図られるよう、運営支援を 行う。
	予算額(予算科目)	(経済戦略局CM予算)541千円(光熱水費)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月~平成32年3月
	事業対象者(人数)	区内大阪市立小・中・高等学校15校の学校体育施設開放事業協定締結団体
	契約·入札方法	_
委託関係	募集要項のポイント	_
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等) ば	広報スケジュール	スケ	作業
年度	1 事務手続きに係る説明会の実施 1 1 1 1 1 1 1 1 1		0	0
6 月	事業実績報告等の集約 委託事業の履行確認		\triangleright	Δ
9 月	学校体育施設開放事業の位置付けについて説明会を実施 委託事業の履行確認		Δ	Δ
1 2 月			Δ	Δ
3 月	事務手続き説明会、事業実施報告の提出依頼 委託事業の履行確認		Δ	Δ
備者				

項目			ş			
講座・イベント・会議名			事務説			
<u> </u>	開催日時		(調整	中)		
	開催場所		区役所会	区役所会議室		
	区役所の主催等		主催	Ĕ		
	その他主催団体・組織等		_			
	共催団体・組織等					
1	後援団体・組織等					
ベン	目標事	業規模	_			
	その他留	21意事項				
等開催関係	開 崔 イベント等 関 当日タイムテーブル		調整	中		
	挨找					
	来賓	紹介	_			
	祝電紹介の方法					
	動員0	D方法	_			
7	の他他課と	の連携等	_			
	前年度	実績	区民意識調査により学校開放事業が行われて	いることを知っている区民の割合:45.5%		
:	業績目標	実績	年間総開放回数5,100回 延べ利用者数100,000人	年間総開放回数5,513回 延べ利用者数102,409人	価	
	成果目標 実績		区民意識調査により学校開放事業が行われ ていることを知っている区民の割合:45.5%以 上	区民意識調査により学校開放 事業が行われていることを知っ ている区民の割合:43.7%		
中期展望		望	学校体育施設開放事業により、地域住民による ることによって、住民の健康・体力の維持増進、 よりスポーツ・文化の振興を図る。			
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	より多くの区民が本事業に参画することにより、 民による自主的主体的な取組みへとつながり、		=	

修正履歴	・説明会の実施を第2四半期に実施へ変更

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
97	はぐくみネットの連携強化支援	平成31年4月1 日 保健福祉課(こども・教育)	0	

	項目	内容
	目的(事業の背景を含む)	「家庭」「学校」「地域」がさまざまな経験や学びを通じ、子どもの人間性を豊かにし「生きるカ」をはぐくむため、はぐくみネット運営委員会がまちづくり実行委員会の一員として、学校教育支援の活動を行えるよう支援する。
事業・業務概要	内容	子どもの成長に役立つ活動を通じて人と人のつながりをつくることをめざし、構成する諸団体やはぐくみネット運営委員会により、自主的、主体的に、休日や放課後などに子どもの体験教室や、大人と子どもが交流する催し、地域の子育て・教育について考える活動など自主的、主体的にとりくまれるよう、運営支援を行う。
	予算額(予算科目)	70千円(通信運搬費)(No63と合算)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月~平成32年3月
	事業対象者(人数)	区内全般(はぐくみネットコーディネーターと連携)
	契約·入札方法	
委託関係	募集要項のポイント	_
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 月 月 月 月 月	はぐくみネットコーディネーター連絡会を開催 行政財産使用承認依頼		0	0
6 4 月 月 {			ı	_
9 月 月 {	はぐくみネット-事業の位置付けについて説明会を実施 区はぐくみネットコーディネータ連絡会の開催		Δ	Δ
1 1 2 月				
3 月 月	区はぐくみネットコーディネータ連絡会の開催 行政財産使用承認依頼		Δ	Δ
備考				

項目	
開催日時 未定 区役所会議室 区役所の主催等 主催 表値 表値 表値 表値 表値 表値 表値 表	
関催場所 区役所会議室 主催 主催 ・	
区役所の主催等 主催 子の他主催団体・組織等 一	
その他主催団体・組織等	
#惟団体・組織等	
日標事業規模 その他留意事項 一	
日標事業規模 その他留意事項	
ト その他留意事項	
関係 当日タイムテーブル 「仮】 各コーディネーターの活動について 地域の取り組み状況について 接拶者 来賓紹介 祝電紹介の方法 動員の方法 一 「自身の活動により、子育で・教育の情報を地域で共有することが出来たとかんじる 〈みネット協議会メンバーの割合:95.5% 参加者アンケートで「はぐくみネット事業への参加により、地域における教育支援に たと感じる」と答えた割合:95.5% 「市年度実績 「各校区はぐくみネット事務局会議の開催(年1 回以上) をはぐくみネット関係者の「連絡会議」「公開研修」「研究発表会」等 へ参加した 「医民意識調査により、はぐくみネットが展開されていることの認知割合:30%以上 「の民意識調査により、はぐくみネットが展開されていることの	
来賓紹介 ー 祝電紹介の方法 ー 動員の方法 ー	
祝電紹介の方法 一	
動員の方法	
その他他課との連携等 「自身の活動により、子育で・教育の情報を地域で共有することが出来たとかんじるくみネット協議会メンバーの割合:95.5%参加者アンケートで「はぐくみネット事業への参加により、地域における教育支援にたと感じる」と答えた割合:95.5%	
「自身の活動により、子育で・教育の情報を地域で共有することが出来たとかんじる くみネット協議会メンバーの割合:95.5% 参加者アンケートで「はぐくみネット事業への参加により、地域における教育支援に たと感じる」と答えた割合:95.5% 各校区はぐくみネット事務局会議の開催(年1 回以上) 各はぐくみネット関係者の「連絡会議」「公開研修」「研究発表会」等 修」「研究発表会」等への参加 区民意識調査により、はぐくみネットが展開されていることの 区民意識調査により、はぐくみネットが展開されていることの	
(みネット協議会メンバーの割合:95.5% 参加者アンケートで「はぐくみネット事業への参加により、地域における教育支援にたと感じる」と答えた割合:95.5% 新年度実績	
全校区はぐくみネット事務局会議の開催(年1 ・10校区中8校区のはぐくみネット 自 事務局会議が年に1回以上開催 ・各はぐくみネット関係者の「連絡会議」「公開研 ・各はぐくみネット関係者の「連絡会議」「公開研修」「研究発表会」等 会議」「公開研修」「研究発表会」等 へ参加した 区民意識調査により、はぐくみ れていることの認知割合:30%以上 区民意識調査により、はぐくみ ネットが展開されていることの	
れていることの認知割合:30%以上 ネットが展開されていることの	1己評価 ×
成果目標 実績 実績	×
休日や放課後などに子どもの体験教室や、大人と子どもが交流する催され、地域で 中期展望 マ・教育について考えられている状態。	で子育
成果目標が 中期展望に 寄与する理由 より多くの区民が本事業を認知することにより、地域の子育て、教育への関心が高 る。	iめられ

修正履歴 ・説明会、連絡会の実施を第2四半期に実施へ変更・前年度実績確定に伴う修正

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
98	家庭力向上事業	平成31年4月1 日 保健福祉課(こども・教育)		0

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	区総合教育会議において、学力向上の改善には生活習慣に改善は必要不可欠であり、各家庭における教育力、生活力の向上も行政として取り組んでいくべきとの意見が出されたところであり、それら、各家庭、地域における家庭力(経済力、親のコミュニケーション力、育児力等)の向上を図ることを目的とする。
事業		これまでの行政への申請主義や対症療法的事業から脱却し、家庭へ直接アプローチをしていくアウトリーチ型事業として取り組む。※平成31年度については、試験実施として1地域で実施する。
・業務概要	内容	(1)小学校新1年生全世帯に対し、SSW・こどもサポートネット推進員が関係機関と協力し、家庭訪問を行う。 (2)家庭が悩んでいる事、不安、要望について聞き取りを行う。 (3)聞き取った内容について、こどもサポートネットスクリーニング会議Ⅱで報告を行い、 提供できる支援について検討を行う。
		※支援の提供、要望への対応後については、スクリーニング会議 II で報告を行い、進捗 管理をおこなう。
	予算額(予算科目)	_
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日~平成32年3月31日
	事業対象者(人数)	区内在校小学1年生の世帯※平成31年度は1地域で試行実施
委	契約·入札方法	<u> </u>
託	募集要項のポイント	-
関係	仕様書のポイント	-
1余	選考委員等選考方式	<u> </u>

7	くケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)			×	×
6 4 月 月	試験実施地域の選定		×	×
9 7 9 月 月	【7月】家庭訪問スケジュールの設定 【7月~9月】訪問家庭の名簿作成 【9月随時】家庭訪問の実施 【随時】スクリーニング会議Ⅱでの報告・検討 【随時】各家庭への対応	区広報紙、 HPで事業の 実施につい て広報	×	×
1 1 0 2 月	【10月】中間振り返り 【随時】スクリーニング会議Ⅱでの報告・検討 【随時】各家庭への対応		×	×
3 月 月	【随時】スクリーニング会議Ⅱでの報告・検討 【随時】各家庭への対応 【3月】最終振り返り、事業検証		×	×
備考				

講座・イベント・会議名			 I	内容	3		
開催日時 随時 随時 間性場所 各校 区役所の主催等 主催 その他主催団体・組織等 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	書						
別権・場所 全校 主催 子の他主催等 主催 子育で世帯とのつながりが、気兼ねなく行政へ相談できるようにすることで、重篤な案件 中別展望 上 表表 大東 大東 大東 大東 大東 大東 大東	<u> př</u>						
正成果目標が				-			
大き 大き 大き 大き 大き 大き 大き 大き							
大催団体・組織等							
では 大き 大き 大き 大き 大き 大き 大き 大				_			
日標事業規模	1			_			
その他留意事項				_			
1. 挨拶				_			
来賓紹介	等開催関	イベン	<u></u> 小等	2. 対象の子ども・家庭について情報共有 3. 支援方法の検討 4. 支援状況について報告			
祝電紹介の方法		挨找		こども・教育	担当課長		
動員の方法 子の他他課との連携等 学校、地域、関係機関等							
その他他課との連携等 学校、地域、関係機関等 前年度実績 対象家庭への家庭訪問:90% 未実施 自己評		祝電紹介	トの方法				
前年度実績 対象家庭への家庭訪問:90% 未実施 自己評		動員0	D方法	_			
# 業績目標 実績 対象家庭への家庭訪問:90% 未実施 x	そ	の他他課と	の連携等	学校、地域、関係機関等			
業績目標 実績 対象家庭への家庭訪問:90% 未実施 ×		前年度	実績				
成果目標 実績 ち、世帯から「家庭が抱える課題の相談」を受けた割合:50%以上 支援が必要とされる子どもと世帯数を減少させる。 中期展望	3	業績目標	実績	対象家庭への家庭訪問:90%	未実施	自己評価 ×	
中期展望 成果目標が 中期展望に 子育て世帯とのつながりが、気兼ねなく行政へ相談できるようにすることで、重篤な案件	F	成果目標 実績		ち、世帯から「家庭が抱える課題の相談」を受	未実施	×	
由期展切け す月で世帯とのうなかりが、丸兼ねなく行政へ相談できるようにすることで、里馬な条件		中期展	望	支援が必要とされる子どもと世帯数を減少させ	る 。		
寄与する理由		中期展	望に	子育て世帯とのつながりが、気兼ねなく行政へなる前に対応できる。	相談できるようにすることで、重魚	篤な案件と	

修正履歴 ・旧年度及び第1四半期実施予定の内容を第2四半期以降の実施に変更

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
99	こども文化祭	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)	0	

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	子どもたちの自主的・主体的な参加型のイベントを大人たちが支援しながら開催することにより、子どもたちに文化・芸術への関心や地域への愛着を育み、地域における児童・青少年の健全育成を図ることを目的に実施する。
事業・業務概要	内容	・子どもたちの夢と創造性、文化・芸術への関心や地域への愛着心を育むため、子どもたちの日頃の文化活動の成果の発表・紹介や誰もが気軽に参加できる内容となるよう区民・各種団体と協働してこども文化祭を企画・実施する。
	予算額(予算科目)	1,399千円(委託料)(No68と合算)
	事業実施期間(回数)	年に1回(2月の第1日曜日)
	事業対象者(人数)	主に区内在住・在学・在勤者
	契約•入札方法	公募型プロポーザル方式
委託	募集要項のポイント	住民主体のまちづくり活動を強化するため、単にイベントを開催するということではなく、これまで培われてきた地域における社会教育関係団体等のノウハウを活かし、そのほかの地域活動団体・NPO等をはじめとした市民活動団体・企業等が参画する仕組みづくりを構築すること
関係	仕様書のポイント	事業実施にあたっては、上記の目的を踏まえて、単にイベントとして開催するのではなく、 広く区民や地域の各種団体が参画する仕組みづくりを構築し、区民等との協働型事業とし て実施すること。
	選考委員等選考方式	専門知識を持つ外部委員3名による選考会議にて選定

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 別年 月 月 月 月 月			×	×
6 月 月 {			×	×
9 月 月	【7月】実施決裁 【8月】入札募集、実施説明会 【9月】委託事業者の選考		0	0
1 1 0 2 月 月 S	【10月】委託契約締結、事業計画書等提出 【10月】事業実施に向けた情報収集 【10月】プログラム内容等についての検討·協議 【10月】広報用資料等の作成準備 【10月】こども会理事会で開催概要を説明し、各校下の小学校に周知する。 【10月】こども会理事会で各校下からの意見を収集し調整を図る。 【11月】各小学校へ募集要項の配布 【12月】こども文化祭参加団体の募集	12月 : 区広報紙	0	0
3 月 月	【1月〜2月】運営協力団体・参加団体の意見集約・各種調整 【2月】第1日曜日こども文化祭開催	1月、2月:区広報 紙、区HP掲載、開 催プログラム周知	0	0
備考				

項目			内容	<u> </u>	
講座・イベント・会議名			こども文	化祭	
н	開催日時		平成32年2月2日 日曜日	10:00~15:00(予定)	
	開催場所		コミュニティセンタ	一、噴水広場	
イベン	区役所の主催等		大正区征	役所	
	その他主催		-		
	共催団体		-		
	後援団体	•組織等	大正区子ども会育	成連合協議会	
	目標事	業規模	来場者数3,00	00人以上	
	その他留	21意事項	_		
等開催関係	 イベント等 当日タイムテーブル		8:30 開場 9:00 開会セレモニー、区長あいさつ 3階ホール/器楽演奏、ダンスなど 2階会議室/ワークショップなど 噴水広場/模擬店・バザールなど 15:00 終了		
	挨找	 省	区長・区こ連会長		
	来賓紹介		市会議員・府会議員(各議員に開催案内を送付)		
	祝電紹介	か方法	_		
	動員0)方法	区広報紙、ホームページ、ポスター、チラシ等		
そ	の他他課と	の連携等	_		
	前年度実績		_		
	業績目標	実績	区HPの活用によるPRの強化と参加者アンケートにより把握したニーズを事業に反映させることなどにより、前年度より参加者を増やす	令和元年度参加者数:1,500人 (平成30年度参加者数:1,600 人)	<u>自己評価</u>
F		実績		区民意識調査において、事業 が区や地域への愛着の向上に つながると答えた割合:74.3%	Δ
	中期展	望	地域への愛着が高まり、地域の児童・青少年へ	の関心が高まった状態。	
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	地域への愛着心の向上が図られることにより、: 地域全体で児童・青少年を育む機運の醸成が図		心を高め、

修正履歴 ・旧年度及び第1四半期実施予定の内容を第2四半期以降の実施に変更

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
100	Taisho生涯学習フェスタ	平成31年4月1 日 保健福祉課(こども・教育)	0	

		4.6
	項目	内容
	目的(事業の背景を含む)	各校下で行われている生涯学習の取組みを広く区民に知らせるとともに、日頃の成果を発表・啓発する機会を創出し、生涯学習の取組みを推進する。
事業・業務概要	内容	地域において文化活動を行っている生涯学習ルーム・各種サークル・団体等の活動の発表や世代を問わず多くの区民が気軽に参加できる内容となるよう「Taisho生涯学習フェスタ」を実施する。
	予算額(予算科目)	1,399千円(委託料)(No67と合算)
	事業実施期間(回数)	年1回(11月上旬の土・日曜日)
	事業対象者(人数)	主に区内在住・在学・在勤者
	契約·入札方法	公募型プロポーザル方式
委託	募集要項のポイント	広く参加できるよう工夫を凝らすとともに、生涯学習推進員と連携し、区における生涯学習 の活性化が図れることとする。
関係	仕様書のポイント	生涯学習推進員との円滑な連絡体制、区の事情に応じた開催日程等の検討がスムーズに行えるようにする。
	選考委員等選考方式	専門知識を持つ外部委員3名による選考会議にて選定

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) (前年度)			×	×
6 月 月 {			×	×
9 7 9 月 月	【7月】実施決裁 【8月】入札募集、実施説明会 【9月】委託事業者の選考		0	0
1 1 0 2 月 月 §	【10月】委託契約締結 【10月】生涯学習連絡会、関係団体との運営方法等の調整 【10月】生涯学習フェスタ実施内容の進行、レジュメの作成、内容の協議 【11月】生涯学習フェスタ実施	10月:区広報 紙掲載	0	0
3 月 月	【1月】実施決裁 【2月】入札募集、実施説明会 【3月】委託事業者の選考		0	0
備考				

項目			内容					
講座・イベント・会議名			Taisho生涯学習フェスタ2019					
H	開催日時		平成31年11月上旬の土・日曜日					
	開催場所		175 5 165					
	区役所の主催等		大正区役所					
	その他主催団体・組織等		_					
イベント等開催問	共催団体	•組織等	-					
	後援団体	•組織等	大阪市生涯学習推進員大正区連絡会					
	目標事	業規模	来場者700人以上					
	その他留	21意事項						
	イベン	小等	1日目 10:00 オープニングセレモニー開会 区長あいさつ ワークショップ、展示					
関 係	当日タイム		15:00 終了 2日目 10:00 舞台発表、展示 15:00 終了					
	挨找	岁 者	区長					
	来賓	紹介	府議会議員、市会議員	府議会議員、市会議員				
	祝電紹介の方法		掲示					
	動員0		各団体に周知、各町会でポスター掲示等					
そ	の他他課と		-					
	前年度	実績	-					
3	業績目標	実績	区HPの活用によるPRの強化と参加者アン が表事業に反映させ り、前年度より参加者が増えた					
			ることなどにより、前年度より参加者を増やす 平成30年度:約700名 令和元年度約820名(約17%増)	0				
J.	 成果目標	実績	区民意識調査において、事業が区や地域へ の愛着の向上につながると答えた割合: 66.7%以上 区民意識調査において、事業 が区や地域への愛着の向上に つながると答えた割合:71.1%	0				
	中期展望		区民が継続的に学習できる環境が整い、学習機会や学習情報が広く、提供でき態。	ている状				
成果目標が 中期展望に 寄与する理由			生涯学習の取組みが地域への愛着の向上につながることで、地域全体の生涯運の醸成が図られ活動が活性化される。	学習の機				

修正履歴 ・旧年度及び第1四半期実施予定の内容を第2四半期以降の実施に変更

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
101	「リーディング・スキル」アップ	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		0

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	学力には、全ての学習の基礎となる「読んでわかる力・聞いてわかる力・見てわかる力」や「書く力」の向上が必要不可欠となっている。 そうした中、大正区役所と大正白稜高校は、大正区における地域の課題解決や発展に寄与するため包括連携協定を締結している。 大正白陵高校では、「リーディングスキルプログラム」による授業に取り組んでおり、区の教育研究の向上に資する内容となっている。 区内、学校(小・中・高)が連携して「リーディングスキル」向上に取り組み、文章や資料・データを正確に読み取る力を伸ばし育み、「考え抜く力」を向上させ育てることにより、次世代を担う地域の子どもたちの基礎学力の充実向上を図り、各学校全体の傾向を把握する。
事業·業務概要	内容	区内小学校、中学校、高等教育が連携して、「リーディングスキル」の取り組みを強化し、地域の児童、生徒が教科書をしっかり読み、理解できるように「リーディングスキルテスト(RST)」に取り組み、各学校全体の傾向を把握し、タイプごとの偏差値、能力値に応じたカリキュラムを作成する。3カ年実施し、検証を行う。・小学校については、次年度に全国学力状況調査(小6対象)に向かう5年生に実施する。・中学校についても、次年度に全国学力状況調査(中3対象)に向かう2年生に実施し、次年度以降の教育プログラムの構築の参考とする。 1.児童・生徒が教科書の内容を正確に読み取れる力を測る「RST」を企画・実施し、テスト結果のデータに基づいて「なぜ読めないのか」という理由を分析する。 2.読解力の高低に関する要因の特定、診断方法の開発等を通じて欠けた部分を補う教育方法を考案し、読解力を向上させる。 3.「RST」の実施結果に関するデータベース等の作成および開発支援を行う。 ※テスト結果については、学校協議会でも情報共有を行い、学校運営に反映する。
	予算額(予算科目)	1,565千円(役務費・手数料) (1%シーリング再配分)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日~平成32年3月31日
	事業対象者(人数)	区内在校小学5年生448人·中学1年生500人
委	契約·入札方法	_
託	募集要項のポイント	-
関係	仕様書のポイント	_
沐	選考委員等選考方式	-

	ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月~3月				
6 月	4	【4月】実施スケジュールの設定 申込依頼 【5月】申込書の提出 【6月】プレテスト版の受領・受験料支払		0	0
9月	7月~	【7月】受験 【8月】結果·分析結果受領 【9~10月】学校協議会での報告 【随時】分析結果を受けての対応検討		Δ	Δ
1 2 月	1 0 月	【随時】分析結果を受けての対応		Δ	Δ
3 月	1月~	【随時】分析結果を受けての対応		Δ	Δ
備	考				

	項目		内容	<u>ş</u>			
講座・イベント・会議名 開催日時			_				
	開催	日時	_				
	開催	場所	_				
	区役所0	り主催等	_				
	その他主催	団体・組織等	_				
	共催団体	•組織等	_				
イベ	後援団体	・組織等	_				
ン	目標事	業規模	_				
 	その他質	『意事項	_				
等開催関係	イベント等 日 当日タイムテーブル						
	挨扎		_				
	来賓紹介		_				
	祝電紹介の方法		_				
	動員の	0方法	_				
そ	の他他課と	の連携等	-				
_	前年度	実績	_		ı		
1	業績目標	実績	各校での実施:100%	各校での実施:100%	自己評価		
j		実績	リーディングスキルテストが教育内容を構築する際の参考になったと感じる学校長の割合:70%以上	リーディングスキルテストが教育内容を構築する際の参考になったと感じる学校長の割合:70%	0		
中期展望		望	児童・生徒の読解力が向上し、全国学力状況記 ている状態。	- 開査において事業実施前より結果	が向上し		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	受検結果から、各学校全体の傾向が把握でき、 キュラムの作成が可能となる。	、タイプごとの偏差値、能力値に応	なじたカリ		

炒 工层田	
修正履歴	

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
102	要保護児童対策アシスト	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		0

	項目	内容				
- 業 -	目的(事業の背景を含む)	平成30年度よりこどもサポートネット事業を実施し、学校において課題のある児童生徒、あるいは世帯の発見し、教育的支援や福祉的支援を区役所、学校、地域が連携して行っている。区役所においては、スクリーニング会議 II にあげられた、少しでも課題を抱える児童・生徒を要保護児童対策協議会へエントリーし全件把握することとしている。各校での資料作成や要保護・要支援児童の登録事務、学校との連絡が輻輳し、平成30年8月末のスクリーニング会議 II の取扱い件数は、スクリーニング会議 I で取り扱った件数の9.6%にとどまっており、全児童生徒の状況を区が把握するに至っていない。早期に全児童生徒の状況を完全把握するとともに、要保護・要支援に登録を行うための補助を行う。 ※平成31年度単年度事業				
業務概要	内容	要保護児童対策アシスタントの雇用 《主な業務》 ・各学校での連絡表、基礎資料の作成補助 ・要保護・要支援児童の登録補助 ・区役所、学校間の連絡調整 ・その他				
	予算額(予算科目)	2,623千円(報酬・其他委員等報酬) (1%シーリング再配分)				
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日~平成32年3月31日				
	事業対象者(人数)	1名				
	契約·入札方法	公募(非常勤嘱託職員)				
委託関	募集要項のポイント	求める人物像として、過去に教育や福祉の分野で活動経験の実績等がある者を望む。 資格要件はなし。				
係	仕様書のポイント	週30時間勤務(週4日or週5日)、勤務場所、区役所及び区内小中学校				
	選考委員等選考方式	-				

	ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)		非常勤嘱託要綱改正依頼 公募·採用試験		0	0
6 月	4 月 ~	【4月】アシスタントへの区業務研修 福祉的支援の研修 【随時】区役所、学校の補助 連絡調整		0	0
9 月	7 月 ~	【随時】区役所、学校の補助 連絡調整		0	0
1	1 0 月	【随時】区役所、学校の補助 連絡調整		0	0
3 月	1 月 ~	【随時】区役所、学校の補助 連絡調整		0	0
備	考				

		<u> </u>	内容	<u> </u>		
譜	<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>		_			
н		 日時	_			
	開催		_			
	区役所0		_			
	その他主催		_			
	共催団体		_			
イベ	後援団体	・組織等	_			
ベン	目標事	業規模	_			
	その他旨	留意事項				
等開催関係	 イベント等 当日タイムテーブル		_			
	挨拮		_			
	来賓	紹介	_			
	祝電紹介	トの方法	_			
	動員の	D方法	<u> </u>	_		
そ	の他他課と	の連携等	_	_		
	前年度	実績	_			
3	業績目標 実績		スクリーニング会議 II の開催各校2か月に1 回以上	学期に1回開催	<u>自己評価</u> ×	
成果目標		実績	スクリーニング会議 II にあげられた課題を抱える児童・生徒の要保護児童対策地域協議会小中学校専門部会への登録100%	スクリーニング会議 II にあげられた課題を抱える児童・生徒の要保護児童対策地域協議会小中学校専門部会への登録100%	0	
	中期展望		区役所が区内児童、生徒全員の状況を把握し へ適切な支援が届いている状態。	、課題を抱える児童、生徒又はそ	その世帯	
	成果目標が 中期展望に 寄与する理由		全ての課題を抱える児童、生徒を要体協保護スを関係機関を含め情報共有することができ、			

修正履歴			

ĺ	取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
	103	PTA活動の支援	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		0

	項目	内容				
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	市民公益活動を行う「市民活動団体」として、保護者と教職員が協力し家庭と学校と社会における、子どもの健全な成長を図ることを目的に、各校下でPTA活動が行われている。 PTAの自主的な活動に配慮しつつ、PTA活動がより活性化するための支援を行い、学校教育の充実を図るとともに、社会教育活動や生涯学習の振興を図ることを目的とする。				
	内容	公平性、公正性及び透明性の確保に努めながら、PTAとの協働の機会を拡大し、青少年の健全育成や教育全般に関する情報提供、活動内容の充実に向けた助言等を行う。(情報の提供) 区民のPTA活動への関心を高め、区役所、地域及び子どもの健全な成長に関わる団体相互の交流及び連携を促進するため、それぞれの団体の活動に関する情報の積極的な収集及び提供を行う。PTA活動の広がりをふまえ、子どもの健全な成長に関わる情報の横断的な収集、発信に努めるとともに、PTA活動の啓発を行う。(活動の場所の提供) PTA活動を推進するため、当区が管理する施設の案内を行うなど、PTA活動・交流の拠点となる場所の提供を行う。				
	予算額(予算科目)	-				
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日~平成32年3月31日				
	事業対象者(人数)	_				
	契約·入札方法					
委託関係	募集要項のポイント	_				
	仕様書のポイント	_				
	選考委員等選考方式	_				

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	【随時】·PTA協議会連絡会へ出席・情報共有		0	0
6 4 月 月	【4月】総合教育会議委員推薦依頼 【随時】·PTA協議会連絡会へ出席·情報共有		0	0
9 7 月 月	【随時】·PTA協議会連絡会へ出席・情報共有	【随時】事業の告知(区広報紙・ホームページ・フェイ	×	×
1 1 2 月 月 {	【随時】·PTA協議会連絡会へ出席・情報共有	スブック・ツ イッター)	×	×
3 月 月 /	【随時】·PTA協議会連絡会へ出席・情報共有		×	×
備考				

	項目		内容	7	
請		ト∙会議名			
	開催日時				
	開催場所				
	区役所の主催等				
	その他主催	団体・組織等			
	共催団体	*•組織等			
イジ	後援団体	*•組織等			
ベン	目標事	業規模			
	その他質	留意事項			
ト等開催関係	「 イベント等 当日タイムテーブル				
	挨扎				
	来賓	紹介			
	祝電紹介	个の方法	_		
	動員の	の方法	_		
そ	の他他課と	:の連携等			
	v		_		
	前年度	<u>美績</u> 			4 = = /=
717	業績目標	実績	PTA主催イベント等の実施報告の区ホーム ページへの掲載 2回以上	未実施	<u>自己評価</u> ×
J	戓果目標	実績	区民意識調査で「PTA主催行事が行われていることを知っている」割合 60%以上	区民意識調査で「PTA主催行事が行われていることを知っている」割合17.9%	×
	中期展	望	PTA活動が活性化され、学校教育の充実が習の振興、また子どもが健全に成長できる環境		や生涯学
	成果目標 中期展 寄与する	望に	多くの区民にPTA活動が認知されることによりまれ、PTA活動が活性化される。	、PTA活動や主催行事への参加	増が見込

修正履歴		

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
104	大正教育活動協力隊(つつじサポーター)の活用	平成31年4月1日 保健福祉課(こども・教育)		0

	項目	内容
事	目的(事業の背景を含む)	大阪市及び大正区では、授業中や放課後等に学習支援を行う学力向上支援サポーターや学校図書館の館内環境整備等の補助を行う図書館支援ボランティアなど各種サポート事業を実施しており、サポーター・ボランティアをそれぞれ募集しているが、人材確保が課題となっている。 大正区で児童生徒に対する教育的支援や福祉的支援を行うサポート・ボランティアを「大正教育活動協力隊(つつじサポーター)」として、区において広く募集し人材の確保につなげ、各サポーター制度やボランティア制度の効果的な実施を図り、区内教育活動の活性化させる。
ず業・業務概要	内容	各学校や局で行う事業別の募集に加え、区役所の広報力(HP/SNS等)を活用し、広くサポーターやボランティアの募集を行う。 学校が必要としているサポーターやボランティアを確認したうえ、学校の希望条件を考慮しながら、適宜必要としている学校へつなぐ。 埋もれた人材を掘り起こすため、HP/SNS等を活用し、様々な知識や技能を持った人の情報の提供を呼びかける。
	予算額(予算科目)	_
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日~平成32年3月31日
	事業対象者(人数)	_
	契約•入札方法	_
委託	募集要項のポイント	学力向上支援サポーター(学びサポーター)、発達障がいサポーター、英語力向上ボランティア、音楽活動ボランティア、図書館支援ボランティアなど、大正区の教育活動に協力していただけるサポーター、ボランティアを募集。
関係	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	_

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 月 月 月 月 月 月	次年度に向けて、各学校へ必要としているサポーター・ボランティアの活動情報 を確認		0	0
6 月 月	【随時】応募のあったサポーター・ボランティアを適宜学校へつなぐ。 【6月】英語力向上事業と連携し、希望小学校へボランティアを派遣。		0	0
9 月 月	【随時】応募のあったサポーター・ボランティアを適宜学校へつなぐ。 【7月】英語力向上事業と連携し、希望小学校へボランティアを派遣。	【随時】事業 の告知(区広 報紙・ホーム	0	0
1 1 0 月 月	【随時】応募のあったサポーター・ボランティアを適宜学校へつなぐ。 【12月】英語カ向上事業と連携し、希望中学校へボランティアを派遣。	ページ・フェイ スブック・ツ イッター)	0	0
3 月 月 {	【随時】応募のあったサポーター・ボランティアを適宜学校へつなぐ。 【1~2月】英語カ向上事業と連携し、希望中学校へボランティアを派遣。		0	0
備考				

		<u> </u>	内容		
==	<u> 換</u> 構座・イベント		_	•	
Pi	開催				
	開催				
	区役所の				
	その他主催		_		
	共催団体		_		
1	後援団体		_		
ベン		業規模	_		
 	その他留	2000年1月	_		
等開催関係	イベン				
	挨找				
	来賓	紹介			
	祝電紹介	トの方法			
	動員0	D方法			
そ	の他他課と	の連携等			
	前年度	実績			
=	業績目標	実績	区役所から学校へつないだ件数:2件以上	区役所から学校へつないだ件 数:3件	<u>自己評価</u> ◎
J		実績	区民意識調査で「大正教育活動協力隊(つつ じサポーター)が区内教育活動の活性化に寄 与していると感じる」割合:50%以上	区民意識調査で「大正教育活動協力隊(つつじサポーター) が区内教育活動の活性化に寄与していると感じる」割合: 42.2%	×
	中期展	望	学校などの教育現場で必要とされている教育活活動の活性化が活性化された状態。	舌動への支援や補助が行き届き、	区内教育
	成果目 中期展 寄与する	望に	教育活動の活性化を感じる区民が増えることに ンティアの応募が見込まれ、学校での授業中や 意欲の向上が期待できる。		

修正履歴		
19 44 /1友/44		

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
105	生活保護担当職員のスキルアップ(職員の資質向上) に向けた研修の実施	平成31年4月1日 保健福祉課(生活支援)	0	

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	ケースワーカー(CW)・査察指導員(SV)は生活保護業務以外に他法他施策の知識を必要とするが、当区では経験の浅いCW・SVが多く、知識の習得が十分でない。すべてのCW・SVが効率的な業務執行と被保護者に対し同等の適切な指導援助及び事務処理が行えるよう、スキルアップを図る。
事業・業務概要	内容	①新任·配転者研修(メンター制度による研修) ②全職員向け各専門研修(業務のスキルアップ)·監査指摘事項(新規開始ケース等)に 対する研修
	予算額(予算科目)	_
	事業実施期間(回数)	①新任·配転者研修 通年 ②全職員(SV含む)向け各専門研修 4回
	事業対象者(人数)	約30人
	契約·入札方法	
委託関	募集要項のポイント	-
門係	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

ス	(ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	・新任・配転者研修(1月~3月) ・全職員向け研修(1月) 参考:福祉局主催生活保護担当職員研修		0	0
6 月 月 {	·新任研修(未定)福祉局主催 ·新任·配転者研修(4月~6月) ·全職員向け各専門研修(6月) 参考:福祉局主催生活保護担当職員研修		0	0
9 7 9 月 月	・新任・配転者研修(7月~9月)・全職員向け各専門研修(9月)参考:福祉局主催生活保護担当職員研修		0	0
1 1 2 月 5	・新任・配転者研修(10月~12月)・全職員向け各専門研修(11月)参考:福祉局主催生活保護担当職員研修		0	0
3 月 月 {	・新任・配転者研修(1月~3月)・全職員向け各専門研修(2月)参考:福祉局主催生活保護担当職員研修		Δ	Δ
備考				

			内容	<u> </u>	
講	座・イベント		①新任・配転者研修(メンター制度による研修 ②全職員向け各専門研修(業務のスキルアップ	プ)	
	開催	日時	①通年 ②6月·9月·11月·2月開催		
	開催	場所	①生活支援担当事務室 ②区役所会議室		
	区役所0	D主催等	①② 主催		
イ	その他主催	団体・組織等			
ヘン	共催団体	•組織等			
۲	後援団体	•組織等			
等問	目標事	業規模			
開催	その他留	曾意事項	_		
関係	イベン 当日タイ <i>ム</i>		6月 専門研修 9月 専門研修 11月 専門研修 2月 専門研修・確認テスト		
	挨找	 ^贤 者	_		
	来賓	紹介	_		
	祝電紹介	トの方法	_		
	動員0	 D方法	_		
そ	の他他課と	の連携等			
	前年度	実績			
اد	**	⇔ 4±	①新任•配転者研修:通年	①新任研修·配転者研修を実 施	自己評価
3	業績目標	実績	②全職員向け各専門研修:4回(6月・9月・1 1月・2月)	②年金研修、課税調査研修の み実施	×
			①年度末にはメンターに頼ることなく自ら事務 処理が行えている状態になっている。	①メンターに頼ることなく事務処 理が行えている	
F.	找果目標	実績	②研修終了後の確認テストにおける正答率、 新任・配転者6割以上・新任・配転者以外7割 以上(2月実施予定)	②未実施	×
	中期展	望	・3年を一つの計画とし、3年経験すれば誰もか ・ケースワーカーのスキルアップが図られ、被係 実施されている状態となっている。		_
	成果目 中期展 寄与する	望に	研修を通じてケースワーカーのスキルアップを を行えるようになり、3年後にはメンターとして新		

|--|

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
106	生活保護世帯への計画的な訪問調査活動の実施	平成31年4月1日 保健福祉課(生活支援)	0	

	項目	内容			
	目的 (事業の背景を含む)	訪問調査活動は、被保護者の生活状況を把握し、把握した生活状況等に基づき世帯の課題を明らかにし、その課題を解決していくというケースワークの一連の流れにおいて基礎となる重要な業務である。訪問活動の目的意識を持ち計画的な訪問の進捗管理を行い、適切な援助を行う。			
事業・業務概要	内容	・目的を持った訪問調査活動を実施するに当たり、各ケースワーカーは、訪問調査活動実施直前に、各世帯の援助方針等の確認を行い、訪問時に漏れのないよう適切な指導を行う。また、訪問調査実施後にケースワーカーから回付されるケース記録により、査察指導員・課長代理・課長が生活実態が的確に把握されているか・訪問目的が達成されているかの確認を行う。 ・家庭訪問実施状況などについては、新規開始後1か月以内の訪問実施状況をはじめ、定期訪問状況について、チェックリストやデータ化した査察指導簿により、査察指導員・課長代理・課長が進捗管理を行う。また、月初に行う管理職会議において、各ケースワーカーの訪問の進捗状況を管理職全員で確認し、計画のズレと原因を把握する。さらに、年2回(5月末・11月末時点)の6か月未訪問世帯リストを作成し、長期未訪問の解消を図る。			
	予算額(予算科目)	_			
	事業実施期間(回数)	_			
	事業対象者(人数)	_			
委	契約•入札方法	_			
託	募集要項のポイント	_			
関係	仕様書のポイント	_			
沐	選考委員等選考方式	_			

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 月 月 月 月 月 月	新年度年間訪問計画の策定		0	0
6 月 9	・新担当者にて訪問計画の修正 ・6か月以上未訪問世帯リスト(対象月:前年12月~5月の期間が未訪問となったもの)を作成し、未訪問を解消 ・月間訪問計画表の作成、活用・毎月訪問状況を確認する ・6か月以上未訪問世帯リスト(対象月:前年6月~11月)の期間の改善状況確認 認 ・ケース記録の回付状況の確認		0	0
9 月 月 {	・長期未訪問の解消 ・月間訪問計画表の作成、活用 ・毎月訪問状況を確認する ・ケース記録の回付状況の確認		Δ	Δ
1 1 2 月	・6か月以上未訪問世帯リスト(対象月:6月~11月の期間が未訪問となったもの)を作成し、未訪問を解消 ・月間訪問計画表の作成、活用 ・毎月訪問状況を確認する ・6か月以上未訪問世帯リスト(対象月:12月~5月)の期間の改善状況確認・ケース記録の回付状況の確認		Δ	Δ
3 ¹ 月	・長期未訪問の解消 ・月間訪問計画表の作成、活用 ・毎月訪問状況を確認する ・新年度年間訪問計画の策定 ・ケース記録の回付状況の確認		Δ	Δ
備考				

項目			内容			
講座・イベント・会議名			_	!		
<u> př</u>	開催日時		_			
	開催場所		_			
	円間		_			
		<u>ノエードサー</u> 団体・組織等	_			
	共催団体		_			
1	後援団体		_			
べ		業規模	_			
ント		留意事項	_			
等開催関係	イベン 当日タイ <i>L</i>					
	挨找					
	来賓	紹介	_			
	祝電紹介の方法		_			
	動員0	D方法	_			
そ	の他他課と	の連携等	_			
	前年度	実績	一般世帯における年間訪問計画達成率 81.4%(H29)、 文書指摘率28.5% うち「目的達成」の文書指摘率 22.9%(H30)			
1117	業績目標	実績	・一般世帯における年間訪問計画の達成率 82%以上 ・6か月以上の未訪問件数ゼロ	・一般世帯における年間訪問 計画の達成率:84.7% ・6か月以上の未訪問件数7件	自己評価 ×	
j	成果目標 実網		生活保護法施行事務監査における訪問活動 における「目的達成」についての文書指摘率 5%減	生活保護法施行事務監査における訪問活動における「目的達成」についての文書指摘率: 31.4%(前年度実績22.9%)	×	
	中期展望		適正な訪問調査活動により生活状況等を把握 のための助言指導を的確に行えている。	、保護の要否及び程度の確認、	自立助長	
	成果目標が 中期展望に 寄与する理由		目的を持った活発な家庭訪問により、被保護者り、正しい知識を活用し適切な援助・助言・指導施することができる。			

修正履歴	

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
107	生活保護受給者への就労支援	平成31年4月1日 保健福祉課(生活支援)	0	

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	稼働能力を有する生活保護受給者等に対して就労支援を実施することにより自立を助 長する。
事業•業務概要	内容	稼働能力活用を必要とされる支援対象者に対し、効果的かつ的確に支援を行う為、事前面接を実施する。就労暦と生活暦の聞き取りを行い、支援対象者の人生の棚卸しを図ることで、支援内容についての方向付けを行うなど、就労支援について総合的にコーディネイトをする。 ハローワーク(生活保護受給者等就労自立促進事業)の豊富な求人案件と総合就職サポート事業のきめ細やかな支援の双方を強みを活かすため、就労支援事業の二事業併用を促進する。 支援対象者にかかる求職活動状況の把握を行うことにより、早期の就労と就労後の職場定着を図る。 また、生活保護業務担当職員が得た利用者のニーズ等は「地域福祉推進会議」に報告等を行い、施策提言につなげていく。
	予算額(予算科目)	福祉局予算(総合就職サポート事業)、国予算(生活保護受給者等就労自立促進事業)
	事業実施期間(回数)	_
	事業対象者(人数)	生活保護を受給中または申請中の稼働能力を有する方等
	契約•入札方法	公募型企画提案(プロポーザル)方式、(総合就職サポート事業)
委託関係	募集要項のポイント	① 事業目的及び課題の理解・分析能力② 事業運営能力③ 支援内容④ 支援体制⑤ 関係機関との連携⑥ 委託料 を評価
	仕様書のポイント	市内24区を管轄ハローワークを基本とする7つのグループに分け、地域特性に応じた就労 支援を実施
	選考委員等選考方式	生活保護等関連事業委託事業者選定会議において選定

	ス	、ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月~3月	就労支援事業の実施 下記の者に対して就労支援事業の利用促進を図る。 ① 稼働能力があり就労阻害要因がないが就労支援事業を利用しておらず、 独自で就労活動をおこなっているが十分な求職活動ができていない者。 ②稼働能力があり就労阻害要因がないが就労支援事業を利用しておらず、求 職活動を全くおこなっていない者。		0	0
6 月	4 月 ~	生活保護業務担当職員、生活困窮者自立支援担当者への就労支援事業説明会(5月下旬) 就労支援事業の実施 上記①と②の者に対して就労支援事業の利用促進を図る。	ホームページで報告	0	0
9 月	7 月 ~	就労支援事業の実施 上記①と②の者に対して就労支援事業の利用促進を図る。	ホームページで報告	0	0
1 2 月	1 0 月 {	就労支援事業の実施 上記①と②の者に対して就労支援事業の利用促進を図る。	ホームページで報告	0	0
3 月	1 月 ~	就労支援事業の実施 上記①と②の者に対して就労支援事業の利用促進を図る。	ホームページで報告	0	0
備	備考 就労していない若年層が今後増加していくと思われるため、総合就職サポート事業受託者と大阪市若者自 立支援事業受託事業者との連携を進め、今後の支援につなげていく。				

項目			内容	<u> </u>		
譴	講座・イベント・会議名		生活保護業務担当職員、生活困窮者自立	支援担当者への就労支援事業説	胡会	
	開催日時		平成31年5	5月下旬		
	開催場所		大正区役	设所内		
	区役所の主	E催等	区役所	主催		
	その他主催団体	▶∙組織等	ı			
	共催団体・糸	組織等	1			
イベ	後援団体・糸	組織等	_			
	目標事業	規模	生活保護CW、SV、生活困窮者自立支援担当	者を対象とする。 		
	その他留意	事項	_			
等開催関係	イベント: 当日タイムテ	-	二日にわけて2時間程度、両日とも同内容の訪 自立支援担当係長より就労支援事業の概要と その後、総合就職サポート事業受託事業者及で について具体的に説明を行う。	有効性について説明する。	事業内容	
	挨拶者	ž į	T			
	来賓紹:	介				
	祝電紹介の)方法				
	動員の方	法	各班SVを通じて全CWに日程周知する。			
そ	の他他課との	連携等	自立支援給付利用等必要に応じて保健福祉課障がい担当と連携を行う。			
	前年度実績		平成30年度説明会は総合就職サポート事業受立アシスト事業受託事業者、大阪市若者自立家働能力活用が必要な者の平成30年度就労成労支援事業二事業併用利用118件中115件。総合就職サポート事業利用し就労した者の平成28.8%	支援事業受託事業者より説明を行 支援事業活用率70.7%、就職率76 併用率97.5%	うた。 5.1%	
4	業績目標	実績	稼働能力活用が必要な者の 就労支援事業活用率65% 就労支援事業併用率60%	活用率 76.8% 二事業併用率97.3%	<u>自己評価</u> ◎	
F				就職率61.9% 3ヶ月定着率46.4% 6ヶ月定着率23.2%		
	中期展望		就労支援事業を利用した者で、就職後職場定 が図られている世帯が増加している。	着することにより自立にむけて生活	舌の安定	
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		Ξ	就労支援事業利用して就職後職場定着した世 の自立を促進することとなる。	帯が増加し、収入が増えることに	より世帯	

修正履歴	前年度実績の更新
11念 上 復 🎌	101年度美額()) 史新

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
108	生活保護不正受給対策の実施	平成31年4月1日 保健福祉課(生活支援)	0	

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	セーフティネットを悪用し、生活保護を不正に受給している者が後を絶たない中、真に生活に困窮する者に適切な保護を実施するため、生活保護の不正受給の防止、排除に努める。
事業・業務概要	内容	・不正の疑いが想定されるが、通常のケースワーク業務の範囲では調査困難な事案について、重点的な調査を行う。 ・不正受給の疑いがある者の調査にあたっては、査察指導員、ケースワーカーのみならず、課全体で対応を行い、一定の結果が得られた案件については、適正化結果報告会議を開催し、課内での情報共有化を図り、防止策や早期対応に役立たせる。 ・課税調査・資産調査による未申告収入の認定を適正に行い、保護費の返還を求めるとともに適正に指導を行うことで不正受給を防止する。 ・生活保護の適正化に向けた取り組みをホームページの活用や広報紙等による区民への情報発信を年間3回行うことにより、区民の信頼度向上につなげる。
	予算額(予算科目)	_
	事業実施期間(回数)	_
	事業対象者(人数)	_
	契約•入札方法	_
委託	募集要項のポイント	_
関係	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

ス	、ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
前年度引月	・ケースワーカーなどの依頼に応じて調査を行う。 ・来年度の重点調査項目を決定する。		0	0
6 4 月 月	・前年度より引き続き調査を行っている案件について、期間内に一定の結果を出す。 ・ケースワーカーなどが不正受給の疑いが有る者とした案件について調査を行う。		0	0
9 7 9 月 月	・前年度より引き続き調査を行っている案件について、期間内に一定の結果を出す。 ・ケースワーカーなどが不正受給の疑いが有る者とした案件について調査を行う。 ・課税調査・資産申告による生活状況の把握を行う。		0	0
1 1 0 2 月 月 {	・前年度より引き続き調査を行っている案件について、期間内に一定の結果を出す。 ・ケースワーカーなどが不正受給の疑いが有る者とした案件について調査を行う。 ・区広報紙10・12月号(予定)で生活保護の適正化に向けた取り組みについて情報発信するとともに、ホームページも併せて掲載を行う。	(10月)広報紙 (12月)広報紙	0	0
3 月 月 {	・前年度より引き続き調査を行っている案件について、期間内に一定の結果を出す。 ・ケースワーカーなどが不正受給の疑いが有る者とした案件について調査を行う。 ・区広報紙2月号(予定)で生活保護の適正化に向けた取り組みについて情報発信するとともに、ホームページも併せて掲載 ・来年度の重点調査項目を決定する。	(2月)広報紙	0	0
備考	・不正受給の摘発(逮捕)事例があった際は、随時広報紙等で情報発信する。	I		

	項目		内:	容	
講	講座・イベント・会議名		_	-	
	開催		_	-	
	開催場所		-	-	
	区役所の主催等		_	-	
	その他主催団体・組織等		_	-	
	共催団体・組織等		_	-	
1	後援団体	・組織等	_	-	
ベン	目標事	業規模	_	-	
	その他留	21意事項	_	-	
ト等開催関係	見 単 イベント等 型 当日タイムテーブル		_	-	
	挨找		_	-	
	来賓紹介		_	-	
	祝電紹介の方法		_	-	
	動員0	D方法	_	-	
そ	の他他課と	の連携等	_		
	前年度	実績	·資産調査等の件数40件(平成29年度) ·不正受給対策の取組みの認知度 22.4%		
1	業 学 禁 持 日 一 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		・ケースワーカーなどが、不正受給の疑いがあるとした案件について全件調査を行う。 ・適正な受給に向けての資産調査等を行う件数 50件以上 ・区広報紙に適正化の取り組み記事の掲載 年3回	・ケースワーカーなどが、不正受給の疑いがあるとした案件について全件調査を実施・適正な受給に向けての資産調査等を行う件数:57件・区広報紙に適正化の取り組み記事:3回掲載	
F		実績	・区民意識調査において不正受給対策の取り 組みを行っていると理解している区民の割合 25%以上。(平成30年度22.4%)	区民意識調査において不正受 給対策の取り組みを行っている と理解している区民の割合: 25.7%	
	中期展	中期展望 受給者が生活実態を適正に申告することにより、真に生活に困窮する者に適正に必要な 支援を行い、区民から信頼を得ている。			
	成果目標が 中期展望に 寄与する理由		適正な受給に向けて、区単独でも取組を行い とにより、区の取り組みに対する区民の認知度 (区単独で適正な受給に向けた調査を行ってい	度を高めていく。	

修正履歴	・8月広報紙掲載を2月掲載に変更

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
109	生活保護費返還金・徴収金の適切な管理	平成31年4月1日 保健福祉課(生活支援)	0	

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	生活保護費の返還金(63条)は、本来資力はあるが直ちに活用できないため保護を行い、資力が換金されるなど生活に充当できるようになった段階で既に支給した保護費の返還を求めるものであり、資力の把握と速やかな事務処理が必要である。また、徴収金(78条)については、不正な手段により保護を受けた場合にその期間に支給した保護費を徴収するものであるが、すでに保護費を消費している場合が多く、返済については分割かつ低額とならざるを得ず、また滞納となってしまう場合が多いのが現状である。そのため、CWへ債権についての意識づけを行い、納付指導を適時実施するとともに、時効中断措置の確実な実行及び新たな債権を発生させない取組みにより、より適切な債権管理に努める。
	内容	・特に保護受給中の者に対する納付指導の徹底 ・返還金・徴収金の督促状送付や分割納付誓約書、履行延期申請書、債務承認書の徴取 による時効中断措置の確実な実行 ・法63条返還金(特に遡及年金受給にかかるもの)の確実な徴収 ・年金受給開始に伴う確実な収入認定の徹底、新たな債権を発生させない取組 ・法78条徴収金の納付勧奨
	予算額(予算科目)	-
	事業実施期間(回数)	-
	事業対象者(人数)	_
	契約·入札方法	
委託	募集要項のポイント	_
関係	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	・催告状の送付(2月) ・返還金等決定時の納付交渉及び履行延期申請書等の提出依頼(適時) ・保護受給中の者の納付状況の把握及び納付指導(適時) ・督促状の送付(適時) ・全債権に係る債務承認書の徴収(3月)		0	0
6 月 月	 ・返還金分納分の当該年度の納入通知書送付(4月) ・経理担当によるCW・SV対象の債権管理の研修の実施(4月) ・催告状の送付(5月) ・返還金等決定時の納付交渉及び履行延期申請書等の提出依頼(適時) ・保護受給中の者の納付状況の把握及び納付指導(適時) ・督促状の送付(適時) 		0	0
9 7 月 月	・催告状の送付(8月)・返還金等決定時の納付交渉及び履行延期申請書等の提出依頼(適時)・保護受給中の者の納付状況の把握及び納付指導(適時)・督促状の送付(適時)		0	0
1 1 0 2 月	・催告状の送付(11月)・返還金等決定時の納付交渉及び履行延期申請書等の提出依頼(適時)・保護受給中の者の納付状況の把握及び納付指導(適時)・督促状の送付(適時)		0	0
3 ¹ 月 月	・催告状の送付(2月) ・返還金等決定時の納付交渉及び履行延期申請書等の提出依頼(適時) ・保護受給中の者の納付状況の把握及び納付指導(適時) ・督促状の送付(適時) ・全債権に係る債務承認書の提出依頼(3月)		0	0
備考				

項目			項目				
譴	講座・イベント・会議名		研修「適切な債権管理について」				
	開催日		平成31年4月				
	開催場所		区役所会議室				
	区役所の	 主催等	主催	Ĕ			
	その他主催団体・組織等		_				
	共催団体・組織等		ı				
1	後援団体	•組織等	Ī				
ベン	目標事業	業規模	全CW·S'	V対象			
	その他留	意事項					
等開催関係	ました。		4月 講義型研修 債権管理担当者が作成した資料に基づき、債権管理担当者からCW、SVに事務の流れ、 留意点等について解説する				
	挨拶	者					
	来賓約	紹介	_				
	祝電紹介	の方法					
	動員の	方法	_				
そ	の他他課との	の連携等					
	前年度実	₹績	法第63条返還金の遡及年金受給にかかるもの				
Ė	業績目標実績		・CWに対する「保護受給中の者への納付指導及び適切な債権管理」の意識付けの徹底・全CW・SVへの研修の実施・納付指導の適時実施による分割納付誓約書及び債務承認書の提出等による時効中断措置の確実な実行	・CWIC対する「保護受給中の者への納付指導及び適切な債権管理」の意識付けについて。研修を通じて周知・全CW・SVへの研修の実施(4月)・納付指導の適時実施による分割納付誓約書及び債務承認書の提出等による時効中断措置の確実な実行を適宜実施	〇		
F		実績	法第63条返還金の遡及年金受給にかかるも のの金額ベースでの納付率90%以上	71.8%	×		
	中期展望		・CWによる適切な債権管理と速やかな納付指導により、保護受給中の者の滞納を減少・新たな債権を発生させない取組により、CWの返還決定に係る事務処理の削減				
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		型に	納付率90%以上となれば、大多数の新たな滞 それに係る事務処理の発生も抑止できたと考え		れ、また、		

修正履歴	
1132 115 14年 15位	

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
110	生活困窮者への自立支援	平成31年4月1日 保健福祉課(福祉)	0	

		<u>+</u>
	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。
事業・業務概要	内容	生活困窮者を早期に把握し、包括的に相談に応じる窓口としての自立相談支援窓口(インコス大正)で生活困窮者が抱える課題を的確に把握し、本人の意思に寄り添い包括的・継続的に支援する。生活、就労、家計相談等を行う。生活保護受給者等就労促進事業と総合就職サポート事業を活用し、効果的に就労支援を進めていく。地域において支援を必要としている高齢者・障がい者・こども等について、地域包括ケアシステムやこどもサポートネット事業による見守りを進めていくことで、生活困窮者の支援にもつなげていく。また、生活困窮者自立支援事業担当職員が得た利用者や関係者のニーズ等は「地域福祉推進会議」に報告等を行い、施策提言につなげていく。
	予算額(予算科目)	福祉局予算
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日~
	事業対象者(人数)	大正区に居住する生活困窮者
	契約·入札方法	公募型企画提案(プロポーザル)方式
委託	募集要項のポイント	生活困窮者の自立にむけて包括的な支援を提供。そのための必要な知識と実績を有する。
関係	仕様書のポイント	知識や経験を有する者を配置し、アウトリーチを含めた対応を行う。
	選考委員等選考方式	福祉局主導で専門知識を有する外部委員を含めた選定会議において決定。

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	各地区民生委員会事業説明 UR,市営住宅へのチラシ配布	区広報紙「こ んにちは大 正」事業内容 周知	0	0
6 4 月 月	生活困窮者自立支援事業の実施 区内中学校事業説明 区社会福祉協議会広報紙記事記載		0	0
9 7 月 月	生活困窮者自立支援事業の実施 民生委員長会、地区社協会長会、見守り推進員連絡会事業説明 施設連絡会、居宅支援事業連絡会、障がい者事業所連絡会等事業説明 老人憩の家チラシ設置、ふれあい喫茶等チラシ配布		0	0
1 1 2 月 月 <i>5</i>	生活困窮者自立支援事業の実施 区民まつりチラシ周知 区社会福祉協議会広報紙記事記載 「きらめきパーティ」フードドライブの実施		0	0
3 月 月	生活困窮者自立支援事業の実施 区社会福祉協議会広報紙記事記載 UR,市営住宅へのチラシ配布 老人憩の家などを利用した出張窓口	区広報紙「こ んにちは大 正」事業内容 周知	0	0
備考	年間 大正区ホームページ、区社会福祉協議会ホームページ			

項目			内容	<u> </u>		
===				•		
n r	開催日時		_			
	開催					
	区役所の主催等		_			
	その他主催団体・組織等					
	共催団体					
1	後援団体					
ベ		、加顺可 業規模	_			
ン	その他留		_			
ト 等	ての旧田	1心学块				
開催関係	 イベント等 当日タイムテーブル		_			
	挨找	·····································	_			
	来賓		_			
	祝電紹介の方法		_			
	動員0		_			
そ	の他他課と	の連携等	就労支援事業との連携について、平成31年度も	も引き続き取り組む		
	並左 库5	±16≢	平成30年度相談受付件数290件 平成30年度就労にかかるプラン作成87件のうち	5、就労達成58件、就労率66.7%		
	前年度	夫 傾			カコシ圧	
j	業績目標	実績	広報活動に努め、地域の集会や福祉関係者の会議等に出席して事業周知を行うことで相談受付件数270件以上をめざす。	総合受付件数280件	<u>自己評価</u> 〇	
Л	 戊果目標	実績	就労にかかるプラン作成を行った対象者のうち就労率52.5%以上	就労にかかるプラン作成を行っ た対象者の就労率:61.5%	0	
	中期展	望	生活困窮者自立支援制度が地域に定着し、第 とともに、地域との情報共有により地域に根ざし なっている。			
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	就労し、職場定着することにより世帯収入の安安定した収入を得ることに寄与する。	定が図られる。地域の生活困窮れ	当世帯が	

修正履歴 前年度実績の更新

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
111	大正区地域福祉推進会議の開催 【旧:区の地域福祉施策の方針を検討・決定するしくみの確立(地域福祉推進会議)】	平成31年4月1日 保健福祉課(福祉)	0	

_		
	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	区の地域福祉全般(子育て含む)にかかる施策のあり方(方針案)を検討・決定する「地域福祉推進会議」を整備し、「しくみ(地域支援システム)」を確立することにより、地域福祉施策の充実をめざす。
	内容	各施策分野別会議体における課題と検討内容を集約し、地域福祉推進会議にて施策分野ごとの方針(大枠の方向性)及び区の地域福祉全体に関わる方針案について検討・決定する。地域福祉推進会議での検討内容を各施策分野別会議体にフィードバック、区政会議に検討内容を報告し区の地域福祉施策について提言する。これらの一連の流れを循環させることにより、区の地域福祉施策にかかる方針を決定するしくみを確立する。
^	予算額(予算科目)	268千円(平成31年度より区政会議等運営事業より予算要求)
	事業実施期間(回数)	平成31年度中に4回開催予定
	事業対象者(人数)	区内の医療、介護、高齢、障がい、子ども等 関係機関の実務代表者・学識経験者等(10名程度)
	契約•入札方法	_
委託関係	募集要項のポイント	_
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

ス	、ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 別年度 (前年度)	3月 第3回地域福祉推進会議開催		0	0
6 4 月 月 {	・6月 平成31年度第1回地域福祉推進会議開催・次回会議内容の検討	5月 開催通 知発送・HP 7月 HPに 開催内容の	0	0
9 7 9 月 月 {	・9月 平成31年度第2回地域福祉推進会議開催・次回会議内容の検討	8月 開催通 知発送・HP 10月 HPに 開催内容の	0	0
1 1 0 2 月 月 {	・12月 平成31年度第3回地域福祉推進会議開催 ・次回会議内容の検討	11月 開催通 知発送・HP 1月 HPに 開催内容の 掲載	0	0
3 月 月 {	・3月 平成31年度第4回地域福祉推進会議開催 ・次回会議内容の検討 ・次年度の開催日程・各回の議題について検討	2月 開催通 知発送・HP 4月 HPに 開催内容の 掲載	0	0
備考	地域福祉推進会議の中で「大正区地域福祉ビジョン」の進捗管理についても検討会議に報告・提言し、課題解決に向けた検討を行う。 また課題解決につながった事項について、随時広報紙、HP等で区民に向けた「をもって、「大正区地域福祉ビジョン」の広報・啓発とする。			

講 P A A A A A A A A A A A A A A A A A A	l標事業規模 の他留意事項	内容 大正区地域福 年4回 14年 大正区役所 主催	祉推進会議 寺~16時 内会議室 歴 協議会(協力) 相談支援センター、医師会、歯科母子ども・子育てプラザ、ケアマネー	
R	開催日時 開催場所 役所の主催等 也主催団体・組織等 達団体・組織等 援団体・組織等 援団体・組織等	年4回 14日 大正区役所 主催 一 大正区社会福祉 【委員】北部地域包括支援センター、障がい者を 薬剤師会、泉尾特別養護老人ホーム大正園、一 区社協等【学識経験者】1名【区職員】区長、 一 14時 開会、区長あいさつ 14時5分 議題の検討、質疑応答	時~16時 内会議室 協議会(協力) 相談支援センター、医師会、歯科母子ども・子育てプラザ、ケアマネー:	
R	開催場所役所の主催等性団体・組織等性団体・組織等援団体・組織等援団体・組織等別は事業規模の他留意事項	大正区役所 主催 一 大正区社会福祉 【委員】北部地域包括支援センター、障がい者を 薬剤師会、泉尾特別養護老人ホーム大正園、 区社協等【学識経験者】1名【区職員】区長、 一 14時 開会、区長あいさつ 14時5分 議題の検討、質疑応答	内会議室 協議会(協力) 相談支援センター、医師会、歯科母子ども・子育てプラザ、ケアマネー	
区 その他: イベント等開催関係 イベント等開催関係	役所の主催等 地主催団体・組織等 崖団体・組織等 爰団体・組織等 は標事業規模 の他留意事項	主催 - 大正区社会福祉 大正区社会福祉 【委員】北部地域包括支援センター、障がい者権薬剤師会、泉尾特別養護老人ホーム大正園、	協議会(協力) 相談支援センター、医師会、歯科B 子ども・子育てプラザ、ケアマネー:	
その他3 共催 後援 日 その 日 で 日 で 日 で 日 で の し て イ ベ ン ト り る り る り る り る り る り る り る り る り る り	也主催団体・組織等 達団体・組織等 爰団体・組織等 目標事業規模 の他留意事項	大正区社会福祉 大正区社会福祉 【委員】北部地域包括支援センター、障がい者材 薬剤師会、泉尾特別養護老人ホーム大正園、 区社協等【学識経験者】1名【区職員】区長、 一 14時 開会、区長あいさつ 14時5分 議題の検討、質疑応答	協議会(協力) 相談支援センター、医師会、歯科ほ 子ども・子育てプラザ、ケアマネー:	
共催援とは、大ベント等開催関係という。	を を を を を は は は は は は は は は は は は は	【委員】北部地域包括支援センター、障がい者 薬剤師会、泉尾特別養護老人ホーム大正園、 区社協等【学識経験者】1名【区職員】区長、 - 14時 開会、区長あいさつ 14時5分 議題の検討、質疑応答	相談支援センター、医師会、歯科B 子ども・子育てプラザ、ケアマネー:	
後援 イベント等 開催 関 イベント イベント イベント イベント	援団体・組織等 は標事業規模 の他留意事項 イベント等	【委員】北部地域包括支援センター、障がい者 薬剤師会、泉尾特別養護老人ホーム大正園、 区社協等【学識経験者】1名【区職員】区長、 - 14時 開会、区長あいさつ 14時5分 議題の検討、質疑応答	相談支援センター、医師会、歯科B 子ども・子育てプラザ、ケアマネー:	
イベント 等開催関係 イベント イベント イベント イベント	1標事業規模の他留意事項イベント等	薬剤師会、泉尾特別養護老人ホーム大正園、 区社協等【学識経験者】1名【区職員】区長、 - 14時 開会、区長あいさつ 14時5分 議題の検討、質疑応答	子ども・子育てプラザ、ケアマネー:	
等 その 開 催 関 イ	イベント等	14時5分 議題の検討、質疑応答		
催	イベント等	14時5分 議題の検討、質疑応答		
	挨拶者	大正区	【長	
3	来賓紹介	各分野の専門家会議の	のため来賓予定なし	
祝電	電紹介の方法	_		
動	動員の方法	開催通知等	その発送 アンティスティー	
その他他	也課との連携等	地域課長、こども・教育担当課長、生活支援担	当課長が会議に出席	
前年		第1回9月、第2回12月、第3回3月に開催 地域福祉推進会議を知っている方の割合4.5% だれもが住み慣れた地域で安心して暮らせる地		56.9%
				自己評価
業績目樹		施策提言が反映された施策が実施された数 が1件以上	施策提言が反映された施策が 実施された数:1件	0
成果目標	標 実績	・区民意識調査により、地域福祉推進会議を 知っている方の割合4.5%以上 ・だれもが住み慣れた地域で安心して暮らせ る地域になったと感じる区民の割合:56.9%以 上	・区民意識調査により、地域福祉推進会議を知っている方の割合:5.2% ・だれもが住み慣れた地域で安心して暮らせる地域になったと感じる区民の割合:52.7%	Δ
中		地域福祉推進会議の認知度とともに施策提言だ ンの推進に寄与する状態。	が積極的に行われ、大正区地域福	畐祉ビジョ
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		地域福祉推進会議の認知度が向上することに 策提言に向けた情報等の報告が多く行われる。 中期展望の達成に寄与すると考える。		

修正履歴・前年度実績値確定による追記

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
112	地域における要援護者の見守りネットワークの強化	平成31年4月1日 保健福祉課(福祉)	0	

		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	支援が必要でありながら適切な支援につながっていない人を把握し、地域の見守りや福祉サービスの利用につなげるとともに、災害発生時の避難支援体制づくりの検討、認知症高齢者等の見守りの強化による行方不明時の早期発見をめざす。
	内容	・区社協に「見守り相談室」を設置し、機能①「要援護者情報」の整備・管理、機能②孤立 世帯等への専門的対応、機能③認知症高齢者等の行方不明時の早期発見を実施する。 ・「地域見守り体制づくり推進事業」において配置された見守り推進員との連携により、支 援を要する人の状況把握及び見守り相談室への速やかな情報提供により、地域の見守り を行う。
	予算額(予算科目)	16,346千円(区CM自由経費)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日~平成32年3月31日
	事業対象者(人数)	大正区内の要援護者
	契約·入札方法	特名随意契約(福祉局)
委託関係	募集要項のポイント	_
	仕様書のポイント	・災害時要援護者名簿の作成及び認知症高齢者見守りネットワークによる徘徊者保護・地域における見守り体制づくりのサポート
	選考委員等選考方式	_

_	フトジューリ/中体内質 11 草焦明仏 説明人 寛老人 東番の中佐 笠) 「まおっしゞ リーュレールギ				
Z	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)	広報スケジュール	スケ	作業	
(前年度)	・事業実施状況の振り返り ・区と区社協の協議により次年度実施計画の策定		0	0	
6 月 月 〈	・6月末 福祉局から区に同意確認発送リストの元になる行政情報が送付される。		0	0	
9 7 9 月 月 §	・7月 区において同意確認発送リスト調整(作成基準日以降の異動分の処理)・8月 見守り相談室より区から提供されたリストに基づき同意確認文書の送付・見守り相談室との連絡調整会議・8月送付分の未回答世帯への訪問による同意確認(見守り相談室)		0	0	
1 1 0 2 月 月 {	・12月末 福祉局から区に同意確認発送リストの元になる行政情報が送付される。 ・見守り相談室との連絡調整会議		0	0	
3 月 月 s	・1月 区において同意確認発送リスト調整(作成基準日以降の異動分の処理)・2月 見守り相談室より区から提供されたリストに基づき同意確認文書の送付・同意が得られた世帯のリストを地域へ提供・見守り相談室との連絡調整会議・2月送付分の未回答世帯への訪問による同意確認(見守り相談室)		0	0	
備考	通年・CSW(見守り支援ネットワーカー)による要援護者の支援 ・認知症高齢者等の行方不明時の早期発見に向けたメール送信、利用者登・要援護者台帳の整備(地域からの依頼、情報提供による追加及び死亡、転				

項目			内容	}	
請	∮座・イベン	ト∙会議名			
	開催	日時	1		
	開催	場所	1		
	区役所0	の主催等	I		
	その他主催団体・組織等		I		
	共催団体	•組織等	1		
1	後援団体	▼組織等	_		
ベン	目標事業規模		1		
1	その他旨	留意事項	1		
等開催関係	詳 		_		
	挨抹		_		
		紹介	_		
	祝電紹介		_		
		D方法	_		
そ	•		地域課と連携し、要援護者支援システムを構築	 !する	
前年度実績			・同意確認文書の発送件数30.9.14)→936件 ・地域の見守り体制づくりが、区民の福祉や災ると感じる割合:50.9%		寄与してい
		V-12C		・同意確認文書の 回答件数:	自己評価
1	業績目標	実績	・同意確認文書の 回答件数:60%以上 ・未回答世帯に対し全戸訪問を実施	70.9% ・未回答世帯に対し全戸訪問を 実施	0
成果目標		実績	・整備した要援護者情報をもとに要援護者支援システムの構築(3地域以上) ・未構築地域に対する情報提供及び構築に向けての分析調査 ・区民意識調査において、地域の見守り体制づくりが、日常の見守りだけでなく災害時の支援にもつながっていると感じる割合が50.9%以上	の実施 ・区民意識調査において、地域 の見守り体制づくりが、日常の	×
中期展望		望	本事業により、行政が把握している情報(避難 護者に関する情報を合わせて管理し、地域に扱 る「要援護者名簿」を整備し、「地域見守り体制 「福祉的見守り」と「災害時要援護者支援」とが	是供することで災害時の支援にも づくり推進事業」との一体的な実	活用でき 施により
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	アウトリーチにより要援護者の状況を把握し、 に見守り活動をする機運を高め、要援護者支援		

	・前年度実績値確定による追記
修正履歴	•成果目標文言修正

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
113	民生委員・児童委員活動の推進	平成31年4月1日 保健福祉課(福祉)	0	

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	民生委員・児童委員が地域住民に対する多様な相談・見守り等の活動を円滑に行うため、各種団体、関係機関との連携や助言等を行うために必要とする知識やスキルを備えること及び、地域レベルでの福祉活動の展開を担い、地域福祉ビジョンを推進する地域支援システムの一部として機能することを目的とする。
事業·業務概要	内容	民生委員・児童委員、自らが上記の目的達成のために、毎月開催(8月除く)の地区民生委員長会の場で見守り活動や相談支援に関する課題の抽出や助言を行い、地域まちづくり実行委員会との連携を図る。 なお、民生委員・児童委員の任期は3年で、3年ごとに一斉改選がある。平成31年度は、その一斉改選に該当する。
	予算額(予算科目)	福祉局・こども青少年局より予算配付:7,207(3,696+3,511)千円(費用弁償)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日~平成32年3月31日
	事業対象者(人数)	全民生委員・児童委員113名
	契約·入札方法	_
委託関係	募集要項のポイント	_
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	

	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	3月 福祉担当課長会にて、平成31年度一斉改選スケジュール説明		0	0
6 月 月 ~	4月 大正区民生委員児童委員推薦要綱策定 5月 地域に対する説明会の開催 6月1日 区推薦会委員委嘱、区推薦会開催 6月19日 地区準備会委員委嘱 6月19日以降 地区準備会の開催		0	0
9月月	6月19日以降〜8月9日まで 地区準備会開催 8月26日 区推薦会の開催 9月10日 市推薦会に民生委員・児童委員及び主任児童委員候補者を内推薦		0	0
1 1 2 月 5	12月上旬 民生委員・児童委員及び主任児童委員委嘱状伝達式 12月下旬 退任民生委員・児童委員に感謝状贈呈		0	0
3 月 月 {	1月上旬 新任民生委員・児童委員及び主任児童委員に対する研修		0	0
備者	※平成31年度は年度の大半を一斉改選に費やすため通常事業実施は困難 ・			

項目			内容	ş	
請	講座・イベント・会議名		_		
	開催		_		
	開催場所		_		
	区役所の主催等		I		
	その他主催	団体・組織等	ı		
	共催団体	•組織等	I		
1	後援団体	•組織等	-		
ベン	目標事	業規模	_		
1	その他留	留意事項	_		
- 等開催関係	イベン 当日タイ <i>L</i>		_		
	挨找		ı		
	来賓	紹介	ı		
	祝電紹介の方法		ı		
	動員0	D方法			
そ	の他他課と	の連携等	_		
	前年度	実績	平成30年11月9日障がい者関係施設ボーダレン 研修会参加49名	スミュージアムNO-MA見学(参加	:57名)
3	業績目標	実績	大阪市が主催する研修会への参加率80%を 目標(113×80%=90人)	大阪市が主催する研修会への 参加率:80%	自己評価
J	 成果目標	実績	研修内容を理解し、日常の職務に取組むモチベーションがアップしたと感じた研修参加の民生委員・児童委員の割合80%以上	研修内容を理解し、日常の職務に取組むモチベーションがアップしたと感じた研修参加の民生委員・児童委員の割合:89.6%	0
	中期展望		研修に参加することにより民生委員法第2条に要な知識及び技術の習得に努めること」の手助的確に対応できる相談援助技術の力量を高め	けとし、地域住民からの多様化す	
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	民生委員児童委員が日常の相談業務等に役立 ことが、中期展望に寄与する前提であるため、 る。		

修正履歴	
沙亚根亚	

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
114	大正区地域自立支援協議会の開催	平成31年4月1日 保健福祉課(福祉)	0	

_					
	項目	内容			
	目的 (事業の背景を含む)	相談支援事業をはじめ、障がい者福祉にかかるシステムづくりに関し中核的な協議の場として大正区地域自立支援協議会を設置し、地域における障がい者等への支援体制に関する課題について情報を共有し、ネットワークの構築を図る。			
事業•業務概要	内容	・障がい者総合支援法89条の3にもとづき困難事例への対応や、地域の関係機関によるネットワーク構築等にかかる課題を協議するため、年6回(隔月)協議会を実施。 ・毎月、区役所で障がい者、その家族、事業所等を対象に無料相談会の実施。 ・相談支援事業所との意見交換会を開催する。 ・子ども・教育担当とも連携しながら、障がい児の支援対策について協議する。 ・障がい児の支援について情報共有する場として、「こども部会(仮称)」設置にむけて検討する。 ・また、本協議会において協議、報告等がなされた事項は「地域福祉推進会議」に報告等を行い、施策提言につなげていく。			
	予算額(予算科目)	127千円			
	事業実施期間(回数)	協議会を隔月に実施(年6回)。相談会を毎月実施。			
	事業対象者(人数)	委員数 13名(H30年7月現在)			
	契約·入札方法	_			
委託関係	募集要項のポイント	_			
	仕様書のポイント	_			
	選考委員等選考方式	_			

	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	第6回協議会(2月開催) 平成31年度年間スケジュールの検討		0	0
6 月 月	第1回協議会(4月開催) 平成31年度年間スケジュールの確定 第2回協議会(6月開催) 区障がい者相談支援センターの運営評価		0	0
9 7 月 月	第3回協議会(8月開催) 地域自立支援協議会の役割等の学習会		0	0
1 1 0 2 月 {	第4回協議会(10月開催) 来年度以降の協議会の取組について 第5回協議会(12月開催) 事業所意見交換会		0	0
3 ¹ 月 月	第6回協議会(2月開催) 自立支援協議会の役割等についてグループワーク 平成32年度年間スケジュールの検討		0	0
備考	毎月第3月曜日に相談会の開催 毎月、相談支援事業所連絡会議(相談支援事業所選定、情報共有)の開催 広報誌への相談会開催記事の掲載			

	————— 項目		内容	<u> </u>				
譜	<u>スロータロー</u> 座・イベン		自立支援	· 協議会				
н	開催日時		4月から隔	月開催				
	開催		大正区役所	大正区役所会議室				
	区役所0		委員・事	委員・事務局				
			区相談支援センター、区身体障害者団体協	議会、障がい福祉サービス提供事	 掌業所、			
	その他主催[団体∙組織等	障がい者施設、相談支援事業所、区					
,	共催団体	・組織等	_					
イベ	後援団体		_					
ン	目標事	業規模	_					
ト 等	その他旨	2000年項	_					
可開催関係	イベン 当日タイ <i>ム</i>		情報交換、困難事例の共有、自立支援協議会 所要時間 1時間30分~2時間	の役割についての研修等				
	挨找	 W者	_					
	来賓		_					
	祝電紹介		_					
	動員の		開催通知の送付(年間会	議予定は事前に配布)				
そ	の他他課と		子ども部会(仮称)の設置に向け	て、子ども教育担当と連携する				
	前年度	実績	·協議会6回開催 ·計画相談事業所連絡会12回開催 ·相談会6回開催					
1	業績目標実績		・事業所との意見交換会を年1回以上開催し、参加者アンケートにおいて、有意義であると回答した割合が80%以上。 ・地域連合町会単位での出張相談会を各地域での開催をめざし2地域程度において年1回以上開催し、10名以上の相談受付。 ・事業所紹介カード(仮称)の作成。	・2月に区内事業所を対象とした 意見交換会(研修会)を開催 し、有意義であるとの回答が38 人中31人で80%以上を達成。 ・相談会については、3月で調整を行っていたが、実施には至らなかった。 ・事業所紹介カードは作成中で令和2年7月に完成予定。	自己評価 ×			
F	成果目標 実績		区障がい者支援センターに相談した人を対象にアンケート実施し、「区役所から発信した情報で相談支援センターを知った。」と回答した割合が50%以上。	にアンケート実施し、「区役所から発信した情 アンケート実施に至らなかっ x 報で相談支援センターを知った。」と回答した た。				
	中期展望		障がいのある人が安心して住み慣れた地域で、 業所等が連携して支援していくことが重要であ 家族がどのような支援を求めているかを知る必 かを全ての住民に周知し、気軽に相談できる仕 活を送れる環境をつくる。	る。そのためには障がいのある方 ら要があることから、どこに相談すっ	及びその ればよい			
	成果目標が 中期展望に 寄与する理由		障がいのある人を含む誰もが安心して暮らせる 増えることが、中期展望の達成に寄与する。	ら地域づくりが進められていると考	える人が			

修正	履歴
ᆙᆯᄑ	ᅟᄭᅎᄔᄔ

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
115	大正区障がい者基幹相談支援センターの運営	平成31年4月1日 保健福祉課(福祉)		0

	項目	内容
事業・業務概要	目的(事業の背景を含む)	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条の2の規定に基づき、障がい者の地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として障がい者相談支援体制を身近な区域で構築することを目的とする。
	内容	・障がい者相談支援事業 ・専門的な知識を必要とする困難ケースへの対応 ・地域の相談支援体制強化の取組 ・権利擁護・虐待の防止のための取組 ・障がい者施策等に関する広報啓発活動への協力 ・障がい者基幹相談支援センターについて広報し、身近な相談窓口であることを区民に認知してもらう。
	予算額(予算科目)	13,765千円(区CM自由経費)
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	障がい者及び家族
	契約•入札方法	特名随意契約(福祉局)
委託関係	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	福祉サービスの利用援助、社会資源の活用、ピアカウンセリング、権利擁護のために必要な援助、専門機関等の情報提供など		0	0
6 月 9	福祉サービスの利用援助、社会資源の活用、ピアカウンセリング、権利擁護のために必要な援助、専門機関等の情報提供など	ΗP	0	0
9 月 月 {	福祉サービスの利用援助、社会資源の活用、ピアカウンセリング、権利擁護のために必要な援助、専門機関等の情報提供など		0	0
1 1 0 2 月 月 S	福祉サービスの利用援助、社会資源の活用、ピアカウンセリング、権利擁護のために必要な援助、専門機関等の情報提供など	広報紙	0	0
3 月 月	福祉サービスの利用援助、社会資源の活用、ピアカウンセリング、権利擁護のために必要な援助、専門機関等の情報提供など		0	0
備考				

	————— 項目		内容			
講	座・イベント		-			
	開催	日時	_			
	開催場所		ı			
	区役所の主催等		ı			
	その他主催団体・組織等		_			
	共催団体	•組織等				
イベ	後援団体	•組織等	_			
	目標事	業規模				
1	その他質	官意事項	-			
等開催関係	イベン 当日タイ <i>L</i>		_			
	挨找		_			
	来賓	紹介				
	祝電紹介	トの方法	I			
	動員0	D方法	_			
そ	の他他課と	の連携等	_			
	前年度	実績	_			
	業績目標	実績	・区基幹相談支援センターの周知ビラを区内 広報板及び地下鉄広報板に掲出。 ・福祉のあらましに、区基幹相談支援センター のチラシを挟み込む。	地下鉄の広報版に相談支援センターの周知ビラの設置を行う他、窓口来庁者に対してビラの配布するなど周知に努めた。	<u>自己評価</u> 〇	
Я	成果目標 実績		区障がい者支援センターに相談した人を対象にアンケート実施し、「区役所から発信した情報で相談支援センターを知った。」と回答した割合が50%以上。	アンケート実施に至らなかった。	×	
	中期展望		障がいのある人が安心して住み慣れた地域で業所等が連携して支援していくことが重要であ家族がどのような支援を求めているかを知る必かを全ての住民に周知し、気軽に相談できる付活を送れる環境をつくる。	る。そのためには障がいのある方 ら要があることから、どこに相談す	i及びその ればよい	
	成果目標が 中期展望に 寄与する理由		障がいのある人を含む誰もが安心して暮らせる 増えることが、中期展望の達成に寄与する。	ら地域づくりが進められていると考	える人が	

<i>14</i> – – – –	
113× 1 ► 1/日 1/4× 1	
19 44 75 44 1	

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
116	障がい当事者や家族による電話相談窓口の設置	平成31年4月1日 保健福祉課(福祉)	0	

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	障がい当事者や家族という経験等を活かし、身近な地域で障がい者や家族の目線に立った相談援助を担い、区の地域実情の特性に応じた相談支援活動を行う。
	内容	平成26年度に区の要綱を制定し、平成30年4月現在、身体障がい者相談員3名、知的障がい者相談員2名に委嘱を行っている。平成30年度は9月30日に期間満了となる知的障がい者相談員に対して市長からの委嘱を行った。相談員の自宅の電話番号を大阪市発行の「福祉のあらまし」に掲載することにより、日常的に当事者や家族からの電話相談を受けることのできる体制をつくり、身近な支援活動を進めていく。また、実際の相談者のニーズを的確に行政に伝わるよう意見交換会を実施する。
	予算額(予算科目)	165千円
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日~平成32年3月31日
	事業対象者(人数)	相談員数 5名
	契約•入札方法	_
委託関係	募集要項のポイント	_
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	-

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 月 月 月 月	【1~3月】 日常的に各相談員が電話相談の窓口として活動する 【3月】 大阪市主催の研修会に参加 【3月末日】業務報告書の提出		0	0
6 月 月 {	【4月】 平成30年度下半期相談員報償金の支払い 【4~6月】 日常的に各相談員が電話相談の窓口として活動する		0	0
9 7 月 月	【7~9月】 日常的に各相談員が電話相談の窓口として活動する 【9月末日】 上半期業務報告書の提出		Δ	Δ
1 1 0 2 月 月 {	【10~12月】 日常的に各相談員が電話相談の窓口として活動する 【10月】 身体障がい者相談員の委嘱 上半期相談員報償金の支払い 【11月】 相談員と区との意見交換会の開催		0	0
3 月 月	【1~3月】 日常的に各相談員が電話相談の窓口として活動する 相談員意見への対応 【3月】 大阪市主催の研修会に参加 【3月末日】業務報告書の提出		0	0
備考				

項目			内容		1
講座・イベント・会議名					
DP	開催日時		平成31年7月~		
	開催場所		区役所会	:議室	
	区役所の主催等		主催	Ě	
	その他主催団体・組織等		_		
	共催団体	•組織等			
イベ	後援団体	•組織等	_		
シ	目標事	業規模	身体障がい者相談員3名、知的障がい者相		協議会
	その他留	『意事項	聴覚障がい者へ	、の手話対応	
等開催関係	イベン 当日タイ <i>ム</i>		_		
	挨找	 資者	区長または保健福	祉センター所長	
	来賓	紹介	市会議員・府会議員(各議	員に開催案内を送付)	
	祝電紹介の方法		_		
	動員0	D方法	_		
そ	の他他課と	の連携等			
	前年度	実績	高齢者・障がいのある人の権利が守られ、暮ら	しやすいまちだと感じる区民の割	合 56.7%
1	業績目標	実績	相談員との意見交換会で課題・二一ズの把握を行い、地域福祉推進会議において意見反映を行う。(1件以上)	相談員との意見交換会で課題・ ニーズの把握を行い、地域福 祉推進会議において意見反映 を行う。(1件)	自己評価
成果目標		実績	区民意識調査において、高齢者・障がいのある人の権利が守られ、暮らしやすいまちだと感じる区民の割合56.7%以上を目標とする。	区民意識調査において、高齢 者・障がいのある人の権利が守 られ、暮らしやすいまちだと感じ る区民の割合:52.7%	Δ
			障がいのある人を含む誰もが安心して暮らせる	- 5地域になっている状態。	
	中期展望				
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	地域の身近な相談窓口として相談員体制が定権利が守られ、暮らしやすいまちだと感じる人だる。		

	・前年度実績値確定による修正
收工层斑	まましてはウレー リスティング リーのまか
修正履歴	・事業内容確定によるスケンュールの更新

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
117	地域の見守り体制づくりの推進	平成31年4月1日 保健福祉課(福祉)	0	

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	地域福祉の活動の担い手として、高齢者や障がい者等に対する地域における見守り活動を推進し、居場所づくりやセーフティネットの強化を図る。
事業・業務概要	内容	・各地域への見守り推進員の配置による地域住民の相談援助や人と人とのつながりづくり、関係機関と顔の見える関係を作り、効果的な連絡調整等の実施。 ・「地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業」との連携業務。地域で得た要援護者の情報を見守り相談室と共有する。 ・地域における見守り体制の必要性の周知及び要援護者情報の地域における共有を図るため「見守りノート」(仮称)を作製配付する。
	予算額(予算科目)	12,248千円
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日~平成32年3月31日
	事業対象者(人数)	大正区民
	契約·入札方法	特名随意契約
委託関係	募集要項のポイント	_
	仕様書のポイント	高齢者や障がい者等の地域における見守り活動の推進 地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業との連携
	選考委員等選考方式	

ス	、ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 別年度 月	「見守りノート」(仮称)作成に向けての調整		0	0
6 月 月	毎月 見守り推進員定例会 4月見守り推進員研修会 各地域において見守り体制づくりに向けた説明会の実施 「見守りノート」(仮称)入札事務		0	0
9 7 月 月	見守り推進員研修会 各地域において見守り体制づくりに向けた説明会の実施		0	0
1 1 0 2 月 月 s	見守り推進員研修会 「見守りノート」(仮称)運用開始		0	0
3 月 月	32年度契約		0	0
備考				

項目			内容	<u> </u>	
講座・イベント・会議名				•	
_ pp	開催		_		
			_		
	開催場所 区役所の主催等		_		
	その他主催		_		
	共催団体		-		
1	後援団体		-		
ベ		、心顺寸 業規模	-		
ント	その他質		-		
- 等開催関係	イベン 当日タイ <i>L</i>	小等	_		
	挨找	 省	1		
	来賓	紹介			
	祝電紹介	か方法	_		
	動員0)方法	_		
そ	の他他課と	の連携等	地域課と連携し要援護者支援システムを構築す	する	
	前年度	実績	見守り推進員による相談援助 延べ4,858名 区民の福祉や災害時における要援護者の把握に寄与していると感じる割合 50.9%		
					自己評価
1	業績目標	実績	相談援助数 延べ5,000名以上	相談援助数 延べ5,721名	0
成果目標		実績	・地域における要援護者の見守りネットワーク強化事業の要援護者情報を活用した要援護者支援システムの構築(3地域以上)・未構築地域に対する情報提供及び構築に向けての分析調査・区民意識調査において、地域の見守り体制づくりが、日常の見守りだけでなく災害時の支援にもつながっていると感じる割合が50.9%以上	・地域における要援護者の見守 りネットワーク強化事業の要援 護者情報を活用した要援護者 支援システムの構築(2地域) ・未構築地域に対する情報提供 及び構築に向けての分析調査 の実施 ・区民意識調査において、地域 の見守り体制づくりが、日常の 見守りだけでなく災害時の支援 にもつながっていると感じる割 合が52.2%	×
中期展望		望	支援を必要とする人を地域で発見し適切な支持い見守りの仕組みを各地域において充実・強化守りネットワーク強化事業との一体的な実施に援」とが一体となったシステムを構築する。	とするとともに、地域における要援	護者の見
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	要援護者の把握を行いひとりひとりの意識の向動をする機運を高め、要援護者支援システム <i>0</i>		こ見守り活

・説明会の実施を第2四半期にも実施することを追記 修正履歴 ・成果目標文言修正

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
118	保健福祉課(福祉グループ)窓口受付等業務	平成31年4月1日 保健福祉課(福祉)		0

図民サービスの向上と効率的な区行政の運営 (市政改革プラン2.0 改革の柱2 IV イ) 「中政改革プラン2.0 改革の柱2 IV イ) 「保健福祉課の多岐にわたる受付業務において、丁寧で正確な対応を行えるように、受付業務に関する学習会を開催し、各種制度の知識向上及び課題の抽出・検討を行い不適切事務の発生を防ぐ。 受付業務一覧・成年後見制度に係る審判の請求・老人医療費助成制度・重度障がい者医療費助成制度・障がいの者福祉サービス・降がい児福祉サービス・移動支援・日中一時支援・療育手帳・身体障がい児福祉サービス・降がい児福祉サービス・移動支援・日中一時支援・療育・無・身体障がい児福祉手・特別児童扶養手当・外国人心身障がい者給付金・精神保健福祉・精神保健福祉・精神保健福祉・手・特別児童扶養手当・外国人心身障がい者給付・自立支援医療(更生医療・育成医療・住医療・育氏医療・日常生活用具給付(障がい者)・特別院がい者名中と生活が援制度・点字図書・NHK放送受信料免除基準該当証明・心身障害者扶養共済・自動車税軽自動車税の減免にかかる証明・有料道路障がい者割引・戦傷病者戦没者遺族弔慰金 「事業実施期間(回数) 事業対象者(人数) フタ約・入札方法 「会議のポイント」 「会議のポイント」 「会議のポイント」 「会議のポイント」 「会議の関する学習を行えるように、受付業のの意味があります。「大きないのでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で			内容
事務の発生を防ぐ。 受付業務一覧 ・成年後見制度に係る審判の請求・老人医療費助成制度・重度障がい者医療費助成制度・障がい者福祉サービス・障がい児福祉サービス・移動支援・日中一時支援・療育手帳・身体障がい者福祉サービス・障がい児福祉サービス・移動支援・日中一時支援・療育手帳・身体障がい者手嶋・補装具費給付・日常生活用具給付(障がい者・特別障がい者手当・障がい児福祉手帳・乗車料金福祉措置及び重度障がい者 第タクシー料金給付・自立支援医療・頂成医療・住宅改修費給付事業・大阪府重度障がい者 在宅生活応援制度・点字図書・NHK放送受信料免除基準該当証明・心身障害者扶養共済・自動車税軽自動車税の減免にかかる証明・有料道路障がい者割引・戦傷病者戦没者遺族弔慰金 予算額(予算科目) 事業実施期間(回数) 事業対象者(人数) 契約・入札方法	業・業務概	目的	区民サービスの向上と効率的な区行政の運営
事業実施期間(回数) 一 事業対象者(人数) 一 契約・入札方法 一 募集要項のポイント 一 住様書のポイント 一		内容	業務に関する学習会を開催し、各種制度の知識向上及び課題の抽出・検討を行い不適切事務の発生を防ぐ。 受付業務一覧 ・成年後見制度に係る審判の請求・老人医療費助成制度・重度障がい者医療費助成制度・障がい者福祉サービス・障がい児福祉サービス・移動支援・日中一時支援・療育手帳・身体障がい者手帳・補装具費給付・日常生活用具給付(障がい者)・特別障がい者手当・障がい児福祉手当・特別児童扶養手当・外国人心身障がい者給付金・精神保健福祉・精神保健福祉手帳・乗車料金福祉措置及び重度障がい者等タクシー料金給付・自立支援医療(更生医療・育成医療)・住宅改修費給付事業・大阪府重度障がい者在宅生活応援制度・点字図書・NHK放送受信料免除基準該当証明・心身障害者扶養共済・自動車税軽自
事業対象者(人数) 一 契約・入札方法 一 委請 供養書のポイント 一		予算額(予算科目)	_
契約・入札方法 — 委集要項のポイント — IB 仕様書のポイント —		事業実施期間(回数)	_
委 募集要項のポイント — II 関 係 仕様書のポイント —		事業対象者(人数)	-
託 関 係 仕様書のポイント —		契約•入札方法	_
関係 仕様書のポイント —	託関	募集要項のポイント	_
選考委員等選考方式 — — —		仕様書のポイント	_
		選考委員等選考方式	

7	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等) 広報スケジュール スケ 作業							
		広報人グンユール	77	TF未				
(前年度)	受付業務の見直し・改善		0	0				
6 月 月	課題の抽出、検討		Δ	Δ				
9 7 月 月	受付業務に関する学習会の開催課題の抽出、検討		0	0				
1 1 0 2 月 月 {	課題の抽出、検討		0	0				
3 月 月	受付業務に関する学習会の開催 課題の抽出、検討 受付業務の見直し・改善		0	0				
備考								

項目			内容				
請		··会議名	_				
	開催	日時	_				
	開催	場所	_				
	区役所0	D主催等	_				
	その他主催	団体・組織等	_				
	共催団体	▼組織等	_				
1	後援団体	▼組織等	_				
ベン	目標事	業規模	_				
	その他質	留意事項	_				
ト等開催関係	当日タイムテーブル		_				
	挨扣		_				
		紹介	_				
		トの方法	_				
		D方法	_				
そ	の他他課と		_				
Ť	前年度		不適切な事務処理事案の件数 2件				
	. אוד נים		学習会年2回以上開催 学習会年2回開催	自己評価			
197	業績目標	実績		0			
F		実績	不適切な事務処理事案の件数 0件 不適切な事務処理事案の件数 3件	×			
中期展望		望	区役所事務が標準化され業務プロセスが確立されている状態				
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	不適切事務が発生しない状態が維持継続されることで、効率的な区行政の運営るものと考える。	につなが			

- 修正復歴 「男」、男3四千期美施で正の子首会を男2、男4四千期美施へ変更	修正履歴	・第1、第3四半期実施予定の学習会を第2、第4四半期実施へ変更	
--	------	---------------------------------	--

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
119	介護保険料の収納率の向上	平成31年4月1日 保健福祉課(福祉)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的(事業の背景を含む)	介護保険を今後も持続可能な制度として維持・継続するとともに、被保険者間の公平性を 確保するために介護保険料の収納率の向上を図る。
	内容	きめ細やかな納付相談・納付指導や口座振替勧奨、滞納者への計画的・継続的な納付督励、保険資格の確認の徹底、厳正な滞納処分の実施など収納対策を強化し、収納率の向上に取り組む。
	予算額(予算科目)	介護保険事業会計 福祉局予算 74,376千円(内区配分予算333千円)※平成30年度
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日~平成32年3月31日
	事業対象者(人数)	介護保険料滞納者
	契約・入札方法	_
委託関係	募集要項のポイント	_
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

7	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等) 広報スケジュール スケ 作業							
(前年度)	(アンユール (人)地)(井、)(10分米川)村、地引五、色行五、千木の人)地 守	2211011772	0	0				
6 月 月	前年度の第1次〜第3次収納対策対象のフォロー(出納閉鎖期間)		0	0				
9 月 月	福祉局介護保険課及び市債権回収対策室と連携した平成31年度第1次収納対策期間 (7月~9月)の取り組みを行う。 また、全期間を通じて区の独自対策として、滞納のある介護認定更新対象者に対しての納付督励を行う。		0	0				
1 1 0 2 月 月 {	※平成31年度第2次収納対策期間(11月~1月)		0	0				
3 月 月 _{	※平成31年度第3次収納対策期間(2月~3月)		0	0				
備考								

項目			内容	<u> </u>		
講座・イベント・会議名			_			
	開催		_			
	開催		_			
	区役所の	D主催等	_			
	その他主催団					
	共催団体	・組織等	1			
1	後援団体	・組織等	_			
ベン	目標事	業規模	_			
۱,	その他留	2000年1月				
等開催関係	イベン		_			
	挨找	岁者	_			
	来賓	紹介	_			
	祝電紹介	トの方法	_			
	動員 <i>0</i>	<u>)方法</u>	_			
そ	の他他課と	の連携等				
	前年度	実績	収納率98.19%(平成30年度)	T		
70.72	業績目標	実績	滞納のある介護認定更新対象者に対しての 納付督励を行う (目標:対象者全員、ただし、入院中等の特別 の場合を除く)	対象者に対し全件納付督励を行った	自己評価	
成果目標		実績	被保険者全体の公平性を図る観点から滞納 者への納付指導に取り組み、目標収納率 98.00%をめざす。	平成31年度収納率…98.16% (決算数値)	0	
	中期展望		市全体の目標値98.00%の収納率をめざす。			
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	未収金対策の強化により収納率を向上させる。 運用に寄与する。		全な財政	

修正履歴	・前年度実績値確定による修正

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
120	障がい者・高齢者への虐待防止	平成31年4月1日 保健福祉課(福祉)	0	

項目		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	障がい者及び高齢者の虐待の防止、早期発見及びその適切な支援の実施を図るために、障がい者や高齢者に関わる支援者や関係機関が情報を共有し連携協力していくことを目的とする。
	内容	① 高齢者虐待防止法、障がい者虐待防止法に基づき通報受理窓口として、区保健福祉センターと地域包括支援センター・障がい者相談支援センターが連携して虐待対応を行う。 ② 虐待防止のための研修会や意見交換会を開催する。 ③ 地域包括支援センター等による事業者等への研修の実施を支援する。 ④ 区民への啓発を図る
	予算額(予算科目)	障がい者 8千円 高齢者 25千円(報償金・通信運搬費・消耗費) ※平成31年度区CM経費(福祉局)
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日~平成32年3月31日
	事業対象者(人数)	大正区民
	契約·入札方法	1
委託関係	募集要項のポイント	_
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

ス	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等) 広報スケジュール スケ 作業						
前年度月	・年間スケジュールの検討・決定		0	0			
6 月 月			0	0			
9 月 月 {			0	0			
1 1 0 2 月 月 {	・高齢者・障がい者の虐待防止リーフレット・啓発物の配布	10月 区広報紙	0	0			
3 月 月 月 {	・虐待防止に関する研修会・意見交換会(高齢1/17,障がい2/10)		0	0			
備考	通年で虐待対応						

項目			内容	7		
講座・イベント・会議名		、・会議名	虐待防止研修会			
	開催日時		令和元年1月17日、令和元年2月10日			
	開催場所		大正区	役所		
	区役所0	D主催等	主催	Ĕ		
イベ	その他主催日	団体∙組織等	大正区医師会・歯科医師会・薬剤師会・警察署域包括支援センター・社会福祉協議会・老人福設・居宅介護支援事業者連絡会・介護保険事業就業・生活支援センター・身体障がい者団体協障がい者支援施設・地域活動支援センター	゙祉センター・民生委員協議会・老人福祉施 業者・障がい者相談支援センター・障がい者		
ン	共催団体	•組織等	_			
等	後援団体	・組織等	_			
開	目標事	業規模				
催関	その他留	2000年項	ı			
係			15:30 主催者あいさつ 15:35 障がい者・高齢者虐待の状況報告			
			_			
	来賓紹介		_			
	祝電紹介の方法		_			
	動員0	 D方法	_			
そ	の他他課と	の連携等	I			
	前年度到	実績	障がい者・高齢者の虐待に関する相談窓口を知っている区民の割合 20.1%			
	業績目標	実績	・広報紙への掲載、健康展などを活用したリーフレット配付による虐待相談窓口の周知(3回以上) ・研修会の開催(1回)	・広報紙への掲載、健康展など を活用したリーフレット配付による虐待相談窓口の周知(3回) ・研修会の開催(1回)		
成果目標 実績		・区民意識調査で、障がい者・高齢者の虐待に関する相談窓口を知っている区民の割合が、全体の20.1%以上を目標とする。 ・区民意識調査で、障がい者・高齢者の虐待に関する相談窓口を知っている区民の割合26.0%		高齢者の虐待に関する相談窓 口を知っている区民の割合		
中期展望		· 열	地域住民や関係者が虐待に対する理解を深め 談が地域包括支援センターや障がい者相談支 体が早期対応により虐待の発生を未然に防ぐな	援センターに寄せられ、関係機関や関係団		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	虐待の相談窓口を知っている人が増え、相談な 者虐待防止に対する意識の向上が図られ、虐			

・虐待防止に関する研修会・意見交換会を第2から第3四半期実施へ変更 ・前年度実績値確定による修正 ・事業内容確定によるスケジュール、イベント等開催関係の更新

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
121	地域包括支援センター運営協議会の開催	平成31年4月1日 保健福祉課(福祉)	0	

	項目	内容
事	目的 (事業の背景を含む)	・高齢者やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域包括ケアシステムを構築するために、仕組みづくりの中心的な役割が担えるように地域包括支援センターの機能強化を図る。
ず業・業務概要	*地域包括支援センターの機能強化 ・地域ケア会議から見えてきた課題の抽出 ・地域包括支援プロジェクトチーム・地域支援会議・地域ケア会議と連携し地域課是 内容 ニーズを把握し、地域ケア推進会議を開催し協議する。 ・本協議会において協議、報告等がなされた事項は「地域福祉推進会議」に報告等	
	予算額(予算科目)	31千円(区CM自由経費)
	事業実施期間(回数)	年3回
	事業対象者(人数)	委員10名 包括ブランチ事務局10名
	契約·入札方法	_
委託	募集要項のポイント	_
関係	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	・前年度の第3回地域包括支援センター運営協議会及び地域ケア推進会議で次年度の計画を検討		0	0
6 月 月 ~	・地域包括支援センター運営協議会開催準備 【5月中旬~下旬】 ・第1回地域包括支援センター運営協議会開催(昨年度報告) 【6月】・2包括2ブランチの前年度事業実態確認	・毎月:2包括 管理者及び 区役所担当 者連絡会	0	0
9 7 9 月 月	・地域包括支援センター運営協議会開催準備 【7月下旬】・第2回地域包括支援センター運営協議会開催(ニーズ・課題共有、昨年度決算報告・昨年度評価)		0	0
1 1 0 2 月 ~		・HPにで包括 の前結果の前 価結まの を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	0	0
3 ¹ 月 月	【1月】 ・地域包括支援センターにてネットワーク構築取組報告会を開催。 ・地域包括支援センター運営協議会開催準備 【2月下旬】 ・第3回地域包括支援センター運営協議会及び地域ケア推進会議の開催(地域ケア会議のまとめ・課題報告のまとめ・次年度計画検討)		0	0
備考	・毎月∶2包括管理者及び区役所担当者連絡会			

	————— 項目		内容	<u> </u>		
講座・イベント・会議名			地域包括支援セン	ター運営協議会	<u> </u>	
DIT	開催		【5月30日】【7月31日】【2月26日】	年3回開催	F後2時~4時	
	開催		大正区役所	会議室		
	区役所の		主催			
	その他主催団体・組織等		_			
	共催団体・組織等		-			
	- /\EBH	· 441496 (1	医師会・歯科医師会・薬剤師会・介護老人保健			
イベ	火垣 □4	- 40 4th 65	・訪問看護ステーション連絡会・民生委員児童	委員協議会•社	会福祉協議会・老	人クラブ
ン	後援団体	<u>、•組織寺</u> 業規模	連合会 — — —			
			 事前に当日の資料を配布し、意見	質問等給討い	ただくよう依頼	
等 開	その他質	1息争坦	2時00分 副区長 挨拶	文间 寸 次 四 0	たたくのク政権。	
催			2時05分 議事内容報告 質疑応答			
関	イベン		3時50分 その他報告			
係	当日タイム	テーブル				
			_			
		2 	-			
	祝電紹介の方法		-			
	動員の方法		_			
	-,,,,,,	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2ヶ所の地域包括支援センターとの連絡会を毎	月開催		
そ	の他他課と	の連携等	(案件がある場合は別途開催にて連携を強化)			
			会議開催 3回			
	前年度	夫 傾	区民意識調査で「地域包括支援センターを知っ	ている」区民の	割合 33.0%	
				• 地域包括支持		自己評価
			・地域包括支援センターの案内を区広報紙に 掲載	を区広報紙に	掲載	
3	Ě績目標	実績	™ ・みんなの健康展などの事業でチラシを配布		展、認知症講演	0
			会議開催 3回	会でチラシを配会議開催 3回		Ŭ
-				<u>ДМ</u> /ЛЕ 01		
١,	+ 田 口 抽	中往	区民意識調査で「地域包括支援センターを		で「地域包括支	
).		実績	知っている」区民の割合が33.0%以上を目標 とする	版センターを の割合 40.89	ロっている」区民 6	0
				0 5 E 1 E 10.0 7		
			 関係機関と連携を強化し、大正区全域の高齢	とこ 仮ろ 州 はき	理題を抽出し 抽ば	を おおお は は は は は は は は は は は は は は は は は
			会議に課題を提言し地域包括ケアシステムの			旧山山上
	中期展	望	, and the second			
			地域包括支援センターが広く区民に認知される	ことで 相談母	- 数わ州ばケマ会員	まの 件 数
	成果目標		が増加し、地域課題抽出のためのデータベース			
	中期展 寄与する		核機関となる地域包括支援センターの機能強化			
	-, , , 0		期構築に寄与するため			

	・前年度実績値確定による修正
修正履歴	・事業内容確定によるイベント等開催関係の更新

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
122	在宅医療・介護連携の推進	平成31年4月1日 保健福祉課(福祉)	0	

_					
	項目	内容			
	目的(事業の背景を含む)	医療機関と介護事業者とは、それぞれを支える保険制度が異なり、相互の理解や情報共有が難しい環境にある。こうした中、団塊の世代がすべて75歳以上となる2025年に向けて、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における在宅での生活を支えるための医療と介護の関係機関と従事者同士の連携体制の構築を推進する。			
事業・業務概要	内容	在宅医療と介護の連携を推進するために地域の課題を抽出し、その対応策を検討することを目的として、関係機関・団体及び区役所による大正区在宅医療・介護連携推進実務者会議を開催する。地域課題・ニーズ把握に際し、地域包括支援プロジェクトチーム・地域支援会議・地域ケア会議と連携する。医療、介護関係機関の連携促進や、在宅医療等に関して、地域住民を対象に啓発を行う。啓発事業の検討段階から医療・介護の関係機関と協議することで、関係者間のネットワーク強化と情報共有を図る。会議等において協議、報告等がなされた事項は「地域福祉推進会議」に報告等を行い、施策提言につなげていく。			
	予算額(予算科目)	532千円(健康局予算:在宅医療·介護連携推進事業)			
	事業実施期間(回数)	在宅医療・介護連携推進実務者会議(4回)			
	事業対象者(人数)	医療・介護事業者及び区民			
	契約・入札方法	_			
委託	募集要項のポイント	_			
関 係	仕様書のポイント	_			
	選考委員等選考方式	_			

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 別年 月 月 月 月 月	在宅医療・介護連携推進実務者会議を開催し、次年度の医療・介護連携事業 の取組みを検討する。		0	0
6 月 月 {	【5月】在宅医療・介護連携推進実務者会議の開催(啓発にかかる事業の具体案の検討、地域ニーズ・課題の共有) 【6月】地域福祉推進会議に実務者会議の取組み報告		0	0
9 7 月 月	【8月】在宅医療・介護連携推進実務者会議の開催(事業内容の進捗確認、内容検討、課題・ニーズの取り扱い確認) 【9月】地域福祉推進会議に実務者会議の取組み報告 多職種研修会(7月12日)		0	0
1 1 0 2 月 月 {	【11月】在宅医療・介護連携推進実務者会議の開催(事業実施に向けた最終調整) 【12月】地域福祉推進会議に実務者会議の取組み報告 在宅医療介護フォーラム(11月30日)		0	0
3 月 月	【2月】在宅医療・介護連携推進実務者会議の開催(次年度の取組み検討) 【3月】地域福祉推進会議に実務者会議の取組み報告		0	0
備考				

			内容		
譜	<u> スロ</u> 座・イベント		医療・介護連携推	進実務者会議	
	開催日時		年5回(5、8、1)	0、12、2月)	
	開催場所		大正区役所	f会議室	
	区役所の主催等		主催	É	
	その他主催団体・組織等				
	共催団体	•組織等	_		
1			医師会、歯科医師会、薬剤師会、		
ベ	後援団体		訪問看護ステーション連絡会	、地域包括文援センター 	
ント	目標事		_		
等	その他留	[意事項			
開催関係	イベント等		2時~3時 議事内容報告·検討		
	挨拶	 肾者			
	来賓	紹介	1		
	祝電紹介	の方法			
	動員σ	方法			
そ	の他他課と	の連携等			
	前年度到	実績	平成30年度医療・介護連携推進実務者会議4 自らの終末期のあり方を考える区民の割合 75		
					自己評価
3	業績目標	実績	医療・介護連携や終活についての区民向け啓 発事業1回	医療・介護連携や終活について の区民向け啓発事業1回	0
Б		実績	区民意識調査において、自らの終末期のあり 方を考える区民の割合が75.7%以上	区民意識調査において、自らの 終末期のあり方を考える区民 の割合 72.6%	Δ
	中期展	望	現在大正区では75歳以上の人口が13.6%であるには22.0%となる。総人口は減少するなか、2025見込まれ、医療・介護にかかる関係機関の顔と総合的なケアのしくみを構築するとともに、区民自分らしく暮らし続けるにはどうすればよいかを	5年には65歳以上の高齢者が34.4 :顔の見える関係づくりを基本に、 そが在宅で医療と介護を受けつつ	1%となると 包括的・
成果目標が 自らの終末期のあり方を意識し考える区民が増えることは、 中期展望に る状態の高齢者が、最後まで住み慣れた地域で自分らしい。 寄与する理由 するため。					

・多職種研修会、在宅医療介護フォーラム追記 修正履歴 ・事業内容確定によるイベント等開催関係の更新

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
123	認知症施策の推進	平成31年4月1日 保健福祉課(福祉)	0	

	項目	内容				
	目的 (事業の背景を含む)	・認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けることができる社会の実現をめざすために、認知症高齢者等を支援する区内のネットワークの充実を図り、地域の認知症の方の発見力や認知症対応力を強化する仕組みを構築し、地域に潜在する認知症の方の早期把握や適切な支援につなぐ取組みの推進を図る。				
事業·業務概	内容	・認知症高齢者等を支援する区内のネットワークの充実にむけた協力 ・認知症高齢者等の取り組みにかかる広報・周知への協力 ・認知症高齢者等の地域課題の共有・取組みの検討 ・地域包括支援プロジェクトチーム・地域支援会議・地域ケア会議と連携し地域課題・地域 ニーズを把握し会議で協議する。連絡会等において協議、報告等がなされた事項は「地域 福祉推進会議」に報告等を行い、施策提言につなげていく。				
要	予算額(予算科目)	福祉局予算				
	事業実施期間(回数)	組織代表者級会議(2回) 認知症初期集中支援推進事業関係者会議(4回) 認知症高齢者支援ネットワーク連絡会(2回)				
	事業対象者(人数)	委員30名				
委	契約•入札方法	大阪市と大正区認知症強化型地域包括支援センター及び大正区医師会との特名随意契約 (認知症強化型地域包括支援センター運営事業、啓発事業を委託)				
新題	募集要項のポイント	福祉局予算のため福祉局が募集要項を定めている				
係	仕様書のポイント					
	選考委員等選考方式	_				

ス	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 別年度 月	 ・第2回組織代表者級会議(区内の認知症高齢者等の現状の情報共有・課題抽出・次年度計画検討) ・第4回認知症初期集中支援推進事業関係者会議(活動報告) ・第2回認知症高齢者支援ネットワーク連絡会(今年度事業の報告) 		0	0
6 月 月 分	•第1回認知症初期集中支援推進事業関係者会議		0	0
9 ⁷ 9 月 月 [§]	・第1回組織代表者級会議(区内の認知症高齢者等の現状の情報共有) ・第2回認知症初期集中支援推進事業関係者会議(活動報告) ・第1回認知症高齢者支援ネットワーク連絡会(今年度事業の具体的な内容の 検討)	7月 区広報紙	0	0
1 1 2 月 5	•第3回認知症初期集中支援推進事業関係者会議(活動報告)	10月 区広報紙	0	0
3 月 月	・第2回組織代表者級会議(区内の認知症高齢者等の現状の情報共有・課題抽出・次年度計画検討)・第4回認知症初期集中支援推進事業関係者会議(活動報告と課題報告)・第2回認知症高齢者支援ネットワーク連絡会(今年度事業の報告)	1月 区広報紙	0	0
備考				

項目			内容		
講座・イベント・会議名			認知症施策推進会議		
PH	開催日時		【5月~6月】【8月】【11月】【2月】年4回(午後2時~4時)会議開催		
イベント等開催関係	開催場所		シルバークレイン内地域交流センター及び大正区役所		
	区役所の主催等		共催		
	その他主催団体・組織等		認知症強化型地域包括支援センター、医師会		
	共催団体・組織等		_		
	後援団体・組織等		医師会・歯科医師会・薬剤師会・認知症疾患医療センター・居宅介護支援事業者連絡会・ 訪問看護ステーション連絡会・消防署・警察署・社会福祉協議会・包括支援センター・ブラ ンチ・オレンジチーム(初期集中支援チーム)		
	<u></u>		_		
	その他留意事項		_		
	ての他由心争攻		2時~4時 議事内容報告・検討		
	イベント等 当日タイムテーブル				
	挨拶者		_		
	来賓紹介		_		
	祝電紹介の方法		_		
	動員の方法				
その他他課との連携等		の連携等	_		
前年度実績		 手結	認知症初期集中支援推進事業関係者会議(3回)広報掲載(2回) 認知症高齢者支援ネットワーク連絡会(2回)認知症講演会(1回) 区民意識調査で認知症に関する相談窓口を知っている区民の割合 29.2%		
業績目標		実績	・広報紙への啓発記事の掲載、健康展などを活用したリーフレット配付による認知症相談窓口の周知(3回以上)・認知症高齢者を支援する関係機関との連携・課題抽出のための会議の開催(8回)	・広報紙への啓発記事の掲載、健康展などを活用したリーフレット配付による認知症相談窓口の周知(3回)・認知症高齢者を支援する関係機関との連携・課題抽出のための会議の開催(8回)	
成果目標		実績	・区民意識調査で認知症に関する相談窓口を 知っている区民の割合が全体の29.2%以上を 目標とする。	・区民意識調査で認知症に関する相談窓口を知っている区民 △ の割合 26.3%	
中期展望		望	認知症になっても、安心して暮らすことのできるように、認知症の人を早期に把握し適切な支援に繋ぐことができる取組の推進を図る。		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	認知症の理解を深め相談窓口が広く区民に周知されることで、地域に潜在する認知症の方の早期把握や適切な支援につながり、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりの取組につながる。		

修正履歴・前年度実績値確定による修正

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
124	生活支援体制整備の実施	平成31年4月1日 保健福祉課(福祉)	0	

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	高齢者やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域包括ケアシステムを構築するための一環として、生活支援・介護予防サービスの充実と高齢者の社会参加の促進を図るための仕組みづくりを目的に生活支援体制整備事業を実施する。
事業・業務概要	内容	大正区社会福祉協議会に生活支援コーディネーターの配置及び関係機関連絡会議の設置・運営を委託し、生活支援コーディネーターが地域まちづくり実行委員会・地域支援会議等と連携し、高齢者のニーズや課題、地域資源等を把握したうえで、関係機関連絡会議を通じて情報共有を図り、生活支援・介護予防の充実に向けて取り組む。
	予算額(予算科目)	福祉局予算
	事業実施期間(回数)	平成31年4月1日~平成32年3月31日
	事業対象者(人数)	65歳以上の高齢者
	契約·入札方法	福祉局と大正区社会福祉協議会で特名随意契約
委託関係	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

7	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
		仏報ペックエール	~')	11-35
(前年度) 年度 月 3月	地域住民がお互いに支えあうしくみについて検討 関係機関連絡会議の開催		0	0
6 月 月	生活支援コーディネーターによる、地域ニーズ・資源の把握、サービスの立ち上げ支援 区との連携会議		0	0
9 7 月 月	関係機関連絡会議の開催(7/8) 生活支援コーディネーターによる、地域ニーズ・資源の把握、サービスの立ち 上げ支援 区との連携会議		0	0
1 1 0 2 月 月 {	生活支援コーディネーターによる、地域ニーズ・資源の把握、サービスの立ち上げ支援 区との連携会議 関係機関連絡会議の開催(12/17)		0	0
3 月 月	生活支援コーディネーターによる、地域ニーズ資源の把握、サービスの立ち上 げ支援 区との連携会議		0	0
備考				

		 	内容	3
===				
n r	開催		令和元年7月8日	
	開催		大正区役所	
	区役所の主催等		共催 共和	Ĕ
	<u> </u>		大正区社会福	a祉協議会
	共催団体		-	
1	後援団体		-	
ベン	目標事	業規模	-	
	その他留	留意事項	_	
等開催関係	₹ イベント等 当日タイムテーブル		-	
	挨找		-	
	来賓紹介		_	
	祝電紹介の方法		-	
	動員0	D方法	-	
そ	の他他課と		-	
	前年度	実績	区が協力して立ち上げた、地域ニーズ・資源を	
j	業績目標実績		・地域支援コーディネーターがとりまとめた10 地域ごとの地域ニーズ・資源の共有 ・関係機関連絡会議の開催(2回)	・地域支援コーディネーターがと 自己評価 りまとめた10地域ごとの地域 ニーズ・資源の共有 ・関係機関連絡会議の開催(2 回)
F		実績	生活支援・介護予防を目的とした仕組みを一 つ以上つくる	生活支援・介護予防を目的とし た仕組み(買い物支援)
	中期展	望	生活支援・介護予防を目的とした仕組みを利用た地域で暮らし続ける高齢者を増やす。	し介護サービスを受けることなく住み慣れ
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	生活支援・介護予防を目的とした仕組みをつく 護サービスを受けない高齢者が増加し、住み情 め。	

修正履歴 事業内容確定によるスケジュール、イベント等開催関係の更新

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
125	保健福祉課(介護保険グループ)窓口受付等業務	平成31年4月1日 保健福祉課(福祉)		

	項目	内容
	目的(事業の背景を含む)	区民サービスの向上と効率的な区行政の運営 (市政改革プラン2.0 改革の柱2 IV イ)
事業・業務概要	内容	保健福祉課の多岐にわたる受付業務において、丁寧で正確な対応を行えるように、受付業務に関する学習会を開催し、各種制度の知識向上及び課題の抽出・検討を行い不適切事務の発生を防ぐ。 受付業務一覧・介護保険・敬老優待乗車証・成年後見制度に係る審判の請求・老人憩いの家・老人福祉センター・日常生活用具給付(高齢者)・介護用品支給・養護老人ホーム・外国人高齢者給付金
	予算額(予算科目)	_
	事業実施期間(回数)	_
	事業対象者(人数)	
	契約·入札方法	_
委託関係	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 別年度 月	受付業務の見直し・改善		0	0
6 4 月 月 {	受付業務に関する学習会の開催(4/18、5/21、6/25) 課題の抽出、検討		0	0
9 7 月 f	受付業務に関する学習会の開催(9/26) 課題の抽出、検討		0	0
1 1 2 月	受付業務に関する学習会の開催(10/29) 課題の抽出、検討		0	0
3 ¹ 月 ₅	受付業務に関する学習会の開催(2/18) 課題の抽出、検討 受付業務の見直し・改善		0	0
備考				

項目			内容	
講座・イベント・会議名			-	
HI	開催		-	
	開催		-	
	区役所の		-	
	その他主催団		-	
	共催団体		-	
1	後援団体		-	
ベン	目標事	業規模	-	
 	その他留	留意事項	-	
- 等開催関係	イベン 当日タイ <i>ム</i>		_	
	挨找	 省	-	
	来賓	紹介	-	
	祝電紹介の方法		-	
	動員 <i>0</i>	方法	-	
そ	の他他課と	の連携等	_	
	前年度	実績	不適切な事務処理事案の件数 2件	
1	業績目標	実績	学習会年2回以上開催 学習会年6回	<u>自己評価</u> ◎
F	 成果目標	実績	不適切な事務処理事案の件数 0件 不適切な事務処理事案の件数 1件	×
	中期展望		区役所事務が標準化され業務プロセスが確立されている状態	
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	不適切事務が発生しない状態が維持継続されることで、効率的な区行政の運営るものと考える。	につなが

修正履歴	事業内容確定によるスケジュールの更新

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
126	プレパパ・ママレッスン	平成31年4月1日 保健福祉課(保健活動)	0	

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	母子保健法第9条に基づき、母子保健に関する各種の保健教育を行い、母性及び乳幼児の健康の保持増進並びに父母の育児力の向上に努める。
事業・業務概要	内容	◆A・Bは隔月開催、Cは年3回実施 レッスンA:妊娠中および産後の過ごし方、育児指導(保健師)、歯科健診(歯科医師) レッスンB:妊娠中の栄養(栄養士)、歯科健診(歯科医師) レッスンC:子育て情報、沐浴指導、妊婦疑似体験(保健師)、お産の経過(助産師)
	予算額(予算科目)	449,200円(こども青少年局所管予算 児童保健費報償金・消耗品費)
	事業実施期間(回数)	15回/年
	事業対象者(人数)	平成29年度 妊娠届出数:451人
	契約·入札方法	_
委託関係	募集要項のポイント	_
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月:グループ内における日程並びに内容の調整、実施場所の確保 H31年度セミナー勧奨チラシ作成、印刷 3月:事業評価 H30年度参加者アンケートまとめ 従事者意見交換会 未来所妊婦情報等への情報提供のあり方検討	広報紙・チラ シ作成	0	0
6 月 月	4月: レッスンA 5月: レッスンB 6月: レッスンA、C ※母子健康手帳交付時面接にて個別勧奨、電話勧奨	広報紙・HP Facebook・ Twitter・チラ シ・ポスター	0	0
月分	7・9月:レッスンB 8月:レッスンA ※母子健康手帳交付時面接にて個別勧奨、電話勧奨 ※上半期まとめ、事業計画立案	広報紙・HP Facebook・ Twitter・チラ シ・ポスター	0	0
1 1 0 2 月 月 {	10·12月:レッスンA 11月:レッスンB、レッスンC ※母子健康手帳交付時面接にて個別勧奨、電話勧奨	広報紙・HP Facebook・ Twitter・チラ シ・ポスター	0	0
3 月 月	1・3月:レッスンB、2月:レッスンA、レッスンC ※母子健康手帳交付時面接にて個別勧奨、電話勧奨 ※下半期まとめ、事業評価、実施場所の確保、次年度勧奨チラシ作成、印刷	広報紙・HP Facebook・ Twitter・チラ シ・ポスター	0	0
備考				

項目			内容	<u> </u>	
諱	座・イベント		プレママ・パル	パレッスン	
	開催日時		毎月第1月曜日(レッスンA・B)、6・11・2月第4日曜日(レッスンC)		
	開催場所		区役所301	会議室	
	区役所0	D主催等	主催	Ĕ	
	その他主催				
	共催団体		-		
1	後援団体		大正区歯科医師会、	大阪府助産師会	
ベン	目標事	業規模	前年度実	績相当	
		2000年項	_		
ト等開催関係	イベン 当日タイ <i>ム</i>		●レッスンA・B 13:15~13:30 受付 13:30~15:00 内容実施、アンケート記入 ●レッスンC 9:45~10:00 受付 10:00~12:00 内容実施、アンケート記入		
	挨找		当日の担当	当保健師	
	来賓		_		
	祝電紹介				
	動員の		_		
そ	の他他課と		_		
	前年度		年間実施回数: 28回 H29年度参加者実人員: 39人 延人員: 76人 母子健康手帳交付数: 453人 参加率: 8.6% 満足度: 98.7%(H29年度参加者アンケート)		
		実績	・年間15回開催し、参加者アンケートを実施し事業の検証を行い、参加者ニーズを反映した事業運営を行う。 ・対象者に対し、広報や個別勧奨を行う等きめ細やかな周知を行い、参加率15%以上をめざす。 ・父親の20人以上の参加をめざす。	・年間15回開催し94人の参加が あった。参加者にアンケートを 実施し、参加者ニーズを反映し た事業運営を行った。(実技体 験の円滑な実施のため会場設 営の工夫等) ・参加率22.5% ・父親の教室参加者32人。定員 を超える参加申し込みがあっ た。	
成果目標		実績	・参加者アンケートにより参加前後で子育てやる気度、妊娠・育児に有益な情報を得る機会となったと感じる割合90%以上をめざす等、育児意欲の向上を図る。・妊娠期の身近な相談窓口として地域担当保健師を周知し、タイムリーな支援並びに相談支援件数の10%アップをめざす。・参加していない対象者にも配慮し、SNSを駆使した情報発信を充実し、妊娠期及び子育てについての不安の軽減並びに妊娠期からの切れ目のない子育て支援を行う。	・参加者に対するアンケート結果により満足度:95.8% ・相談件数:795件(前年度より 11%増加 ・SNS活用し教室不参加者に対する情報発信の毎月実施	
	中期展望		・健全な児の育成に向け妊娠期からの子育て支援参加を呼びかけるとともに教室参加率20%以上をめ・参加していない対象へもSNSを駆使して情報提供妊娠中の不安の軽減並びに妊娠期からの育児力に	ざす。 を行い、効果的かつ効率的な教室運営を行い	
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	・事業参加者の増加により妊娠中の衛生並びし への理解並びに育児力を高めるため。 ・来所者のみに固執せずSNSを活用し効果的な 整備により、区内妊産婦の心身の健康の保持 すことから、中期展望の達成に寄与すると考え	は情報提供を行うことによりシステムの体制 増進並びに育児カアップを図ることをめざ	

修正履歴 「母子手帳」→「母子健康手帳」へ正式名称で表現

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
127	幼児の保護者を対象としたペアレントトレーニング講座の開催	平成31年4月1日 保健福祉課(保健活動)	0	

	項目	内容
	目的(事業の背景を含む)	様々な行動上の問題を持つ発達障がい(疑いを含む)のある幼児の保護者が子どもの行動を理解し、行動療法に基づく効果的な対応方法を学び、話し合い、よりよい親子関係作りと子どもの適応行動の増加をめざす。
事業·業務概要	内容	・子どもの行動観察と理解(ロールプレイ) ・上手なほめ方・指示の出し方 ・グループワーク
	予算額(予算科目)	_
	事業実施期間(回数)	ペアレントトレーニング講座(6回)
	事業対象者(人数)	10人
	契約•入札方法	
委託関係	募集要項のポイント	_
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

7	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	H30年度ペアレントトレーニング講座事業評価 市立心身障がい者リハビリテーションセンターを通じ、H31年度の日程・講師と の調整	次年度の広報紙・ HP Facebook・ Twitter・チラシ・ポ スター作成	0	0
6 月 月	こども・教育グループと連絡調整 実施決裁	次年度の広報紙・ HP Facebook・ Twitter・チラシ・ポ スター作成	Δ	0
9 7 月 月	対象者募集 対象者選定、講師との調整	次年度の広報紙・ HP Facebook・ Twitter・チラシ・ポ スター作成	×	×
1 1 0 2 月 月 §	講座開催		×	×
3 月 月 {	フォロー講座 受講者に終了時アンケート調査を実施 一般の養育者に対し、講座内容の一部について情報発信 事業評価	次年度の広報紙・ HP Facebook・ Twitter・チラシ・ポ スター作成	×	×
備考	広報スケジュール欄4月~6月について、追記			

項目		1	内容			
講座・イベント・会議名			ペアレントトレーニング講座			
DP-	開催日時		2019年10月3日、10月17日、10月31日、11月14日、11月28日、2020年2月	6日		
	開催場所		大正区保健福祉センター			
	区役所の主催等		主催			
	その他主催		_			
	共催団体	•組織等	-			
1	後援団体	•組織等	市立心身障がい者リハビリテーションセンター 発達障がい者支援センタ	z—		
ベン	目標事	業規模	発達障がい児(疑いも含む)保護者 10人			
	その他質	留意事項	申し込み後、対象者を選定			
等開催関係	イベン 当日タイ <i>L</i>		第1回 オリエンテーション、自己紹介、脳の話 第2回 子どもの行動整理 肯定的注目 第3回 子どもの行動整理 第4回 特性に合わせた言葉かけや環境の工夫 第5回 実践してみよう! 第6回 フォローアップ講座 まとめ			
	挨找	 贤者	担当保健師			
	来賓		-			
	祝電紹介		-			
	動員0	D方法	_			
そ	の他他課と	の連携等	H31年度の講師派遣について、市立心身障がい者リハビリテーションセンターと	調整		
	前年度	実績	申込者:11名、参加者:11名、受講前後の育児自信度100%上昇(受講後アンケー	ト結果)		
į	業績目標	実績	・1開催あたり、5回+フォロー1回の計6回実施 ・定員の80%以上の申込みをめざす ・終了時アンケート調査を実施し、講座に参加 してよかったと回答する参加者90%以上をめざ す。	自己評価 ×		
F	 成果目標	実績	・効果的な保健指導が実施できるようペアトレマニュアルを作成し、、保健師、心理相談員のスキルアップを図る。 ・参加者が発達障がい児(疑いも含む)の特性に応じた具体的な対応や実践力を習得し、参加者の育児力の向上に寄与する。(受講前後の育児の自信度、育児満足度90%以上をめざす) ・本講座で習得できる内容をSNSを通じて情報発信する。	×		
中期展望		望	ペアレントトレーニング講座の継年実施により、発達障がい(疑いを含む)のある護者が、子どもの行動を理解し実践力を修得することで自信をもち親子関係をPできるよう支援する。H31年度までにペアトレマニュアルの活用により、保健師・心員のスキルアップを行い、外部講師でなく職員自身が講師となって直接指導でき整備する。講座で指導している内容について、保健指導の際に活用できる媒体のSNSを活用した情報の発信を行う。	引滑に育成 ○理相談 ・る体制を		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	円滑かつ効率的な教室運営並びに情報発信により、発達障がい児(疑いも含む)な成長発達と区における養育者のより良い親子関係の構築に資する。	の円滑		

修正履歴	広報スケジュール(4~6月)追	加色

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
128	こころの健康の保持・増進	平成31年4月1日 保健福祉課(福祉) 保健福祉課(保健活動)		

	項目	内容
	目的(事業の背景を含む)	精神保健福祉施策を円滑に推進するため、精神保健福祉相談や社会復帰相談指導事業などを行うことにより、精神障がい者及びその疑いのある者の早期発見、早期治療の促進、回復途上の精神障がい者の日常生活圏の拡大や仲間づくり及び自立に向けた支援を行う。また、住民の精神障がい者への理解を深め、依存症やひきこもり・思春期問題などこころの病に関する正しい知識の普及を図り住民のこころの健康の保持・増進を図る。
事業・業	内容	①精神保健福祉相談 ②健康展での啓発活動 ③社会復帰相談指導事業、家族教室、酒害教室 ④広報誌・チラシでの保健福祉センター業務の周知
務	予算額(予算科目)	1,232,290円 (健康局所管 保健医療費 報償金・消耗品費・通信費)
概要	事業実施期間(回数)	①精神保健福祉相談【専門医による相談):33回 ②健康展での啓発活動:1回 ③社会復帰相談指導事業、家族教室、酒害教室:各教室12回 ④広報誌・チラシでの保健福祉センター業務の周知:随時
	事業対象者(人数)	①精神保健福祉相談(専門医による相談):92人 ②健康展での啓発活動(アルコールパッチテスト):200人 ③社会復帰相談指導事業(日常生活向上教室):60人、家族教室:67人、酒害教室:12回
	契約·入札方法	
委託	募集要項のポイント	_
関 係		_
	選考委員等選考方式	

	ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	1月~3月	事業評価	次年度の広報 紙・HP・ Facebook・ Twitter・チラシ・ ポスター作成	0	0
6 月	4 月 ~	精神保健福祉相談:専門医 毎月第1・3木曜日と毎月第4月曜日、相談員は常設で対応 社会復帰相談指導事業(日常生活向上教室):毎月第4水曜日 家族教室:毎月第2水曜日 酒害教室:毎月第3水曜日	広報誌 チラシ	0	0
9 月	7 月 \$	健康教育		0	0
1 2 月	1 0 月 〈	健康展 展げる講座(すこやか塾)の健康教育	広報誌 チラシ	0	0
3 月	1 月 〈	事業評価		0	0
備	考				

項目			内容	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
講	講座・イベント・会議名		健康	展
	開催		平成31年10月]20日(日)
	開催場所		さわやか	\ 広場
	区役所0		共催	É
	その他主催団体・組織等			
			大正区医師会・大正区歯科!	
1	共催団体	•組織等	大正区食生活改善推進員協議会	・大正区健康づくり推進協議会
ベ	後援団体	・組織等	_	
レ	目標事	業規模	200.	人
ト 等	その他留	g意事項	_	
開催関係	イベン 当日タイ <i>ム</i>		健康展 アルコールパッチテスト	
	来賓		_	
	祝電紹介		_	
	動員の		_	
そ	の他他課と	の連携等	_	
	前年度	実績	精神保健福祉相談:専門医のよる相談 33回日常生活向上教室:12回 60人 家族教室:12回 67人 酒害教室:12回 194人	92人、健康展:0人
	業績目標 実績		精神保健福祉相談:専門医のよる相談 24回健康展:200人、地域生活向上教室:12回 60人 家族教室:12回 70人 酒害教室:12回 200人	
F.	成果目標 実績		区民意識調査でこころの健康の保持のため、 具体的な手立てを知っていると回答する区民 の割合が50%以上をめざす。	第2回大正区区民意識調査で「大いに知っている」「ある程度知っている」「どちらかというと知っている」を合わせると38.9%
	中期展望		①アルコール依存症にならないために、日常生 ②こころの病気の早期発見、早期治療ができる	
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	アルコール依存症を含めたこころの病気につし かしい・認めたくない等で受診が遅れてしまうこ	

修正履歴	業績目標の表記変更
IISCIE NE NE	未 111 1元 1 1 1 1 1 1 1

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
129	感染症に関する啓発	平成31年4月1日 保健福祉課(福祉) 保健福祉課(保健活動)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	感染症に関する啓発を行い、感染経路を正しく理解して予防行動と早期発見・早期治療を 促し、発症予防や感染症拡大阻止を目的とする。
	内容	・世界エイズデーに合わせ、エイズ予防の周知・啓発を行う。(パネル展示・パンフレットなどの配布) ・MRワクチンの接種率向上をはかる。(乳幼児健診時の個別接種勧奨、保育所・小学校などでの健康教育実施など) ・結核予防の周知・啓発を行う。・感染症発生時の疫学調査、指導の実施。
	予算額(予算科目)	_
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	区民
	契約·入札方法	
委託関係	募集要項のポイント	_
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	1

7	(ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	事業評価	広報紙・HP Facebook・ Twitter・チラシ・ ポスター作成	0	0
6 4 月 月	MR対策:①公私保育所、認可外保育施設、公私幼稚園、子育て関連施設におけるMRワクチン接種勧奨についての健康教育の実施。②乳幼児健診での個別接種勧奨を実施。	広報紙・HP Facebook・ Twitter・チラシ・ ポスター作成	0	0
9 7 月 月	MR対策:乳幼児健診での個別接種勧奨を実施。	広報紙・HP Facebook・ Twitter・チラシ・ ポスター作成	0	0
1 1 0 2 月 月 §	エイズ対策:世界エイズデーに合わせ、若い世代を中心的にエイズ予防の周知・啓発を行う。(パネル展示・パンフレットなどの配布) MR対策:乳幼児健診での個別接種勧奨を実施。 結核健診普及啓発	広報紙・HP Facebook・ Twitter・チラシ・ ポスター作成	0	0
3 月 月	MR対策:①MRII 期について、小学校就学前説明会において保健師が保護者に対し接種勧奨の健康教育または勧奨チラシを配布。②未接種者リストをもとに保護者に個別電話対応を実施。③乳幼児健診での個別接種勧奨を実施。	広報紙・HP Facebook・ Twitter・チラシ・ ポスター作成	0	0
備考				

項目			内容	<u> </u>	
講座・イベント・会議名					
Дf	開催		乳幼児健診開催日 H31年度小学校	 就学前説明会時 地域健康講座	 等
	開催		区役所、区内	市立小学校	_
	区役所の		主催	Ĕ	
	その他主催団		_		
	共催団体・組織等		_		
1	後援団体		区内市立小学校	大阪市保健所	
ベ	目標事		_		
ント	その他留		_		
- 等開催関係	等 開 催 イベント等 関 当日タイムテーブル		_		
	挨找	 ^贤 者	_		
	来賓		- -		
	祝電紹介	トの方法	_		
	動員σ	 D方法			
そ	の他他課と	の連携等	MRワクチン接種;保健所感染症対策課、区内/	小学校と連携	
前年度実績		実績	H30年度MR1期実績:96.1% MR2期実績:94.4% H30年度結核健診受診者:173人		529.0 %)
業績目標実績		実績	・乳幼児健診時にMRワクチン個別勧奨を漏れなく 実施する。 ・MRワクチン未接種者リスト対象者に全て勧奨の ための電話連絡を行う。 ・結核健診の前年度以上の受診者数をめざす。 ・エイズ啓発取り組みを各2回以上実施する。	・乳幼児健診時のMRワクチン個別勧奨(11回)←コロナで1回中止のため・MRワクチン未接種者への電話勧奨(140名)・結核健診受診者数:158人・エイズ啓発の取り組み(2回/年)	<u>自己評価</u> △
成果目標 実績		実績	・MRワクチン接種率90%以上を目標とする。 ・結核の罹患率の30%以下をめざす。 ・結核健診の前年度以上の受診者数をめざす。 ・区民意識調査でエイズ啓発の取組が必要だ と思う区民の割合80%以上をめざす。	・MRワクチン接種率:93.3%(ただし、 概数値) ・大正区結核罹患率:43.5%(大阪市 32.4%) ・結核健診受診者数:158人 ・区民意識調査でエイズ啓発の取組が 必要だと思う区民の割合:95.3%	×
中期展望		望	MRワクチン接種について啓発活動を強化し、 結核患者や接触者に対し適切な調査・指導を行 止し罹患率の低下をめざす。また、区民が結核 とができるよう普及啓発に向けた情報発信を行	テうことにより、区における結核の 、、エイズ等の感染症に対して関心	かを持つこ
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	MRワクチン接種率の向上により、麻疹集団発生感染症に対する区民の関心を深めることで、傾り健康の保持増進につながる。		うことによ

	業績目標・成果目標の追記
修正履歴	前年度実績の更新

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
130	狂犬病の予防及び動物の適正飼育・野生鳥獣の 管理に関する啓発	平成31年4月1日 保健福祉課(健康づくり)		

	項目	内容
事業・業務概	目的 (事業の背景を含む)	狂犬病の蔓延を防止するとともに、動物の適正飼養の推進及び野生鳥獣の管理に関する 知識の普及を図る。
	内容	・狂犬病予防法に基づき、飼い犬の登録及び狂犬病予防注射を推進する。 ・動物愛護管理法に基づき、動物の飼養者に飼い方指導や終生飼養の啓発指導を行う。 ・動物の飼養に関する区民からの苦情相談に対応する。 ・野生鳥獣(カラス・ハト・イタチ等)による生活環境被害の防除について啓発指導する。
要	予算額(予算科目)	健康局予算(通信運搬費:146千円、消耗品費:4千円)
	事業実施期間(回数)	狂犬病予防注射の案内通知書発送(3月)、狂犬病予防集合注射(3会場) 犬猫を正しく飼う運動強調月間(4月及び10月)
	事業対象者(人数)	狂犬病予防注射の案内通知発送(約2600頭の犬の飼養者)、狂犬病予防集合注射(約400頭の犬の飼養者) 犬猫を正しく飼う運動強調月間(動物の飼養者全般)
	契約·入札方法	-
委託関係	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

7	なケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	狂犬病予防注射の案内通知書発送 カラスの営巣調査及び子育て中のカラスに関する啓発	広報紙・ポス ターによる広 報	0	0
6 4 月 分	狂犬病予防集合注射(3会場) 犬猫を正しく飼う運動強調月間(各種媒体により区民全体に啓発するとともに、 保健所西部生活衛生監視事務所と連携し、過去に苦情があった地区を中心に 区内を広報宣伝する。)	広報紙・HP・ フェイスブッ ク・ツイッ ター・ポス ター・広報車 による広報	0	0
9 7 月 月				
1 1 0 2 月 月 §	犬猫を正しく飼う運動強調月間(各種媒体により区民全体に啓発するとともに、保健所西部生活衛生監視事務所と連携し、過去に苦情があった地区を中心に区内を広報宣伝する。)	広報紙・HP・ フェ・イスック・ツイッター・ポスター・広報車 による広報	0	0
3 月 月	狂犬病予防注射の案内通知書発送 カラスの営巣調査及び子育で中のカラスに関する啓発	広報紙・HP・ フェイスブッ ク・ツイッ ター・ポス ターによる広 報	0	0
備考				

項目				<u> </u>	
註	講座・イベント・会議名		狂犬病予防:	 集合注射	
н	開催日		4月第4	4週	
	開催場所		鶴町中央公園、泉尾上公園及び大正区役所		
	区役所の		—————————————————————————————————————	É	
	その他主催団		-		
	共催団体・		保健所西部生活衛生監視事務所及	び狂犬病予防注射実施事業者	
1	後援団体・				
ベン	目標事業	 様規模	約400	頭	
	その他留意	意事項	_		
等開催関係	等 開 催 イベント等 関 当日タイムテーブル		AM 狂犬病予防集合注射会場周辺の広報 13:00~13:30 会場設営 13:30~16:00 狂犬病予防集合注射実施 16:00~16:30 片付け		
	挨拶:	 者	_		
	来賓紹		_		
	祝電紹介		_		
	動員の		_		
そ	の他他課との		保健所西部生活衛生監視事務所(現場調査及	び広報活動)	
前年度実績			H29年度 区内狂犬病予防注射頭数:1641頭(390頭)、飼い犬に関する苦情受付件数:35件、 の引取り数:32匹	注射率61%)(うち集合注射での	
1111	業績目標	実績	・狂犬病予防注射未注射犬のすべての飼養者(約1100人)に電話又は訪問による注射実施の指導を行う。 ・「犬猫を正しく飼う運動強調月間」(年2回)や個別の苦情に応じた動物の適正飼養の指導・啓発を行う。	・未注射犬の全飼養者に対する 調査・指導:延べ1,004人 ・「犬猫を正しく飼う運動強調月間」の啓発:2回	自己評価
成果目標 実績		実績	・狂犬病予防法に基づく犬の飼い主の義務規定を区民に浸透させ、狂犬病予防注射率(H29年度:61%)を高める。・動物の飼養方法に関する知識や動物愛護の考え方を区民に浸透させ、犬・猫の引取り数(H29年度:32匹)を減少させる。	・狂犬病予防注射率:67.1% ・犬・猫の引取り数:15匹	0
中期展望		望	・狂犬病予防法に基づく犬の飼い主の遵守事項における狂犬病の発生が抑えられる。 ・啓発・指導を継続的に行うことで、動物愛護管 識や動物愛護の考え方がより一層区民に浸透 町となっていく。	理法に基づく動物の飼養方法に	関する知
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		<u> </u> [・犬の飼い主に狂犬病予防法の遵守事項を浸し、その結果として狂犬病の発生が抑えられる・動物の飼養方法に関する知識や動物愛護の物をめぐるトラブルや動物の遺棄・虐待等が減	ため。 考え方が浸透することにより、住I	

修正履歴	

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
131	結核対策の充実・強化	平成31年4月1日 保健福祉課(健康づくり)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	・大阪市における結核罹患率(人口10万人あたりの新規登録患者数)は32.8と全国平均 13.9の約2.36倍(平成28年)となっており、結核対策の充実・強化が重要な課題となってい るため、早期発見及びまん延防止のための結核健診、罹患防止のための幼児期のBCG ワクチン接種、医療費の公費負担による治療の徹底や患者管理指導を行っている。
	内容	・1歳の誕生日前日までの乳児を対象に、毎月第4木曜日(12月は第2木曜日)に雇上げ 医師によるBCGワクチン接種を行う。(予約不要) ・大阪市に在住する15歳以上の者を対象に、毎月1回の他に、「みんなの健康展」、「理容 所講習会」「美容所講習会」開催時等に胸部X線撮影による結核健診を行う。(予約不要) ・全肺結核患者と保健福祉センターが必要と判断した患者を対象に、年3回、コホート検討 会を行う。
	予算額(予算科目)	健康局予算(報償金:639千円·普通旅費:11千円)
	事業実施期間(回数)	BCGワクチン接種(月1回) 結核健診(月1回・追加3回) コホート検討会(年3回)
	事業対象者(人数)	BCGワクチン接種(1歳未満の乳児)・結核健診(15歳以上の市民)
	契約·入札方法	
委託関係	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	-

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
度 3	BCGワクチン接種(月1回) 結核健診(月1回) コホート検討会(2月) 風しん抗体検査(月2回)	広報紙・HP	0	0
6 月 月	BCGワクチン接種(月1回) 結核健診(月1回)	広報紙・HP	0	0
9 月 月 §	BCGワクチン接種(月1回) 結核健診(月1回) コホート検討会(7月)	広報紙·HP	0	0
1 1 2 月 5	BCGワクチン接種(月1回) 結核健診(月1回)(追加3回) コホート検討会(10月)	広報紙・HP	0	0
3 月 月	BCGワクチン接種(月1回) 結核健診(月1回) コホート検討会(2月)	広報紙·HP	0	0
備考				

項目) -
開催日時 BCGワクチン接種(毎月第4木・12月は第2木)・結核健診(毎月1回・追加3回)•
Restable Restabl	
その他主催団体・組織等 健康局 接援団体・組織等 一	
イベンス・	
後援団体・組織等 ― 目標事業規模 ― 一	
べ 後援団体・組織等 ー 日標事業規模 ー その他留意事項 ・BCGワクチン接種 13:30~14:30 ・結核健診 10:00~11:00 ・コホート検討会 9:30~11:30 接拶者 ー 来賓紹介 ー 祝電紹介の方法 ー 動員の方法 区で広報を行う(コホート検討会を除く) その他他課との連携等 ー BCGワクチン接種(H30:413人)・結核健診(H30:173人)・コホート検討会(H30:3原	
大学	
開催 イベント等 当日タイムテーブル ・結核健診 10:00~11:00 接拶者 一 来賓紹介 一 祝電紹介の方法 一 動員の方法 区で広報を行う(コホート検討会を除く) その他他課との連携等 一 BCGワクチン接種(H30:413人)・結核健診(H30:173人)・コホート検討会(H30:3區	
開催 イベント等 当日タイムテーブル ・結核健診 10:00~11:00 接拶者 一 来賓紹介 一 祝電紹介の方法 一 動員の方法 区で広報を行う(コホート検討会を除く) その他他課との連携等 一 BCGワクチン接種(H30:413人)・結核健診(H30:173人)・コホート検討会(H30:3區	
来賓紹介 - 祝電紹介の方法 - 田園の方法 - 田園の一名 - 田園の - 田	
来賓紹介 - 祝電紹介の方法 - 田園の方法 - 田園の一名 - 田園の - 田	
祝電紹介の方法	
その他他課との連携等 - BCGワクチン接種(H30:413人)・結核健診(H30:173人)・コホート検討会(H30:3)	
BCGワクチン接種(H30:413人)・結核健診(H30:173人)・コホート検討会(H30:30)	
	1)
** ・BCGワクチン接種(月1回) ・BCGワクチン接種(月1回) ** ・結核健診(月1回・追加3回) ・結核健診(月1回・追加3回) *コホート検討会(年3回) ・コホート検討会(年3回)	自己評価
成果目標 実績 結核健診の受診者数について、前年度以上 の受診者数をめざす。 158名	Δ
中期展望・結核の早期発見、まん延防止	
成果目標が 中期展望に 寄与する理由	

修正履歴	前年度実績の更新

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
132	健康増進普及啓発事業 「大正区健康の日 みんなの健康展」の開催	平成31年4月1日 保健福祉課(健康づくり)	0	

	 項目	内容
事業·業務概要	目的 (事業の背景を含む)	大正区の平均寿命は短く、健康寿命(日常生活に制限のない期間)も市より短い。「すこやか大阪21(第2次)」に基づき区民の健康に対する意識向上を図り、健康寿命の延伸に資する。
	内容	区の医師会・歯科医師会・薬剤師会、(独)都市再生機構並びに地域の諸団体と協力・連携して、健康・食育に関するイベント、各種健康相談・展示・体験、各種健康測定・診断を実施する。 ●主な共催団体の役割 大正区役所:さわやか広場において、血管年齢測定・アルコールパッチテスト・結核健診・パネル展示コーナー及びスタンプラリーの設営・運営 大正区医師会:区民ホールにおいて、健康相談・体力測定コーナーの設営・運営 大正区歯科医師会:区民ホールにおいて、歯科相談・歯科健診・口腔内健診・歯みがき指導・フッ素塗布コーナーの設営・運営 大正区薬剤師会:区民ホールにおいて、キッズファーマシー(薬剤師体験)・薬と健康相談・肺年齢測定・禁煙パネル展示コーナーの設営・運営
	予算額(予算科目)	区まち(健康増進普及啓発事業)予算(消耗品費:30千円)
	事業実施期間(回数)	「大正区健康の日 みんなの健康展」(1回)
	事業対象者(人数)	「大正区健康の日 みんなの健康展」(1,000人)
	契約·入札方法	_
委託関係	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	-

	スケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)			Ι	_
6 月 月 S			-	_
9 7 月 5	出展団体担当者打合せ会(7月) 参加計画書の提出(7月) 職員打合せ会(9月)		0	0
1 1 2 月 5	「大正区健康の日 みんなの健康展」(10月) 大正区健康強化月間(10月)	広報紙 HP ポスター 回覧チラシ	0	0
3 月 月 §				
備考	,			

	項目				
講座・イベント・会議名			「大正区健康の日ん	 みんなの健康展」	
DI	開催日時		平成31年10月	月20日(日)	
	開催場所		区民ホール・さ	わやか広場	
	区役所の		共催	Ĕ	
	<u> </u>				
		<u> </u>	大正区医師会・大正区歯科	医師会・大正区薬剤師会	
1	共催団体	•組織等	大正区食生活改善推進員協議会		
べ	後援団体	•組織等	-		
ン	目標事	業規模	参加者 1,000名・参	参加団体数 6団体	
ト 等	その他留	2000年項			
開催関係	イベント等		9:45~9:55 運営スタッフによる開会セレモ 10:00~14:00「大正区健康の日 みんなの		
	挨找				
	来賓紹介		-		
	祝電紹介の方法				
	動員 <i>0</i>				
そ	その他他課との連携等区民まつりと連携し、区民まつり会場ブースでの健康展チラシの配架、呼び込み、誘導			. 誘導を行	
 			「大正区健康の日 みんなの健康展」(H29年度実績:1回・900人) 健康の維持・増進に主体的に取り組んでいると回答する区民の割合 41.3%		
					自己評価
į	業績目標	実績	「大正区健康の日 みんなの健康展」 (1回・1,000人)	「大正区健康の日 みんなの健 康展」 (1回・900人)	Δ
F		実績	区民意識調査において、健康の維持・増進に 主体的に取り組んでいると回答する区民の割 合が35%以上	区民意識調査において、健康 の維持・増進に主体的に取り組 んでいると回答する区民の割 合:36.5%	0
区民が自らの健康づくりに関して考える契機となるような、さまざまな展示や中期展望 組み、意識の向上を図る機会を提供し、区民が主体的に自らの健康づくりにく行動の変容を促進する。					
成果目標が 中期展望に 寄与する理由 健康に対する			健康に対する意識向上が健康寿命の延伸に有		

修正履歴	

取組	番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
13	3	栄養・食生活の改善の推進	平成31年4月1日 保健福祉課(健康づくり)	0	

	項目	内容
	目的 (事業の背景を含む)	大正区の平均寿命は短く、健康寿命(日常生活に制限のない期間)も市より短い。「すこやか大阪21(第2次)」・「食育推進計画」の方針に沿って、区民に食育の大切さの普及啓発を図り、生活習慣病を予防し、健康的な食生活を実践できるよう支援する。
事業·業務概要	内容	食生活に関する地域健康講座、健康講座保健栄養コース(食を中心とした健康づくりリーダー養成講座)、離乳食講習会を開催する。30年度に新たに立ち上げた朝食欠食対策推進会議での取り組みを中心に、食育ネットワークの各機関団体と連携して児童・生徒の朝食欠食対策を検討を行う。
	予算額(予算科目)	健康局予算(消耗品費:77千円)·区CM予算(委託料:270千円)
	事業実施期間(回数)	食生活に関する地域健康講座(12回)、健康講座保健栄養コース(9回) 食育推進連絡会議・朝食欠食対策推進会議(6回)、離乳食講習会(12回) 毎月、19日にHPに健康づくりレシピを掲載(12回)
	事業対象者(人数)	食生活に関する地域健康講座(1回当たり30人)、健康講座保健栄養コース(1回当たり30人)、 人)、 食育推進連絡会議(1回当たり15人)、離乳食講習会(1回当たり5人)
_	契約·入札方法	_
委託	募集要項のポイント	<u> </u>
関係	仕様書のポイント	
1710	選考委員等選考方式	_

ス	、ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 別年度)			-	_
6 月 月	食生活に関する地域健康講座(3回) 離乳食講習会(月1回) 健康づくりレシピ(月1回)	広報紙 HP	Δ	0
9 7 月 月 6	食生活に関する地域健康講座(3回) 健康講座保健栄養コース(5回) 食育推進連絡会議(2回) 離乳食講習会(月1回) 健康づくりレシピ(月1回) 朝食欠食対策推進会議(1回)	広報紙 HP	Δ	Δ
1 1 0 月 月	食生活に関する地域健康講座(3回) 健康講座保健栄養コース(4回) 朝食欠食対策推進会議(1回) 離乳食講習会(月2回) 健康づくりレシピ(月1回) 健康展での栄養・食生活の改善普及啓発(1回)	広報紙 HP	0	0
3 ¹ 月 ₅	食生活に関する地域健康講座(3回) 食育推進連絡会議(1回) 朝食欠食対策推進会議(1回) 離乳食講習会(月1回) 健康づくりレシピ(月1回)	広報紙 HP	0	0
備考				

	項目				
=#	 講座・イベント・会議名			r	
評			<u> </u>		
	開催日時 開催場所				
	区役所の				
	その他主催				
	共催団体				
1	後援団体				
ベ	目標事		_		
ント	その他留				
ト等開催関係	等 開 催 イベント等 関 当日タイムテーブル				
	挨找		_		
	来賓	紹介			
	祝電紹介	トの方法	_		
	動員0	D方法			
その他他課との連携等		の連携等			
食食・食・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		宇 績	食生活に関する地域健康講座(14回)、健康講願食育推進連絡会議(3回)、朝食欠食対策推進会・食生活の改善に取り組んでいる区民の割合・子どもの頃からの朝食習慣の確立が必要と考・朝食をほぼ毎日食べる区民の割合 84.7%	★議(3回)、離乳食講習会(12回) 33.9%	
447	前年度実績 業績目標 実績		食生活に関する地域健康講座(12回,30人/回) 回) 健康講座保健栄養コース(9回,30人/回) 食育推進連絡会議(3回,15人/回) 朝食欠食対策推進会議(3回,10人/回) 離乳食講習会(12回,5人/回) 健康づくりレシピ掲載(12回)	食生活に関する地域健康講座(24回, 平均17人/回) 健康講座保健栄養コース(9回, 平均11 人/回) 食育推進連絡会議(2回, 平均7人/回) 朝食欠食対策推進会議(1回, 10人/回) 離乳食講習会(10回, 平均3人/回) 健康づくりレシピ掲載(12回)	自己評価 ×
Б	成果目標 実績		区民意識調査において、食生活の改善に取り組んでいる区民の割合が20%以上 区民意識調査において、子どもの頃からの朝 食習慣の確立が必要と考える区民の割合が 50%以上 区民意識調査において、朝食をほぼ毎日食べ る区民の割合が85%以上	区民意識調査において、食生活の改善に取り組んでいる区民の割合: 35.7% 区民意識調査において、子どもの頃からの朝食習慣の確立が必要と考える区民の割合:77.5% 区民意識調査において、朝食をほぼ毎日食べる区民の割合:85.9%	0
	中期展	· ·望	家庭や地域をはじめ様々な関係者と連携・協働展示や啓発イベントを開催するとともに、子ども民一人ひとりが食に関する知識・食を選択する全な食生活を実践するための行動変容を促進	の頃からの望ましい食習慣の確 力を養うための場を提供し、区民	立や、区
	成果目材 中期展望 寄与する	望に	食生活の改善が健康寿命の延伸に有益である	ot-め	

修正履歴 朝食欠食対策推進会議を第1四半期から第2四半期開催へ変更

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
134	介護予防・認知症予防の推進	平成31年4月1日 保健福祉課(健康づくり)		

		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	高齢者の介護予防に効果的な「いきいき百歳体操」の推進を図るとともに、媒体を効果的に活用しながら「介護予防健康講座」、「地域健康講座」等を実施し、高齢者が要介護状態に至ることを予防し健康寿命の延伸を図ることを目的とする。
	内容	1. いきいき百歳体操の実施 ①いきいき百歳体操(拠点健康教育):1拠点あたり10~30人で実施。(10地域19拠点)地域や関係機関と連携し、身近な地域で同体操を継続的に実施できるよう拠点場所の拡大を図る。 ②いきいき百歳体操・かみかみ百歳体操等の体験講座:2回 ③いきいき百歳体操サポーター養成講座:1回(4日間):約30人 ④いきいき百歳体操ステップアップ講座:1回:約30人 2. 認知症予防他、各種介護予防健康講座「いきいきくらぶ」時健康教育 3. 地域健康講座の開催(地域よりの要請により随時開催) 4. 区民啓発用リーフレットの作成・配布
	予算額(予算科目)	414千円(福祉局所管予算 福祉費報償金、消耗品費、印刷製本費)
	事業実施期間(回数)	通年
	事業対象者(人数)	いきいき百歳体操(拠点健康教育:1拠点あたり10〜30人(10地域19拠点)、年1回いきいき百歳体操体験会: 約100人 年3回 サポーター養成講座:30人 1回(4日間コース) ステップアップ講座:30人 1回 認知症他、各種介護予防講座:いきいきクラブ(10回) その他地区健康講座 約10〜20人20回
	契約·入札方法	
委託	募集要項のポイント	_
関係	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) (前年度)	「いきいき百歳体操」並びに認知症他介護予防健康講座について事業評価を 実施 「いきいき百歳体操」拠点場所についてのポスター、チラシの作成	HP及び Facebook・ Twitterに掲載	0	0
6 月 月	いきいき百歳体操(各拠点における健康教育の実施) 介護予防事業の実施決裁を実施 「いきいきくらぶ」健康講座について関係機関と日程調整		0	0
9 7 月 月	いきいき百歳体操等体験会実施 いきいき百歳体操サポーター養成講座 介護予防リーフレット作成・印刷	広報紙、HP、ポスター Facebook・ Twitter	0	0
1 1 2 月 月 S	いきいき百歳体操サポーター養成講座開催 いきいき百歳体操(拠点健康教育) 広報、SNS等にて介護予防、いきいき百歳体操について情報発信	サポーター養成講 座周知: 広報紙、HP、ポス ター、Facebook・ Twitter	0	0
3 月 月	いきいき百歳体操ステップアップ講座開催 いきいき百歳体操(拠点健康教育)	ステップアップ講 座周知:チラシ・ポ スター HP、Facebook・ Twitter	0	0
備考				

項目			内容	
講	座・イベント	、•会議名	介護予防・認知症予防(いきいき百歳体操他)	
	開催日時		未定	
1	開催場所		いきいき百歳体操::拠点型は開催地域、その他いきいき百歳体操:区民ホール	レなど
	区役所0	D主催等	主催	
	その他主催	団体・組織等		
	共催団体	•組織等	老人福祉センター、シルバークレイン等	
イベ	後援団体	・組織等	福祉局高齢者施策部	
シ	目標事	業規模	地域拠点場所、いきいき百歳体操サポーター修了者の増加	
<u>۲</u>	その他留	留意事項	_	
等開催関係	イベン 当日タイ <i>ム</i>		未定	
	挨找		_	
	来賓	紹介	_	
	祝電紹介	トの方法	_	
	動員0	D方法	_	
そ	の他他課と	の連携等	_	
	前年度	実績	H29年度いきいき百歳体操健康教育:33回(延880人) H29年度サポーター養成講座:4回 実人員21人 H29年度サポーターステップアップ講座:1回 29人 H29年度介護予防・認知症予防地区健康講座:29回 延316人	
1117	業績目標	実績	・介護予防に資する体操が継続できるいきいき百歳体操の地域拠点を2か所以上の拡大をめざす。 ・介護予防・認知症予防地区健康講座を30回以上をめざす。 ・介護予防に資する具体的なリーフレットを作成し、リーフレットを活用し500人以上に指導する。	<u>自己評価</u> ×
F		実績	① 区民意識調査で「介護予防・認知症予防」に資する具体的な方法を認知している区民の割合60%以上をめざす。 ② 区民意識調査でいきいき百歳体操の認知度45%以上をめざし広く区民に啓発する。 ③ いきいき百歳体操参加者のうち、参加後に健康状態がレベルアップしたと認識する者の割合50%以上をめざし、区民の健康を保持増進をめざす。	×
	中期展望		厚生労働省が提唱している住民主体の介護予防に資する通いの場(高齢者人口10か所)の目標達成を視野に入れ、いきいき百歳体操の拠点場所の拡大並びにターの養成(1拠点あたり5名程度)を段階的に行う。区民への介護予防・認知症者及啓発・指導を継続して行うことで、区民が予防の必要性や具体的に実践可能を理解し、いきいき百歳体操の継続実施を含め行動変容できるよう浸透させてい	サポー 予防の Eな方法
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	介護予防に有益ないきいき百歳体操の普及啓発と区民の身近な場に継続して同取り組めるしくみをつくることで、高齢者の介護予防に資することができるため。ま護予防のリーフレットを効果的に活用することで、より具体的に予防方法を認知で導効果が高まる。	た、介

修止腹歴	

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
135	食品衛生に関する相談・啓発	平成31年4月1日 保健福祉課(健康づくり)		

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、区民の健康保護を図る。
	内容	 ・講習会や各種媒体により食中毒防止の啓発を行う。特に最近市内の飲食店で頻発しているカンピロバクター食中毒防止啓発に力を入れる。 ・食品衛生に係る区民からの相談に対応する。 ・夏祭りや学園祭等の臨時出店届を受け付け、食品の提供にあたっての衛生指導を行う。
	予算額(予算科目)	-
	事業実施期間(回数)	・食中毒予防月間(7月) ・事業所又は区役所主催の講座における衛生教育(3回以上)
	事業対象者(人数)	・事業所又は区役所主催の講座における衛生教育:計50人以上
	契約·入札方法	-
委託関係	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)			1	_
6 月 月 分			1	_
9 7 月 月 {	食中毒予防月間における各種啓発(右に記載) 社会福祉協議会における衛生教育(7月) 健康講座保健栄養コースにおける衛生教育(9月)	広報紙(7月)・ HP(7月)・ポ スター(7月)・ フェイスブック (7月)・ツイック (7月)・ツイッター(7月)・食 中毒注意報の 庁内掲示(7月 ~9月)	0	0
1 1 0 2 月 月 {	ノロウイルス防除の啓発	広報紙(11 月)・HP(11 月)・フェイス ブック(11 月)・ツイッ ター(11月)	0	0
3 月 月 {			1	_
備考		•		

項目			内容	<u> </u>	
請	<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>	·会議名	-		
	開催日時		I		
	開催場所		-		
	区役所の		-		
	その他主催団		-		
	共催団体		-		
1	後援団体	-組織等	-		
ベン	目標事業	業規模	-		
	その他留	意事項	I		
1等開催関係	等 開 崔 イベント等				
	挨拶	者	ı		
	来賓絲	沼介	1		
	祝電紹介	の方法	1		
	動員の方法		-		
そ	の他他課との	の連携等	-		
	前年度実	€績	事業所又は区役所主催の講座における衛生教 食品衛生に係る相談受付:41件 臨時出店届の受付:15件	₹育:3回	
7073	業績目標実績		・夏祭りや学園祭等の臨時出店において、食中毒が発生しないよう、届出者に対し、取扱食品の原材料・調理方法等を事前に書面で報告させ、食中毒予防を助言・指導する。 ・事業所又は区役所主催の講座等における講習後、カンピロバクター食中毒のリスク認知に関するアンケートを行う。(計100名程度)	・臨時出店者全届出者(15名) への指導 ・講習会後のアンケートの実施: 80名	自己評価 ×
j	 成果目標	実績	・夏祭りや学園祭等の臨時出店において食中 毒事件の発生を未然に防止する。 ・家庭における調理時に、手洗いの実践や食 肉の十分な加熱など、食中毒防止に向けた取 組みを意識している人の割合70%超を目指 す。	・臨時出店における食中毒発生件数:0件 ・家庭における調理時の食中毒防止に向けた取組みを意識している人の割合:91.7%	©
中期展望		望	区における食品衛生指導の窓口として学校、町 指導を継続することにより、区民に食中毒予防 が浸透する。		
中期展望に		門に	家庭や臨時出店先において食中毒が発生しな 向上することは、食中毒予防に関する知識や食 の裏付けとなるため。		

修正履歴	

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
136	乳幼児健康診査の実施	│ 平成31年4月1日 │ 保健福祉課(健康づくり) │ 保健福祉課(保健活動)	0	

		内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	母子保健法に基づき、3か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査、発達相談、4・5歳児発達相談を実施し、乳幼児期の健全な発育、発達をもたらすため養護、栄養、育児に関する指導を行うこと及び疾病の早期発見と予防を図ることを目的とする。
	内容	・身体の発育及び栄養状態・身体の疾病及び異常の有無 ・歯の疾病及び異常の有無・行動発達、言語発達の状況及び異常の有無・予防接種の実施状況 ・眼科・耳鼻科二次健診、尿検査・その他育児上問題となる事項の指導 医師、歯科医師による健康診査、心理相談員、歯科衛生士、保健師、栄養士等が幼児期の適切な栄養、生活習慣の自立、う歯予防等の育児指導を実施する。・健診日当日に未受診児について、電話・訪問・再通知による受診勧奨を行い、それでも未受診の場合は、再度、電話・訪問等により児の状況・居住実態の把握に努める。それでも、状況把握・現認不可の場合は、「未受診者連絡会」に参加する各担当から児の関連情報を集約し、児の所在の確認や、海外転出等の確認のため、子育て支援室と連携して、入国管理局へ出入国記録の照会を行う。
	予算額(予算科目)	こども青少年局予算(報償金:3,435千円・消耗品費:21千円)
	事業実施期間(回数)	・3か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査、 発達相談(各12回)・4・5歳児発達相談(奇数月1回)
	事業対象者(人数)	・3か月児健康診査(431人)、1歳6か月児健康診査(420人)、3歳児健康診査(430人) 、発達相談(150人)、4・5歳児発達相談(5人)
	契約·入札方法	_
委託	募集要項のポイント	<u> </u>
関係	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 月 月 月 月 月 月	・3か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査(月1回) ・発達相談(月1回) ・4・5歳児発達相談(奇数月1回)	HP·広報紙	0	0
6 月 月 {	・3か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査(月1回) ・発達相談(月1回) ・4・5歳児発達相談(奇数月1回)	HP·広報紙	0	0
9 月 月 §	・3か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査(月1回) ・発達相談(月1回) ・4・5歳児発達相談(奇数月1回)	HP·広報紙	0	0
1 1 0 2 月	・3か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査(月1回) ・発達相談(月1回) ・4・5歳児発達相談(奇数月1回)	HP·広報紙	0	0
3 月 月	・3か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査(月1回) ・発達相談(月1回) ・4・5歳児発達相談(奇数月1回)	HP·広報紙	0	0
備考				

項目			内容	<u> </u>		
			3か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査、発達相談、4・5歳児発達相			
 講座・イベント・会議名			改为"万元度深必且、T感O"6.7元度深必且、3.8元度保必且、元度作成、4.50成元度化 談			
н	開催日時		3か月児健康診査(毎月第1火曜日)、1歳6か月児健康診査(毎月第2火曜日)、 3歳児健康診査(毎月第3火曜日)、発達相談(毎月第3月曜日)、 4・5歳児発達相談(奇数月第1水曜日)			
	開催場所		大正区:	大正区役所		
	区役所の主催	¥ 等	その他(広報及び	(会場の提供)		
	その他主催団体・総		_			
	共催団体・組織等		こども青っ	少年局		
1	後援団体・組織		_			
ベ	目標事業規		_			
ント等開催	その他留意事	-	1歳6か月児健康診査は8月・2月のみ第3火曜日 3歳児健康診査は8月・2月のみ第4火曜日 発達相談は7月のみ第4月曜日、9月のみ第2月曜 4・5歳児発達相談は5月・1月のみ第2水曜日	∄ 日		
催関係			- 3か月児健康診査 12:50~13:45 - 1歳6か月児健康診査 13:15~14:15 - 3歳児健康診査 13:15~14:15 - 発達相談 13:30~14:30 - 4-5歳児発達相談 9:30~12:00			
	———————————— 挨拶者		_			
	来賓紹介		_			
	祝電紹介の方法		_			
動員の方法 対象者の保護者あてに個別案内を送付する			 個別案内を送付する			
その他他課との連携等						
	前年度実績		・3か月児健康診査(12回)、1歳6か月児健康診査(12回)、3歳児健康診査(12回)、 発達相談査(12回)、4・5歳児発達相談(6回)			
į	業績目標実績		 ・3か月児健康診査(12回) ・1歳6か月児健康診査(12回) ・3歳児健康診査(12回) ・発達相談(12回) ・4・5歳児発達相談(6回) 	・3か月児健康診査(12回) ・1歳6か月児健康診査(11回) ・3歳児健康診査(11回) ・発達相談(11回) ・4・5歳児発達相談(6回)	自己評価	
成果目標 実績		実績 健診未受診者の全数把握を100%行うことにより、すべての乳幼児の健康増進を図る。 ・3か月児健康診査100%・1歳6か月児健康診査100%・3歳児健康診査100% ・3歳児健康診査100% 但し1歳6か月児、3歳児健診3月はコロナウイルス感染症の拡大防止のため中止		0		
	中期展望		乳児及び幼児に対する保健指導、健康診査、B健康の保持及び増進を図る。	- 医療その他の措置を講じ、乳児及	び幼児の	
成果目標が 中期展望に 寄与する理由			地方公共団体は、乳児及び幼児の健康の保持	を及び増進に努めなければならない	いため。	

タ エ	: 屋 麻
1188 11	. K점 다만

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
137	育児教室(親子にこにこ教室)の開催	平成31年4月1日 保健福祉課(保健活動)	0	

	項目	内容		
	目的(事業の背景を含む)	育児不安をもつ養育者が安心して子育てできるように、乳児の心身の健康に関する情報 交換などを行うことにより養育者の育児力を高め、健康づくりの一層の推進を図る。		
事業・業務概要	親子にこにこ教室 ・専門職(保健師・心理相談員)による発育・発達にかかる支援 ・保健師による育児相談等 内容 ・養育者間の交流 ・栄養士・保育士・利用者支援員による子育て情報 ・監視員による食中毒・ノロウィルス予防の話 地域ふれあい子育て教室			
	予算額(予算科目)	15千円(こども青少年局所管予算 ※児童保健費消耗品費 地域ふれあい子育て教室消耗品費)		
	事業実施期間(回数)	年12回実施(月1回)		
	事業対象者(人数)	育児教室 1歳までの全乳児とその養育者、地域ふれあい子育て教室:乳幼児と養育者		
	契約•入札方法			
委託	募集要項のポイント			
関 係	仕様書のポイント			
	選考委員等選考方式	-		

	ス	「ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)	広報スケジュール	スケ	作業
年度	1	1月:グループ内において日程並びに内容の調整、実施場所の確保 H31年度親子にこにこ教室勧奨チラシ作成、決裁、印刷 2~3月:事業評価 H30年度参加者アンケートまとめ 従事者意見交換会	次年度の広報 紙・HP・ Facebook・ Twitter・チラシ・ ポスター作成	0	0
6月	4 ■∽	育児教室(月1回) 地域ふれあい子育て教室	広報紙・HP・ Facebook・ Twitter・チラシ・ポスター ※報告記事をSNS に半年毎に掲載する	0	0
9月	7 月	育児教室(月1回) 事業計画立案 地域ふれあい子育て教室	広報紙・HP・ Facebook・ Twitter・チラシ・ポスター ※報告記事をSNS に半年毎に掲載する	0	0
1 (2 月 月 <u>9</u>	101	育児教室(月1回) 地域ふれあい子育て教室	広報紙・HP・ Facebook・ Twitter・チラシ・ポスター ※報告記事をSNS に半年毎に掲載する	0	0
3月月		育児教室(月1回) 1月:グループ内において日程並びに内容の調整、実施場所の確保 次年度親子にこにこ教室勧奨チラシ作成、決裁、印刷 2~3月:事業評価 H31年度参加者アンケートまとめ 従事者意見交換会 地域ふれあい子育て教室	広報紙・HP・ Facebook・ Twitter・チラシ・ポスター ※報告記事をSNS に半年毎に掲載する	0	0
備和	考				

項目			内容	<u> </u>		
譜	<u>スロースロー</u> 座・イベント	· 会議 名	育児教室(親子にこにこ教室)、地域ふれあい子育て教室			
нт	開催日時		月1回、随時			
	開催均		集団検診室、地域			
	区役所の		主催	É		
	その他主催団		_			
	共催団体		こども子育てプラザ、大正区民	.生委員児童委員協議会等		
1						
ベン	I D +== == 32 +B +=		前年度実統	績相当		
١	その他留	意事項				
等開催関係	[] イベント等 当日タイムテーブル		14:00〜14:10 オリエンテーション 参加者自己 14:10〜14:25 講話(心理相談員) 14:25〜14:55 グループワーク 14:55〜15:00 手遊び 15:00〜15:30 交流会 ※奇数月は別途内容に 15:30 終了			
			当日の担当	4保健師		
	来賓紹介					
	祝電紹介の方法					
動員の方法						
その他他課との連携等			こども・教育グループとの連携			
	前年度実	€績	H29年度:12回開催、参加延人数81 人 H30年	∓度上半期∶95名 		
3	業績目標 実績		① 年12回開催 ② 対象者に効果的に周知する ③ 年間の参加者延数130名以上を目指す	•12回80人参加	自己評価 ×	
Б	成果目標 実績		①参加者満足度80%以上を目指す ② 就業などの理由により教室に参加できない 養育者に配慮し、HP・Facebook・Twitterなど により教室内容の一部を情報発信するなど、 効率的な教室運営に資する。	・参加者アンケートによる満足 度100% ・教室終了後、SNSを活用し、 教室内容の発信12回	0	
	中期展	育児不安をもちやすい1歳児までの養育者に対し、教室参加を促し集団指導の場面を通じ 育児不安の軽減並びに育児力の向上を図り、乳児の健全な成長発達に資すると共に、教 室に参加していない養育者にも育児情報を効果的に発信する。				
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		置に	1歳未満の養育者に育児不安が多く、不安を軽要。 また、教室参加者の満足度を把握し、効果的な情報提供システムにより効果的な情報発信の係育者の育児カアップを図る。	教室運営に資すると共に、SNSを	を駆使した	

|--|

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
138	心理相談員による乳幼児の発達相談	平成31年4月1日 保健福祉課(健康づくり)	0	

	項目	内容
目的ができ、早期の療育や適切な保育・教育等につながるまで専門的		発達障がいのある子どもと養育者が、速やかに診断や医療につながる相談を受けることができ、早期の療育や適切な保育・教育等につながるまで専門的な支援のもとに安心して育児ができるよう、区保健福祉センターにおいて臨床心理士等専門職を長期的・安定的に確保し、早期の段階で継続的な相談支援を実施する。
事業・業務概要	内容	・1歳6か月児健診、3歳児健診、発達相談、育児教室、4・5歳児発達障がい相談など各事業における心理相談業務 ・乳幼児健診後の継続的支援及び関係機関連携(医療機関、療育機関、保育機関等) ・発達障がいの早期発見及び早期支援のための心理相談業務 ・地域に出向く心理相談、発達障がいの理解を深める啓発業務
	予算額(予算科目)	区まち(乳幼児発達相談体制強化事業)予算 (報酬:2,542千円・旅費:211千円・消耗品費:4千円)
	事業実施期間(回数)	・来所者心理相談(144件)・1歳6か月児健診、3歳児健診における心理相談(12件)・乳幼児が集まる場(地域)に出向く出前相談
	事業対象者(人数)	・来所者心理相談(1回当たり3人)・1歳6か月児健診、3歳児健診における心理相談(1回当たり4人)・乳幼児が集まる場(地域)に出向く出前相談
	契約·入札方法	乳幼児発達相談心理相談業務非常勤嘱託職員(心理相談員)任用試験による
委託	募集要項のポイント	臨床心理士資格を有する者、又は公的機関等で心理相談業務を2年以上勤務経験のある者で、かつ、地方公務員法第16条(欠格条項)に該当しない者
関係	仕様書のポイント	任用期間(1年)、ただし、必要と認める場合に限り委嘱期間を2回に限り更新可能
	選考委員等選考方式	口述試験による(面接官3名による質疑応答)

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 用 月 月 月 月 月	・来所者心理相談(月12件)・1歳6か月児健診、3歳児健診における心理相談(月1件)・乳幼児が集まる場(地域)に出向く出前相談	HP·広報紙	0	0
6 月 月	・来所者心理相談(月12件)・1歳6か月児健診、3歳児健診における心理相談(月1件)・乳幼児が集まる場(地域)に出向く出前相談	HP·広報紙	0	0
9 月 月 {	・来所者心理相談(月12件) ・1歳6か月児健診、3歳児健診における心理相談(月1件) ・乳幼児が集まる場(地域)に出向く出前相談	HP·広報紙	0	0
1 1 0 2 月	・来所者心理相談(月12件) ・1歳6か月児健診、3歳児健診における心理相談(月1件) ・乳幼児が集まる場(地域)に出向く出前相談	HP·広報紙	0	0
3 ¹ 月 ₅	・来所者心理相談(月12件) ・1歳6か月児健診、3歳児健診における心理相談(月1件) ・乳幼児が集まる場(地域)に出向く出前相談 ・次年度の任用試験の実施	HP·広報紙	0	0
備考				

項目			内容		
講座・イベント・会議名			_		
	開催日時		_		
	開催場所		_		
	区役所の主催等				
	その他主催団体・組織等				
	共催団体·組織等		ı		
1	後援団体・組織等				
ベン	目標事	業規模			
 	その他留	曾意事項			
· 等開催関係	等 				
	挨找				
	来賓	紹介	<u> </u>		
	祝電紹介	か方法			
	動員0)方法			
そ	の他他課と	の連携等	_		
 		実績	・来所者心理相談(144件)・1歳6か月児健診(20 乳幼児が集まる場(地域)に出向く出前相談(16		
業績目標実績		実績	・来所者心理相談(150件) ・1歳6か月児健診、3歳児健診における心理 相談(各20件) ・乳幼児が集まる場(地域)に出向く出前相談	・来所者心理相談110件 ・1歳6か月児健診における心理 相談11件 ・3歳児健診における心理相談 16件 ・出前相談5回	
成果目標 実績		実績	・保護者が不安に思う発達に関する相談が、 健診時に心理相談員が常駐することで専門家 に気軽に相談できることは当区で乳幼児を育 てる安心感につながるため、相談件数の増加 が相談支援体制の必要性の高さと認識し、前 年度以上の相談件数をめざす。	理相談員が常駐することで専門家 炎できることは当区で乳幼児を育 相談件数(142件)について、前 × こつながるため、相談件数の増加 年度実績(200件)を下回った。 本制の必要性の高さと認識し、前	
	中期展望		早期に適切で継続的な支援が受けられる体制を継続・保持するには、心理相談員が乳幼中期展望 見健診時に健診会場に出向き、専門的視点をもって全受診者を確認することで、全受診者に発達障がいに対する相談機会を設けることが可能になる。		
	成果目標が 中期展望に 寄与する理由		発達障がいの早期段階における相談支援によ	り、安心して育児ができるようにするため	

修正履歴 丨	

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
139	そ族昆虫の防除	平成31年4月1日 保健福祉課(健康づくり)		

	 項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	そ族昆虫が媒介する感染症の発生を未然に防止することにより、健康で快適な生活環境 の確保を図る。
	内容	・そ族及び蚊やゴキブリ等衛生害虫の駆除の必要性について啓発し、駆除方法を指導する。・区民からの衛生害虫等に関する苦情相談に対応し、必要に応じ機材の貸出等を行う。
	予算額(予算科目)	区まち(保健福祉センター事業用経費 消耗品費:3千円、燃料費:1千円)
	事業実施期間(回数)	・ゴキブリ防除強調月間(6月)・蚊の生息調査(5月~10月) ・ねずみ防除強調期間(12月~2月)・グリーンベルト調査(1月)
	事業対象者(人数)	区民全般
	契約·入札方法	-
委託関係	募集要項のポイント	-
	仕様書のポイント	-
	選考委員等選考方式	-

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
前年度月	・ねずみ防除強調期間 ・グリーンベルト調査		1	_
6 月 月	・ゴキブリ防除強調月間 ・蚊の生息調査	広報紙・HP	0	0
9 月 月 §	・蚊の生息調査		0	0
1 1 0 2 月	・蚊の生息調査 ・ねずみ防除強調期間	広報紙·HP	0	0
3 月 月	・ねずみ防除強調期間 ・グリーンベルト調査		0	0
備考				

項目			内容	
講座・イベント・会議名			-	
	開催		-	
	開催		-	
	区役所0	D主催等	_	
	その他主催	団体・組織等	1	
	共催団体	•組織等		
1	後援団体	•組織等		
ベン	目標事	業規模	_	
	その他留	21意事項	-	
等開催関係	イベン 当日タイ <i>L</i>			
	挨找			
	来賓	紹介		
	祝電紹介の方法			
	動員の方法			
そ	の他他課と	の連携等	保健所西部生活衛生監視事務所(現場調査)	
	前年度実績		H29年度 苦情相談受付件数:計181件(うち、ゴキブリ:15件、ねずみ:39件) H29年度 捕そかご貸出件数:10戸(20個) 肩掛け噴霧器貸出件数:3戸(5個)	
		実績	ねずみ・衛生害虫の防除について、広報紙や 各強調月間(期間)に広報紙・HPだけでなくフェイスブックやツイッター等の 新たな媒体を用いて広く周知啓発する。 よる啓発を実施	自己評価
F	 成果目標	実績	ねずみや衛生害虫に関する苦情相談件数 (181件)の減少	0
中期展望		望	継続した啓発指導により、区民がねずみ・衛生害虫についての正しい知識(種類対策)を習得し、区民自らがねずみ・衛生害虫の防除する体制が浸透する。	、特徴、
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	苦情相談件数の減少が、区民のねずみ・衛生害虫についての知識の習得と防防築の裏付けとなるから。	余体制構

修正履歴	

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
140	がん検診・特定健診についての周知・啓発	平成31年4月1日 保健福祉課(健康づくり)	0	

		内容
	明日 目的 (事業の背景を含む)	大正区の平均寿命は短く、健康寿命(日常生活に制限のない期間)も市より短く、死因別死亡では悪性新生物(がん)が最も多く、全体の3割を占めている。その原因となる生活習慣病対策が重要であり、がんを含めた生活習慣病に関連する疾病の予防のための正確な知識を学べるセミナーの開催、疾病の早期発見、早期治療のため特定健診、がん検診の受診率向上を図る。
事業・業務	内容	大正区医師会、大阪府がん診療拠点病院である済生会泉尾病院と協働し、「大正区民のための健活セミナー」(健康講座)を年6回(5月、6月、9月、12月、1月、3月の第1金曜日、ただし、5月、1月は第2金曜日)開催する。また、自ら健康増進を促すため、幅広く啓発・広報活動を行うことで、健診(検診)に対する区民の意識を高める。特定健診の未受診者に対して個別勧奨通知を送付することで、健診受診に対する意識を高める。
概要	予算額(予算科目)	健康局予算(消耗品費:16千円)・福祉局予算(通信運搬費:70千円)・区まち(健康増進普及啓発事業)予算(印刷製本費:187千円・委託料:130千円)
	事業実施期間(回数)	広報紙及びホームページによる周知(12回)、特集号(特定健診、がん検診の新年度の年間計画及び検診の重要性、受診勧奨等を記載した保存版)の発行(1回)、勧奨ビラによる周知啓発(随時)、区内学校関係・保護者向け周知啓発(10回)、健活セミナーでの健康増進普及啓発(6回)、健康展での健康増進普及啓発(1回)、特定健診未受診者への個別勧奨通知送付(1回)
	事業対象者(人数)	・セミナー参加者(400人)・特定健診対象者数(14,838人)・がん検診対象者 各指定年齢以 上の市民
禾	契約·入札方法	_
委託関係	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	_

ス	、ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	3月号広報紙に次年度のがん検診・各種健診の案内(保存版)を掲載	HP・広報紙 ツイッター フェイスブック	0	0
6 月 月	特定健診(30年度実績:2回)・がん検診(30年度実績:3回) 広報紙及びホームページによる周知(3回) 勧奨ビラによる周知啓発(随時)、区内学校関係・保護者向け周知啓発(2回) 区民健康講座での健康増進普及啓発(2回)	HP・広報紙 ツイッター フェイスブック	0	0
9 月 月 5	特定健診(30年度実績:1回)・がん検診(30年度実績:3回) 広報紙及びホームページによる周知(3回) 勧奨ビラによる周知啓発(随時)、区内学校関係・保護者向け周知啓発(3回) 区民健康講座での健康増進普及啓発(1回)	HP・広報紙 ツイッター フェイスブック	0	0
1 1 0 2 月 月 {	特定健診(30年度実績:3回)・がん検診(30年度実績:3回) 広報紙及びホームページによる周知(3回) 勧奨ビラによる周知啓発(随時)、区内学校関係・保護者向け周知啓発(3回) 区民健康講座での健康増進普及啓発(1回)、健康展での健康増進普及啓発(1回) 特定健診未受診者への個別勧奨通知送付(1回)	HP・広報紙 ツイッター フェイスブック	0	0
3 ¹ 月	特定健診(30年度実績:2回)・がん検診(30年度実績:3回) 広報紙及びホームページによる周知(3回) 勧奨ビラによる周知啓発(随時)、区内学校関係・保護者向け周知啓発(2回) 区民健康講座での健康増進普及啓発(2回) 3月号広報紙に次年度のがん検診・各種健診の案内(保存版)を掲載	HP・広報紙 ツイッター フェイスブック	0	0
備考	保健福祉センターで実施する各種検診(健診)・予防接種等の実施日を広報紙	掲載(4月~3月)	

項目		内容		
講座・イベント・会議名		会議名 大正区民のための健活セミナー		
	開催日時	6月、9月、12月、3月 第1金曜日・5月、1月 第2金曜日 14:00~16:00		
	開催場所	区民ホール		
	区役所の主催等	主催		
	その他主催団体・組織			
	共催団体・組織等	大正区医師会・大阪府済生会泉尾病院(大阪府指定がん診療拠点病院)		
1	後援団体・組織等			
ベ	目標事業規模	参加者 各回100名		
ント	その他留意事項	-		
- 等開催関係	│ イベント等 │ 当日タイムテーブ <i>ノ</i>	13:30 開場 14:00~15:00 医師による講演 15:00~16:00 保健師による講座(いきいき百歳体操、かみかみ百歳体操など)		
	挨拶者	副区長(保健福祉センター所長)		
	来賓紹介			
	祝電紹介の方法	_		
	動員の方法	_		
そ	の他他課との連携等	-		
		平成30年度受診率: 特定健診22.0%(2,510名) ・胃がん6.3%(962名)・大腸がん8.5%(1,860名)・肺がん6.8%(1,497名)・子宮頸がん7.4%(661名) 乳がん12.0%(946名)		
業績目標実績		勧奨ビラによる周知啓発(随時) 区内学校関係、保護者向け周知啓発(10回) 広報紙及びホームページによる周知(12回) 区民健康講座での健康増進普及啓発(2回) 健康展での健康増進普及啓発(1回参加者1,000 人) 健活セミナー(6回参加者600人) 特定健診未受診者への個別勧奨通知送付(1回)		
成果目標実績		特定健診受診率:前年度より増 がん検診受診率:前年度より増 数値の公表待ち		
中期展望		広報紙をはじめホームページ、ツイッター等により広報の強化を行い、区民が疾病の早期発見、早期治療の重要性を認識するとともに、健康に対する意識向上を図り、健診(検診)の受診者数の増加につなげる。		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		健診(検診)の受診者数の増加が疾病の早期発見・早期治療につながり、健康寿命の延伸に資するため		

修正履歴	前年度実績の更新
	101 下及入収 スタ

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
141	歯科健康相談の実施	平成31年4月1日 保健福祉課(健康づくり)	0	0

	項目	内容
	目的(事業の背景を含む)	健康な生活を営むうえで、歯科保健にかかる意識の高揚は極めて重要である。このため、『歯の健康』に関する個別の相談に応じ、専門的見地からの助言や指導を行い、健康管理に資することを目的とする。
事業・業務概要	内容	・がん検診実施時に「歯科健康相談コーナー」を設け、希望する市民に対して「歯の健康」に関する個別相談や必要に応じて口腔内観察及び指導を行う。区歯科医師会、府歯科衛生士会に選任を依頼し、従事する歯科医師、歯科衛生士を雇上げる。相談及び指導等の内容については次のとおり。 【相談及び指導等の内容】 (1)未処置歯の相談及び指導(2)補綴(義歯など)の必要性、不正咬合の相談及び指導(3)歯周疾患の相談及び指導(5)顎関節疾患の相談及び指導(6)その他、歯・口腔の異常に関する相談及び指導(5)顎関節疾患の相談及び指導(6)その他、歯・口腔の異常に関する衛生指導(8)基本チェックリストの口腔関連項目への該当確認及び指導 ・歯周病検診及び後期高齢者医療歯科健診を取扱医療機関で行う。対象及び内容等については次のとおり。 【歯周病検診】対象:40・45・50・55・60・65・70歳の方内容:問診並びに口腔内診査(治療は含まず)費用:500円 【後期高齢者医療歯科健診】対象:後期高齢者医療保険の被保険者内容:問診、口腔衛生状況、嚥下機能(治療は含まず)など費用:無料
	予算額(予算科目)	健康局予算(報償金:125千円•消耗品費:2千円)
	事業実施期間(回数)	年4回
	事業対象者(人数)	大阪市民
	契約·入札方法	_
委託関係	募集要項のポイント	
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	_

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度) 用 月 月 月 月 月	3月号広報紙に次年度のがん検診・各種健診・歯科健康相談の案内(保存版)を掲載	広報紙 HP	0	0
6 月 月 {	歯科健康相談(2回) 歯周病検診・後期高齢者医療歯科健診(委託医療機関にて随時)	広報紙 HP	0	0
9 7 月 月 5	歯周病検診・後期高齢者医療歯科健診(委託医療機関にて随時)	広報紙 HP	0	0
1 1 0 2 月 月 {	歯科健康相談(2回) 歯周病検診・後期高齢者医療歯科健診(委託医療機関にて随時)	広報紙 HP	0	0
3 ¹ 月 月	歯周病検診・後期高齢者医療歯科健診(委託医療機関にて随時) 3月号広報紙に次年度のがん検診・各種健診・歯科健康相談の案内(保存版) を掲載	広報紙 HP	0	0
備考				

項目		1	内!				
======================================	リレックリーグ リーザー リーザー リーザー リーザー リーザー リーザー リーザー リ		歯科健				
_ □P		日時	年4回、がん検診				
	開催場所			大正区役所			
	区役所の主催等		その他(広報及)				
	<u> </u>		_	-			
		▼組織等	健康	₹局			
1		* 組織等	_	-			
ベン	目標事	業規模	_	-			
 	その他智	習意事項	_	-			
- 等開催関係	等 - - 		歯科健康相談受付(13:30~14:30) ※(9:30~10:30)の場合あり				
	挨拮			-			
	来賓紹介		<u> </u>				
	祝電紹介	个の方法		-			
	動員(カ方法	区で広幸	最を行う			
そ	の他他課と						
	前年度	<u>実績</u>	年4回(計8人)				
業績目標 実績		実績	歯科健康相談(4回)	歯科健康相談(4回)	<u>自己評価</u> O		
ŗ		実績	受診者数:前年度より増	計9人	0		
中期展望		望	『歯の健康』にかかる意識の高揚をはかり、健康寿命の延伸につなげる。				
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	歯科健康相談の受診者が増加することにより かる意識の高揚に寄与するから。	、その結果、多くの区民の『歯の例	建康』にか		

修正履歴	

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
142	すこやか塾(健康づくり展げる講座)	平成31年4月1日 保健福祉課(健康づくり)	0	0

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	活動的な85歳をめざして、生活習慣病予防と介護予防について学び、自らの生活の中で運動や認知症予防などを実践し、地域においても健康づくり・介護予防活動を啓発していけるような人材を育成することを目的とする。
	内容	地域において積極的に健康づくり・介護予防活動に協力できると見込める人材を公募、並びに各地域より募る。 保健師や外部講師により、生活習慣病予防および介護予防に資する講座内容とする。 ・生活習慣病予防について ・認知症予防について ・食生活について ・介護予防について ・介護予防について ・グループワーク等
	予算額(予算科目)	福祉局区CM予算(地域支援事業 健康づくり展げる講座)94千円 (報償金:47千円、消耗品費:44千円、通信運搬費:3千円)
	事業実施期間(回数)	すこやか塾(1回/年 4回コース)
	事業対象者(人数)	区民 20人
	契約·入札方法	
委託関係	募集要項のポイント	_
	仕様書のポイント	
	選考委員等選考方式	

7	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
(前年度)	H30年度 講座事業評価・係内で意見交換し、次年度の内容について検討を行う。	次年度の広 報紙・HP・ Facebook・ Twitter・チラ	0	0
6 月 月	講座の内容・周知方法等について、再度検討の上、日程・場所の確保、外部講師との調整等実施し、事業決裁を実施。	広報紙・HP・ Facebook・ Twitter・チラ シ・ポスター	Δ	0
9 7 9 月 月	7~8月:広報紙およびホームページ・ツイッター等の広報誌掲載準備 9月:関係機関へチラシ設置依頼 福祉グループと連携し、各地域に向けた募集について調整。 各地域担当保健師により、各地域へ講座周知活動を実施。		0	0
1 1 0 2 月 月 {	すこやか塾開催		0	0
3 月 月 分	・福祉グループと連携し、修了生が活動できる地域の活動場面を調整する。 ・修了生の活動状況を把握する。 H31年度講座の事業評価・まとめ 次年度の内容についての検討を行う。		0	0
備考				

			内容	
講座・イベント・会議名			すこやか塾(からだにいいこと展げる講座)	
DI*	開催日時		未定	
	開催場所		区役所 3階 集団検診室	
	区役所の		主催	
	その他主催団体・組織等			
	共催団体		1	
1	後援団体		1	
べ	目標事		講座修了生の増加	
ント	その他留			
- 等開催関係	イベン 当日タイム	小等	未定	
	挨拶	 g者	担当保健師	
	来賓		外部講師の場合は保健師より紹介、開講式・閉講式の来賓は担当保健師。	より紹介
	祝電紹介		_	
	動員 <i>σ</i>		_	
そ			保健福祉課 福祉グループとの連携・協力により実施	
	前年度実績		7回コース H29年度申込者:22名 延べ参加者129名 修了者実人員:15名 自主会入会者数:8名	
業績目標実績		実績	・定員の80%以上の申し込みをめざす。 ・受講内容が役に立ったと回答、90%以上をめざす。 ・修了者(4回中3回以上出席認定)80%以上をめざす。 ・全修了者が健康づくり・介護予防活動を啓発していけるような人材と自覚することをめざす。	<u>自己評価</u> ×
成果目標 実績		実績	・地域関係機関や地域福祉担当部署と連携しながら効果的に対象者を募集し、意欲的な受講者を80%以上確保し、'地域の健康づくり及び介護予防活動の担い手として活動できる人材として、修了者中80%以上が地域の健康づくり・介護予防活動を具体的に取り組めるようなしくみをつくる。	Δ
中期展望		望	地域や地域福祉担当部署と連携し、効果的な周知を行うことで意欲的な参加者促すとともに、修了者を地域で活躍できる人材(地域リーダー)としてとして毎年意成し、健康づくり・介護予防活動を地域で展開・継続できるよう地域福祉担当や保健師等が調整し基盤整備を図るなか、大正区に貢献できる人材として地域のに寄与、健康寿命の延伸をめざす。	計画的に育 地域担当
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		望に	地域の健康づくり及び介護予防活動の担い手として活動できる健康づくりの人し、修了生が健康づくりのリーダーとなり地域で活動することにより、区民の健康保持増進並びに介護予防につながるため。	

鮗	ᆴ	霑	冧
1188	IГ	K 昇	rii:

取組番号	事業名	作成年月日·担当	重点	新規
143	保健福祉課(健康づくりグループ)窓口受付等業務	平成31年4月1日 保健福祉課(健康づくり)		0

	項目	内容
事業・業務概要	目的 (事業の背景を含む)	区民サービスの向上と効率的な区行政の運営 (市政改革プラン2.0 改革の柱2 IV イ)
	内容	保健福祉課の多岐にわたる受付業務において、丁寧で正確な対応を行えるように、受付業務に関する学習会を開催し、各種制度の知識向上及び課題の抽出・検討を行い不適切事務の発生を防ぐ。 受付業務一覧・母子保健・乳幼児健診・健康相談・新生児訪問・乳幼児精密検査依頼・妊婦健康診査受診還付・産後ケア事業・母子手帳・地区担当保健師による予約制母子手帳交付時妊婦面接(試行実施)・不妊治療医療費助成・小児慢性特定疾病医療費助成・健康診査・特定健康診査・特定保健指導・がん検診・長期療養児・歯科保健・栄養指導・食育・食生活栄養相談・公害健康被害補償・感染症対策・結核・BCG・HIV・予防接種・難病・特定疾患・医療法届出・医師免許等・保健師業務・環境衛生・食品衛生・狂犬病予防・動物愛護
	予算額(予算科目)	_
	事業実施期間(回数)	_
	事業対象者(人数)	_
	契約·入札方法	_
委託関係	募集要項のポイント	_
	仕様書のポイント	_
	選考委員等選考方式	_

ス	ケジュール(実施決算、入札募集開始、説明会、選考会、事業の実施 等)	広報スケジュール	スケ	作業
前年度月	受付業務の見直し・改善		0	0
6 月 月 {	受付業務に関する学習会の開催課題の抽出、検討		0	0
9 月 月 {	課題の抽出、検討		0	0
1 1 0 2 月 月 {	受付業務に関する学習会の開催課題の抽出、検討		0	0
3 月 月	課題の抽出、検討 受付業務の見直し・改善		0	0
備考				

項目		内容			
榡座・イベン	·◆·会議名	Į			
開催	日時	Į			
開催場所					
区役所0	D主催等				
共催団体	▼組織等				
後援団体	-組織等				
目標事	業規模				
その他質	留意事項				
、 その他留意事項		_			
挨‡	災者	_			
		_			
		-			
		-			
					
		不適切な事務処理事案の件数 0件			
117 1 12	7472	学習会年2回以上開催		自己評価	
業績目標	実績	学習会 2		0	
	実績	不適切な事務処理事案の件数 0件 不適切な の件	事務処理事案の件数	0	
中期展望		区役所事務が標準化され業務プロセスが確立されている	状態		
成果目標が 中期展望に 寄与する理由		不適切事務が発生しない状態が維持継続されることで、ダ るものと考える。		につなが	
	座子大大大 <t< td=""><td>座・イ 開催 区 性</td><td> 使・イベント・会議名</td><td> 藤 イベント・会議名</td></t<>	座・イ 開催 区 性	使・イベント・会議名	藤 イベント・会議名	

修正履歴		